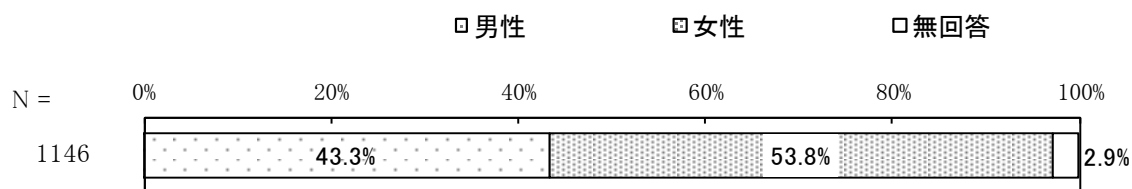


Ⅱ 調査結果

(1) あなたご自身のことについて

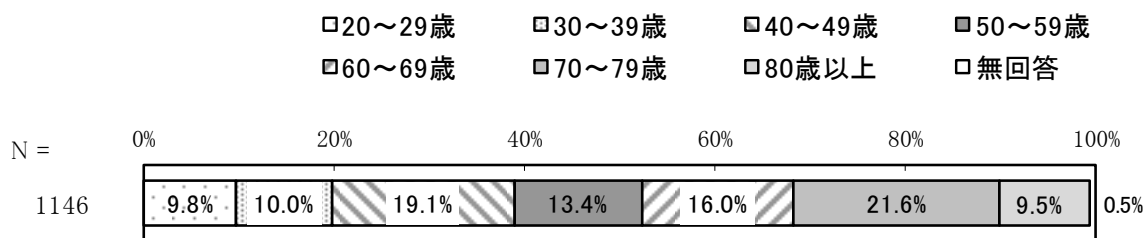
問1. あなたの性別をお答えください。※答えたくない場合は、記載の必要はありません。

「男性」の割合が43.3%、「女性」の割合が53.8%となっています。



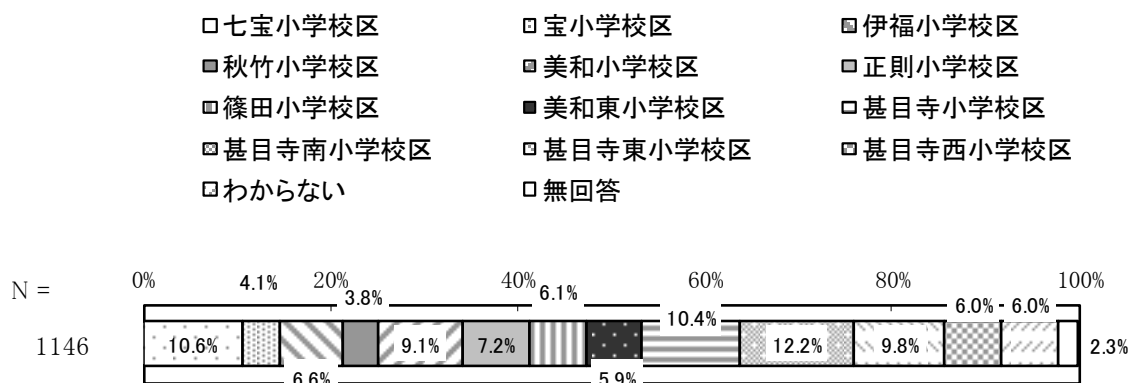
問2. あなたの年齢をお答えください。(令和2年7月10日現在)(○印1つ)

「70～79歳」の割合が21.6%と最も高く、次いで「40～49歳」の割合が19.1%、「60～69歳」の割合が16.0%となっています。



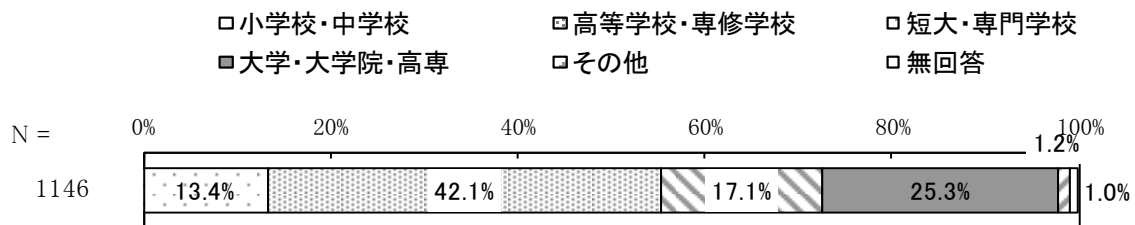
問3. あなたが現在お住まいの小学校区はどちらですか。(○印1つ)

「甚目寺南小学校区」の割合が12.2%と最も高く、次いで「七宝小学校区」の割合が10.6%、「甚目寺小学校区」の割合が10.4%となっています。



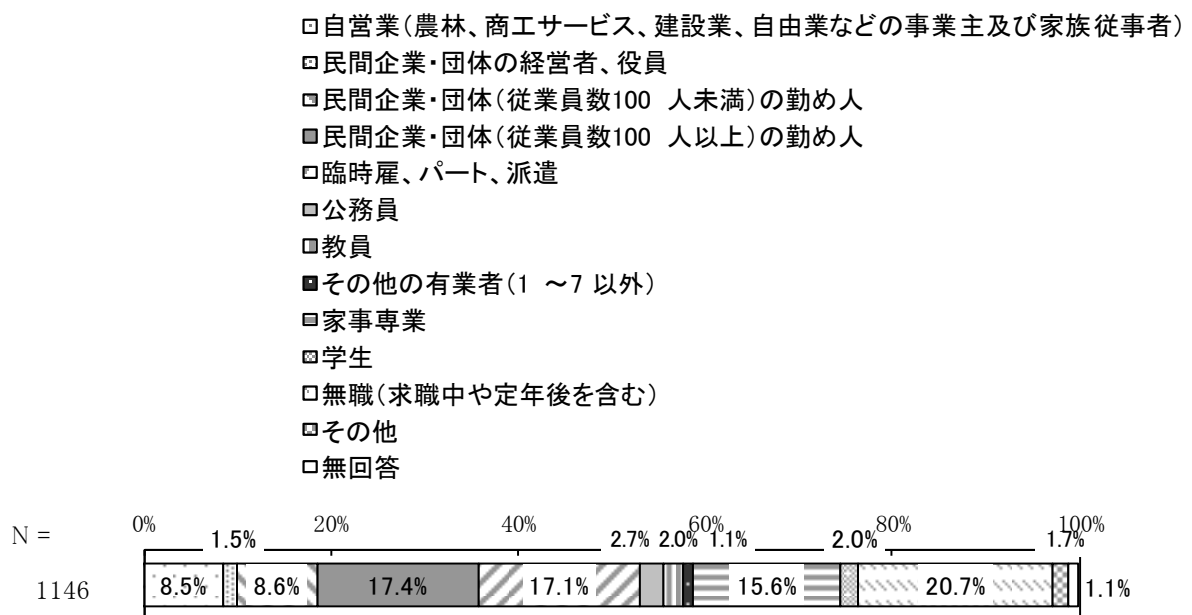
問 4. あなたが最後に卒業された学校についてお答えください。また、在学中の方は在学している学校をお答えください。(〇印 1 つ)

「高等学校・専修学校」の割合が 42.1%と最も高く、次いで「大学・大学院・高専」の割合が 25.3%、「短大・専門学校」の割合が 17.1%となっています。



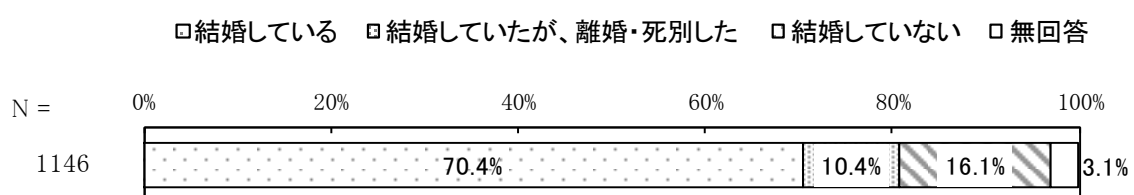
問 5. あなたのご職業をお答えください。(〇印 1 つ)

「無職（求職中や定年後を含む）」の割合が 20.7%と最も高く、次いで「民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人」の割合が 17.4%、「臨時雇、パート、派遣」の割合が 17.1%となっています。



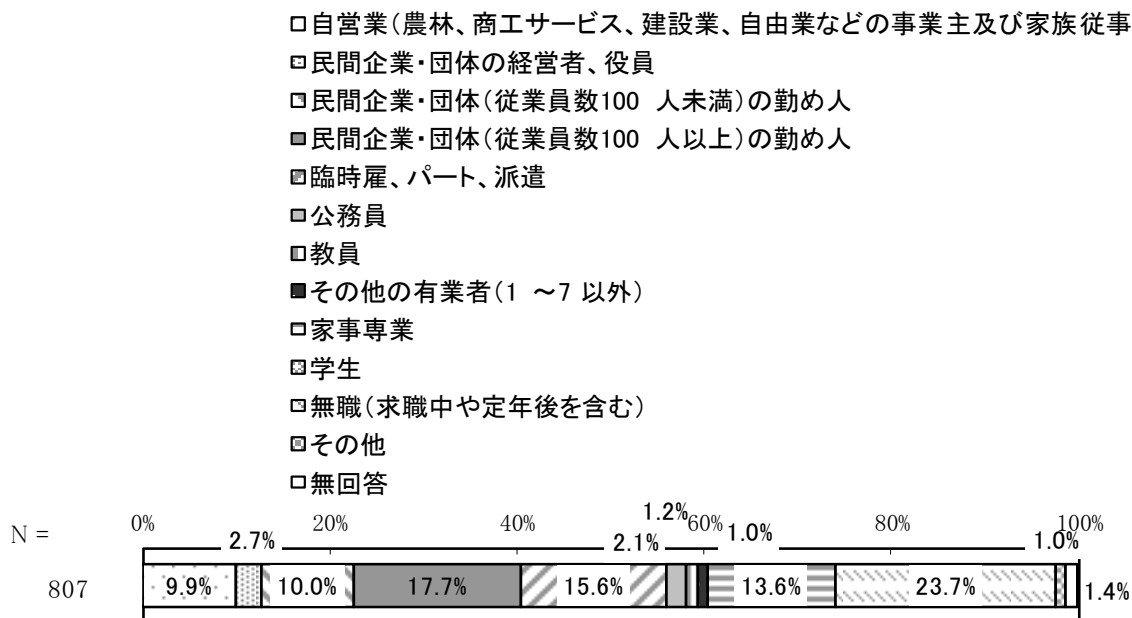
問 6. あなたは結婚（事実婚を含む）していますか。(〇印 1 つ)

「結婚している」の割合が 70.4%と最も高く、次いで「結婚していない」の割合が 16.1%、「結婚していたが、離婚・死別した」の割合が 10.4%となっています。



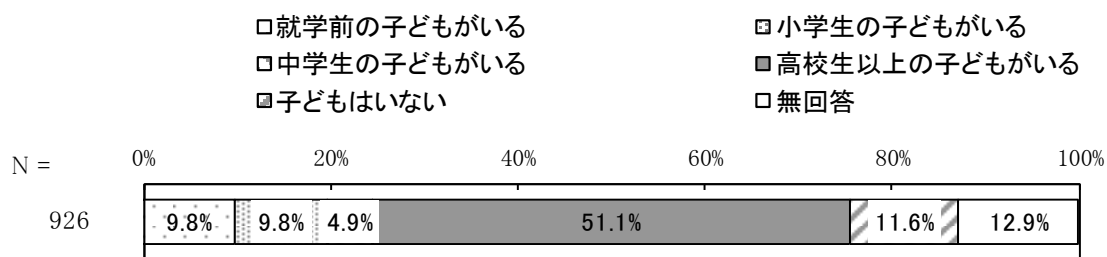
問7. (問6で「1. 結婚している」と回答した方に)
配偶者の方のご職業をお答えください。(〇印1つ)

「無職（求職中や定年後を含む）」の割合が23.7%と最も高く、次いで「民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人」の割合が17.7%、「臨時雇、パート、派遣」の割合が15.6%となっています。



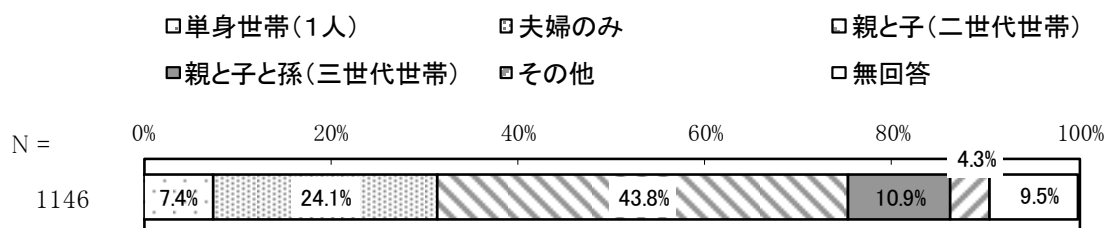
問8. あなたにはお子さん（同居していないお子さんを含む）がいますか。一番下（末子）のお子さんの学齢時でお答えください。(〇印1つ)

「高校生以上の子どもがいる」の割合が51.1%と最も高く、次いで「無回答」の割合が12.9%、「子どもはいない」の割合が11.6%となっています。



問9. あなたと同居しているご家族の構成についてお答えください。(〇印1つ)

「親と子（二世世代世帯）」の割合が43.8%と最も高く、次いで「夫婦のみ」の割合が24.1%、「親と子と孫（三世世代世帯）」の割合が10.9%となっています。



【人権に関する市民意識調査票】

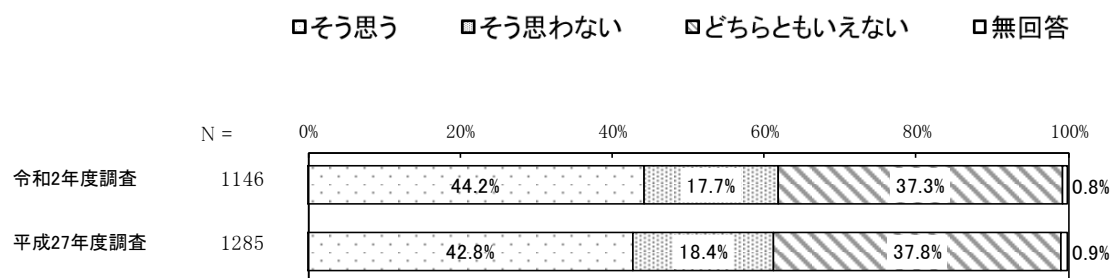
（１）人権意識について

日本国憲法では、すべての国民は法の下に平等であり、生命、自由及び幸福追求に対する権利について保障しています。このような基本的人権に関する次の設問について、あなたの考えや感じていることをお答えください。

問 10. 今の日本は、基本的人権が尊重されている社会だと思いますか。（○印 1 つ）

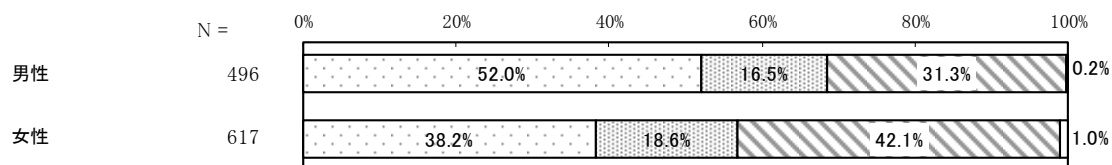
「そう思う」の割合が 44.2%と最も高く、次いで「どちらともいえない」の割合が 37.3%、「そう思わない」の割合が 17.7%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



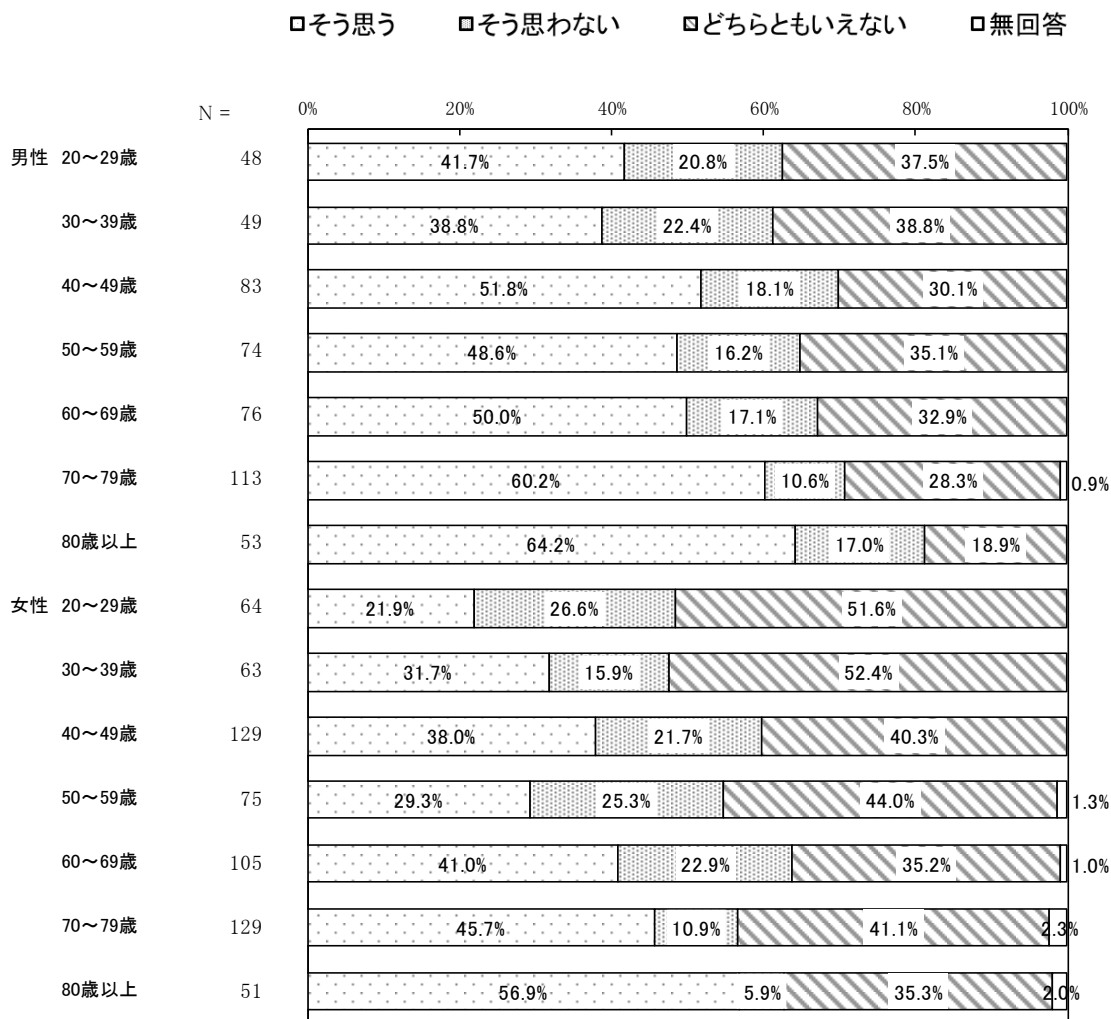
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「そう思う」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「どちらともいえない」の割合が高くなっています。



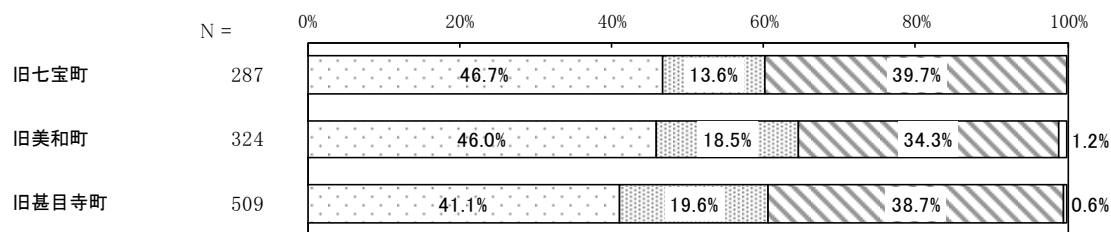
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性で年齢が高くなるにつれ、「そう思う」の割合が高くなる傾向にあります。



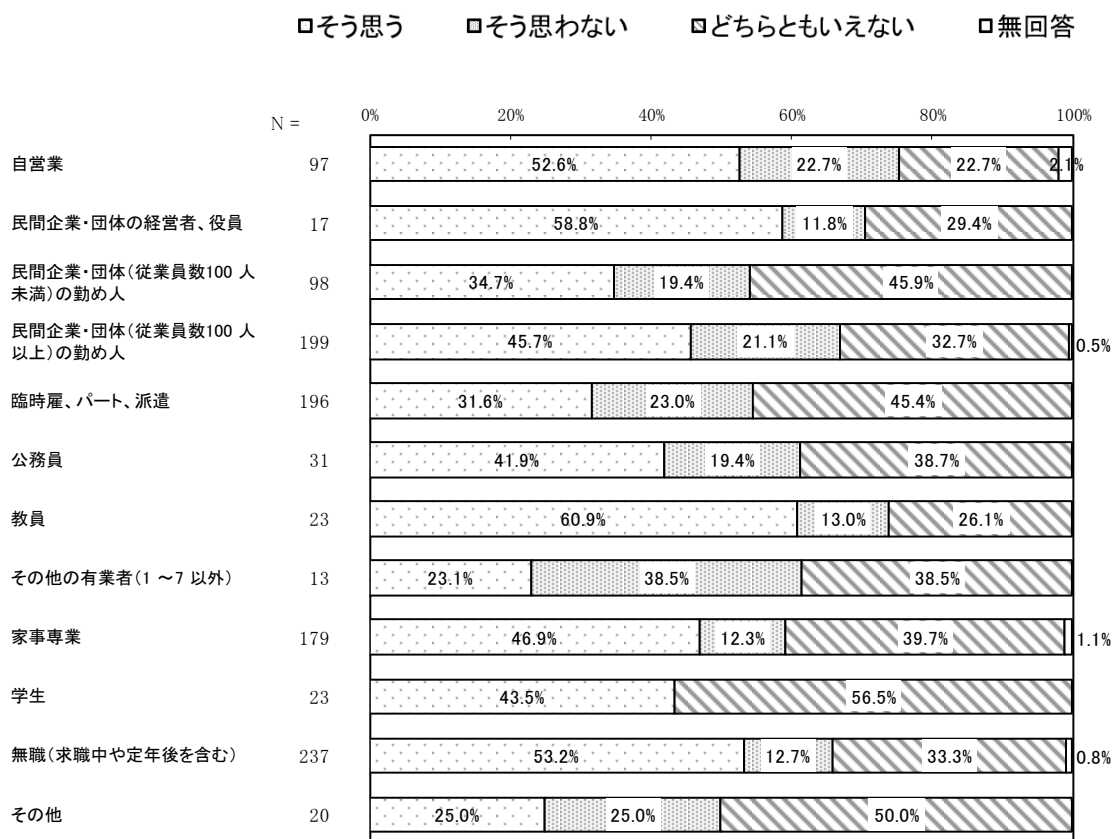
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



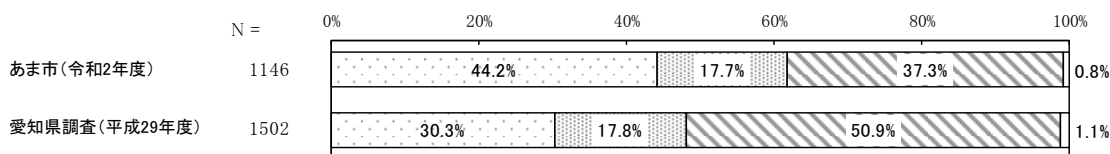
【職業別】

職業別でみると、教員で「そう思う」の割合が高くなっています。また、学生で「どちらともいえない」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

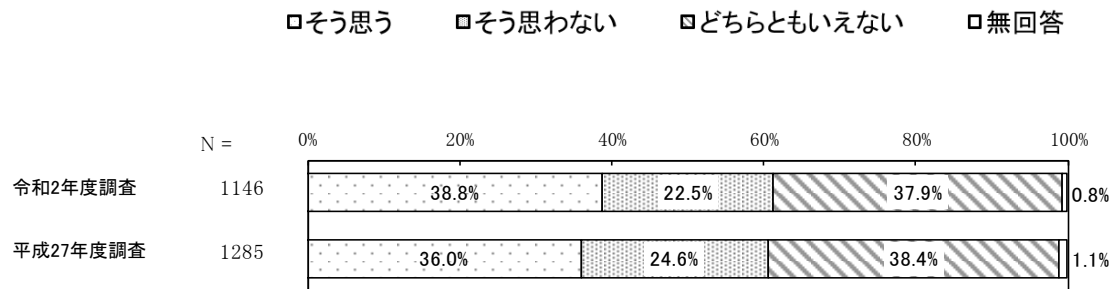
愛知県調査と比較すると、「そう思う」の割合が13.9ポイント高くなっています。



問 11. 国民（市民）一人ひとりの人権意識は、10 年前に比べて高くなっていると思いますか。（○印 1 つ）

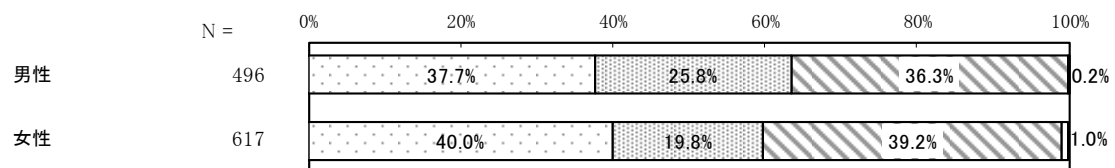
「そう思う」の割合が 38.8%と最も高く、次いで「どちらともいえない」の割合が 37.9%、「そう思わない」の割合が 22.5%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



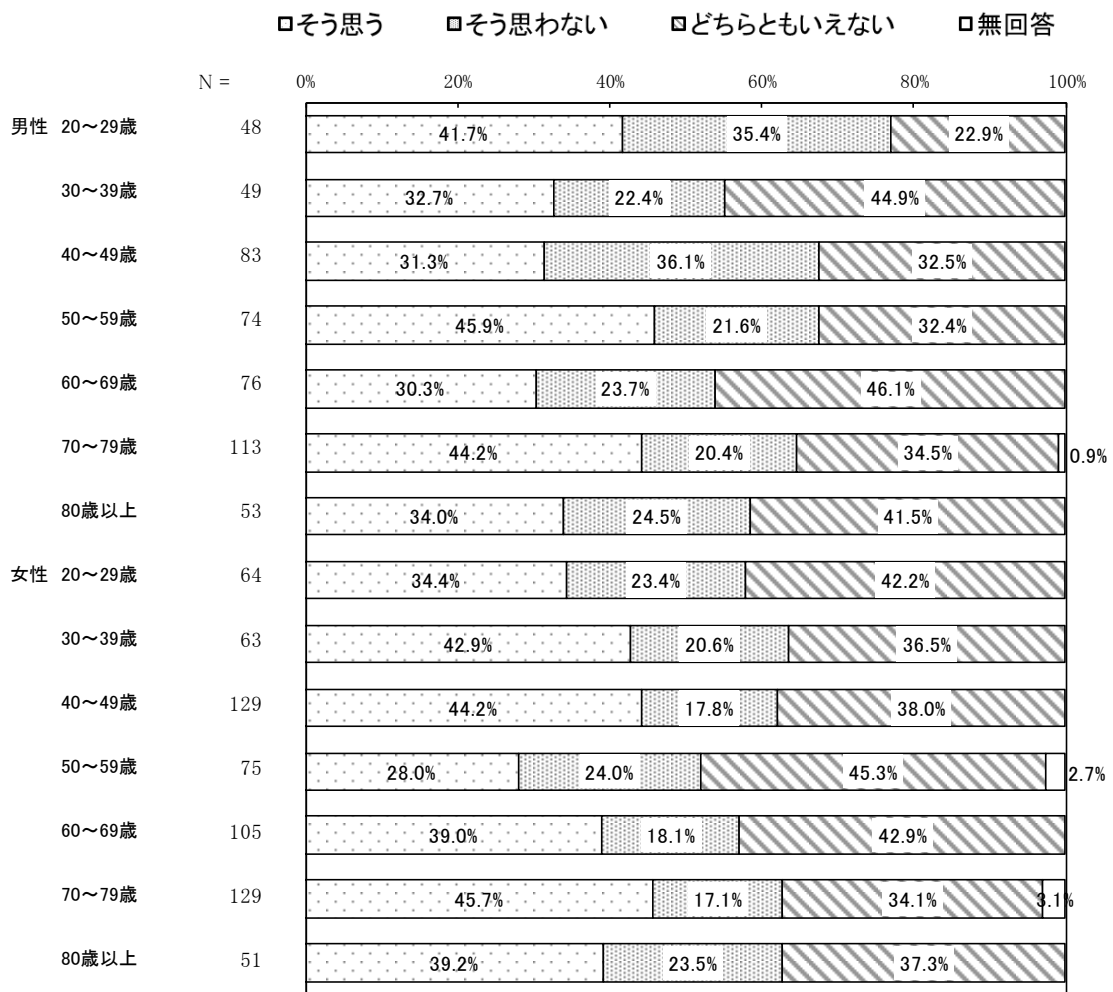
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「そう思わない」の割合が高くなっています。



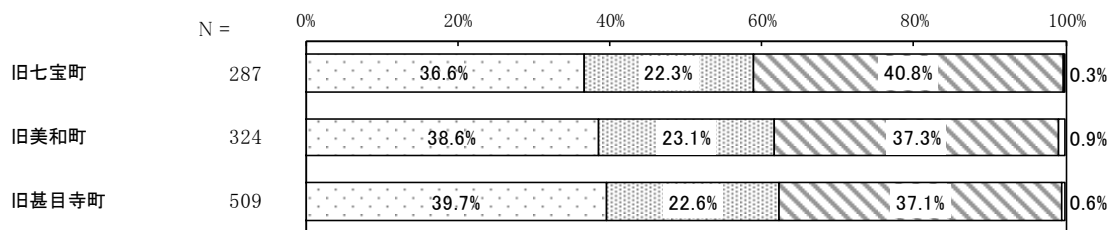
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の40～49歳で「そう思わない」の割合が高くなっています。男性の20～29歳で「どちらともいえない」の割合が低くなっています。



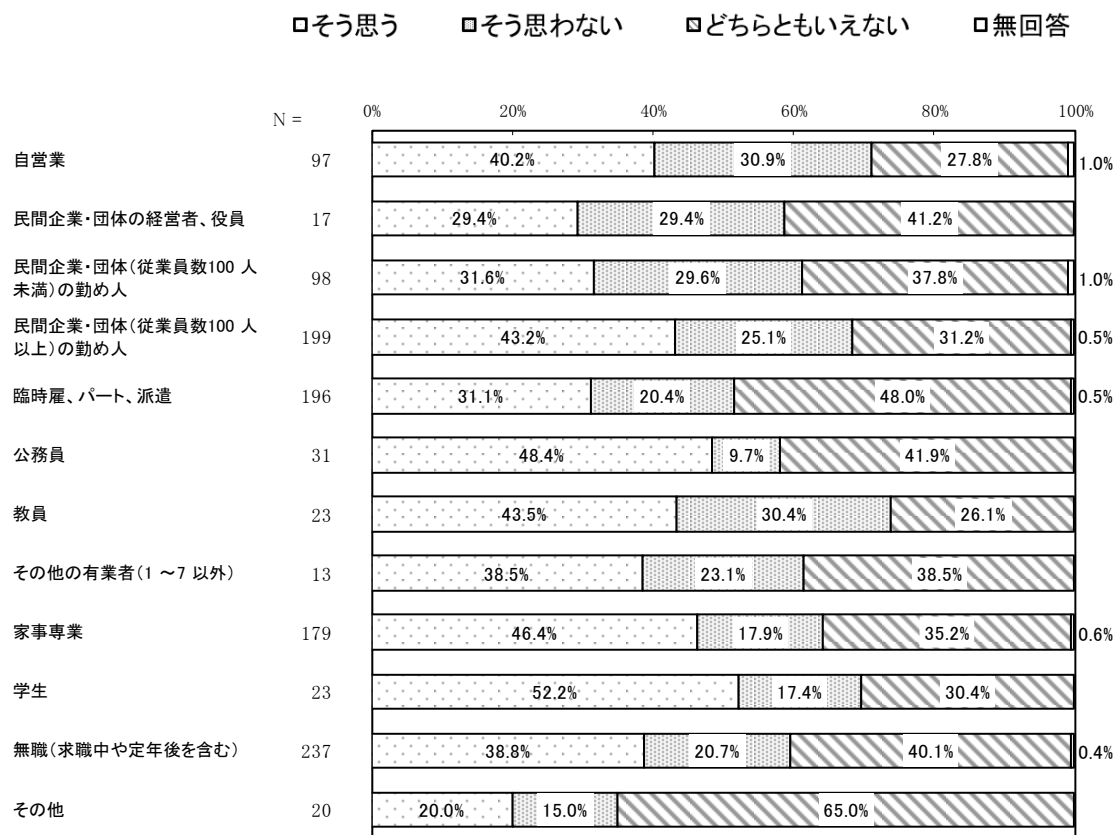
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

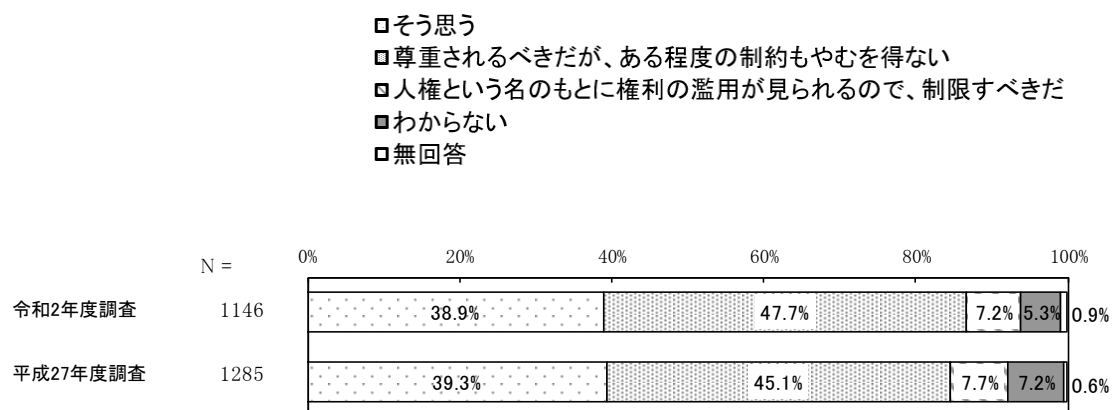
職業別でみると、学生で「そう思う」の割合が高くなっています。また、臨時雇、パート、派遣で「どちらともいえない」の割合が高くなっています。



問 12. 一人ひとりの人権は、何よりも尊重されるべきだと思いますか。(○印 1 つ)

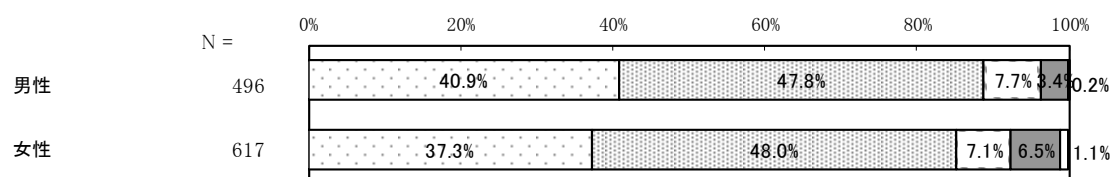
「尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない」の割合が 47.7%と最も高く、次いで「そう思う」の割合が 38.9%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



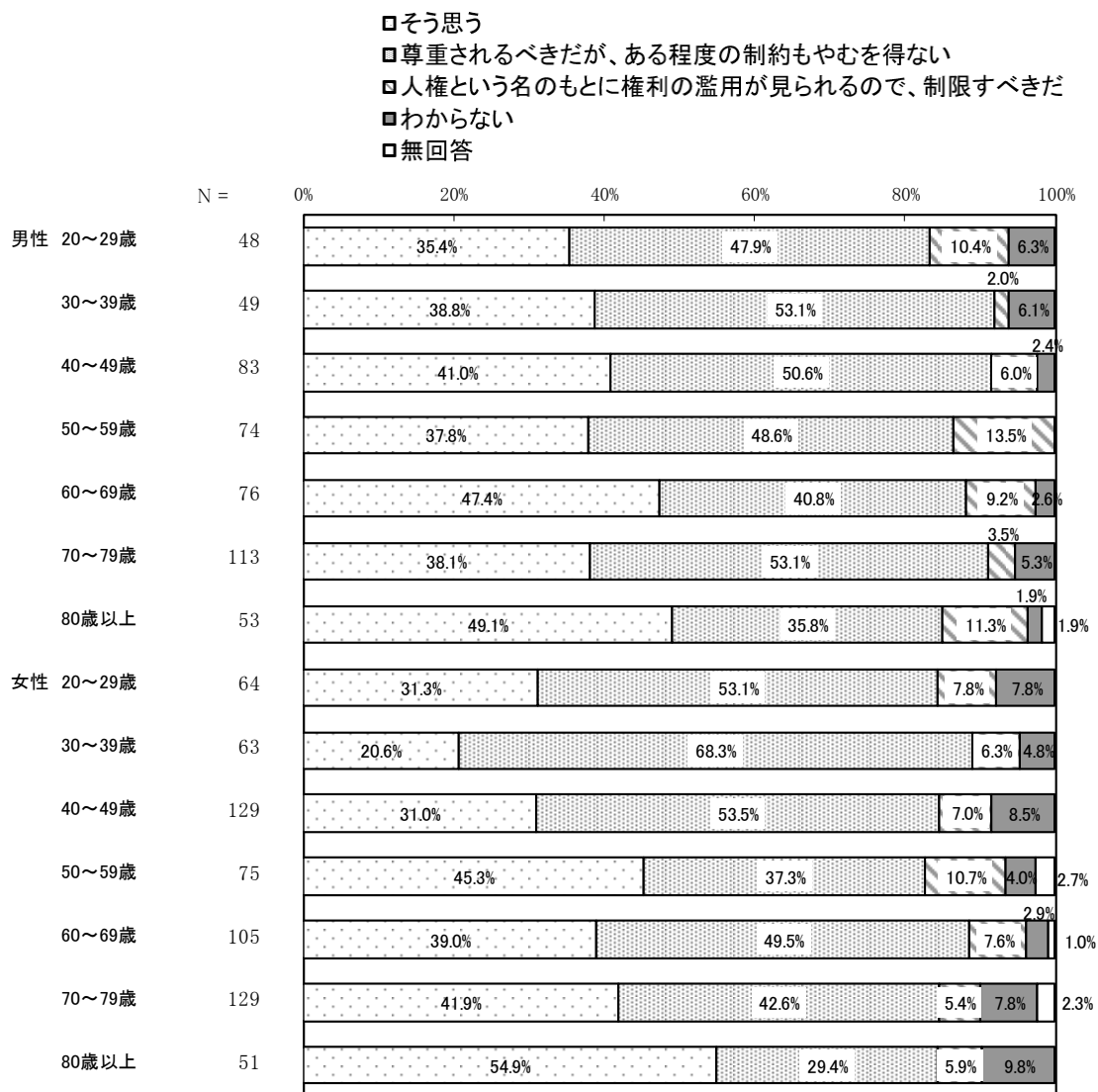
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



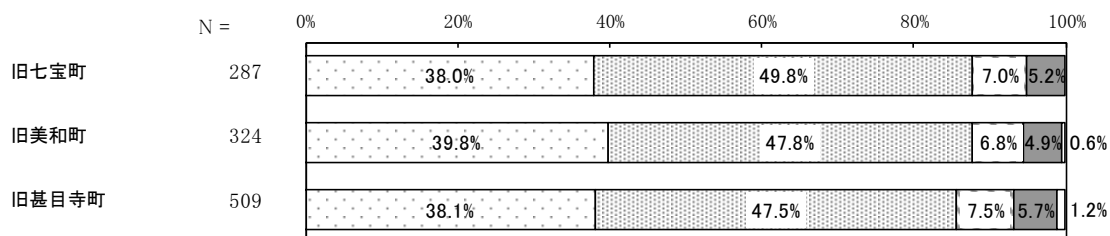
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の80歳以上で「そう思う」の割合が高くなっています。また、女性の30～39歳で「尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

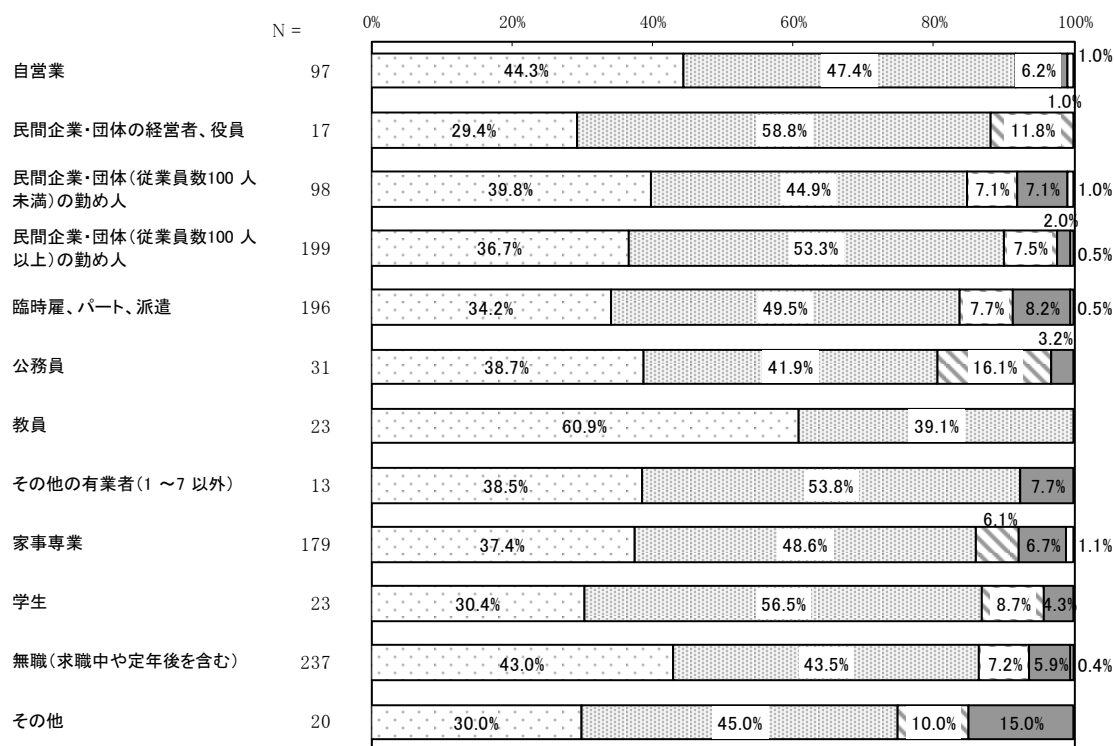
居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

職業別でみると、教員で「そう思う」の割合が高くなっています。

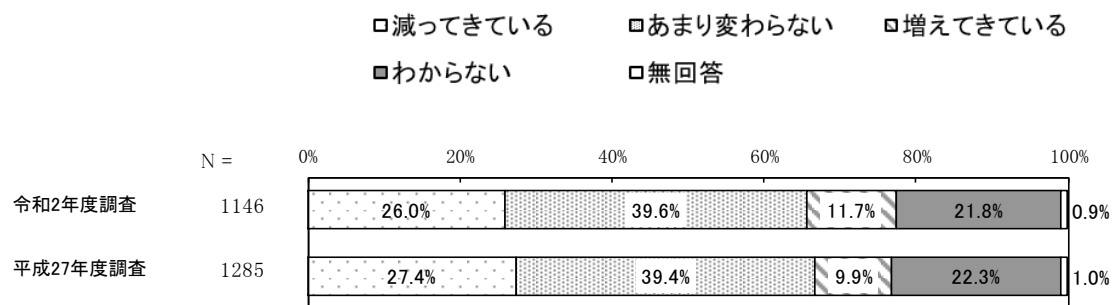
- そう思う
- ▨ 尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない
- ▩ 人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだ
- わからない
- 無回答



問 13. 日本社会における人権侵害や差別は、10 年前に比べて減ってきていると思いますか。(○印 1 つ)

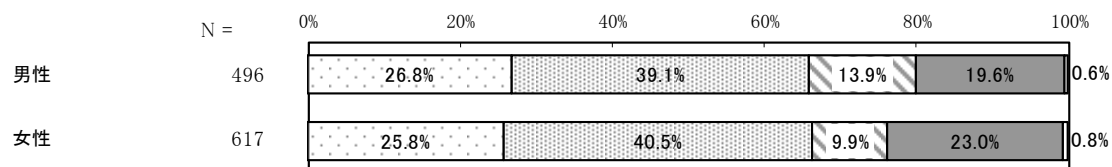
「あまり変わらない」の割合が 39.6%と最も高く、次いで「減ってきている」の割合が 26.0%、「わからない」の割合が 21.8%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



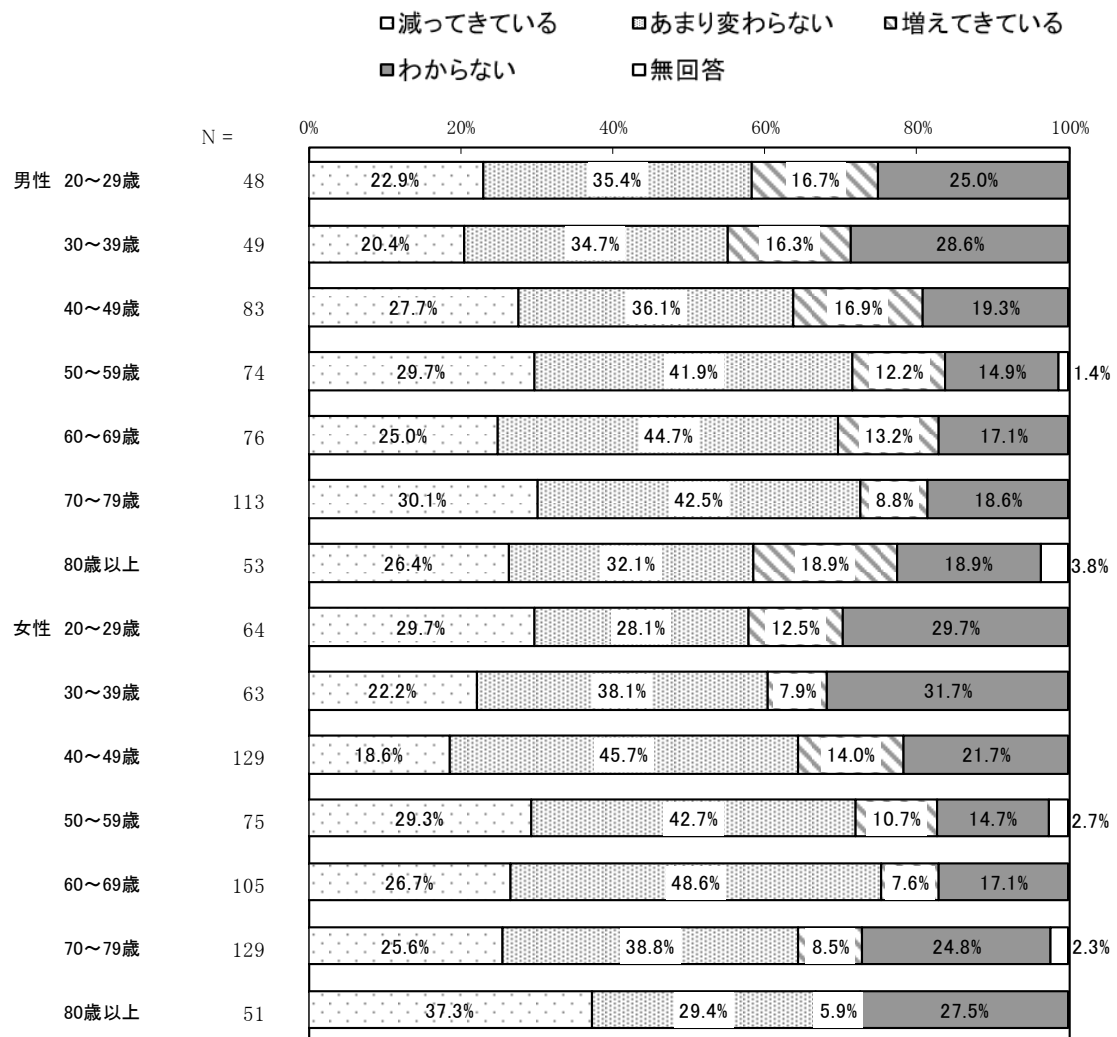
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



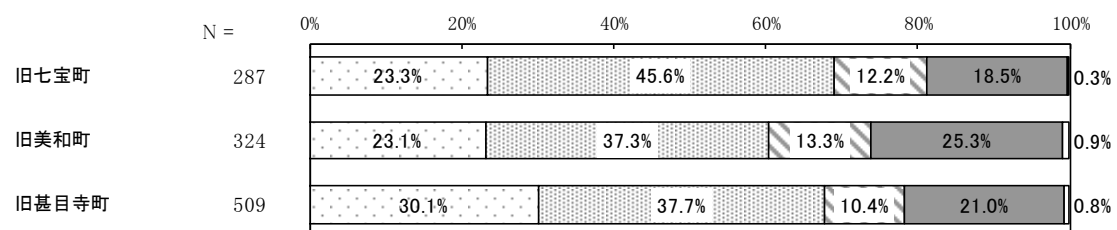
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の80歳以上で「減ってきている」の割合が高くなっています。



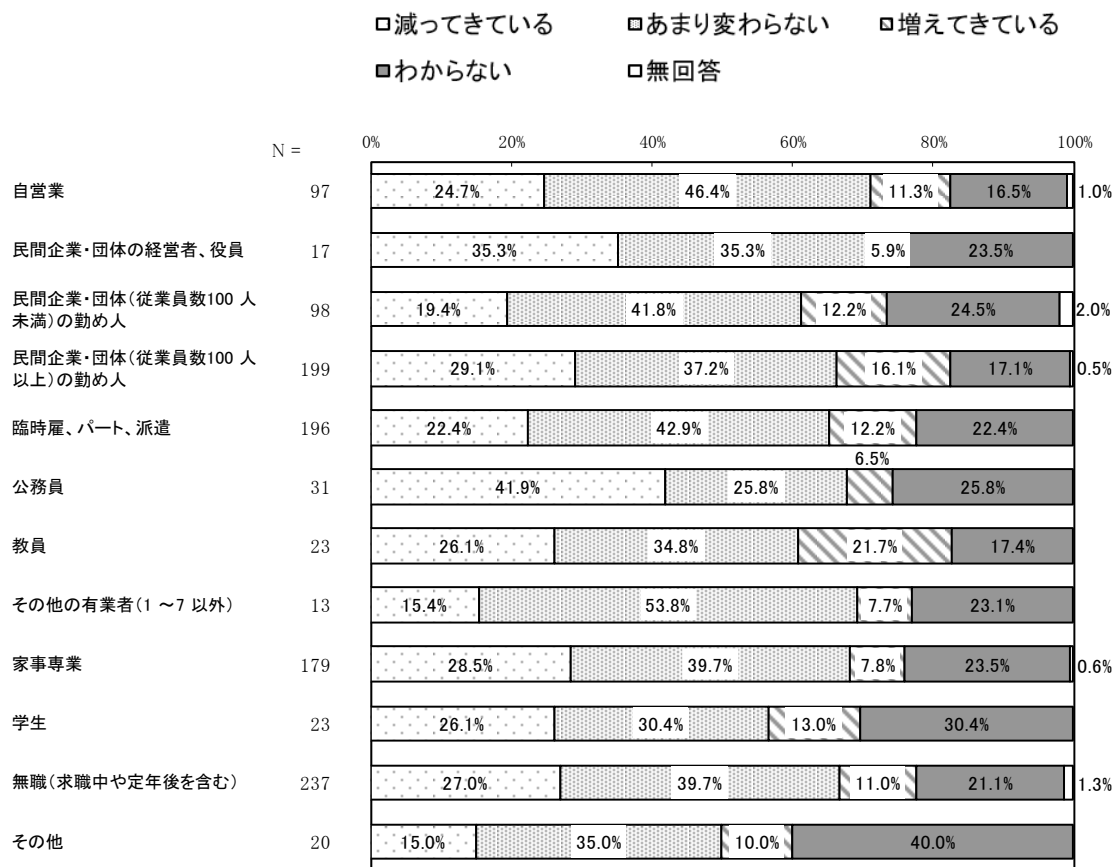
【居住地区別】

居住地区別でみると、旧七宝町で「あまり変わらない」の割合が高くなっています。



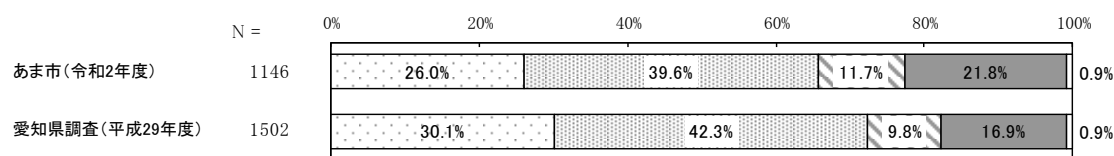
【職業別】

職業別でみると、公務員で「減ってきている」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

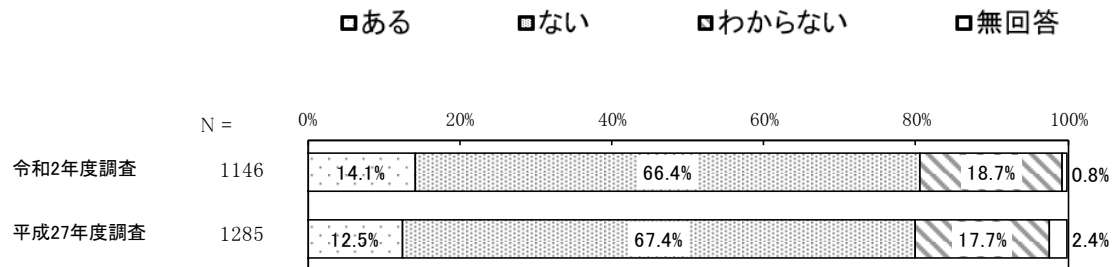
愛知県調査と比較すると、大きな差異はみられません。



問 14. あなたは、この 10 年程の間に、自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(○印 1 つ)

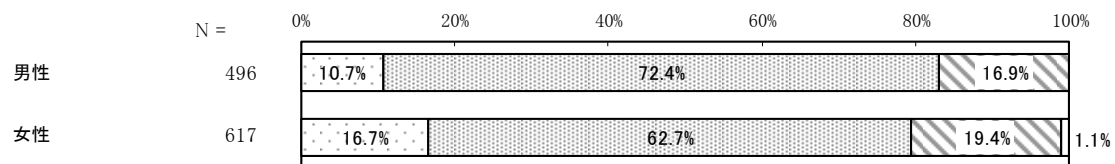
「ない」の割合が 66.4%と最も高く、次いで「わからない」の割合が 18.7%、「ある」の割合が 14.1%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



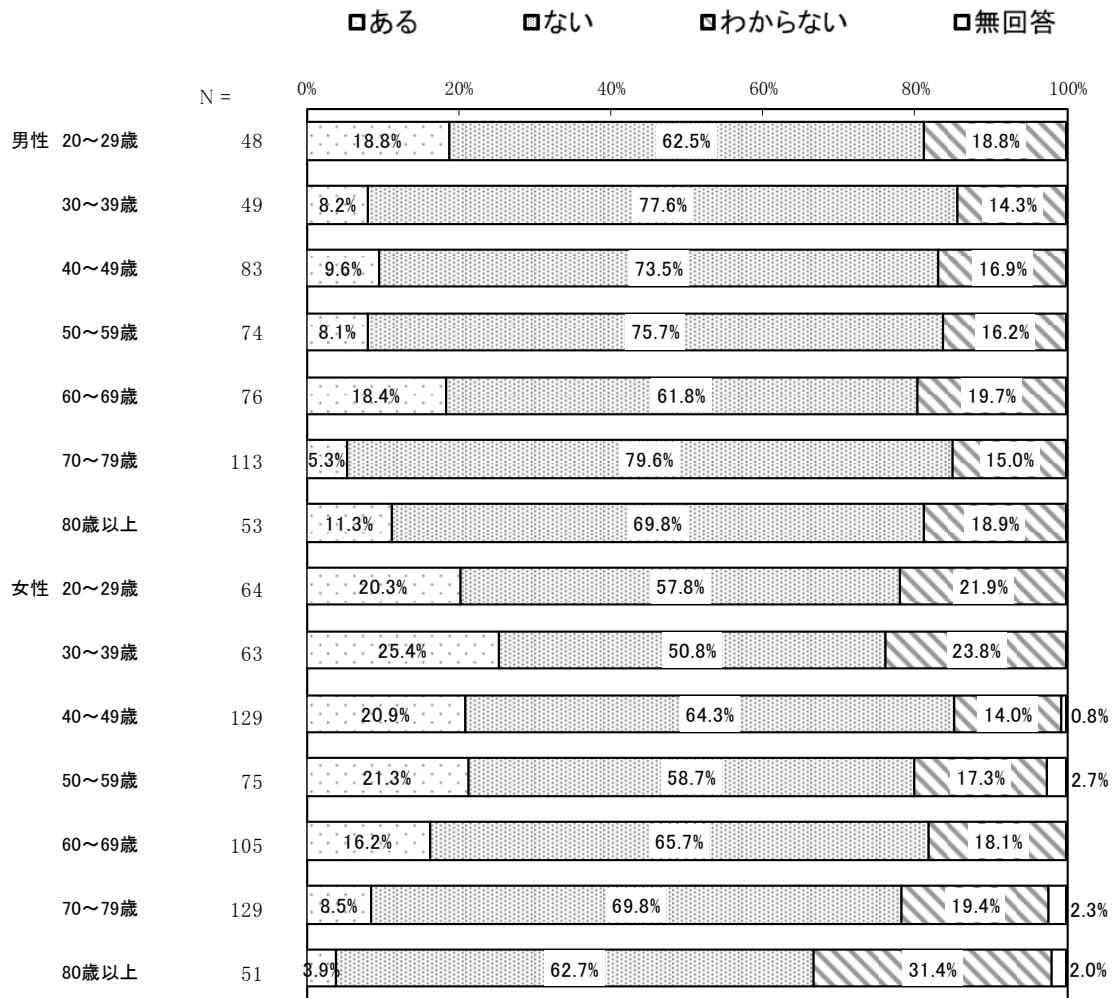
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「ない」の割合が高くなっています。



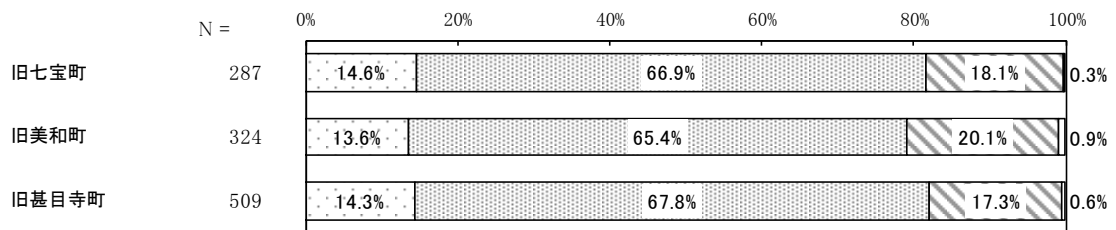
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の80歳以上で「わからない」の割合が高くなっています。



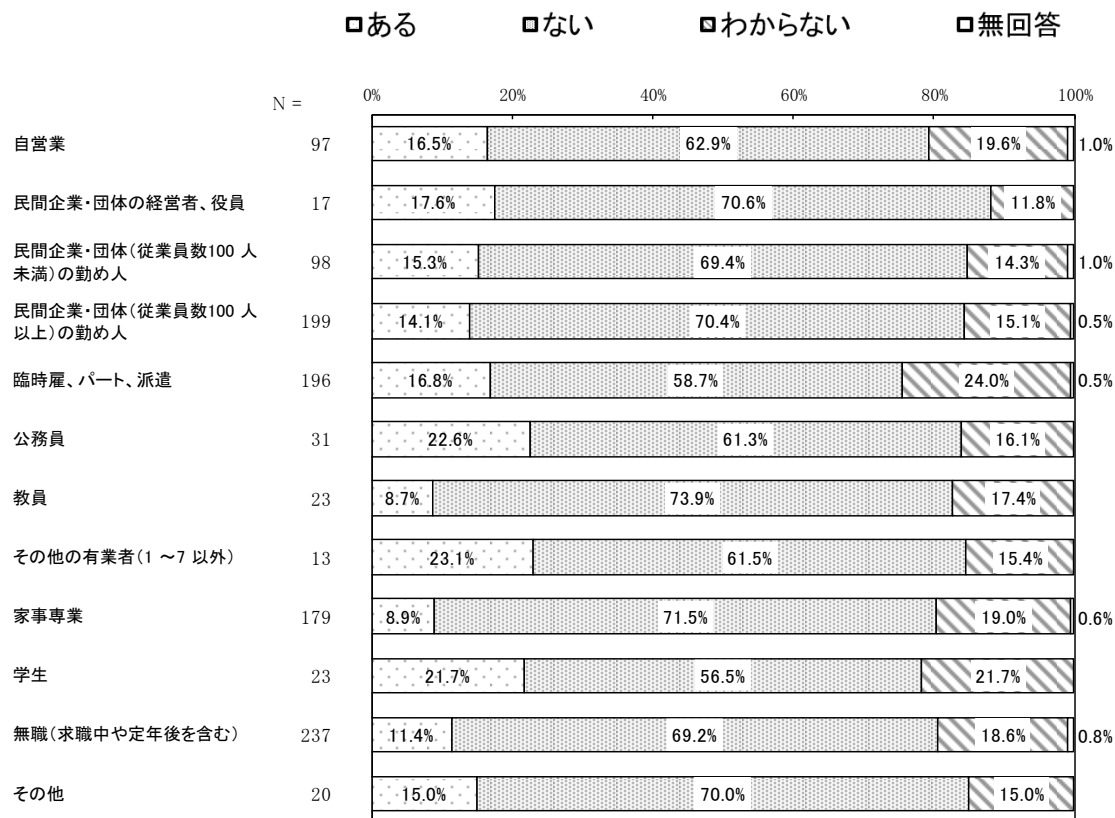
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



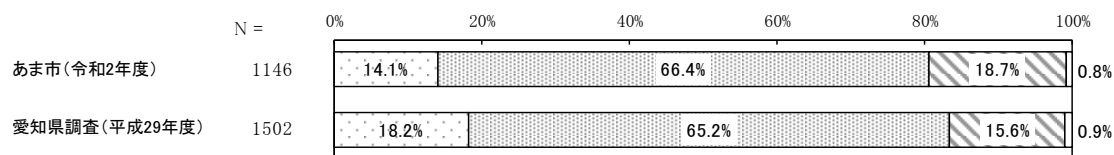
【職業別】

職業別でみると、大きな差異はみられません。



【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、大きな差異はみられません。

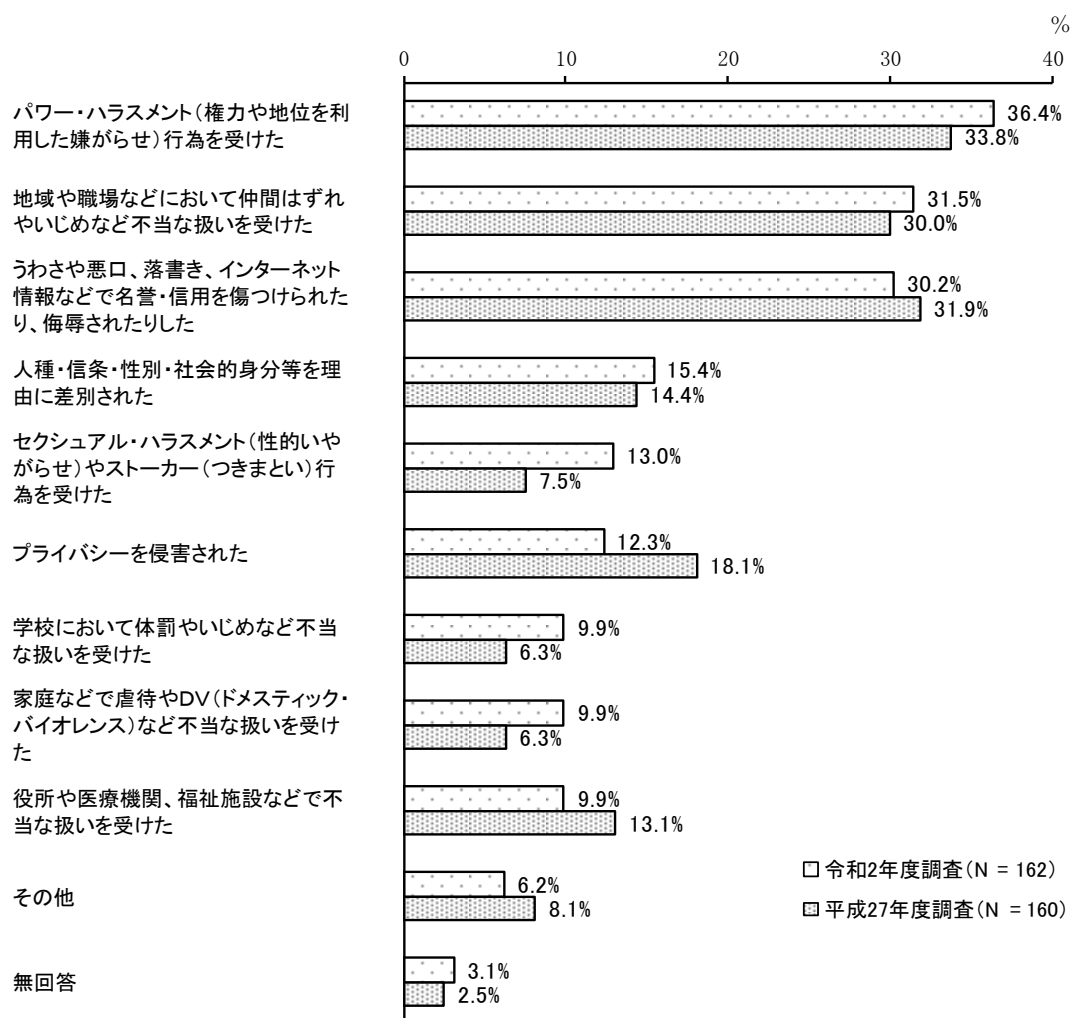


問 15. (問 14 で「1. ある」と回答した方に)

自分の人権を侵害されたと思ったのは、どのような場合でしたか。(○印いくつでも)

「パワー・ハラスメント(権力や地位を利用した嫌がらせ)行為を受けた」の割合が 36.4%と最も高く、次いで「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」の割合が 31.5%、「うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」の割合が 30.2%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)やストーカー(つきまとい)行為を受けた」の割合が 5.5 ポイント増加し、「プライバシーを侵害された」の割合が 5.8 ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
男性	53	35.8%	15.1%	26.4%	11.3%	9.4%	9.4%	15.1%	5.7%	41.5%	7.5%	1.9%
女性	103	29.1%	15.5%	35.0%	9.7%	10.7%	9.7%	11.7%	17.5%	31.1%	5.8%	3.9%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の 30～39 歳で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」「家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。男性の 50～59 歳で「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が高くなっています。男性 70～79 歳で「プライバシーを侵害された」の割合が高くなっています。女性の 20～29 歳で「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた」の割合が高くなっています。また、男女ともに 20～29 歳で「学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
男性 20～29歳	9	33.3%	22.2%	22.2%	44.4%	—	—	—	—	22.2%	—	—
30～39歳	4	50.0%	50.0%	100.0%	—	25.0%	25.0%	25.0%	—	75.0%	—	—
40～49歳	8	—	—	25.0%	—	12.5%	12.5%	12.5%	—	37.5%	25.0%	12.5%
50～59歳	6	33.3%	16.7%	50.0%	—	16.7%	—	—	16.7%	83.3%	—	—
60～69歳	14	21.4%	7.1%	21.4%	7.1%	14.3%	14.3%	21.4%	14.3%	42.9%	14.3%	—
70～79歳	6	50.0%	33.3%	—	16.7%	—	16.7%	33.3%	—	50.0%	—	—
80歳以上	6	100.0%	—	—	—	—	—	16.7%	—	—	—	—
女性 20～29歳	13	30.8%	23.1%	30.8%	30.8%	7.7%	—	7.7%	38.5%	30.8%	—	—
30～39歳	16	6.3%	12.5%	31.3%	6.3%	18.8%	12.5%	—	25.0%	43.8%	12.5%	—
40～49歳	27	22.2%	22.2%	48.1%	14.8%	14.8%	11.1%	18.5%	25.9%	37.0%	3.7%	—
50～59歳	16	43.8%	25.0%	37.5%	6.3%	6.3%	6.3%	18.8%	6.3%	43.8%	6.3%	—
60～69歳	17	35.3%	5.9%	29.4%	—	—	5.9%	5.9%	5.9%	23.5%	—	11.8%
70～79歳	11	36.4%	—	18.2%	—	9.1%	27.3%	18.2%	—	—	18.2%	9.1%
80歳以上	2	100.0%	—	50.0%	—	—	50.0%	—	—	—	—	—

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧美和町で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が、旧甚目寺町で「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」「学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
旧七宝町	42	35.7%	11.9%	33.3%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%	28.6%	4.8%	2.4%
旧美和町	44	20.5%	6.8%	50.0%	－	11.4%	13.6%	15.9%	13.6%	50.0%	4.5%	2.3%
旧甚目寺町	73	32.9%	23.3%	20.5%	15.1%	9.6%	8.2%	12.3%	17.8%	34.2%	8.2%	2.7%

【職業別】

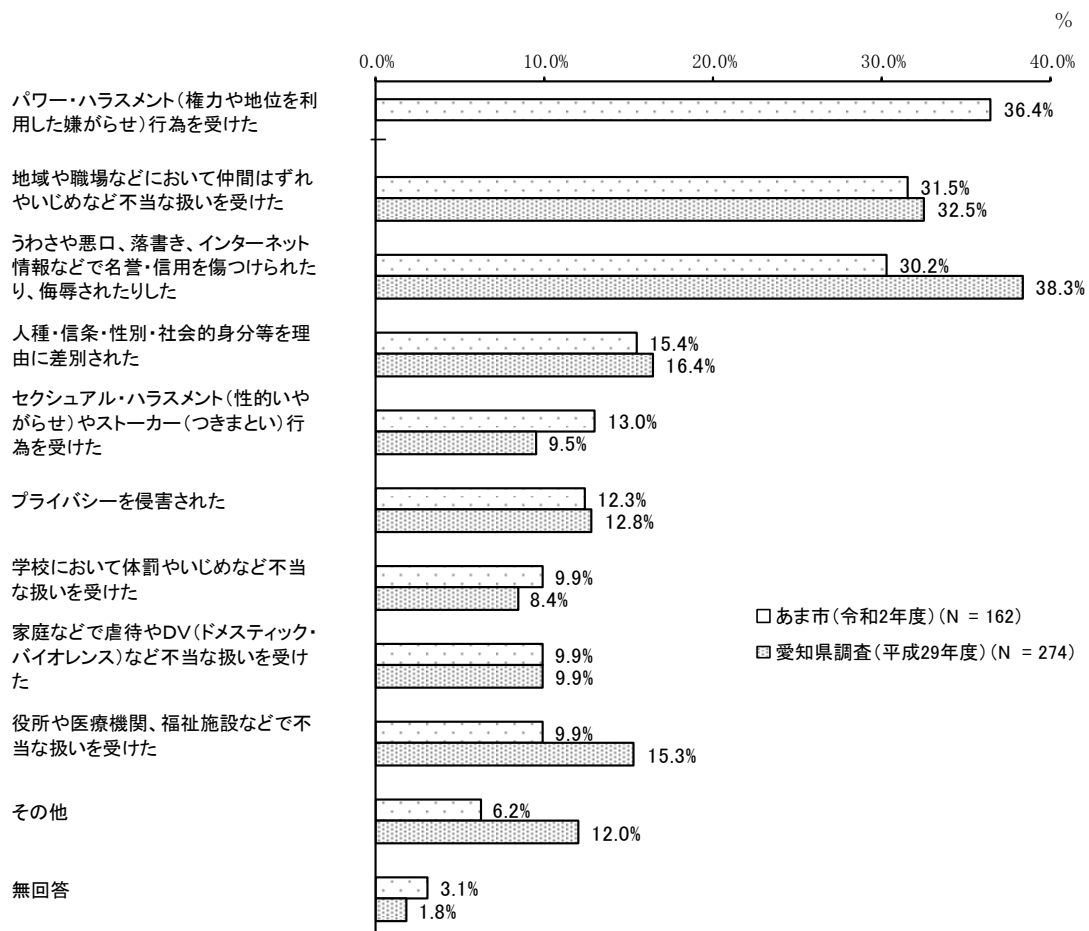
職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」の割合が高くなっています。学生で「学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。また、公務員で「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
自営業	16	37.5%	6.3%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%	18.8%	6.3%	31.3%	6.3%	6.3%
民間企業・団体の経営者、役員	3	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	－	－	－	－	66.7%	－	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	15	13.3%	13.3%	53.3%	－	6.7%	6.7%	－	6.7%	33.3%	13.3%	6.7%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	28	25.0%	25.0%	39.3%	10.7%	17.9%	14.3%	17.9%	14.3%	53.6%	14.3%	－
臨時雇、パート、派遣	33	21.2%	21.2%	30.3%	6.1%	6.1%	9.1%	9.1%	18.2%	36.4%	－	3.0%
公務員	7	42.9%	14.3%	57.1%	14.3%	－	－	14.3%	14.3%	85.7%	－	－
教員	2	50.0%	－	50.0%	－	50.0%	－	－	－	50.0%	－	－
その他の有業者（1～7以外）	3	－	33.3%	－	－	－	－	－	66.7%	66.7%	－	－
家事専業	16	50.0%	6.3%	31.3%	－	12.5%	12.5%	12.5%	6.3%	18.8%	－	－
学生	5	20.0%	－	－	60.0%	－	20.0%	－	20.0%	－	－	－
無職（求職中や定年後を含む）	27	44.4%	7.4%	29.6%	14.8%	14.8%	11.1%	18.5%	14.8%	18.5%	7.4%	－
その他	3	－	33.3%	－	－	－	－	33.3%	－	66.7%	33.3%	－

【愛知県調査との比較】

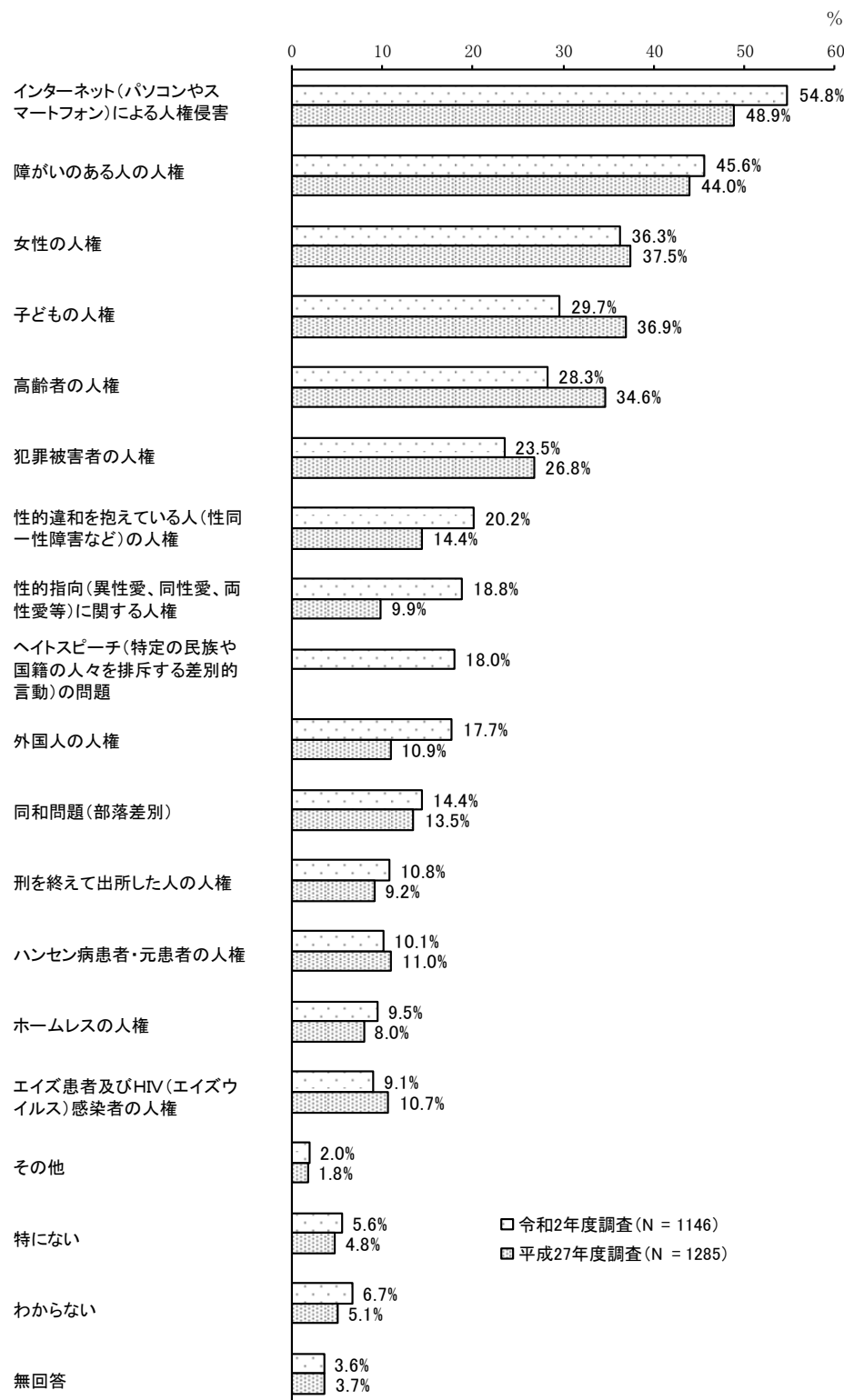
愛知県調査と比較すると、「うわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」の割合が8.1ポイント、「役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた」の割合が5.4ポイント低くなっています。



問 16. 日本の社会における人権にかかわる問題として、重要な問題は、どれだと思えますか。(〇印いくつでも)

「インターネット(パソコンやスマートフォン)による人権侵害」の割合が 54.8%と最も高く、次いで「障がいのある人の人権」の割合が 45.6%、「女性の人権」の割合が 36.3%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「性的指向(異性愛、同性愛、両性愛等)に関する人権」の割合が 8.9 ポイント増加しています。一方、「子どもの人権」の割合が 7.2 ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「女性の人権」「子どもの人権」「性的違和を抱えている人（性同一性障害など）の人権」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題（部落差別）	外国人の人権	エイズ患者及びHIV（エイズウイルス）感染者の人権	ハンセン病患者・元患者の人権	刑を終えて出所した人の人権	犯罪被害者の人権	インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害	ホームレスの人権	性的違和を抱えている人（性同一性障害など）の人権	性的指向（異性愛、同性愛、両性愛等）に関する人権	人々を排斥する差別的言動の問題の	その他	特になし	わからない	無回答
男性	496	27.6%	24.8%	25.8%	42.9%	13.9%	17.1%	9.1%	8.1%	10.7%	23.8%	57.7%	8.1%	16.5%	16.3%	20.4%	2.2%	7.1%	6.9%	2.2%
女性	617	44.4%	34.2%	30.5%	47.8%	14.7%	18.3%	9.1%	11.5%	11.5%	23.8%	53.5%	11.2%	23.0%	20.9%	16.4%	1.5%	4.5%	6.5%	4.4%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の20～29歳で「外国人の人権」「ホームレスの人権」「性的違和を抱えている人（性同一性障害など）の人権」「性的指向（異性愛、同性愛、両性愛等）に関する人権」の割合が高くなっています。また、女性の40～49歳で「インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題（部落差別）	外国人の人権	エイズ患者及びHIV（エイズウイルス）感染者の人権	ハンセン病患者・元患者の人権	刑を終えて出所した人の人権	犯罪被害者の人権	インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害	ホームレスの人権	性的違和を抱えている人（性同一性障害など）の人権	性的指向（異性愛、同性愛、両性愛等）に関する人権	ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）の問題	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	20.8%	25.0%	8.3%	47.9%	8.3%	22.9%	6.3%	4.2%	12.5%	27.1%	66.8%	6.3%	20.8%	25.0%	8.3%	2.1%	4.2%	4.2%	4.2%
30～39歳	49	26.5%	24.5%	10.2%	34.7%	6.1%	16.3%	6.1%	4.1%	8.2%	26.5%	61.2%	4.1%	24.5%	22.4%	14.3%	2.0%	2.0%	4.1%	4.1%
40～49歳	83	33.7%	32.5%	13.3%	48.2%	14.5%	13.3%	6.0%	7.2%	7.2%	25.3%	68.7%	6.0%	22.9%	24.1%	19.3%	1.2%	4.8%	3.6%	3.6%
50～59歳	74	28.4%	24.3%	20.3%	47.3%	21.6%	21.6%	10.8%	10.8%	13.5%	31.1%	68.9%	10.8%	21.6%	20.3%	28.4%	4.1%	5.4%	4.1%	1.4%
60～69歳	76	32.9%	31.6%	38.2%	51.3%	15.8%	18.4%	11.8%	7.9%	9.2%	22.4%	57.9%	7.9%	11.8%	14.5%	25.0%	2.6%	6.6%	6.6%	-
70～79歳	113	20.4%	15.0%	36.3%	31.0%	8.8%	15.0%	6.2%	6.2%	9.7%	15.0%	43.4%	8.0%	10.6%	7.1%	20.4%	0.9%	10.6%	10.6%	2.7%
80歳以上	53	32.1%	24.5%	43.4%	45.3%	22.6%	15.1%	18.9%	17.0%	17.0%	26.4%	41.5%	13.2%	7.5%	7.5%	20.8%	3.8%	13.2%	13.2%	-
女性 20～29歳	64	64.1%	37.5%	23.4%	60.9%	21.9%	39.1%	18.8%	15.6%	12.5%	28.1%	70.3%	20.3%	51.6%	57.8%	23.4%	3.1%	-	1.6%	-
30～39歳	63	61.9%	49.2%	22.2%	49.2%	15.9%	28.6%	17.5%	14.3%	14.3%	22.2%	66.7%	9.5%	39.7%	38.1%	15.9%	1.6%	-	7.9%	3.2%
40～49歳	129	48.8%	38.0%	23.3%	53.5%	12.4%	23.3%	12.4%	12.4%	7.8%	33.3%	76.7%	10.9%	30.2%	24.8%	18.6%	3.1%	0.8%	2.3%	0.8%
50～59歳	75	46.7%	40.0%	29.3%	60.0%	16.0%	16.0%	5.3%	9.3%	14.7%	22.7%	61.3%	9.3%	22.7%	21.3%	22.7%	-	2.7%	5.3%	1.3%
60～69歳	105	50.5%	39.0%	39.0%	46.7%	16.2%	14.3%	7.6%	12.4%	13.3%	26.7%	44.8%	11.4%	16.2%	11.4%	20.0%	1.0%	1.9%	7.6%	4.8%
70～79歳	129	25.6%	22.5%	41.1%	38.0%	13.2%	7.0%	3.1%	8.5%	10.9%	15.5%	30.2%	10.9%	7.0%	5.4%	8.5%	0.8%	13.2%	7.0%	6.2%
80歳以上	51	19.6%	13.7%	25.5%	25.5%	9.8%	7.8%	2.0%	9.8%	9.8%	13.7%	23.5%	5.9%	3.9%	2.0%	5.9%	-	11.8%	17.6%	19.6%

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数（件）	女性の 人権	子ども の人権	高齢者 の人権	障がい のある 人の 人権	同和問 題（部 落差 別）	外国 人の 人権	エイズ 患者 及び HIV （エイ ズウ イル ス）感 染者 の人 権	ハン セン 病患 者・ 元患 者の 人権	刑を終 えて 出所 した 人の 人権	犯罪被 害者の 人権	インタ ーネッ ト（パ ソコン やスマ ート フォン ）によ る人権 侵害	ホーム レスの 人権	性的違 和を抱 えている 人（性 同一性 障 害など） の人権	性的指 向（異 性愛、 同性愛 、両性 愛等） に關する 人権	ヘイト スピー チ（特 定の民 族や国 籍の人 々を排 斥する 差別的 言動） の問題	その他	特にな い	わから ない	無回 答
旧七宝町	287	40.8%	35.5%	32.1%	51.6%	14.6%	16.4%	10.5%	11.1%	10.5%	25.4%	54.4%	10.8%	20.2%	18.1%	19.2%	1.4%	7.3%	6.6%	3.5%
旧美和町	324	36.1%	31.5%	28.4%	45.7%	13.0%	16.4%	7.7%	10.2%	11.4%	22.8%	54.6%	8.3%	17.0%	16.4%	16.0%	2.8%	7.1%	6.2%	3.7%
旧基目寺町	509	32.8%	25.1%	22.8%	39.1%	14.7%	17.3%	7.7%	8.8%	9.4%	20.2%	47.9%	7.7%	18.9%	17.3%	16.7%	1.4%	3.7%	5.9%	2.8%

【職業別】

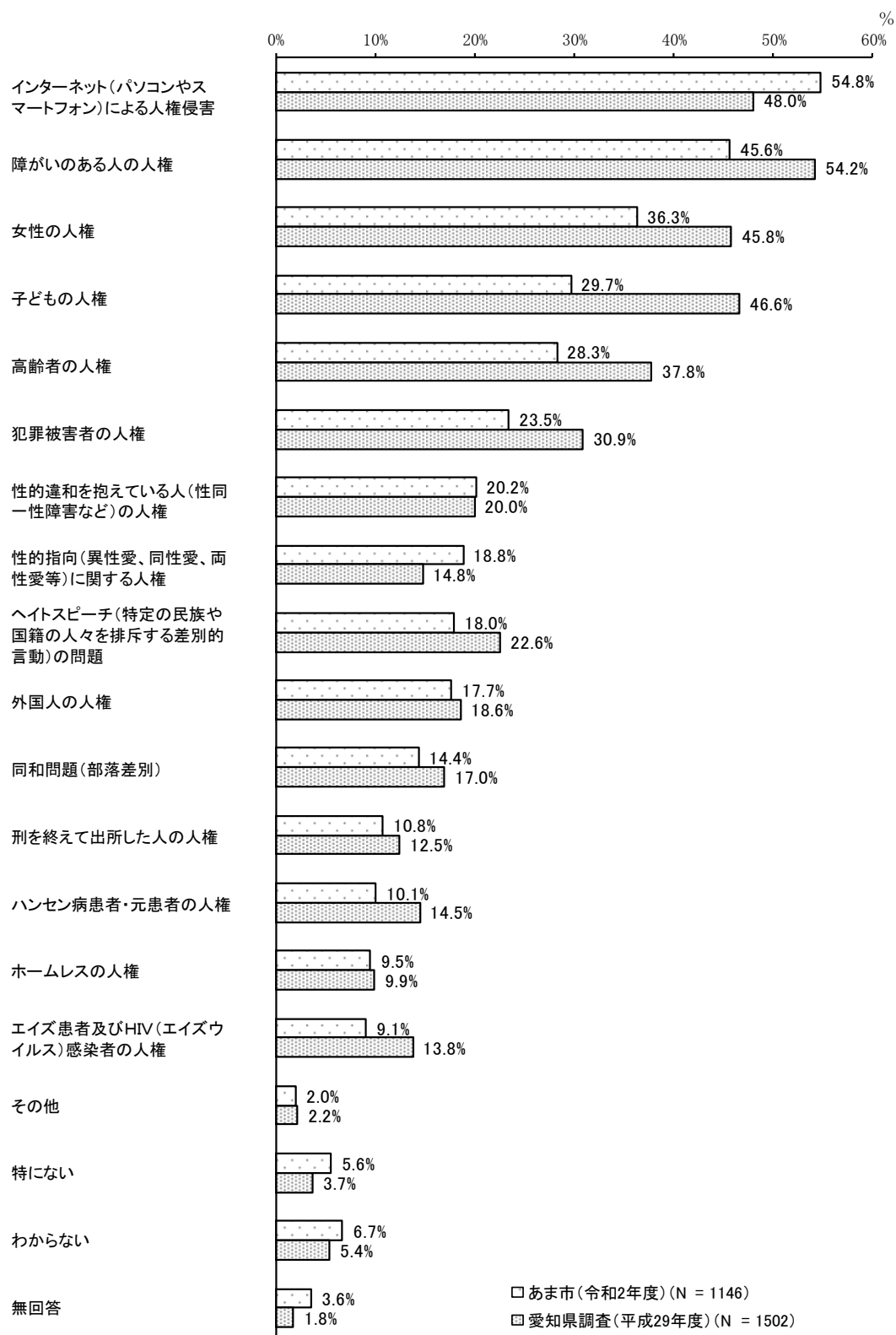
職業別でみると、教員で「エイズ患者及びH I V（エイズウイルス）感染者の人権」「刑を終えて出所した人の人権」「インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害」「ホームレスの人権」「性的違和を抱えている人（性同一性障害など）の人権」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題（部落差別）	外国人の人権	エイズ患者及びH I V（エイズウイルス）感染者の人権	ハンセン病患者・元患者の人権	刑を終えて出所した人の人権	犯罪被害者の人権	インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害	ホームレスの人権	性的違和を抱えている人（性同一性障害など）の人権	性的指向（異性愛、同性愛、両性愛等）に関する人権	人々を排斥する差別的言動（の民族や国籍のヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）の問題	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	97	29.9%	30.9%	32.0%	40.2%	14.4%	22.7%	10.3%	12.4%	15.5%	22.7%	51.5%	9.3%	19.6%	15.5%	21.6%	－	7.2%	3.1%	7.2%
民間企業・団体の経営者、役員	17	11.8%	11.8%	11.8%	41.2%	23.5%	11.8%	17.6%	11.8%	23.5%	35.3%	70.6%	－	35.3%	41.2%	17.6%	－	11.8%	－	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	46.9%	34.7%	25.5%	46.9%	13.3%	20.4%	6.1%	6.1%	12.2%	25.5%	62.2%	6.1%	23.5%	20.4%	17.3%	3.1%	6.1%	7.1%	3.1%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	37.7%	29.1%	21.1%	49.7%	13.6%	21.1%	9.0%	9.0%	6.5%	23.1%	66.8%	10.1%	22.6%	23.6%	19.6%	2.5%	2.0%	4.5%	2.0%
臨時雇、パート、派遣	196	44.9%	35.7%	23.0%	48.0%	11.7%	16.8%	6.6%	7.7%	5.1%	20.4%	56.6%	8.7%	20.4%	17.9%	16.3%	2.6%	3.1%	6.1%	1.0%
公務員	31	41.9%	38.7%	22.6%	58.1%	32.3%	29.0%	12.9%	16.1%	19.4%	35.5%	77.4%	9.7%	38.7%	25.8%	25.8%	6.5%	－	3.2%	3.2%
教員	23	52.2%	39.1%	26.1%	65.2%	30.4%	21.7%	30.4%	26.1%	30.4%	47.8%	82.6%	21.7%	47.8%	47.8%	34.8%	8.7%	4.3%	－	－
その他の有業者（1～7以外）	13	15.4%	23.1%	30.8%	53.8%	7.7%	23.1%	7.7%	15.4%	15.4%	38.5%	69.2%	7.7%	15.4%	7.7%	15.4%	－	7.7%	－	－
家事専業	179	38.5%	33.5%	34.6%	46.4%	17.9%	14.0%	10.1%	15.1%	16.8%	26.3%	45.3%	12.3%	18.4%	16.8%	16.8%	0.6%	7.8%	7.8%	3.9%
学生	23	52.2%	34.8%	8.7%	56.5%	13.0%	30.4%	8.7%	8.7%	13.0%	52.2%	65.2%	13.0%	26.1%	52.2%	8.7%	4.3%	－	－	4.3%
無職（求職中や定年後を含む）	237	27.0%	21.1%	38.4%	40.5%	11.0%	12.7%	8.9%	8.4%	8.9%	18.1%	42.6%	8.9%	11.8%	11.0%	17.3%	1.3%	7.6%	11.4%	5.1%
その他	20	15.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	15.0%	－	5.0%	5.0%	5.0%	50.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	5.0%	15.0%	5.0%	5.0%

【愛知県調査との比較】

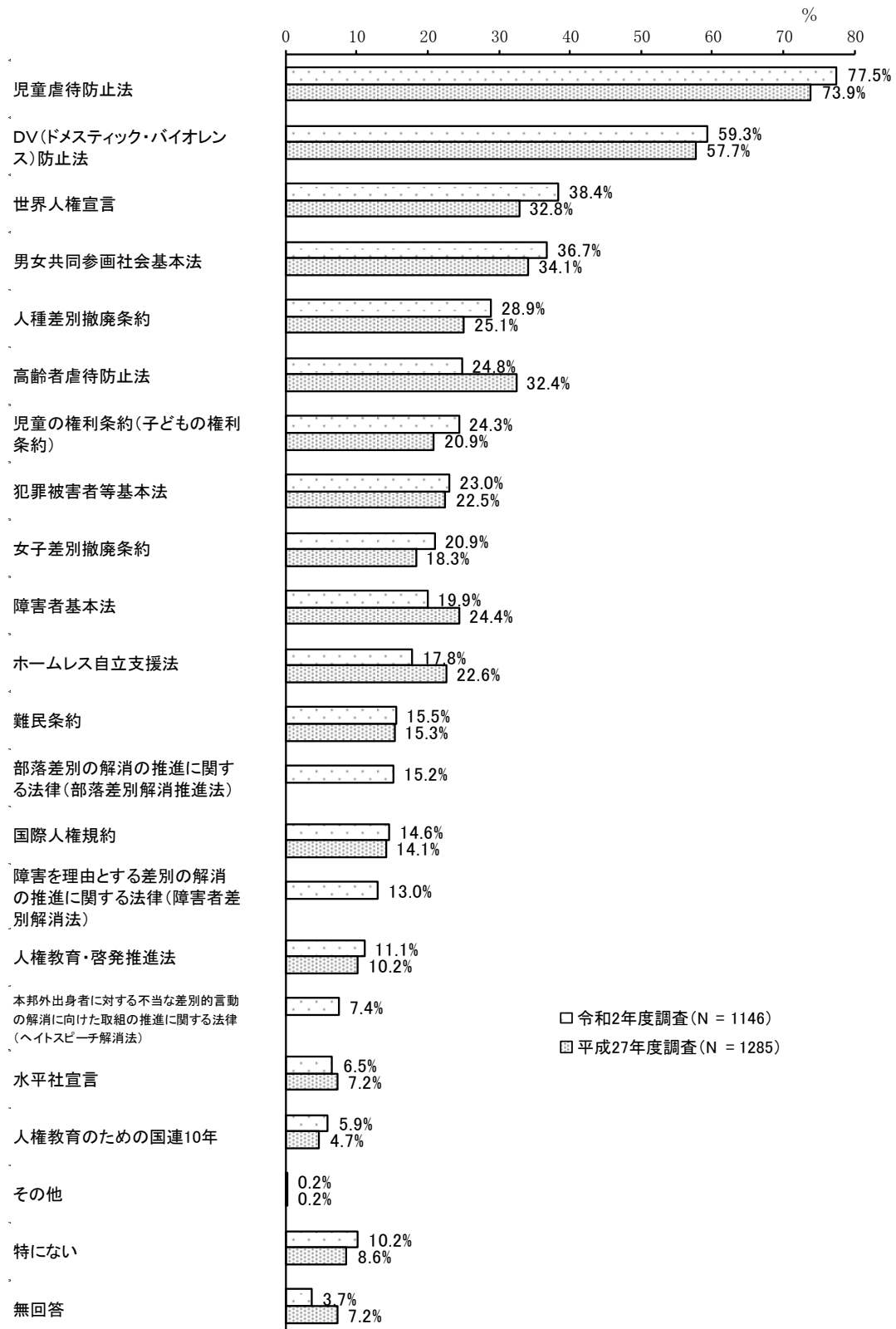
愛知県調査と比較すると、「インターネット（パソコンやスマートフォン）による人権侵害」の割合が6.8ポイント高くなっています。一方、「子どもの人権」の割合が16.9ポイント低くなっています。



問 17. 人権にかかわる宣言や条約、法律など、あなたが見聞きしたもののどれですか。(〇印いくつでも)

「児童虐待防止法」の割合が77.5%と最も高く、次いで「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」の割合が59.3%、「世界人権宣言」の割合が38.4%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「世界人権宣言」の割合が5.6ポイント増加しています。一方、「高齢者虐待防止法」の割合が7.6ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」「ホームレス自立支援法」「高齢者虐待防止法」「児童の権利条約（子どもの権利条約）」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	児童虐待防止法	DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	人権教育のための国連10年	人権教育・啓発推進法	水平社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約（子どもの権利条約）	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約	世界人権宣言	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）	ビイテ解消法（ビイテ解消法）	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトス）	部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）	その他	特にない	無回答
男性	496	77.4%	56.5%	14.3%	22.4%	21.0%	5.6%	10.7%	7.1%	17.9%	20.4%	38.9%	20.8%	15.9%	20.6%	29.4%	37.9%	11.3%	9.5%	16.1%	0.4%	11.5%	2.6%	
女性	617	78.6%	62.7%	20.7%	23.7%	27.9%	6.0%	11.5%	5.8%	12.2%	19.4%	35.8%	27.9%	15.4%	21.7%	28.4%	39.7%	14.1%	5.7%	13.9%	-	9.1%	4.2%	

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男女ともに20～29歳で「男女共同参画社会基本法」の割合が、男性の20～29歳で「難民条約」「女子差別撤廃条約」の割合が高くなっています。また、女性の20～29歳で「世界人権宣言」の割合が、女性の20～39歳で「児童の権利条約（子どもの権利条約）」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	児童虐待防止法	DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	人権教育のための国連10年	人権教育・啓発推進法	水平社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約（子どもの権利条約）	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約	世界人権宣言	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）	部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）	その他	特になし	無回答
男性 20～29歳	48	83.3%	62.5%	10.4%	6.3%	2.1%	2.1%	12.5%	14.6%	31.3%	22.9%	66.7%	27.1%	27.1%	45.8%	50.0%	54.2%	6.3%	8.3%	12.5%	-	6.3%	-
30～39歳	49	77.6%	53.1%	14.3%	18.4%	18.4%	2.0%	4.1%	-	20.4%	8.2%	51.0%	28.6%	12.2%	34.7%	46.9%	36.7%	4.1%	4.1%	4.1%	-	12.2%	2.0%
40～49歳	83	81.9%	63.9%	15.7%	20.5%	12.0%	6.0%	10.8%	9.6%	19.3%	15.7%	37.3%	22.9%	14.5%	19.3%	21.7%	48.2%	8.4%	9.6%	14.5%	-	9.6%	2.4%
50～59歳	74	79.7%	66.2%	16.2%	31.1%	12.2%	9.5%	17.6%	9.5%	18.9%	24.3%	36.5%	23.0%	12.2%	10.8%	25.7%	39.2%	9.5%	14.9%	14.9%	-	14.9%	-
60～69歳	76	73.7%	59.2%	13.2%	30.3%	22.4%	5.3%	11.8%	5.3%	13.2%	21.1%	35.5%	15.8%	21.1%	18.4%	30.3%	39.5%	10.5%	7.9%	19.7%	1.3%	6.6%	6.6%
70～79歳	113	73.5%	47.8%	15.9%	23.0%	34.5%	5.3%	8.0%	2.7%	11.5%	24.8%	29.2%	18.6%	15.9%	15.9%	27.4%	26.5%	18.6%	7.1%	21.2%	-	15.0%	2.7%
80歳以上	53	75.5%	43.4%	11.3%	18.9%	35.8%	7.5%	9.4%	11.3%	20.8%	20.8%	34.0%	13.2%	9.4%	13.2%	15.1%	28.3%	15.1%	15.1%	18.9%	1.9%	13.2%	3.8%
女性 20～29歳	64	76.6%	64.1%	9.4%	12.5%	17.2%	6.3%	20.3%	10.9%	23.4%	26.6%	71.9%	48.4%	17.2%	40.6%	40.6%	65.6%	9.4%	1.6%	6.3%	-	7.8%	-
30～39歳	63	87.3%	77.8%	19.0%	14.3%	23.8%	4.8%	11.1%	4.8%	14.3%	27.0%	44.4%	47.6%	19.0%	39.7%	39.7%	44.4%	14.3%	4.8%	6.3%	-	3.2%	4.8%
40～49歳	129	87.6%	77.5%	24.8%	34.1%	28.7%	8.5%	16.3%	10.1%	20.2%	21.7%	39.5%	34.1%	17.1%	21.7%	31.8%	52.7%	15.5%	7.8%	13.2%	-	6.2%	0.8%
50～59歳	75	85.3%	72.0%	16.0%	34.7%	21.3%	5.3%	12.0%	4.0%	8.0%	18.7%	32.0%	26.7%	16.0%	21.3%	16.0%	34.7%	12.0%	4.0%	16.0%	-	8.0%	1.3%
60～69歳	105	85.7%	66.7%	29.5%	27.6%	36.2%	4.8%	14.3%	5.7%	6.7%	17.1%	35.2%	21.9%	18.1%	17.1%	27.6%	37.1%	9.5%	8.6%	24.8%	-	5.7%	2.9%
70～79歳	129	64.3%	42.6%	20.9%	19.4%	32.6%	3.1%	2.3%	3.1%	6.2%	17.1%	15.5%	14.0%	10.9%	9.3%	23.3%	22.5%	20.2%	5.4%	14.7%	-	13.2%	10.1%
80歳以上	51	58.8%	33.3%	13.7%	7.8%	23.5%	11.8%	5.9%	-	7.8%	7.8%	29.4%	11.8%	7.8%	17.6%	23.5%	25.5%	13.7%	3.9%	7.8%	-	23.5%	9.8%

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧美和町で「高齢者虐待防止法」の割合が高くなっています。

単位：％

無回答	特にな い	その他	部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）	世界人権宣言	人種差別撤廃条約	女子差別撤廃条約	難民条約	児童の権利条約（子どもの権利条約）	男女共同参画社会基本法	障害者基本法	国際人権規約	水平社宣言	人権教育・啓発推進法	人権教育のための国連10年	高齢者虐待防止法	犯罪被害者等基本法	ホームレス自立支援法	DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法	児童虐待防止法	有効回答数（件）	区分
3.5%	11.5%	0.3%	13.2%	7.7%	13.2%	39.4%	30.3%	25.8%	15.7%	25.1%	34.6%	21.3%	15.3%	6.6%	13.2%	8.4%	23.7%	26.5%	17.4%	55.7%	78.7%	287	旧七宝町
3.1%	9.0%	-	16.7%	6.5%	16.0%	37.0%	28.1%	22.2%	18.5%	25.0%	34.6%	24.4%	15.4%	7.7%	12.3%	6.2%	31.2%	26.9%	18.5%	62.0%	77.8%	324	旧美和町
3.7%	10.0%	0.2%	15.1%	7.9%	10.8%	39.1%	28.9%	17.9%	13.6%	24.4%	39.3%	16.5%	13.4%	5.5%	9.6%	4.7%	21.6%	19.4%	18.1%	60.7%	77.6%	509	旧甚目寺町

【職業別】

職業別でみると、教員で「犯罪被害者等基本法」「人権教育のための国連10年」「人権教育・啓発推進法」「水平社宣言」「児童の権利条約（子どもの権利条約）」「世界人権宣言」の割合が高くなっています。学生で「人種差別撤廃条約」の割合が高くなっています。

単位：％

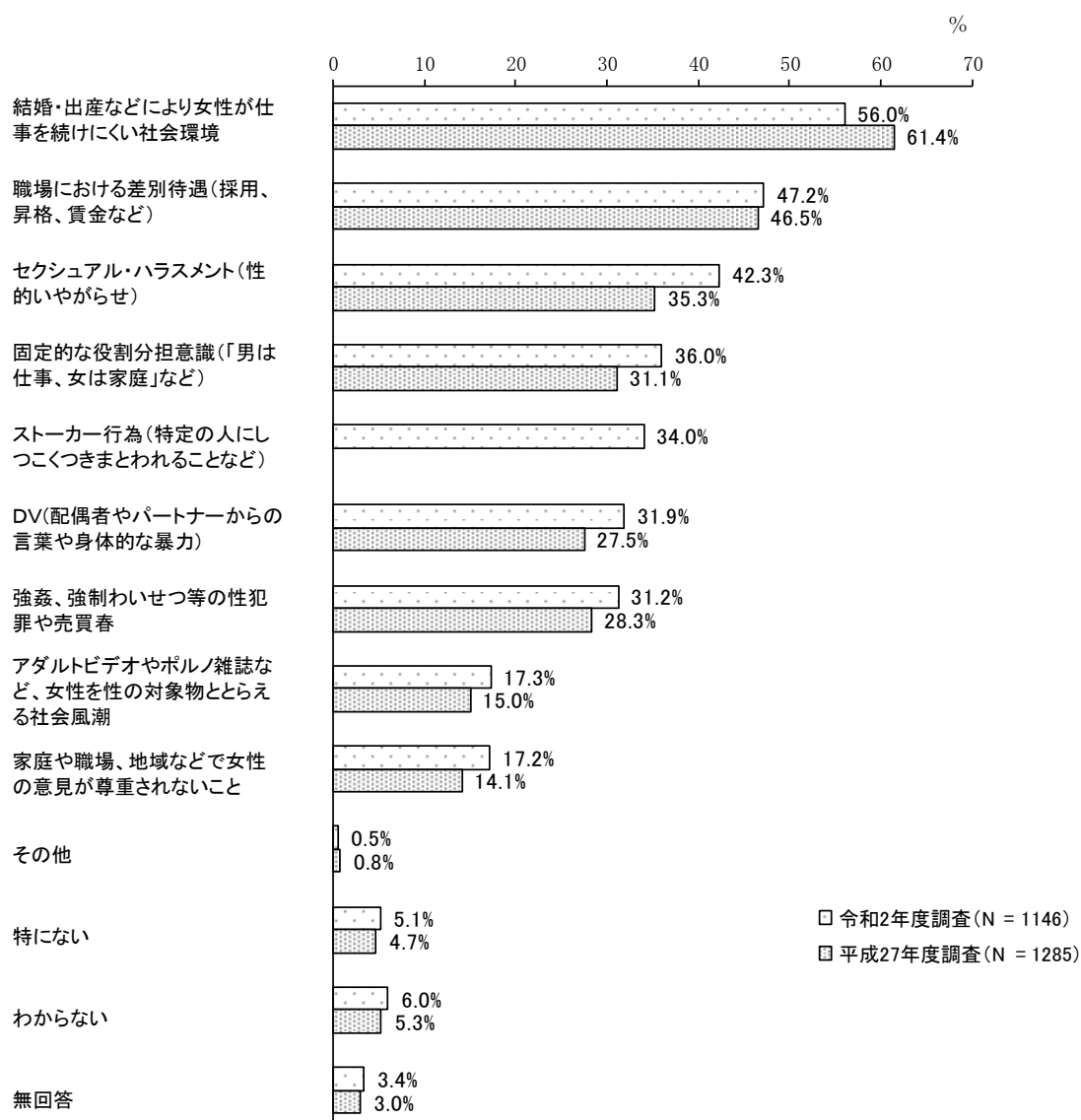
区分	有効回答数（件）	児童虐待防止法	DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	人権教育のための国連１０年	人権教育・啓発推進法	水平社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約（子どもの権利条約）	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約	世界人権宣言	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）	イトスビ（子連れ解消法）	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）	部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）	その他	特にない	無回答
自営業	97	79.4%	61.9%	19.6%	18.6%	24.7%	3.1%	7.2%	5.2%	8.2%	14.4%	24.7%	14.4%	12.4%	15.5%	25.8%	34.0%	11.3%	7.2%	17.5%	-	11.3%	4.1%	
民間企業・団体の経営者、役員	17	88.2%	70.6%	17.6%	41.2%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	-	11.8%	35.3%	17.6%	11.8%	5.9%	29.4%	52.9%	-	-	17.6%	-	-	-	
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	78.6%	60.2%	12.2%	22.4%	15.3%	3.1%	9.2%	6.1%	16.3%	16.3%	39.8%	21.4%	9.2%	22.4%	29.6%	41.8%	6.1%	6.1%	16.3%	1.0%	8.2%	2.0%	
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	79.9%	65.3%	15.6%	28.1%	20.6%	3.5%	8.5%	5.0%	21.6%	24.6%	47.2%	26.6%	16.6%	29.1%	30.7%	45.2%	9.0%	7.0%	8.5%	-	10.6%	1.0%	
臨時雇、パート、派遣	196	82.1%	65.8%	21.4%	21.9%	27.6%	6.1%	11.7%	4.1%	9.2%	18.4%	32.1%	26.0%	14.8%	20.9%	30.6%	35.7%	13.8%	4.1%	10.7%	-	7.7%	3.1%	
公務員	31	93.5%	77.4%	22.6%	19.4%	32.3%	22.6%	29.0%	32.3%	25.8%	35.5%	74.2%	54.8%	25.8%	16.1%	51.6%	64.5%	41.9%	32.3%	51.6%	-	3.2%	-	
教員	23	100.0%	82.6%	21.7%	52.2%	26.1%	43.5%	73.9%	39.1%	43.5%	43.5%	87.0%	82.6%	21.7%	52.2%	52.2%	91.3%	30.4%	17.4%	39.1%	-	-	-	
その他の有業者（1～7以外）	13	76.9%	53.8%	7.7%	23.1%	30.8%	7.7%	15.4%	7.7%	7.7%	15.4%	23.1%	15.4%	7.7%	15.4%	23.1%	23.1%	7.7%	7.7%	23.1%	-	23.1%	7.7%	
家事専業	179	76.0%	61.5%	26.8%	25.7%	29.1%	2.8%	8.4%	2.8%	11.2%	19.6%	28.5%	24.0%	17.3%	15.1%	25.1%	36.3%	16.2%	7.8%	17.9%	-	12.3%	3.9%	
学生	23	82.6%	65.2%	8.7%	17.4%	17.4%	8.7%	13.0%	21.7%	39.1%	39.1%	91.3%	73.9%	47.8%	73.9%	78.3%	78.3%	17.4%	8.7%	-	-	-	-	
無職（求職中や定年後を含む）	237	69.2%	44.3%	12.2%	17.7%	27.4%	6.3%	8.4%	5.9%	13.1%	16.9%	28.7%	14.8%	13.9%	15.2%	22.4%	25.7%	13.1%	7.2%	14.8%	0.4%	13.5%	5.9%	
その他	20	65.0%	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	5.0%	10.0%	-	10.0%	15.0%	30.0%	10.0%	10.0%	15.0%	5.0%	30.0%	5.0%	-	15.0%	-	10.0%	10.0%	

(2) 女性の人権について

問 18. 女性に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」の割合が 56.0%と最も高く、次いで「職場における差別待遇(採用、昇格、賃金など)」の割合が 47.2%、「セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」の割合が 42.3%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」の割合が 7 ポイント高くなっています。一方、「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」の割合が 5.4 ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）」「結婚・出産などにより女性が仕事を続けるににくい社会環境」「DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）」「家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと」「アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性の対象物ととらえる社会風潮」「強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けるににくい社会環境	DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	女性を性の対象物ととらえる社会風潮	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性的対象物ととらえる社会風潮	強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまとわれることなど）	その他	特にない	わからない	無回答
男性	496	29.2%	44.2%	41.9%	51.0%	26.6%	10.1%	11.5%	28.4%	31.9%	0.4%	5.8%	6.0%	4.0%	
女性	617	41.7%	50.6%	43.3%	60.9%	36.5%	23.0%	22.2%	33.9%	35.5%	0.5%	4.4%	5.8%	2.6%	

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の40～59歳で「DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）」の割合が高くなっています。女性の40～49歳で「強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春」の割合が高くなっています。また、女性の50～59歳で「家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性的対象物ととらえる社会風潮	強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまとわれることなど）	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	41.7%	37.5%	39.6%	31.3%	22.9%	8.3%	4.2%	31.3%	18.8%	－	4.2%	6.3%	4.2%
30～39歳	49	24.5%	34.7%	49.0%	53.1%	22.4%	10.2%	10.2%	32.7%	24.5%	2.0%	4.1%	4.1%	4.1%
40～49歳	83	20.5%	41.0%	33.7%	48.2%	24.1%	7.2%	7.2%	32.5%	33.7%	1.2%	4.8%	6.0%	6.0%
50～59歳	74	35.1%	40.5%	48.6%	58.1%	39.2%	8.1%	5.4%	24.3%	25.7%	－	6.8%	2.7%	4.1%
60～69歳	76	27.6%	52.6%	53.9%	64.5%	27.6%	10.5%	14.5%	28.9%	39.5%	－	3.9%	7.9%	2.6%
70～79歳	113	31.0%	46.9%	36.3%	53.1%	26.5%	14.2%	15.9%	25.7%	35.4%	－	7.1%	8.0%	4.4%
80歳以上	53	26.4%	50.9%	35.8%	37.7%	18.9%	9.4%	20.8%	26.4%	37.7%	－	9.4%	5.7%	1.9%
女性 20～29歳	64	56.3%	59.4%	56.3%	70.3%	28.1%	21.9%	18.8%	29.7%	34.4%	－	－	3.1%	－
30～39歳	63	52.4%	52.4%	49.2%	65.1%	38.1%	28.6%	20.6%	39.7%	34.9%	－	1.6%	1.6%	1.6%
40～49歳	129	45.0%	50.4%	47.3%	71.3%	46.5%	23.3%	24.8%	48.1%	39.5%	1.6%	3.9%	0.8%	－
50～59歳	75	49.3%	54.7%	50.7%	66.7%	49.3%	33.3%	26.7%	36.0%	41.3%	1.3%	1.3%	1.3%	－
60～69歳	105	41.9%	62.9%	45.7%	62.9%	38.1%	23.8%	27.6%	38.1%	40.0%	－	2.9%	2.9%	2.9%
70～79歳	129	28.7%	40.3%	32.6%	45.7%	28.7%	16.3%	17.1%	18.6%	30.2%	－	10.9%	12.4%	7.0%
80歳以上	51	23.5%	33.3%	21.6%	45.1%	17.6%	17.6%	17.6%	23.5%	23.5%	－	5.9%	21.6%	5.9%

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧美和町で「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DＶ（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	性を性的の対象物ととらえる社会風潮	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性的の対象物ととらえる社会風潮	強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまとわれることなど）	その他	特にない	わからない	無回答
旧七宝町	287	34.1%	44.3%	42.2%	56.8%	31.7%	18.1%	16.7%	32.1%	34.8%	-	7.3%	6.6%	2.4%	
旧美和町	324	34.3%	52.5%	45.4%	59.9%	33.3%	19.1%	20.7%	33.6%	37.7%	1.2%	4.0%	4.6%	4.0%	
旧甚目寺町	509	38.9%	46.0%	40.9%	54.2%	31.2%	15.9%	15.7%	29.9%	32.2%	0.4%	4.3%	6.1%	3.1%	

【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまとわれることなど）」の割合が高くなっています。また、教員で「DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）」「強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性的対象物ととらえる社会風潮	強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまとわれることなど）	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	97	36.1%	45.4%	51.5%	58.8%	41.2%	18.6%	20.6%	29.9%	34.0%	－	5.2%	4.1%	3.1%
民間企業・団体の経営者、役員	17	47.1%	64.7%	41.2%	47.1%	23.5%	11.8%	5.9%	35.3%	47.1%	－	－	－	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	38.8%	40.8%	50.0%	61.2%	29.6%	15.3%	17.3%	31.6%	36.7%	－	5.1%	7.1%	3.1%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	36.7%	47.2%	42.2%	52.3%	28.6%	16.1%	10.6%	27.6%	27.6%	1.5%	6.0%	3.0%	3.5%
臨時雇、パート、派遣	196	37.2%	44.9%	38.3%	62.8%	39.3%	21.4%	17.9%	34.2%	36.2%	1.0%	3.1%	5.1%	2.0%
公務員	31	48.4%	48.4%	51.6%	64.5%	32.3%	16.1%	22.6%	45.2%	25.8%	－	－	－	－
教員	23	39.1%	69.6%	47.8%	69.6%	47.8%	8.7%	30.4%	56.5%	39.1%	－	－	－	－
その他の有業者（1～7以外）	13	－	46.2%	46.2%	38.5%	30.8%	－	7.7%	7.7%	38.5%	－	－	7.7%	7.7%
家事専業	179	41.3%	53.1%	45.8%	60.3%	34.1%	19.0%	25.1%	35.2%	41.3%	－	5.0%	7.3%	2.8%
学生	23	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	26.1%	8.7%	8.7%	39.1%	17.4%	－	－	4.3%	4.3%
無職（求職中や定年後を含む）	237	30.0%	46.8%	36.7%	50.2%	25.7%	17.7%	16.0%	27.8%	33.3%	0.4%	7.6%	9.7%	3.8%
その他	20	15.0%	40.0%	30.0%	35.0%	25.0%	10.0%	15.0%	15.0%	30.0%	－	15.0%	－	10.0%

【人権尊重意識別】

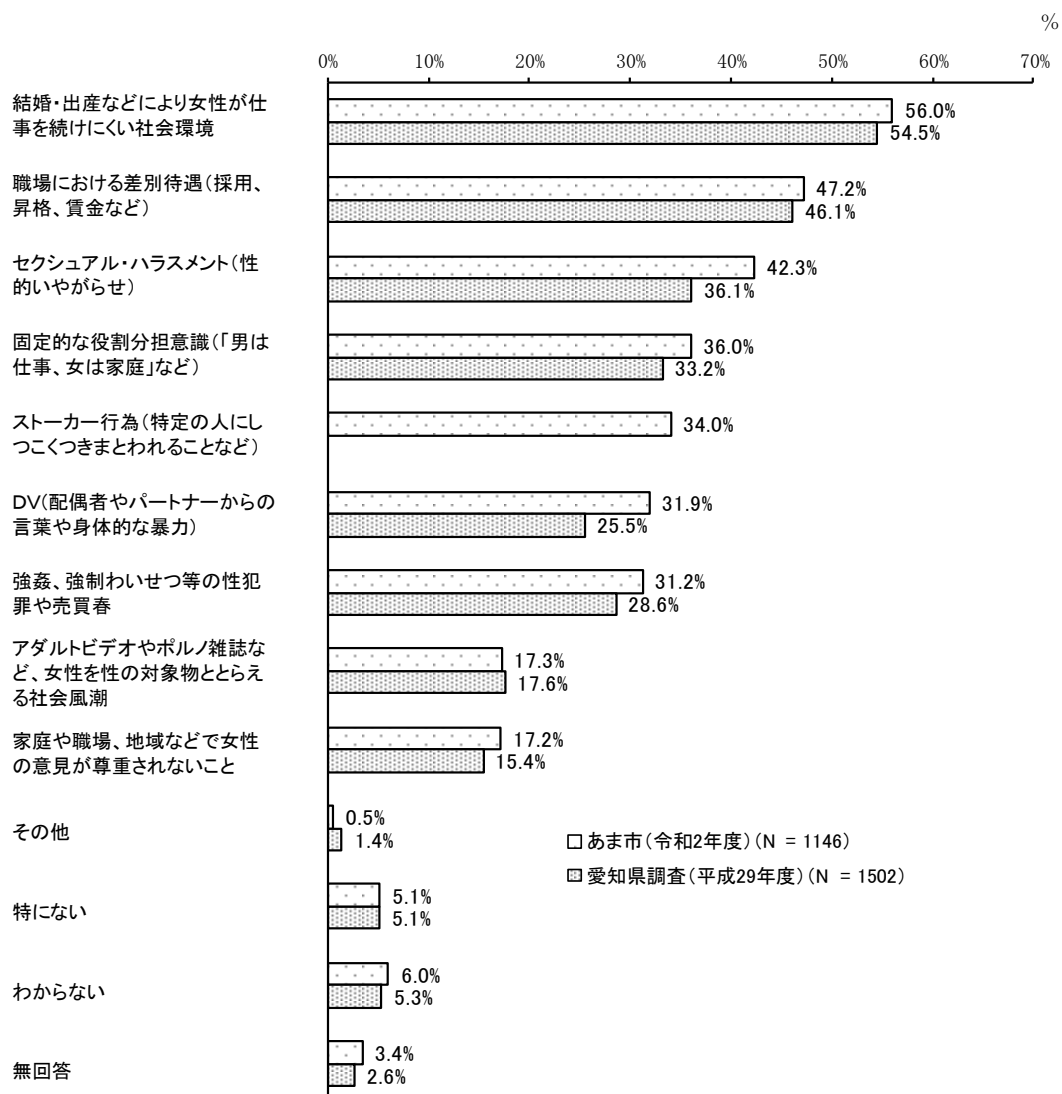
人権尊重意識別でみると、人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだで「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）」「家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと」「強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春」「ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまといわれることなど）」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	事、固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	ストーカー行為（特定の人にしつこくつきまといわれることなど）	強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性的対象物ととらえる社会風潮	その他	特になし	わからない	無回答
そう思う	446	35.4%	47.5%	40.8%	55.4%	29.8%	17.5%	16.8%	27.8%	32.1%	0.4%	5.4%	7.2%	4.5%
尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない	547	37.7%	48.4%	46.6%	58.7%	34.4%	16.5%	17.2%	33.3%	34.9%	0.7%	4.9%	4.2%	1.6%
人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだ	82	39.0%	58.5%	40.2%	61.0%	31.7%	24.4%	20.7%	40.2%	42.7%	－	3.7%	4.9%	－
わからない	61	24.6%	23.0%	23.0%	36.1%	29.5%	13.1%	13.1%	24.6%	32.8%	－	8.2%	14.8%	8.2%

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「DV（配偶者やパートナーからの言葉や身体的な暴力）」の割合が6.4ポイント、「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」の割合が6.2ポイント高くなっています。

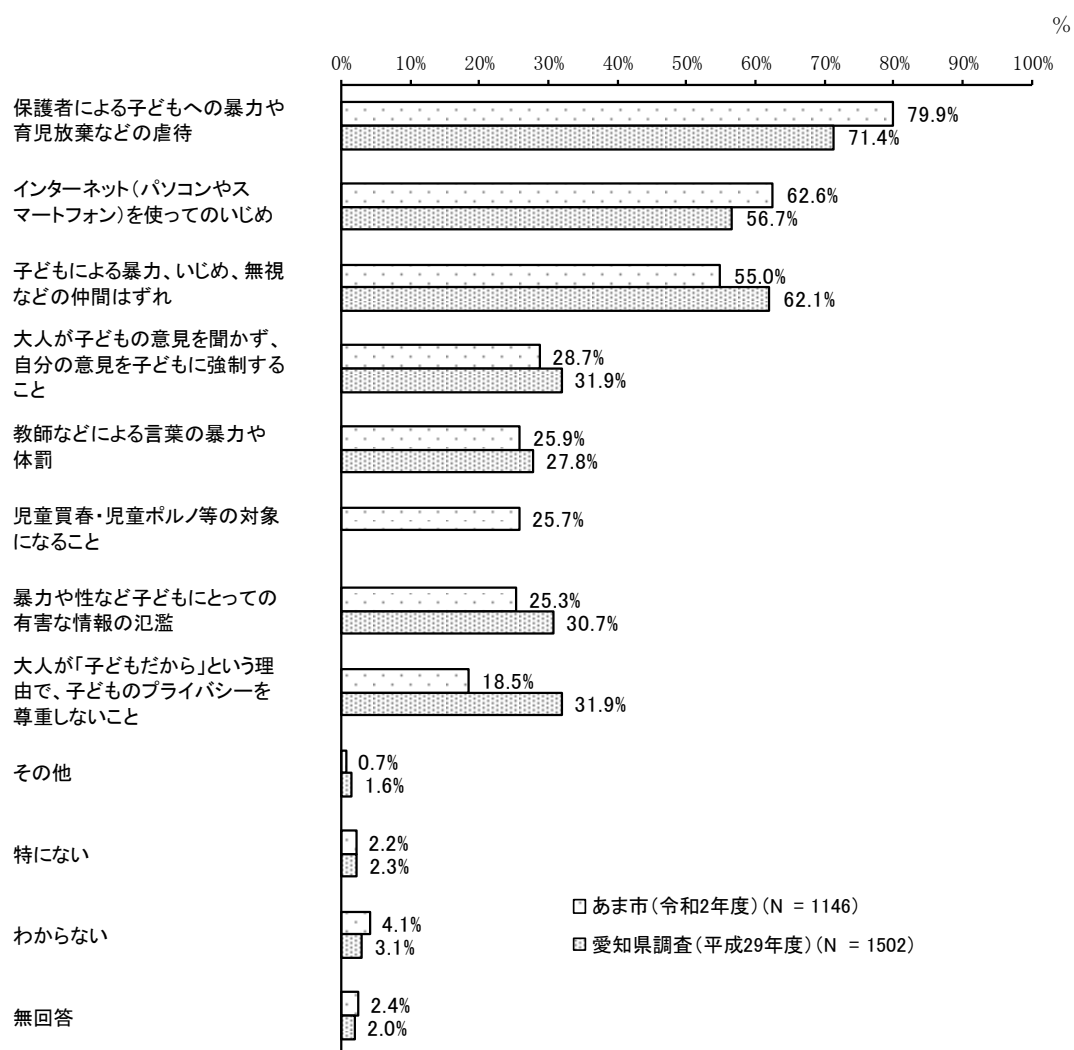


(3) 子どもの人権について

問 19. 子どもに関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待」の割合が 79.9%と最も高く、次いで「インターネット（パソコンやスマートフォン）を使っているいじめ」の割合が 62.6%、「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」の割合が 55.0%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待」の割合が 8.5 ポイント増加しています。一方、「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」の割合が 7.1 ポイント低くなっています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」「インターネット（パソコンやスマートフォン）を使つてのいじめ」「教師などによる言葉の暴力や体罰」「暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待	大人が子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンやスマートフォン）を使つてのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	児童買春・児童ポルノ等の対象になること	その他	特にない	わからない	無回答
男性	496	79.8%	26.0%	17.3%	51.0%	59.5%	22.6%	20.6%	24.0%	0.2%	2.8%	3.0%	1.6%
女性	617	80.4%	30.0%	19.6%	57.7%	65.5%	29.0%	29.2%	27.1%	1.0%	1.5%	4.7%	2.8%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の20～29歳で「大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと」の割合が高くなっています。女性の30～39歳で「インターネット（パソコンやスマートフォン）を使ってのいじめ」の割合が高くなっています。女性の40～49歳で「児童買春・児童ポルノ等の対象になること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見が子どもに強制すること	大人が「子どものプライバシーを尊重しないこと」	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンやスマートフォン）を使ってのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	児童買春・児童ポルノ等の対象になること	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	68.8%	37.5%	27.1%	58.3%	70.8%	25.0%	14.6%	20.8%	－	－	2.1%	2.1%
30～39歳	49	75.5%	20.4%	20.4%	55.1%	73.5%	32.7%	18.4%	16.3%	－	－	6.1%	－
40～49歳	83	79.5%	24.1%	16.9%	56.6%	78.3%	16.9%	24.1%	28.9%	－	1.2%	1.2%	1.2%
50～59歳	74	83.8%	28.4%	13.5%	51.4%	71.6%	13.5%	14.9%	13.5%	－	2.7%	4.1%	－
60～69歳	76	86.8%	22.4%	11.8%	50.0%	50.0%	26.3%	17.1%	26.3%	1.3%	1.3%	1.3%	2.6%
70～79歳	113	79.6%	23.9%	18.6%	47.8%	46.0%	23.0%	26.5%	29.2%	－	4.4%	3.5%	2.7%
80歳以上	53	79.2%	30.2%	17.0%	39.6%	32.1%	26.4%	22.6%	26.4%	－	9.4%	3.8%	1.9%
女性 20～29歳	64	82.8%	42.2%	34.4%	62.5%	76.6%	31.3%	15.6%	26.6%	1.6%	－	3.1%	－
30～39歳	63	92.1%	38.1%	27.0%	61.9%	85.7%	30.2%	38.1%	30.2%	1.6%	－	－	－
40～49歳	129	81.4%	32.6%	19.4%	54.3%	78.3%	26.4%	37.2%	40.3%	1.6%	－	3.1%	－
50～59歳	75	81.3%	26.7%	17.3%	62.7%	70.7%	33.3%	26.7%	24.0%	1.3%	1.3%	4.0%	1.3%
60～69歳	105	87.6%	29.5%	18.1%	68.6%	70.5%	41.0%	32.4%	25.7%	－	－	1.9%	1.9%
70～79歳	129	70.5%	24.8%	14.0%	51.2%	43.4%	23.3%	25.6%	19.4%	－	4.7%	9.3%	－
80歳以上	51	68.6%	17.6%	13.7%	41.2%	33.3%	15.7%	21.6%	17.6%	2.0%	3.9%	11.8%	9.8%

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数（件）	保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンやスマートフォン）を使つてのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	児童買春・児童ポルノ等の対象になること	その他	特にない	わからない	無回答
旧七宝町	287	82.2%	28.6%	17.8%	55.1%	62.7%	29.3%	25.1%	27.2%	0.3%	1.7%	3.1%	2.4%
旧美和町	324	79.3%	31.8%	20.1%	55.2%	64.2%	22.5%	27.5%	25.6%	1.5%	1.2%	2.8%	2.8%
旧甚目寺町	509	79.6%	27.5%	18.7%	55.8%	62.5%	26.5%	24.4%	25.5%	0.4%	2.8%	4.9%	1.6%

【職業別】

職業別でみると、教員で「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待」「暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫」「児童買春・児童ポルノ等の対象になること」の割合が高くなっています。また、学生で「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」「大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンやスマートフォン）を使つてのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	児童買春・児童ポルノ等の対象になること	その他	特にない	わからない	無回答
自営業	97	76.3%	24.7%	20.6%	57.7%	60.8%	26.8%	24.7%	23.7%	1.0%	4.1%	6.2%	3.1%
民間企業・団体の経営者、役員	17	88.2%	23.5%	17.6%	64.7%	82.4%	23.5%	17.6%	23.5%	－	－	－	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	79.6%	30.6%	18.4%	55.1%	76.5%	29.6%	23.5%	20.4%	－	1.0%	2.0%	2.0%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	77.9%	33.7%	19.1%	53.3%	73.9%	22.1%	23.1%	20.1%	0.5%	2.0%	1.5%	－
臨時雇、パート、派遣	196	85.2%	29.6%	15.3%	61.2%	68.4%	26.0%	28.1%	27.0%	1.0%	0.5%	2.0%	1.5%
公務員	31	83.9%	12.9%	19.4%	58.1%	74.2%	19.4%	22.6%	29.0%	－	－	3.2%	－
教員	23	100.0%	21.7%	26.1%	65.2%	78.3%	17.4%	47.8%	43.5%	－	－	－	－
その他の有業者（1～7以外）	13	76.9%	30.8%	15.4%	46.2%	69.2%	15.4%	23.1%	30.8%	－	－	7.7%	－
家事専業	179	78.8%	31.3%	18.4%	60.9%	59.2%	34.6%	29.6%	30.7%	1.7%	2.8%	4.5%	5.0%
学生	23	82.6%	43.5%	34.8%	65.2%	69.6%	34.8%	13.0%	21.7%	－	－	－	－
無職（求職中や定年後を含む）	237	78.5%	24.9%	17.7%	45.6%	43.9%	23.2%	24.1%	28.7%	－	3.8%	7.6%	3.4%
その他	20	70.0%	25.0%	25.0%	35.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	－	5.0%	5.0%	－

【末子学齢別】

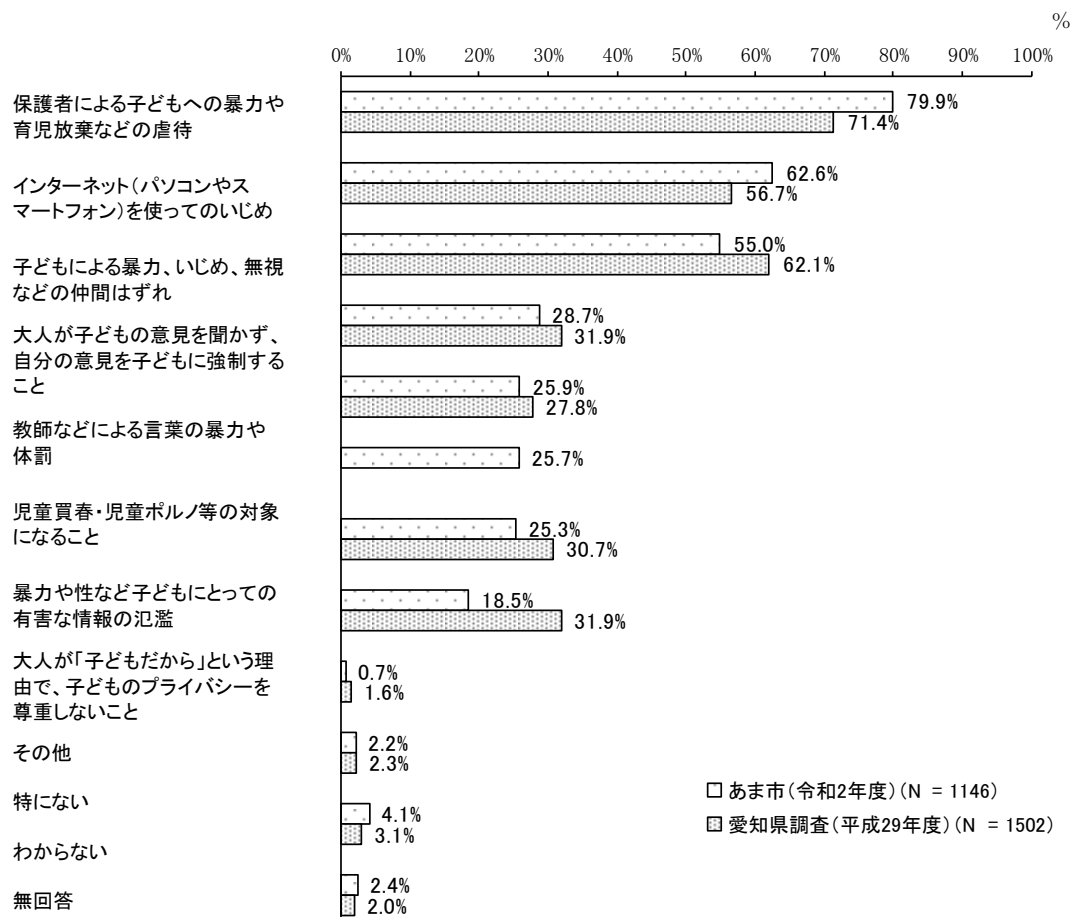
末子学齢別でみると、就学前の子どもがいるで「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待」の割合が高くなっています。小学生の子どもがいるで「インターネット（パソコンや携帯電話）を使ってのいじめ」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンやスマートフォン）を使ってのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	児童買春・児童ポルノ等の対象になること	その他	特になし	わからない	無回答
就学前の子どもがいる	91	91.2%	31.9%	22.0%	62.6%	75.8%	25.3%	27.5%	29.7%	1.1%	－	2.2%	－
小学生の子どもがいる	91	82.4%	34.1%	20.9%	59.3%	81.3%	23.1%	30.8%	33.0%	2.2%	－	1.1%	－
中学生の子どもがいる	45	71.1%	28.9%	22.2%	55.6%	75.6%	26.7%	17.8%	28.9%	－	2.2%	0.0%	－
高校生以上の子どもがいる	473	82.9%	28.8%	15.6%	56.0%	60.7%	27.1%	28.3%	25.6%	0.6%	2.7%	2.5%	1.5%
子どもはいない	107	82.2%	25.2%	20.6%	55.1%	57.0%	26.2%	23.4%	29.0%	－	0.9%	7.5%	4.7%

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待」の割合が 8.5 ポイント高くなっています。一方、「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」の割合が 7.1 ポイント低くなっています。

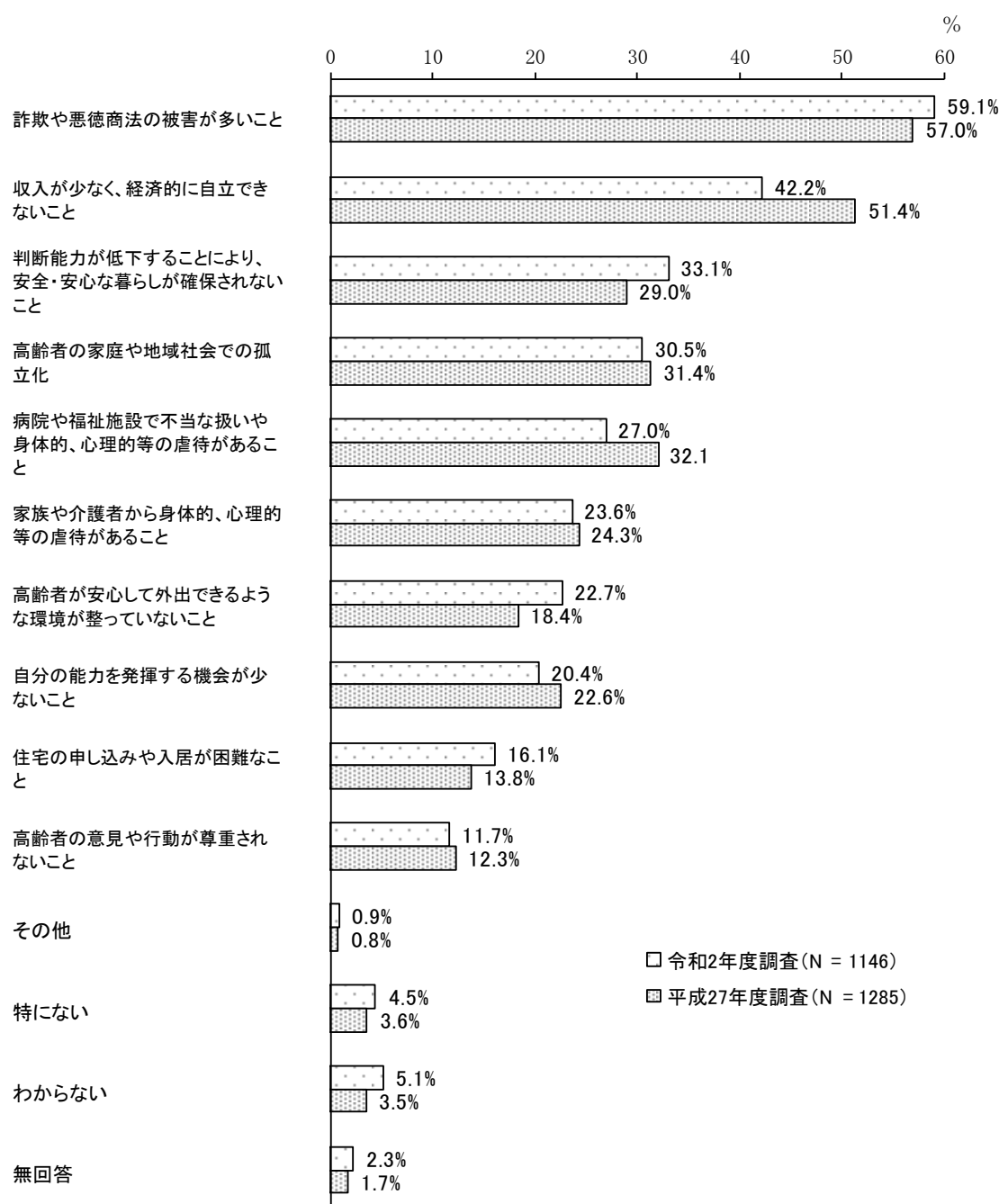


(4) 高齢者の人権について

問 20. 高齢者に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「詐欺や悪徳商法の被害が多いこと」の割合が 59.1%と最も高く、次いで「収入が少なく、経済的に自立できないこと」の割合が 42.2%、「判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと」の割合が 33.1%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「収入が少なく、経済的に自立できないこと」の割合が 9.2 ポイント、「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」の割合が 5.1 ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「収入が少なく、経済的に自立できないこと」「自分の能力を発揮する機会が少ないこと」「家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること」「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」「住宅の申し込みや入居が困難なこと」「高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと」「判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を発揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	その他	特になし	わからない	無回答
男性	496	38.5%	17.5%	9.3%	17.3%	20.0%	58.9%	11.3%	18.5%	29.4%	29.8%	0.6%	5.4%	4.6%	1.6%
女性	617	45.5%	23.5%	13.3%	28.8%	32.1%	59.0%	20.4%	25.8%	31.6%	35.3%	1.1%	3.4%	5.7%	2.6%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の30～39歳で「高齢者の家庭や地域社会での孤立化」の割合が高くなっています。女性の40～49歳で「判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を発揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	18.8%	14.6%	6.3%	12.5%	16.7%	56.3%	8.3%	14.6%	31.3%	20.8%	2.1%	4.2%	12.5%	2.1%
30～39歳	49	30.6%	14.3%	4.1%	20.4%	26.5%	65.3%	18.4%	20.4%	36.7%	28.6%	－	2.0%	6.1%	－
40～49歳	83	34.9%	26.5%	7.2%	18.1%	27.7%	59.0%	14.5%	19.3%	26.5%	38.6%	－	4.8%	4.8%	－
50～59歳	74	37.8%	21.6%	10.8%	21.6%	21.6%	62.2%	14.9%	24.3%	29.7%	29.7%	1.4%	6.8%	2.7%	－
60～69歳	76	55.3%	21.1%	9.2%	17.1%	19.7%	60.5%	9.2%	14.5%	25.0%	35.5%	－	1.3%	1.3%	2.6%
70～79歳	113	47.8%	11.5%	11.5%	15.0%	15.0%	56.6%	7.1%	20.4%	29.2%	24.8%	0.9%	8.8%	2.7%	3.5%
80歳以上	53	26.4%	11.3%	13.2%	17.0%	13.2%	52.8%	9.4%	13.2%	32.1%	28.3%	－	7.5%	7.5%	1.9%
女性 20～29歳	64	35.9%	32.8%	12.5%	34.4%	34.4%	57.8%	20.3%	15.6%	40.6%	29.7%	－	1.6%	6.3%	－
30～39歳	63	38.1%	28.6%	19.0%	42.9%	42.9%	54.0%	23.8%	31.7%	55.6%	33.3%	3.2%	－	3.2%	3.2%
40～49歳	129	41.9%	28.7%	9.3%	38.8%	43.4%	60.5%	18.6%	24.0%	33.3%	45.7%	2.3%	2.3%	3.1%	－
50～59歳	75	52.0%	26.7%	10.7%	34.7%	37.3%	66.7%	26.7%	30.7%	32.0%	37.3%	－	1.3%	8.0%	1.3%
60～69歳	105	60.0%	26.7%	16.2%	25.7%	33.3%	66.7%	25.7%	27.6%	29.5%	36.2%	－	2.9%	2.9%	1.9%
70～79歳	129	44.2%	13.2%	15.5%	15.5%	18.6%	51.9%	16.3%	24.0%	20.2%	31.0%	0.8%	8.5%	7.0%	4.7%
80歳以上	51	39.2%	7.8%	9.8%	11.8%	9.8%	52.9%	11.8%	29.4%	19.6%	25.5%	2.0%	3.9%	13.7%	9.8%

【居住地区別】

居住地別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数（件）	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を発揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	287	41.1%	18.8%	12.5%	24.4%	27.5%	61.0%	16.4%	21.6%	27.5%	30.7%	1.0%	5.2%	4.9%	2.1%
旧美和町	324	42.6%	27.2%	12.0%	25.3%	28.4%	61.4%	15.1%	26.2%	33.3%	32.4%	0.9%	4.6%	3.7%	2.2%
旧甚目寺町	509	47.0%	21.4%	11.8%	24.4%	27.9%	58.3%	17.5%	22.6%	34.0%	36.0%	0.6%	2.9%	5.1%	1.6%

【職業別】

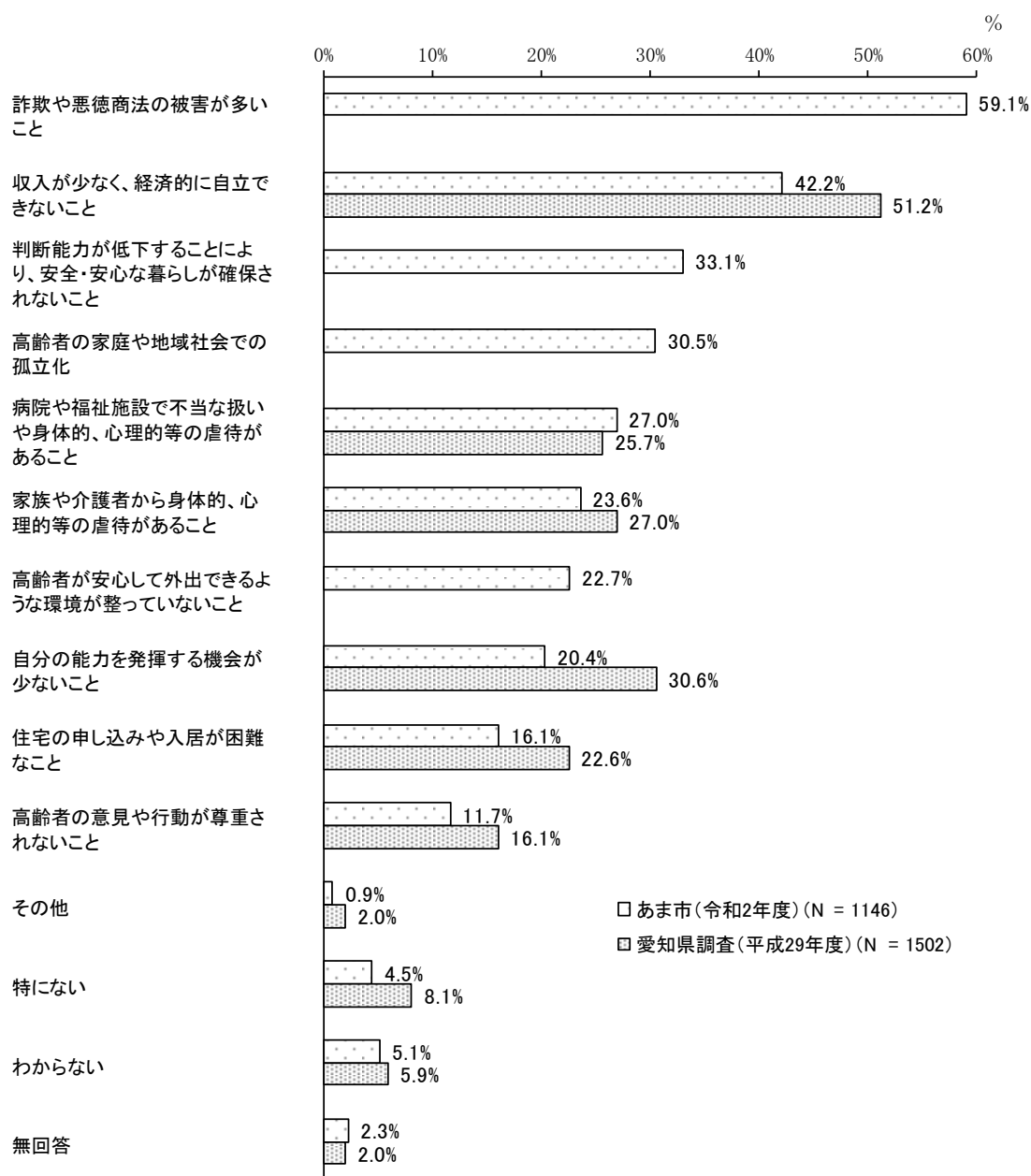
職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」の割合が高くなっています。教員で「高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと」「判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を発揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと、安全と	その他	特にな	わからない	無回答
自営業	97	40.2%	21.6%	13.4%	18.6%	18.6%	57.7%	14.4%	16.5%	22.7%	30.9%	－	7.2%	5.2%	3.1%
民間企業・団体の経営者、役員	17	41.2%	29.4%	5.9%	23.5%	47.1%	58.8%	23.5%	29.4%	23.5%	41.2%	－	－	－	5.9%
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	38.8%	30.6%	8.2%	21.4%	30.6%	63.3%	17.3%	18.4%	27.6%	30.6%	－	1.0%	7.1%	1.0%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	39.2%	24.1%	13.1%	24.6%	27.1%	56.8%	16.1%	22.6%	37.2%	34.7%	1.0%	5.0%	3.0%	－
臨時雇、パート、派遣	196	45.4%	23.5%	10.2%	30.6%	35.2%	59.7%	19.4%	21.4%	35.2%	35.7%	1.5%	3.1%	4.1%	1.5%
公務員	31	29.0%	19.4%	16.1%	35.5%	29.0%	74.2%	6.5%	16.1%	35.5%	25.8%	－	3.2%	6.5%	－
教員	23	30.4%	26.1%	4.3%	39.1%	39.1%	69.6%	21.7%	34.8%	47.8%	65.2%	－	－	4.3%	－
その他の有業者（1～7以外）	13	23.1%	15.4%	7.7%	23.1%	38.5%	61.5%	30.8%	23.1%	30.8%	23.1%	－	7.7%	7.7%	7.7%
家事専業	179	49.2%	19.6%	15.1%	26.3%	26.8%	59.2%	21.2%	27.4%	29.1%	36.9%	0.6%	5.6%	4.5%	3.4%
学生	23	43.5%	21.7%	4.3%	21.7%	30.4%	60.9%	8.7%	4.3%	43.5%	17.4%	4.3%	－	－	－
無職（求職中や定年後を含む）	237	43.9%	11.0%	12.7%	17.3%	19.8%	57.4%	11.4%	24.9%	25.7%	29.1%	1.3%	4.6%	5.5%	3.8%
その他	20	35.0%	20.0%	5.0%	15.0%	15.0%	50.0%	10.0%	30.0%	15.0%	35.0%	－	20.0%	15.0%	－

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「自分の能力を発揮する機会が少ないこと」の割合が10.2ポイント、「収入が少なく、経済的に自立できないこと」の割合が9ポイント低くなっています。



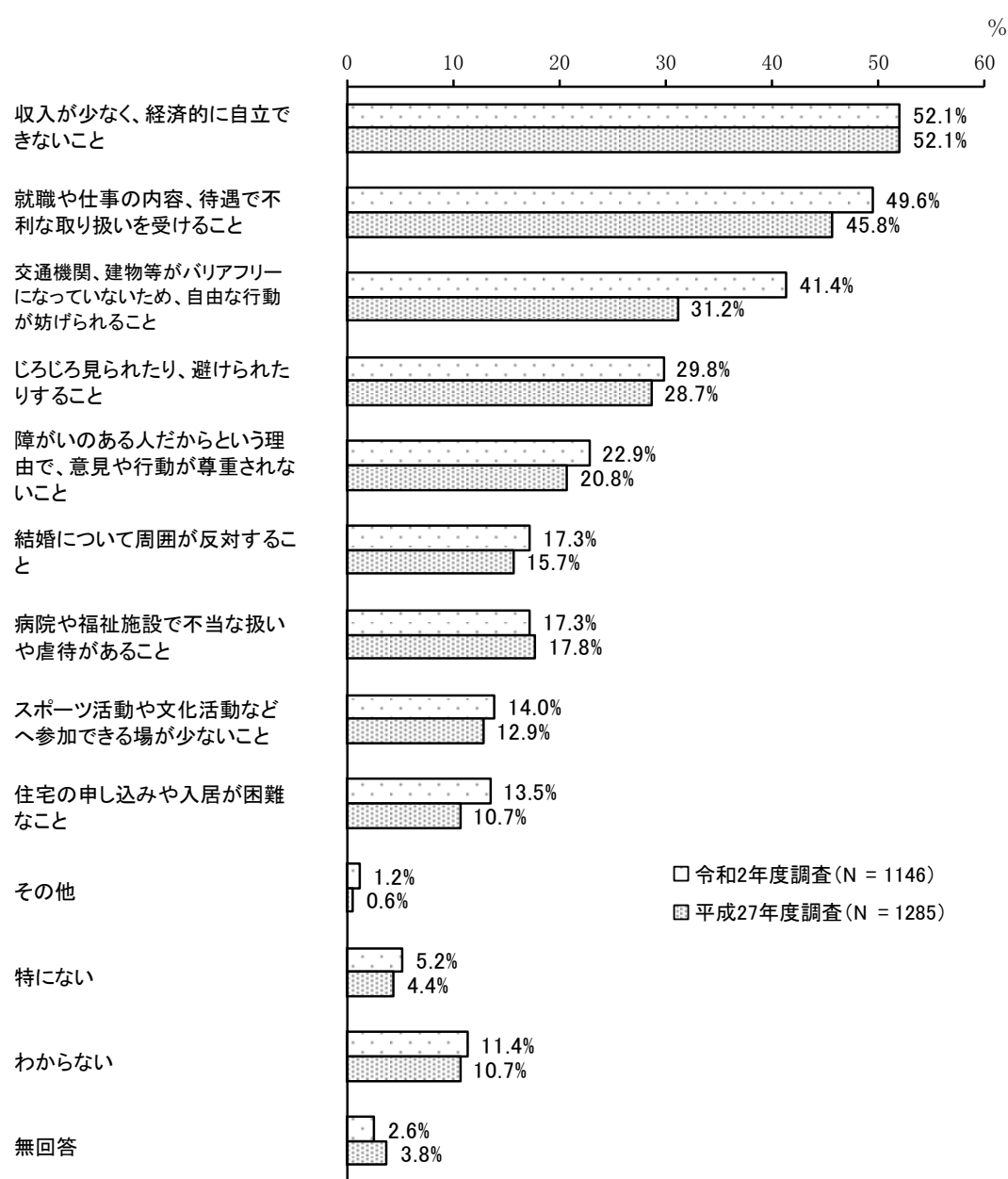
（５）障がいのある人の人権について

平成２８年４月に、障がいを理由とする差別の解消を推進するために、障がいのある人となない人が分け隔てられることなく、すべての国民がお互いの人格と個性を尊重しあって共に暮らせる社会の実現をめざして、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行されました。

問 21. 障がいのある人に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。（〇印いくつでも）

「収入が少なく、経済的に自立できないこと」の割合が 52.1%と最も高く、次いで「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」の割合が 49.6%、「交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が 41.4%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が 10.2 ポイント増加しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」「病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること」「住宅の申し込みや入居が困難なこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	とろじろ見られたり、避けられたりするこ	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	その他	特にな	わからない	無回答
男性	496	16.3%	50.6%	48.4%	21.2%	35.7%	13.7%	10.5%	28.4%	11.7%	1.0%	6.5%	10.3%	1.4%
女性	617	18.2%	53.6%	51.1%	23.8%	46.2%	20.3%	16.0%	30.5%	15.9%	1.5%	3.9%	12.0%	3.4%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の20～29歳で「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が高くなっています。また、女性の30～39歳で「住宅の申し込みや入居が困難なこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関、建物等がバリアフリーになつていないため、自由な行動が妨げられること	病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	じろじろ見られたり、避けられたりすること	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	18.8%	29.2%	43.8%	33.3%	20.8%	12.5%	6.3%	52.1%	16.7%	2.1%	2.1%	10.4%	2.1%
30～39歳	49	18.4%	51.0%	53.1%	28.6%	36.7%	18.4%	14.3%	34.7%	10.2%	2.0%	－	10.2%	－
40～49歳	83	15.7%	56.6%	54.2%	21.7%	42.2%	13.3%	12.0%	26.5%	16.9%	－	7.2%	6.0%	－
50～59歳	74	20.3%	54.1%	47.3%	27.0%	44.6%	9.5%	17.6%	23.0%	5.4%	2.7%	6.8%	5.4%	2.7%
60～69歳	76	11.8%	52.6%	51.3%	17.1%	38.2%	15.8%	6.6%	28.9%	7.9%	－	5.3%	9.2%	1.3%
70～79歳	113	15.0%	53.1%	45.1%	11.5%	30.1%	12.4%	6.2%	25.7%	13.3%	－	8.8%	11.5%	1.8%
80歳以上	53	17.0%	47.2%	43.4%	20.8%	34.0%	17.0%	13.2%	17.0%	11.3%	1.9%	11.3%	22.6%	1.9%
女性 20～29歳	64	25.0%	48.4%	70.3%	34.4%	43.8%	23.4%	14.1%	59.4%	18.8%	－	－	3.1%	－
30～39歳	63	17.5%	52.4%	57.1%	30.2%	47.6%	28.6%	27.0%	41.3%	14.3%	3.2%	1.6%	9.5%	－
40～49歳	129	24.0%	65.9%	63.6%	28.7%	54.3%	27.1%	18.6%	40.3%	14.7%	2.3%	3.1%	6.2%	－
50～59歳	75	18.7%	50.7%	48.0%	20.0%	57.3%	20.0%	14.7%	26.7%	14.7%	1.3%	1.3%	12.0%	－
60～69歳	105	17.1%	61.9%	53.3%	22.9%	52.4%	17.1%	19.0%	25.7%	20.0%	1.0%	3.8%	9.5%	4.8%
70～79歳	129	12.4%	44.2%	32.6%	15.5%	33.3%	14.7%	10.1%	14.7%	14.0%	1.6%	9.3%	19.4%	8.5%
80歳以上	51	11.8%	43.1%	35.3%	19.6%	31.4%	9.8%	9.8%	11.8%	15.7%	－	3.9%	25.5%	9.8%

【居住地区別】

居住地別でみると、旧甚目寺町で「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」の割合が低くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関、建物等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	とじろじろ見られたり、避けられたりするこ	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	その他	特にな	わからない	無回答
旧七宝町	287	16.7%	50.2%	51.9%	22.3%	37.6%	20.6%	11.8%	31.0%	13.9%	－	6.3%	13.6%	3.8%
旧美和町	324	19.1%	56.2%	53.7%	25.9%	44.8%	18.8%	13.0%	31.2%	14.5%	2.2%	4.0%	9.0%	1.9%
旧甚目寺町	509	17.1%	51.1%	46.2%	21.0%	42.2%	14.5%	14.9%	28.9%	13.8%	1.4%	4.7%	11.6%	2.2%

【職業別】

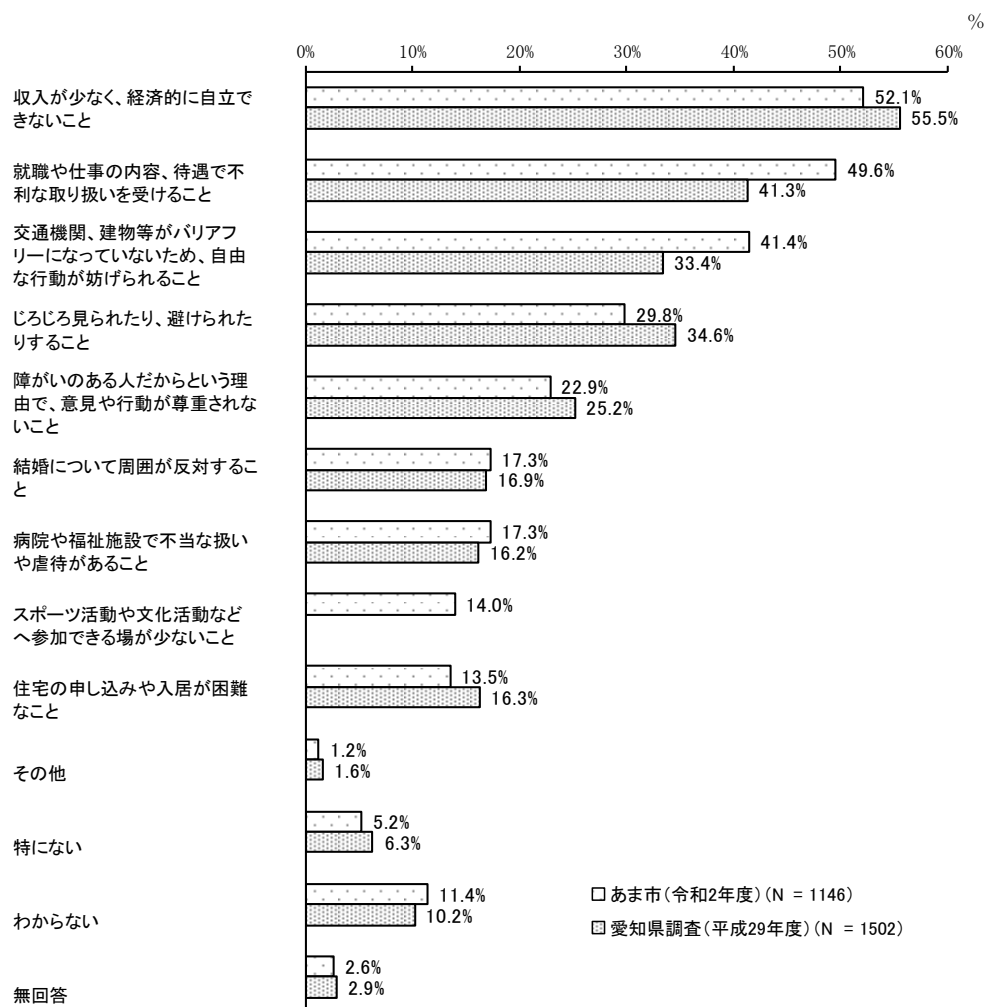
職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「住宅の申し込みや入居が困難なこと」の割合が高くなっています。公務員、その他の有業者（1～7 以外）で「障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと」の割合が高くなっています。また、学生で「結婚について周囲が反対すること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」「スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関、建物等がバリアフリーになつていないため、自由な行動が妨げられること	病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	じろじろ見られたり、避けられたりすること	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	その他	特にない	わからない	無回答
自営業	97	13.4%	50.5%	40.2%	17.5%	36.1%	14.4%	13.4%	30.9%	12.4%	2.1%	9.3%	12.4%	3.1%
民間企業・団体の経営者、役員	17	11.8%	47.1%	47.1%	23.5%	47.1%	17.6%	35.3%	17.6%	17.6%	－	5.9%	5.9%	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	17.3%	52.0%	52.0%	29.6%	40.8%	16.3%	12.2%	30.6%	14.3%	－	5.1%	10.2%	2.0%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	19.6%	52.3%	52.8%	25.1%	44.7%	15.6%	13.6%	34.2%	12.1%	2.5%	5.5%	7.0%	0.5%
臨時雇、パート、派遣	196	16.3%	53.1%	56.6%	23.5%	47.4%	19.4%	14.3%	34.7%	14.3%	0.5%	3.1%	8.2%	3.1%
公務員	31	22.6%	51.6%	61.3%	38.7%	38.7%	12.9%	6.5%	41.9%	6.5%	－	－	9.7%	－
教員	23	8.7%	60.9%	65.2%	8.7%	39.1%	21.7%	21.7%	43.5%	17.4%	－	－	8.7%	－
その他の有業者（1～7 以外）	13	7.7%	46.2%	38.5%	38.5%	38.5%	15.4%	15.4%	38.5%	15.4%	－	－	7.7%	7.7%
家事専業	179	23.5%	57.5%	45.8%	24.6%	50.8%	22.9%	20.1%	25.1%	19.6%	2.2%	4.5%	14.5%	2.8%
学生	23	30.4%	43.5%	69.6%	30.4%	17.4%	13.0%	8.7%	60.9%	26.1%	8.7%	－	4.3%	－
無職（求職中や定年後を含む）	237	14.3%	51.1%	45.6%	16.9%	35.0%	15.2%	8.9%	21.5%	11.8%	－	7.2%	14.8%	3.8%
その他	20	5.0%	40.0%	35.0%	15.0%	30.0%	20.0%	5.0%	10.0%	5.0%	－	15.0%	20.0%	－

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」の割合が8.3ポイント高くなっています。



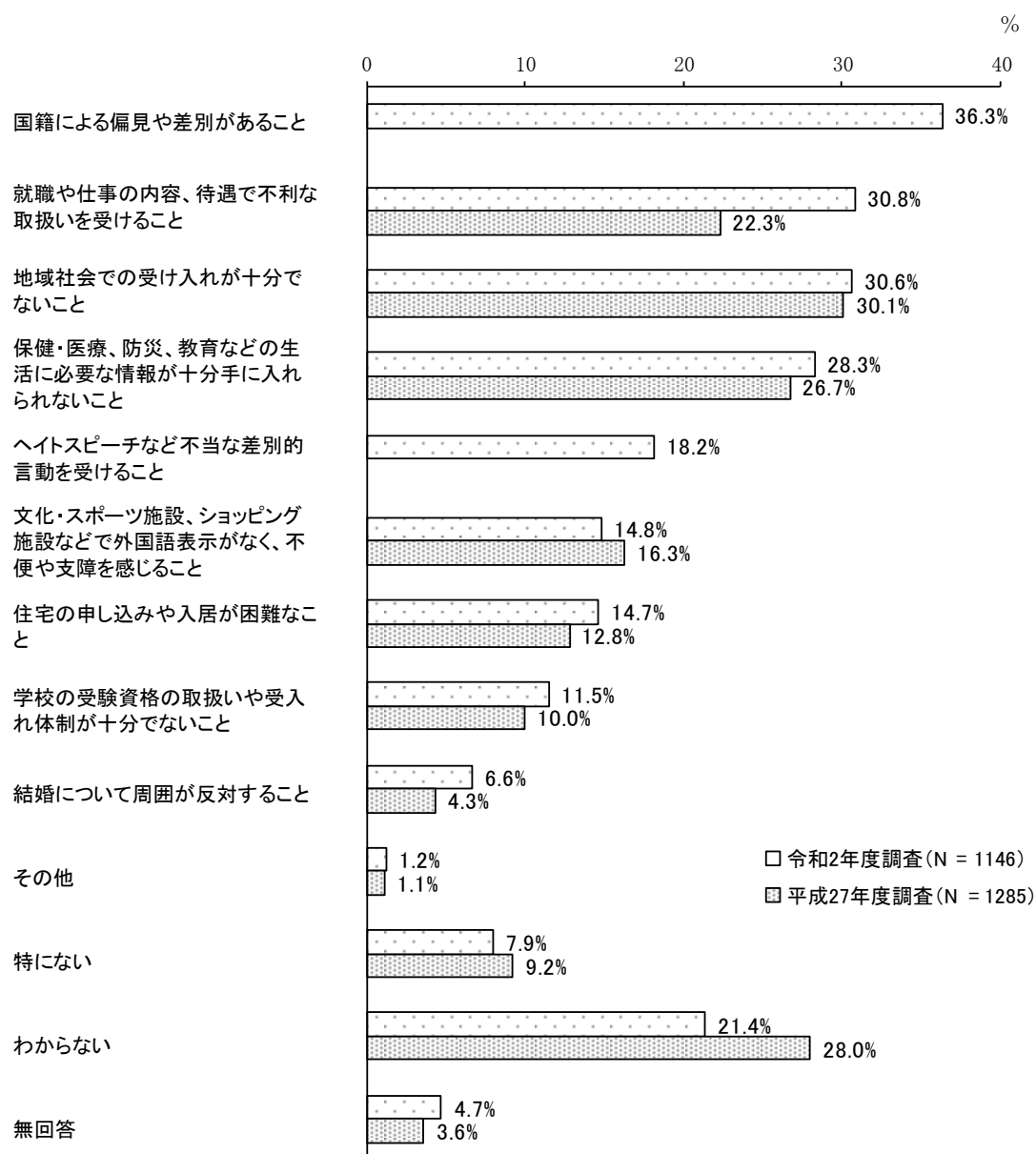
（６）外国人の人権について

特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動のことを「ヘイトスピーチ」といいます。平成２８年６月に、このようなヘイトスピーチは決して許されるものではないとの認識のもと、その解消をめざす「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」が施行されました。

問 22. 日本に居住している外国人に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。（○印いくつでも）

「国籍による偏見や差別があること」の割合が 36.3%と最も高く、次いで「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」の割合が 30.8%、「地域社会での受け入れが十分でないこと」の割合が 30.6%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」の割合が 8.5 ポイント増加しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	生活に必要な情報が十分手に入れないこと	保健・医療、防災、教育などの必要な取扱いを受けること	就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること	学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じることも	結婚について周囲が反対すること	ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること	国籍による偏見や差別があること	その他	特にな	わからない	無回答
男性	496	30.6%	12.3%	26.6%	28.0%	10.5%	13.5%	6.0%	19.6%	34.1%	1.2%	10.1%	19.8%	3.2%	
女性	617	30.6%	16.7%	29.7%	33.2%	12.6%	16.4%	7.3%	17.3%	38.2%	1.1%	6.2%	22.2%	5.7%	

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の20～29歳で「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」「学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	活に必要情報が十分手に入れないこと	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が入らないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること	学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じることも	結婚について周囲が反対すること	ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること	国籍による偏見や差別があること	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	27.1%	14.6%	22.9%	33.3%	8.3%	14.6%	6.3%	16.7%	50.0%	－	20.8%	6.3%	－	
30～39歳	49	24.5%	8.2%	20.4%	30.6%	10.2%	14.3%	4.1%	32.7%	40.8%	4.1%	2.0%	24.5%	－	
40～49歳	83	28.9%	19.3%	24.1%	32.5%	15.7%	13.3%	7.2%	15.7%	38.6%	－	7.2%	18.1%	1.2%	
50～59歳	74	25.7%	16.2%	25.7%	31.1%	12.2%	12.2%	6.8%	29.7%	33.8%	2.7%	8.1%	14.9%	2.7%	
60～69歳	76	28.9%	11.8%	38.2%	22.4%	13.2%	18.4%	5.3%	15.8%	25.0%	－	13.2%	22.4%	5.3%	
70～79歳	113	38.9%	7.1%	23.0%	24.8%	8.0%	12.4%	3.5%	18.6%	29.2%	－	10.6%	24.8%	4.4%	
80歳以上	53	34.0%	9.4%	32.1%	24.5%	3.8%	9.4%	11.3%	9.4%	30.2%	3.8%	9.4%	22.6%	7.5%	
女性 20～29歳	64	37.5%	18.8%	31.3%	51.6%	21.9%	23.4%	7.8%	17.2%	51.6%	1.6%	1.6%	9.4%	－	
30～39歳	63	28.6%	27.0%	33.3%	39.7%	14.3%	19.0%	12.7%	20.6%	46.0%	1.6%	7.9%	12.7%	4.8%	
40～49歳	129	31.8%	23.3%	34.1%	37.2%	14.7%	18.6%	8.5%	31.0%	47.3%	0.8%	4.7%	13.2%	1.6%	
50～59歳	75	26.7%	13.3%	30.7%	33.3%	10.7%	16.0%	9.3%	14.7%	48.0%	1.3%	8.0%	18.7%	1.3%	
60～69歳	105	37.1%	17.1%	39.0%	34.3%	11.4%	17.1%	4.8%	20.0%	37.1%	1.0%	6.7%	21.9%	5.7%	
70～79歳	129	26.4%	9.3%	17.1%	20.2%	7.0%	10.9%	4.7%	5.4%	20.9%	1.6%	10.1%	38.0%	10.1%	
80歳以上	51	25.5%	7.8%	23.5%	23.5%	13.7%	11.8%	5.9%	7.8%	21.6%	－	－	37.3%	19.6%	

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

無回答	わからない	特にな	その他	国籍による偏見や差別があること	ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること	結婚について周囲が反対すること	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じるこ	学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	地域社会での受け入れが十分でないこと	有効回答数（件）	区分
4.9%	23.7%	7.0%	0.7%	36.6%	19.5%	7.0%	13.9%	12.2%	31.0%	29.3%	14.6%	32.1%	287	旧七宝町
4.9%	19.1%	7.4%	1.9%	33.6%	18.8%	7.4%	18.2%	13.9%	34.6%	32.7%	15.4%	33.0%	324	旧美和町
3.9%	21.2%	8.8%	1.2%	38.3%	17.3%	6.1%	13.4%	9.8%	28.7%	25.0%	14.1%	28.5%	509	旧甚目寺町

【職業別】

職業別でみると、教員で「地域社会での受け入れが十分でないこと」の割合が高くなっています。学生で「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」の割合が高くなっています。また、教員、学生で「学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと」の割合が高くなっています。

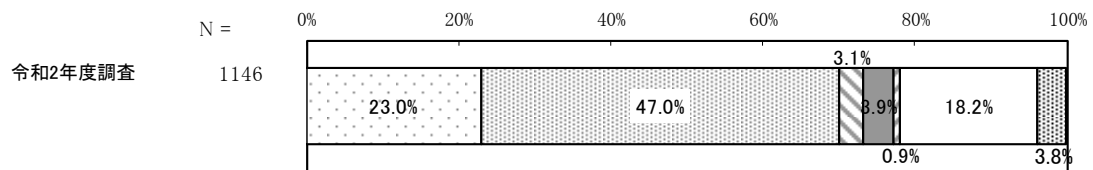
単位：％

区分	有効回答数（件）	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	生活に必要な情報が十分手に入れないこと	保健・医療、防災、教育などの取扱いを受けること	就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること	学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じることも	結婚について周囲が反対すること	ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること	国籍による偏見や差別があること	その他	特にな	わからない	無回答
自営業	97	27.8%	14.4%	21.6%	26.8%	11.3%	14.4%	2.1%	16.5%	36.1%	2.1%	7.2%	24.7%	4.1%	
民間企業・団体の経営者、役員	17	17.6%	11.8%	23.5%	35.3%	—	17.6%	5.9%	23.5%	41.2%	—	11.8%	17.6%	5.9%	
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	30.6%	12.2%	34.7%	34.7%	12.2%	18.4%	3.1%	19.4%	35.7%	1.0%	8.2%	16.3%	3.1%	
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	30.2%	18.1%	25.1%	31.7%	13.6%	13.6%	7.5%	19.1%	46.2%	1.5%	8.0%	15.1%	1.0%	
臨時雇、パート、派遣	196	23.5%	18.4%	30.6%	35.2%	10.7%	12.2%	7.7%	21.9%	42.3%	0.5%	8.7%	18.4%	5.6%	
公務員	31	41.9%	16.1%	25.8%	32.3%	9.7%	12.9%	9.7%	25.8%	41.9%	3.2%	6.5%	12.9%	3.2%	
教員	23	52.2%	21.7%	43.5%	39.1%	21.7%	21.7%	8.7%	34.8%	30.4%	—	—	8.7%	—	
その他の有業者（1～7以外）	13	15.4%	—	46.2%	15.4%	7.7%	—	—	30.8%	38.5%	—	7.7%	23.1%	7.7%	
家事専業	179	35.8%	17.3%	29.6%	32.4%	12.8%	18.4%	8.4%	15.6%	30.7%	2.8%	5.0%	27.4%	7.8%	
学生	23	30.4%	13.0%	30.4%	47.8%	21.7%	21.7%	8.7%	13.0%	52.2%	—	8.7%	8.7%	—	
無職（求職中や定年後を含む）	237	32.5%	8.9%	27.4%	24.1%	8.4%	14.3%	6.3%	13.5%	26.6%	0.4%	9.3%	28.3%	6.3%	
その他	20	30.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	15.0%	10.0%	25.0%	25.0%	—	20.0%	20.0%	—	

問 23. ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）が社会問題と
なっていますが、ヘイトスピーチについてどう思いますか。（○印 1 つ）

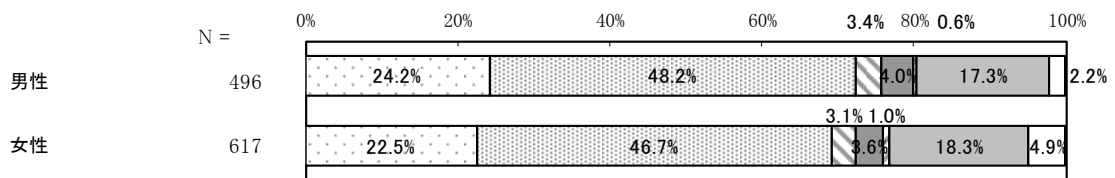
「よくないことだと思う」の割合が 47.0%と最も高く、次いで「絶対にやめるべきだと思う」の割合が 23.0%となっています。

- ☐ 絶対にやめるべきだと思う
- ☐ よくないことだと思う
- ☐ 何とも思わない
- ☐ 共感するところがある
- ☐ その他
- ☐ わからない
- ☐ 無回答



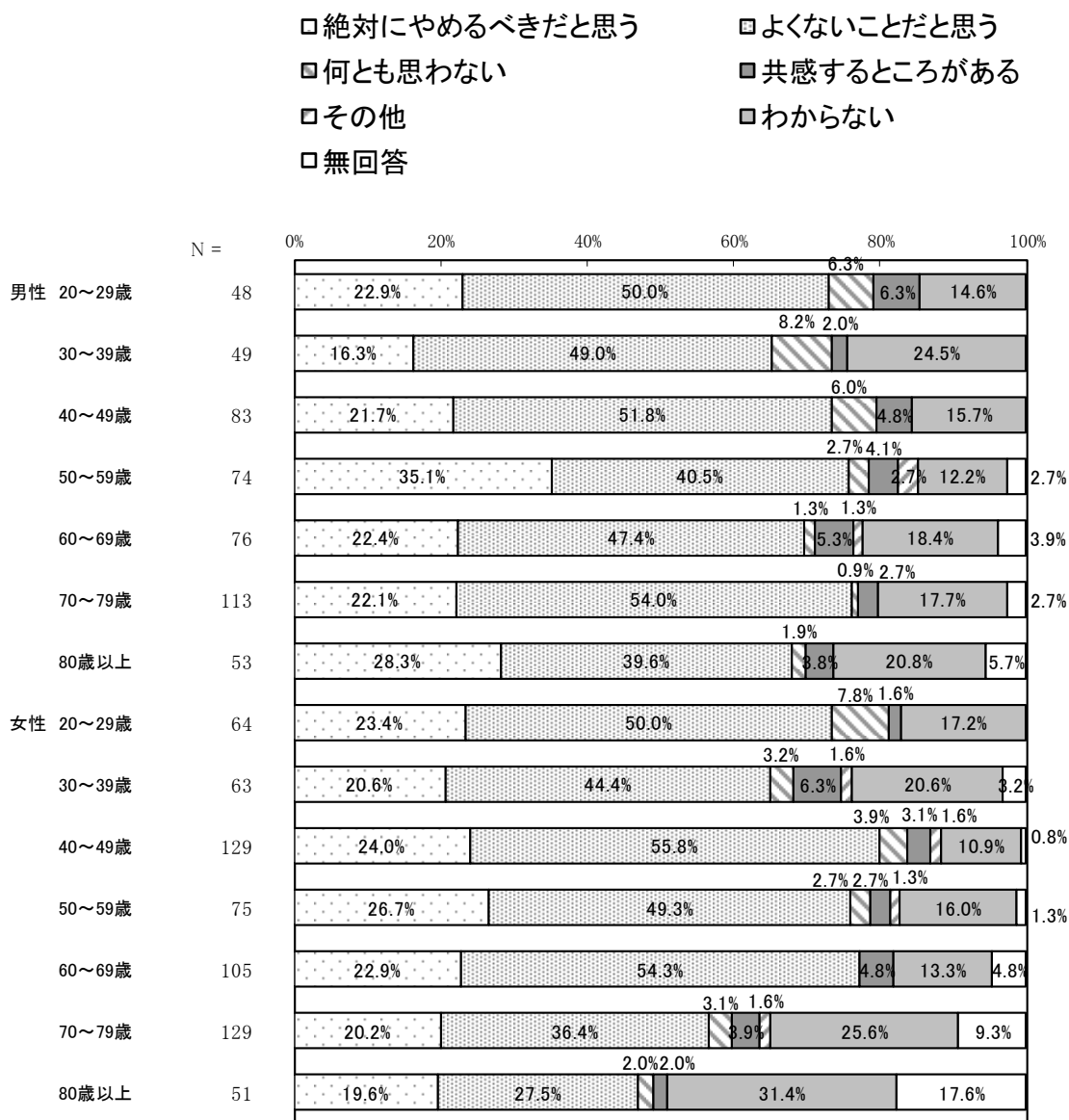
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



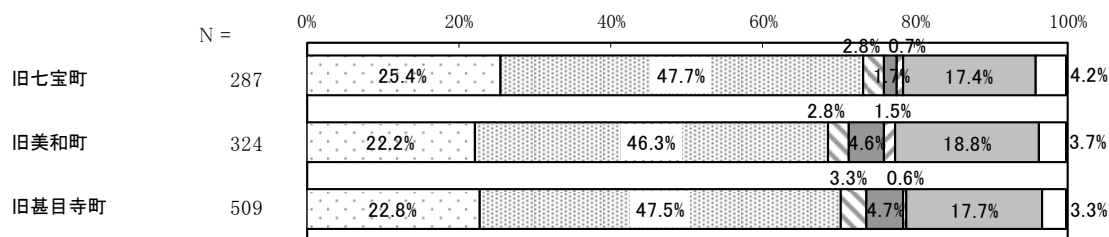
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の 50～59 歳で「絶対にやめるべきだと思う」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

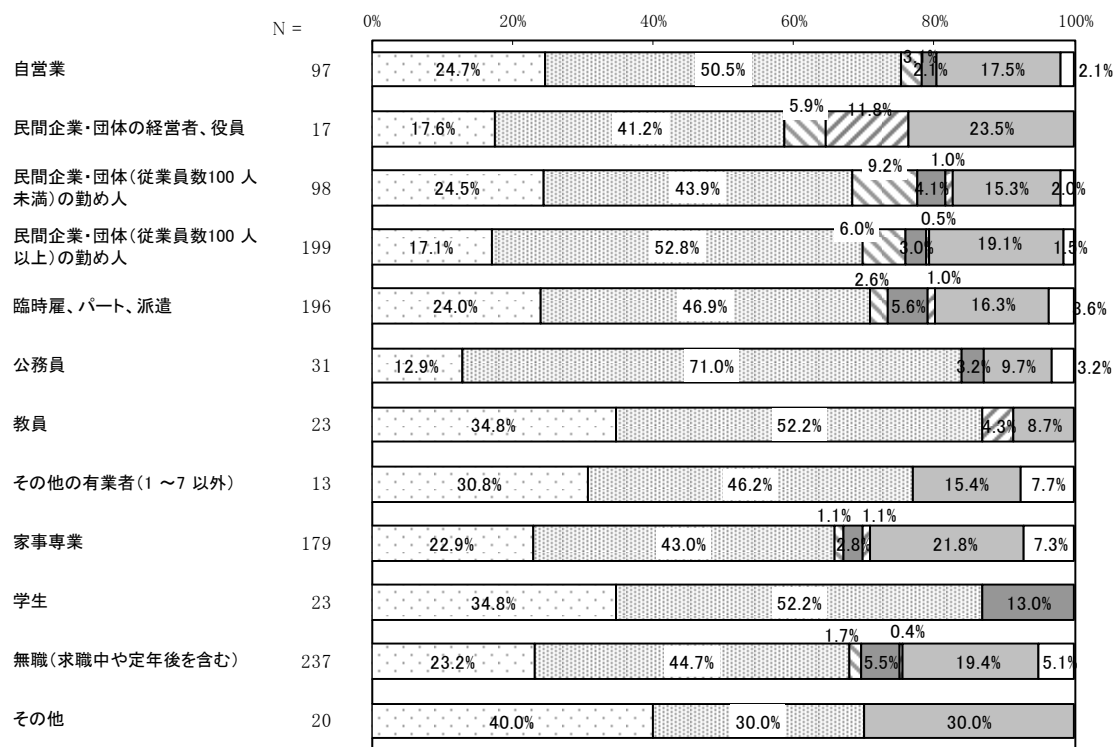
居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

職業別でみると、公務員で「よくないことだと思う」の割合が高くなっています。

- 絶対にやめるべきだと思う
- よくないことだと思う
- 何とも思わない
- 共感するところがある
- その他
- わからない
- 無回答

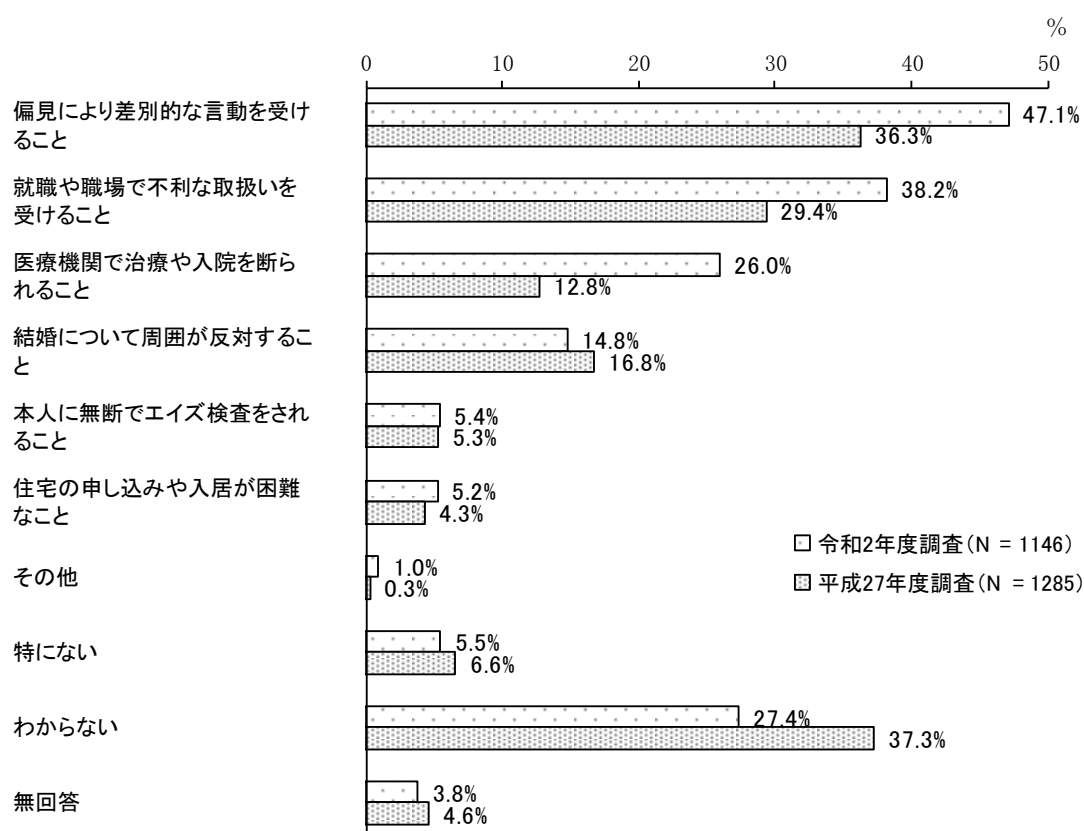


(7) エイズ患者・HIV（エイズウイルス）感染者、ハンセン病回復者等の人権について

問 24. エイズ患者・HIV感染者等（新型コロナウイルス感染者を含む。）に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。（○印いくつでも）

「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が 47.1%と最も高く、次いで「就職や職場で不利な取扱いを受けること」の割合が 38.2%、「わからない」の割合が 27.4%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「医療機関で治療や入院を断られること」の割合が 13.2 ポイント増加しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「医療機関で治療や入院を断られること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	就職や職場で不利な扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
男性	496	36.3%	19.8%	3.4%	42.7%	3.8%	13.5%	0.8%	8.1%	30.2%	2.8%
女性	617	39.9%	31.1%	7.0%	51.9%	6.3%	16.2%	0.8%	3.2%	25.1%	4.4%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の20～29歳で「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	就職や職場で不利な扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	22.9%	12.5%	—	35.4%	2.1%	16.7%	—	8.3%	41.7%	—
30～39歳	49	36.7%	18.4%	2.0%	51.0%	2.0%	10.2%	—	10.2%	18.4%	—
40～49歳	83	37.3%	24.1%	3.6%	57.8%	4.8%	12.0%	1.2%	6.0%	20.5%	1.2%
50～59歳	74	37.8%	24.3%	4.1%	51.4%	4.1%	8.1%	2.7%	8.1%	24.3%	2.7%
60～69歳	76	36.8%	17.1%	2.6%	35.5%	5.3%	14.5%	—	5.3%	40.8%	2.6%
70～79歳	113	38.9%	17.7%	5.3%	35.4%	1.8%	15.9%	—	9.7%	35.4%	1.8%
80歳以上	53	37.7%	22.6%	3.8%	32.1%	7.5%	17.0%	1.9%	9.4%	28.3%	13.2%
女性 20～29歳	64	48.4%	35.9%	4.7%	68.8%	6.3%	15.6%	1.6%	1.6%	15.6%	—
30～39歳	63	49.2%	36.5%	12.7%	61.9%	6.3%	23.8%	—	3.2%	15.9%	1.6%
40～49歳	129	43.4%	33.3%	6.2%	63.6%	7.0%	15.5%	—	1.6%	18.6%	0.8%
50～59歳	75	44.0%	33.3%	8.0%	61.3%	9.3%	17.3%	—	2.7%	28.0%	—
60～69歳	105	45.7%	37.1%	9.5%	53.3%	9.5%	14.3%	1.9%	3.8%	20.0%	5.7%
70～79歳	129	27.9%	22.5%	3.9%	32.6%	3.1%	14.0%	1.6%	4.7%	38.8%	10.1%
80歳以上	51	21.6%	19.6%	5.9%	21.6%	2.0%	17.6%	—	5.9%	35.3%	11.8%

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数（件）	就職や職場で不利な取り扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	287	39.7%	24.7%	5.9%	46.7%	5.2%	14.6%	0.7%	5.6%	28.6%	2.8%
旧美和町	324	36.1%	28.4%	5.6%	47.8%	5.9%	16.7%	0.9%	5.2%	26.2%	4.9%
旧甚目寺町	509	38.5%	25.0%	5.3%	47.9%	4.9%	14.3%	1.0%	5.9%	26.7%	3.3%

【職業別】

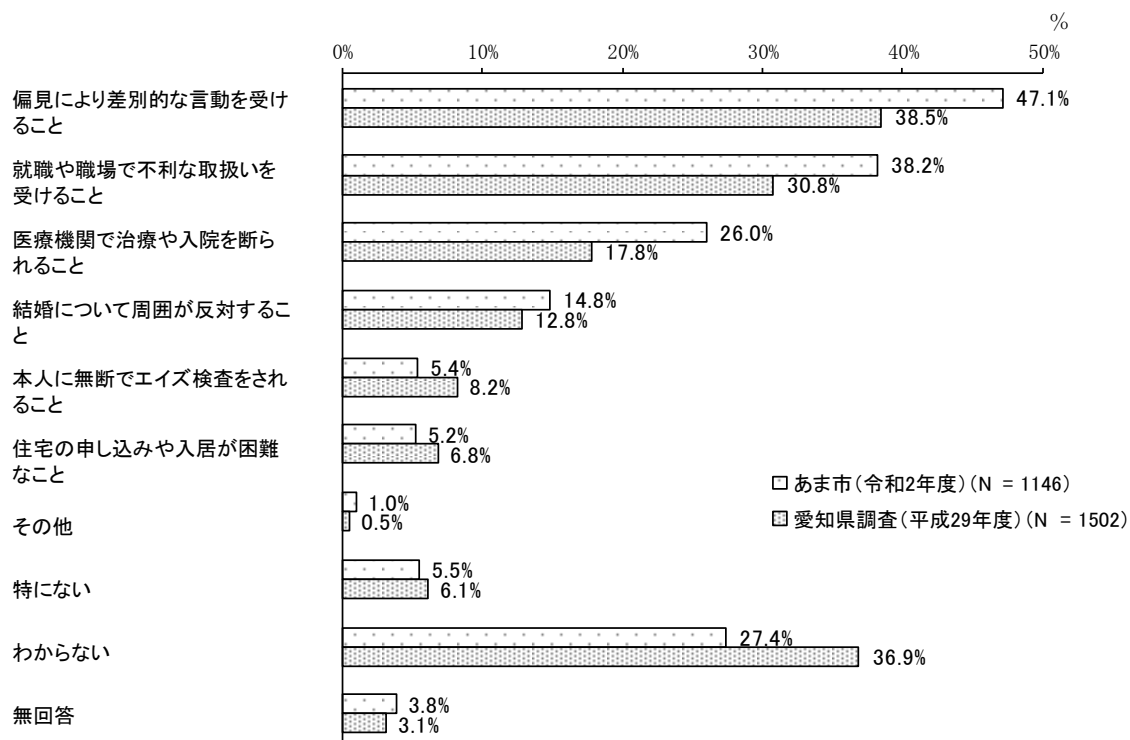
職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「就職や職場で不利な取扱いを受けること」の割合が高くなっています。教員で「偏見により差別的な言動を受けること」「住宅の申し込みや入居が困難なこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数 (件)	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断で検査をされることが多いこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	97	35.1%	27.8%	5.2%	39.2%	6.2%	13.4%	2.1%	7.2%	29.9%	4.1%
民間企業・団体の経営者、役員	17	58.8%	35.3%	5.9%	52.9%	5.9%	11.8%	5.9%	5.9%	11.8%	—
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	98	38.8%	21.4%	2.0%	46.9%	3.1%	9.2%	—	9.2%	27.6%	3.1%
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	199	38.2%	23.1%	6.5%	52.8%	5.5%	16.1%	1.0%	5.5%	22.6%	1.5%
臨時雇、パート、派遣	196	40.8%	31.1%	4.6%	57.1%	2.6%	16.8%	0.5%	3.1%	25.0%	2.0%
公務員	31	45.2%	25.8%	—	71.0%	3.2%	22.6%	—	3.2%	12.9%	—
教員	23	39.1%	39.1%	4.3%	82.6%	17.4%	8.7%	—	—	8.7%	—
その他の有業者(1～7以外)	13	23.1%	—	7.7%	46.2%	—	15.4%	—	7.7%	30.8%	15.4%
家事専業	179	40.8%	33.0%	8.9%	45.3%	7.8%	21.2%	1.1%	3.9%	26.3%	6.7%
学生	23	30.4%	13.0%	4.3%	52.2%	8.7%	13.0%	4.3%	—	34.8%	—
無職(求職中や定年後を含む)	237	33.8%	22.8%	5.5%	35.4%	5.1%	11.4%	0.8%	8.0%	34.2%	5.5%
その他	20	40.0%	10.0%	—	25.0%	5.0%	5.0%	—	5.0%	45.0%	5.0%

【愛知県調査との比較】

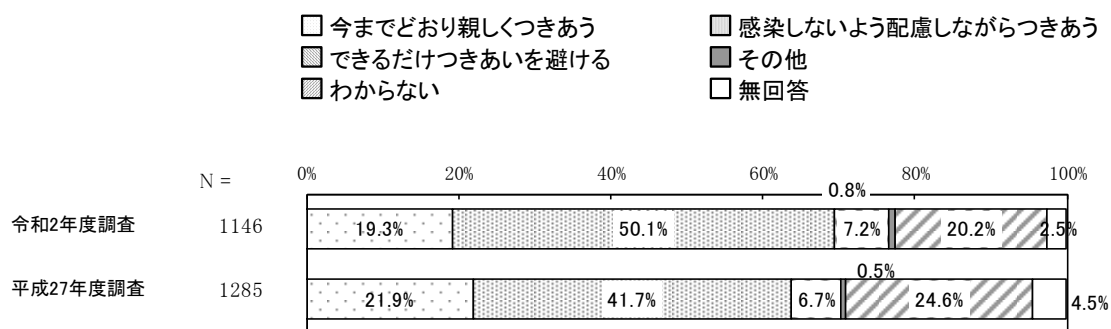
愛知県調査と比較すると、「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が 8.6 ポイント、「医療機関で治療や入院を断られること」の割合が 8.2 ポイント、「就職や職場で不利な取扱いを受けること」の割合が 7.4 ポイント高くなっています。一方、「わからない」の割合が 9.5 ポイント低くなっています。



問 25. 仮に、あなたが職場や地域などで日ごろ親しくつきあっている人がH I V感染者であることがわかった場合、あなたはどうしますか。(○印1つ)

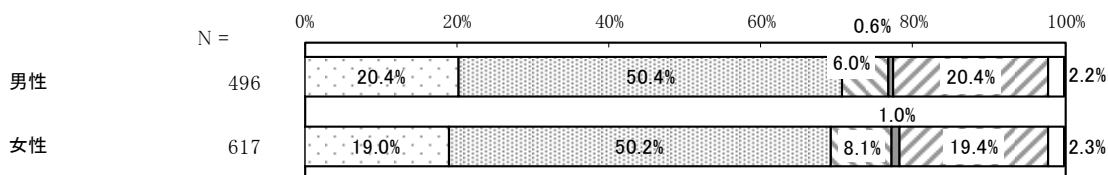
「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が 50.1%と最も高く、次いで「わからない」の割合が 20.2%、「今までどおり親しくつきあう」の割合が 19.3%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が 8.4 ポイント増加しています。



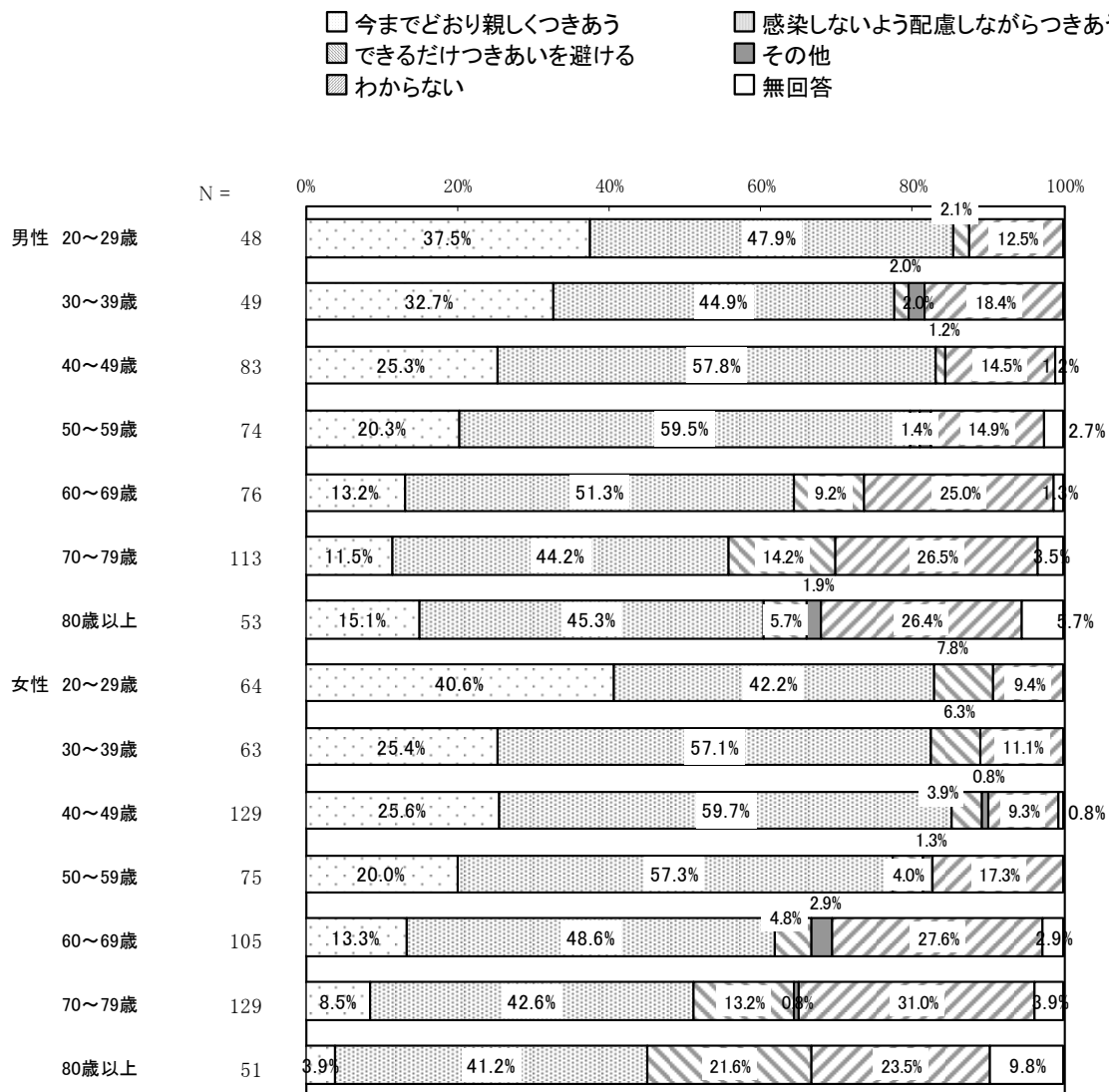
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



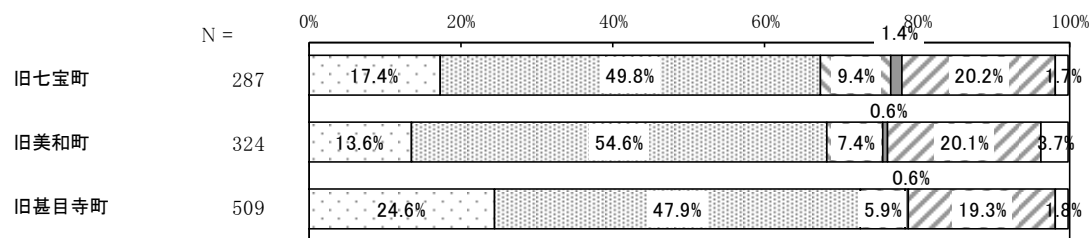
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の20～39歳、女性の20～29歳で「今までどおり親しくつきあう」の割合が高くなっています。



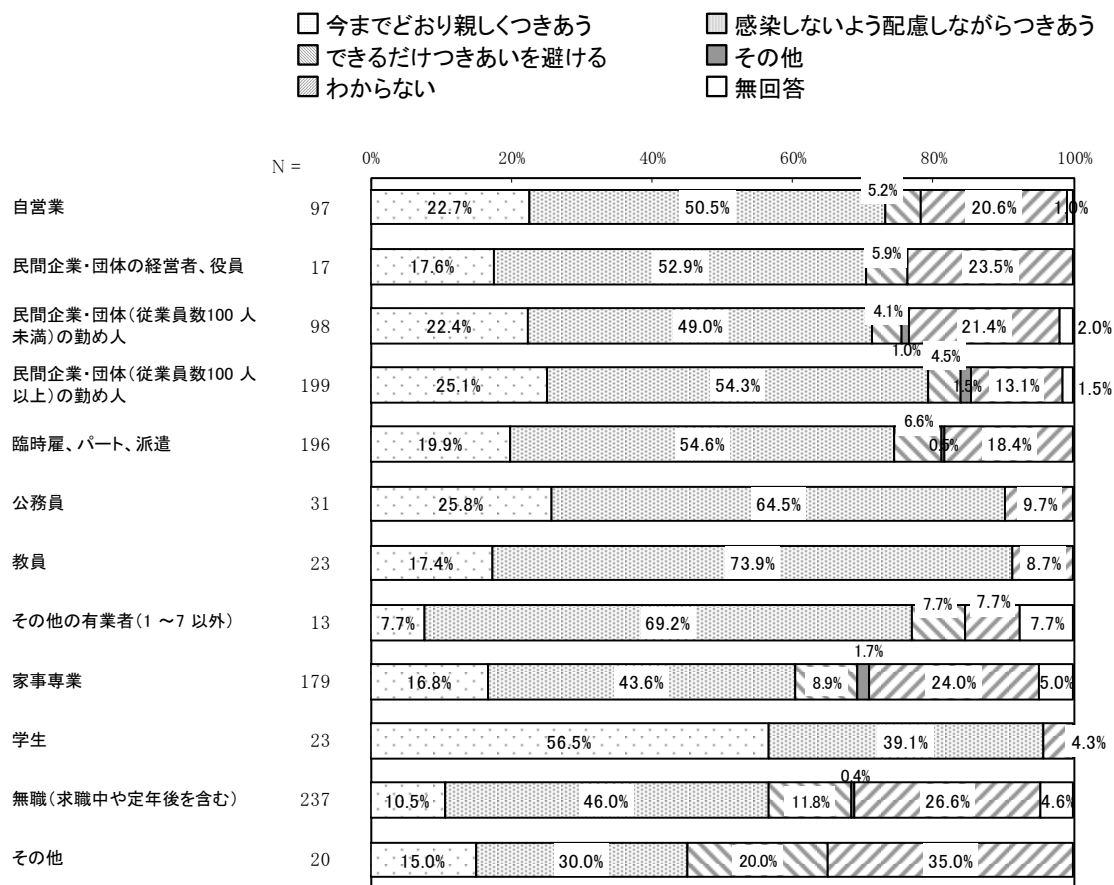
【居住地区別】

居住地区別でみると、旧甚目寺町で「今までどおり親しくつきあう」の割合が高くなっています。



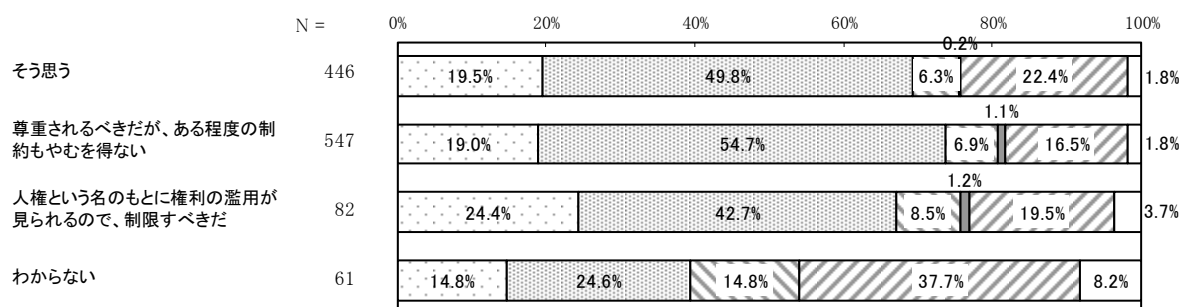
【職業別】

職業別でみると、教員、公務員で「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が高くなっています。また、学生で「今までどおり親しくつきあう」の割合が高くなっています。



【人権尊重意識別】

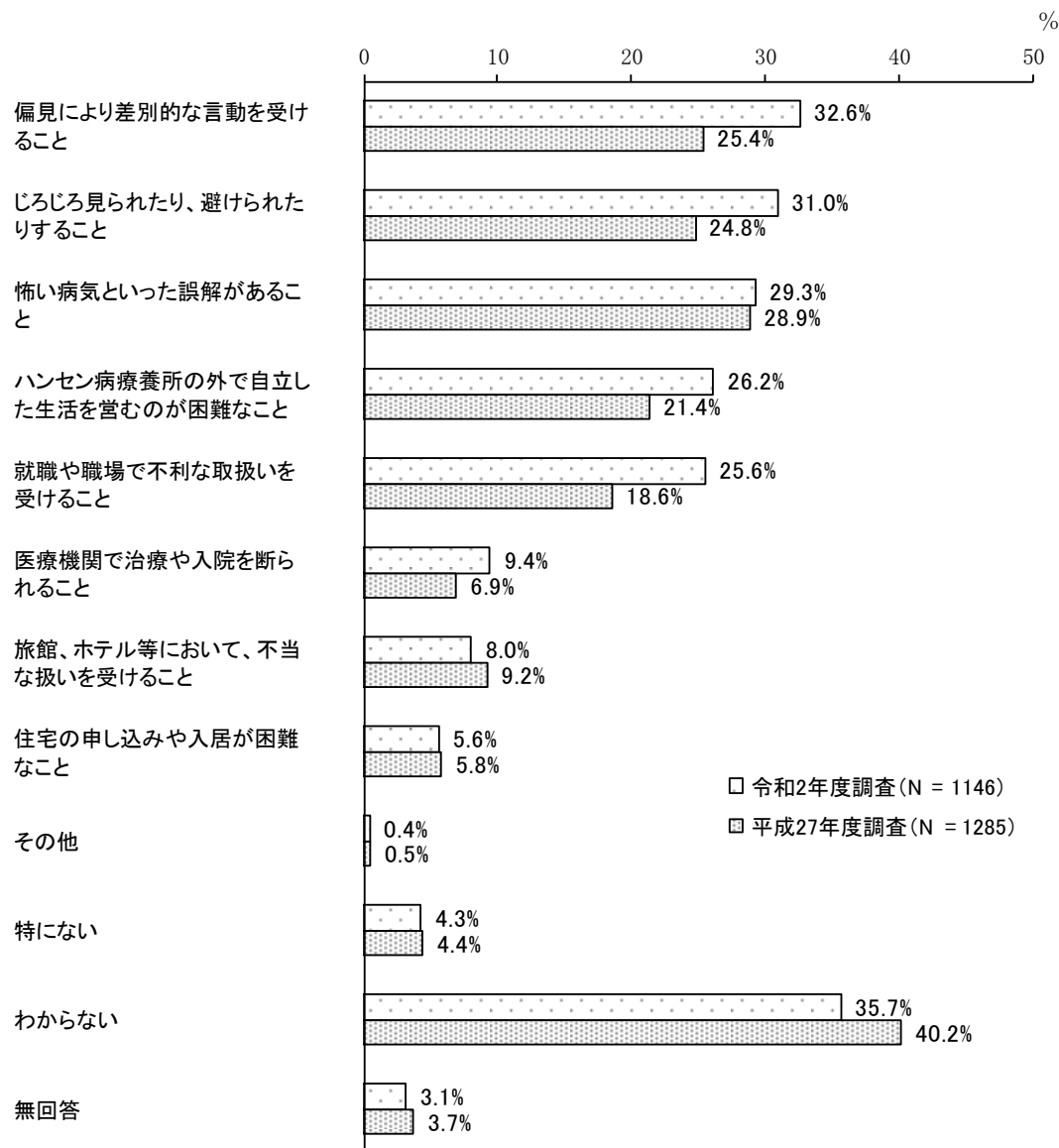
人権尊重意識別でみると、大きな差異はみられません。



問 26. ハンセン病回復者に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。（〇印いくつでも）

「わからない」の割合が 35.7%と最も高く、次いで「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が 32.6%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が 31.0%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が 7.2 ポイント増加しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「じろじろ見られたり、避けられたりすること」「就職や職場で不利な取扱いを受けること」「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」「偏見により差別的な言動を受けること」「旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること」「怖い病気といった誤解があること」の割合が高くなっています。 単位：％

区分	有効回答数（件）	じろじろ見られたり、避けられること	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特にない	わからない	無回答
男性	496	28.0%	22.8%	7.7%	21.8%	29.6%	3.0%	5.0%	26.8%	0.6%	4.8%	36.9%	2.2%
女性	617	33.5%	28.0%	10.9%	29.7%	35.5%	7.8%	10.0%	32.1%	0.3%	3.7%	34.8%	3.6%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の 80 歳以上で「怖い病気といった誤解があること」の割合が高くなっています。また、女性の 30～59 歳で「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が高くなっています。男性の 20～39 歳で「わからない」の割合が高くなっています。 単位：％

区分	有効回答数（件）	じろじろ見られたり、避けられること	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	25.0%	14.6%	4.2%	14.6%	22.9%	—	—	10.4%	—	6.3%	47.9%	—
30～39歳	49	18.4%	12.2%	10.2%	14.3%	20.4%	2.0%	2.0%	20.4%	—	6.1%	51.0%	—
40～49歳	83	25.3%	24.1%	7.2%	26.5%	33.7%	9.6%	7.2%	25.3%	—	2.4%	34.9%	3.6%
50～59歳	74	29.7%	20.3%	9.5%	18.9%	39.2%	6.8%	5.4%	25.7%	2.7%	2.7%	35.1%	2.7%
60～69歳	76	27.6%	23.7%	5.3%	21.1%	27.6%	5.3%	1.3%	25.0%	1.3%	7.9%	36.8%	2.6%
70～79歳	113	33.6%	27.4%	5.3%	26.5%	30.1%	4.4%	—	32.7%	—	6.2%	31.0%	1.8%
80歳以上	53	30.2%	30.2%	15.1%	22.6%	26.4%	3.8%	5.7%	41.5%	—	1.9%	32.1%	3.8%
女性 20～29歳	64	32.8%	39.1%	7.8%	21.9%	34.4%	4.7%	6.3%	23.4%	—	1.6%	42.2%	—
30～39歳	63	46.0%	34.9%	14.3%	36.5%	41.3%	11.1%	7.9%	23.8%	—	4.8%	33.3%	1.6%
40～49歳	129	41.9%	31.8%	8.5%	34.1%	42.6%	10.9%	10.1%	37.2%	—	1.6%	31.8%	0.8%
50～59歳	75	38.7%	30.7%	13.3%	26.7%	40.0%	12.0%	8.0%	28.0%	—	2.7%	37.3%	—
60～69歳	105	33.3%	25.7%	16.2%	38.1%	35.2%	13.3%	8.6%	37.1%	1.0%	3.8%	31.4%	2.9%
70～79歳	129	22.5%	20.2%	8.5%	21.7%	28.7%	8.5%	5.4%	35.7%	0.8%	5.4%	36.4%	9.3%
80歳以上	51	19.6%	17.6%	7.8%	27.5%	23.5%	7.8%	7.8%	27.5%	—	7.8%	33.3%	9.8%

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数（件）	じろじろ見られたり、避けられ たりすること	就職や職場で不利な取扱いを受 けること	医療機関で治療や入院を断られ ること	ハンセン病療養所の外で自立し た生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受け ること	住宅の申し込みや入居が困難な こと	旅館、ホテル等において、不当 な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があるこ と	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
旧七宝町	287	32.4%	27.5%	9.1%	28.6%	33.8%	5.6%	8.7%	31.4%	0.3%	4.2%	35.9%	2.1%
旧美和町	324	31.5%	26.5%	9.6%	26.9%	33.0%	7.1%	8.3%	31.2%	0.3%	4.3%	34.3%	4.3%
旧甚目寺町	509	29.3%	24.0%	9.4%	25.0%	32.2%	4.9%	7.7%	27.5%	0.6%	4.1%	37.1%	2.6%

【職業別】

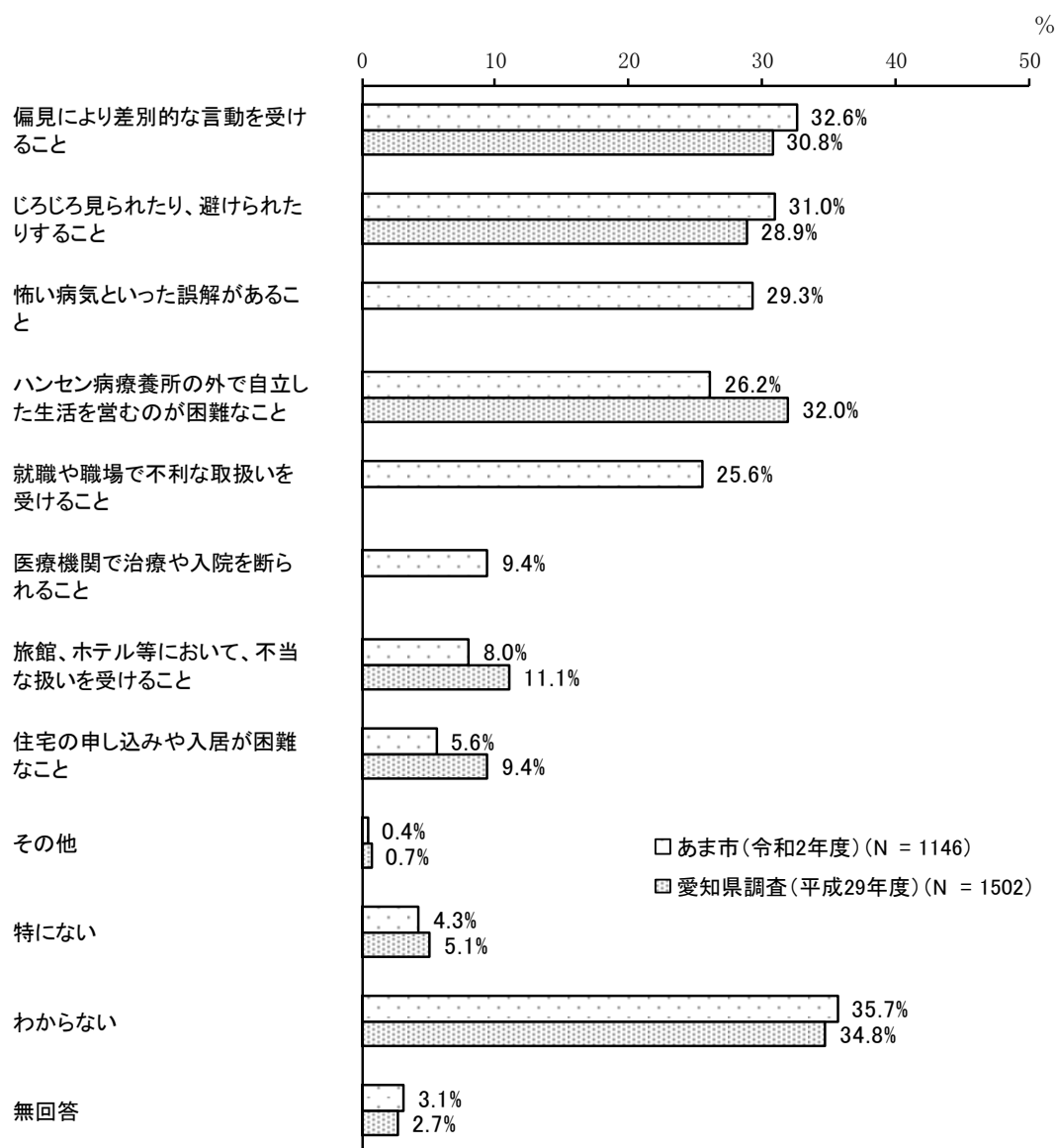
職業別でみると、教員で「就職や職場で不利な取扱いを受けること」「医療機関で治療や入院を断られること」「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」「住宅の申し込みや入居が困難なこと」「怖い病気といった誤解があること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	たじろじろ見られたり、避けられ	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特にな	わからない	無回答
自営業	97	35.1%	23.7%	9.3%	22.7%	30.9%	5.2%	9.3%	29.9%	－	3.1%	36.1%	2.1%
民間企業・団体の経営者、役員	17	23.5%	17.6%	－	23.5%	23.5%	5.9%	5.9%	17.6%	－	5.9%	41.2%	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	23.5%	22.4%	9.2%	24.5%	27.6%	1.0%	1.0%	17.3%	－	7.1%	39.8%	3.1%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	26.1%	23.6%	11.1%	21.6%	31.2%	6.0%	8.0%	22.6%	1.5%	4.0%	40.2%	0.5%
臨時雇、パート、派遣	196	41.3%	30.1%	10.2%	29.6%	39.3%	6.6%	9.7%	30.1%	－	2.6%	37.2%	0.5%
公務員	31	45.2%	25.8%	6.5%	25.8%	51.6%	6.5%	12.9%	41.9%	－	－	29.0%	－
教員	23	39.1%	47.8%	17.4%	39.1%	56.5%	21.7%	17.4%	47.8%	－	－	17.4%	－
その他の有業者（1～7以外）	13	38.5%	15.4%	－	30.8%	15.4%	－	－	30.8%	－	7.7%	23.1%	15.4%
家事専業	179	29.6%	29.1%	11.2%	31.3%	33.0%	7.8%	12.3%	42.5%	0.6%	3.4%	31.8%	6.7%
学生	23	34.8%	26.1%	－	8.7%	34.8%	4.3%	4.3%	26.1%	－	4.3%	39.1%	－
無職（求職中や定年後を含む）	237	27.8%	24.1%	8.9%	27.0%	29.5%	4.2%	5.9%	28.3%	－	6.3%	33.3%	5.5%
その他	20	5.0%	10.0%	－	20.0%	20.0%	－	－	20.0%	5.0%	10.0%	45.0%	－

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」の割合が5.8ポイント低くなっています。

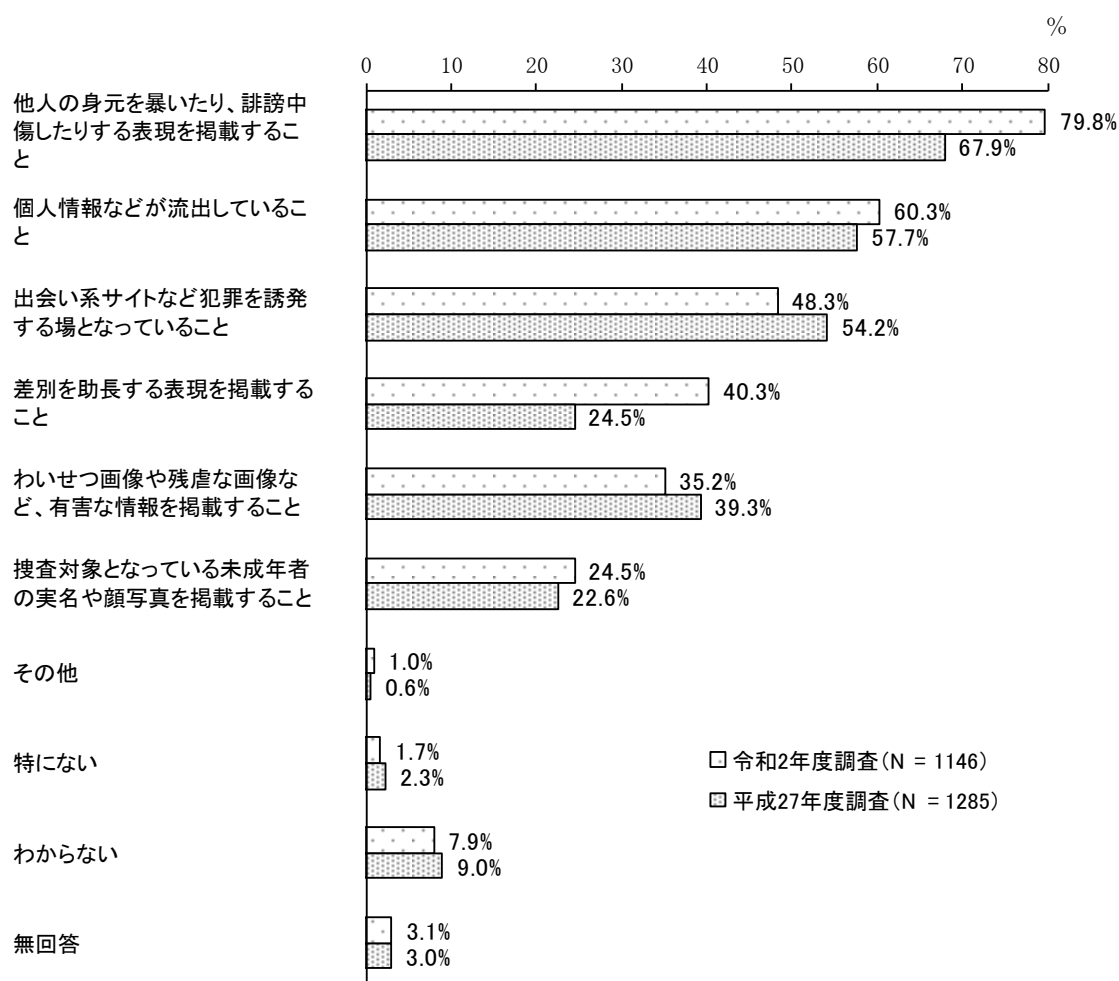


（８）インターネットによる人権侵害について

問 27. インターネットによる人権侵害の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。（〇印いくつでも）

「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること」の割合が 79.8%と最も高く、次いで「個人情報などが流出していること」の割合が 60.3%、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」の割合が 48.3%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「差別を助長する表現を掲載すること」の割合が 15.8 ポイント増加しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること」「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること」「個人情報などが流出していること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷すること	差別を助長する表現を掲載すること	出会い系サイトなどで犯罪を誘発すること	捜査対象の実名や顔写真を掲載すること	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること	個人情報などが流出していること	その他	特にない	わからない	無回答
男性	496	79.6%	40.9%	47.6%	20.8%	30.2%	55.8%	1.2%	1.6%	7.5%	2.2%
女性	617	80.1%	39.9%	48.9%	27.9%	39.1%	63.9%	0.5%	1.5%	8.6%	3.4%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の20～29歳、女性の40～59歳で「個人情報などが流出していること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷すること	差別を助長する表現を掲載すること	出会い系サイトなどで犯罪を誘発すること	捜査対象の実名や顔写真を掲載すること	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること	個人情報などが流出していること	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	89.6%	52.1%	27.1%	20.8%	10.4%	62.5%	2.1%	—	2.1%	—
30～39歳	49	75.5%	44.9%	38.8%	14.3%	18.4%	65.3%	—	—	8.2%	2.0%
40～49歳	83	89.2%	49.4%	45.8%	28.9%	38.6%	66.3%	2.4%	1.2%	1.2%	1.2%
50～59歳	74	87.8%	50.0%	45.9%	20.3%	25.7%	55.4%	—	1.4%	5.4%	—
60～69歳	76	84.2%	40.8%	50.0%	18.4%	32.9%	56.6%	1.3%	—	5.3%	1.3%
70～79歳	113	73.5%	28.3%	55.8%	20.4%	32.7%	44.2%	0.9%	2.7%	15.9%	3.5%
80歳以上	53	54.7%	28.3%	58.5%	18.9%	43.4%	49.1%	1.9%	5.7%	9.4%	7.5%
女性 20～29歳	64	90.6%	34.4%	37.5%	29.7%	31.3%	78.1%	1.6%	—	1.6%	—
30～39歳	63	90.5%	54.0%	50.8%	36.5%	47.6%	69.8%	1.6%	—	1.6%	3.2%
40～49歳	129	95.3%	58.1%	54.3%	27.9%	47.3%	76.0%	—	—	0.8%	0.8%
50～59歳	75	93.3%	46.7%	48.0%	32.0%	42.7%	76.0%	1.3%	—	4.0%	—
60～69歳	105	81.9%	39.0%	61.9%	31.4%	44.8%	65.7%	—	—	8.6%	4.8%
70～79歳	129	57.4%	24.0%	41.9%	23.3%	29.5%	40.3%	—	5.4%	20.9%	6.2%
80歳以上	51	51.0%	15.7%	41.2%	13.7%	25.5%	45.1%	—	3.9%	21.6%	9.8%

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数（件）	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現、掲載すること	差別を助長する表現を掲載すること	出会い系サイトなどにおいて犯罪を誘発すること	捜査対象となつて顔写真を掲載すること	画像や残像など、有害な情報を掲載すること	個人情報などが流出していること	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	287	78.4%	40.4%	50.2%	23.0%	33.1%	60.6%	0.3%	2.1%	9.4%	1.0%
旧美和町	324	81.8%	43.2%	51.9%	26.9%	35.8%	62.7%	1.2%	1.9%	5.6%	5.2%
旧基目寺町	509	80.4%	39.3%	46.0%	24.4%	36.3%	59.5%	1.2%	1.2%	7.7%	2.4%

【職業別】

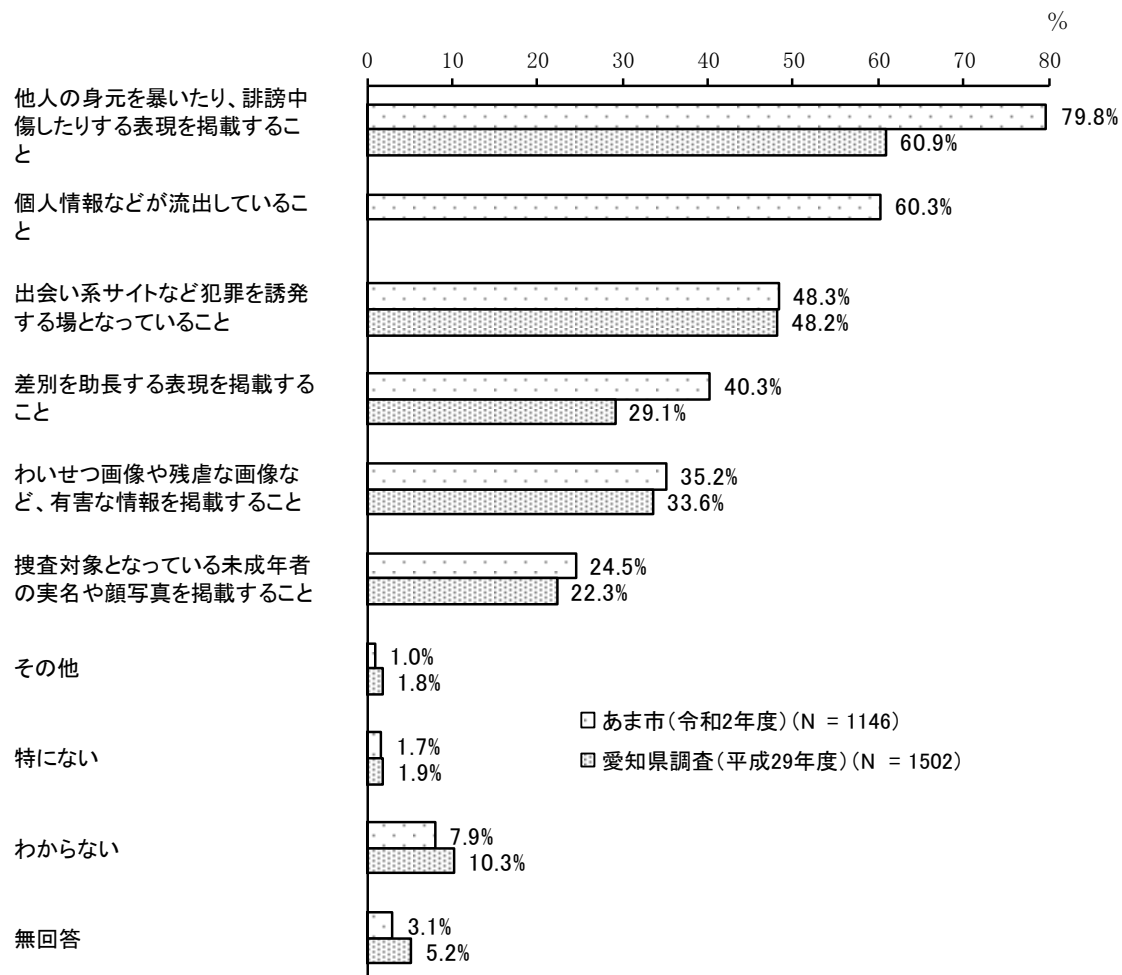
職業別でみると、公務員、教員で「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること」「差別を助長する表現を掲載すること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること	差別を助長する表現を掲載すること	出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となつて犯罪を誘発すること	掲載者の実名や顔写真を掲載すること	画像や画像や残虐な画像など、有害な情報や画像を掲載すること	個人情報などが流出していること	その他	特にない	わからない	無回答
自営業	97	80.4%	37.1%	44.3%	26.8%	34.0%	58.8%	2.1%	2.1%	9.3%	3.1%
民間企業・団体の経営者、役員	17	76.5%	58.8%	58.8%	5.9%	35.3%	82.4%	5.9%	－	－	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	85.7%	53.1%	49.0%	27.6%	30.6%	70.4%	1.0%	1.0%	2.0%	3.1%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	88.4%	43.2%	44.2%	25.6%	31.2%	62.8%	1.0%	0.5%	3.0%	1.0%
臨時雇、パート、派遣	196	88.3%	42.9%	54.1%	25.0%	39.3%	67.9%	－	0.5%	7.1%	1.5%
公務員	31	100.0%	67.7%	38.7%	32.3%	32.3%	80.6%	－	－	－	－
教員	23	100.0%	65.2%	60.9%	30.4%	39.1%	73.9%	－	－	－	－
その他の有業者（1～7以外）	13	92.3%	53.8%	30.8%	30.8%	38.5%	61.5%	－	－	－	7.7%
家事専業	179	70.4%	36.9%	51.4%	31.8%	43.6%	57.5%	1.1%	3.4%	12.8%	4.5%
学生	23	87.0%	43.5%	30.4%	34.8%	26.1%	69.6%	－	－	－	－
無職（求職中や定年後を含む）	237	67.1%	30.0%	49.8%	16.0%	33.3%	48.1%	0.8%	3.0%	13.5%	5.5%
その他	20	60.0%	10.0%	40.0%	10.0%	25.0%	30.0%	－	10.0%	15.0%	－

【愛知県調査との比較】

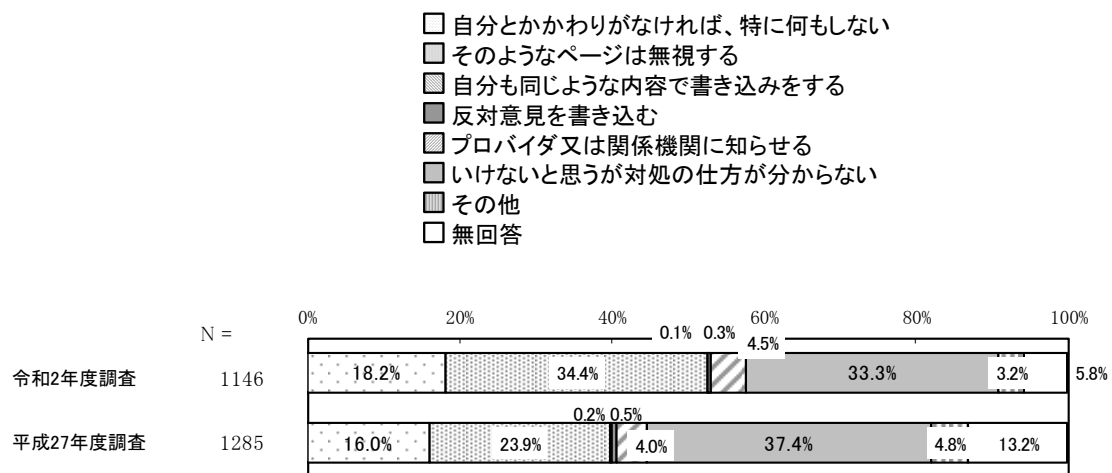
愛知県調査と比較すると、「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること」の割合が 18.9 ポイント、「差別を助長する表現を掲載すること」の割合が 11.2 ポイント高くなっています。



問 28. インターネット上で人権侵害と思われるようなページを発見した場合、あなたはどのようにしますか。(〇印1つ)

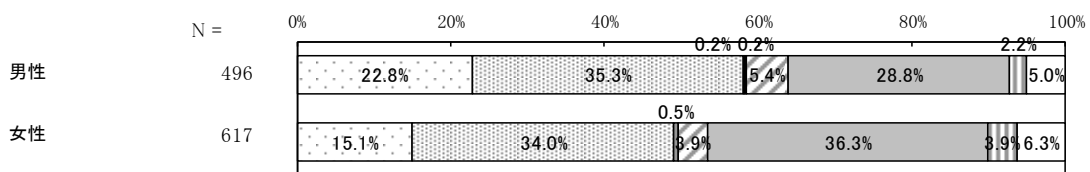
「そのようなページは無視する」の割合が34.4%と最も高く、次いで「いけないと思うが対処の仕方が分からない」の割合が33.3%、「自分とかかわりがなければ、特に何もしない」の割合が18.2%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「そのようなページは無視する」の割合が10.5ポイント増加しています。



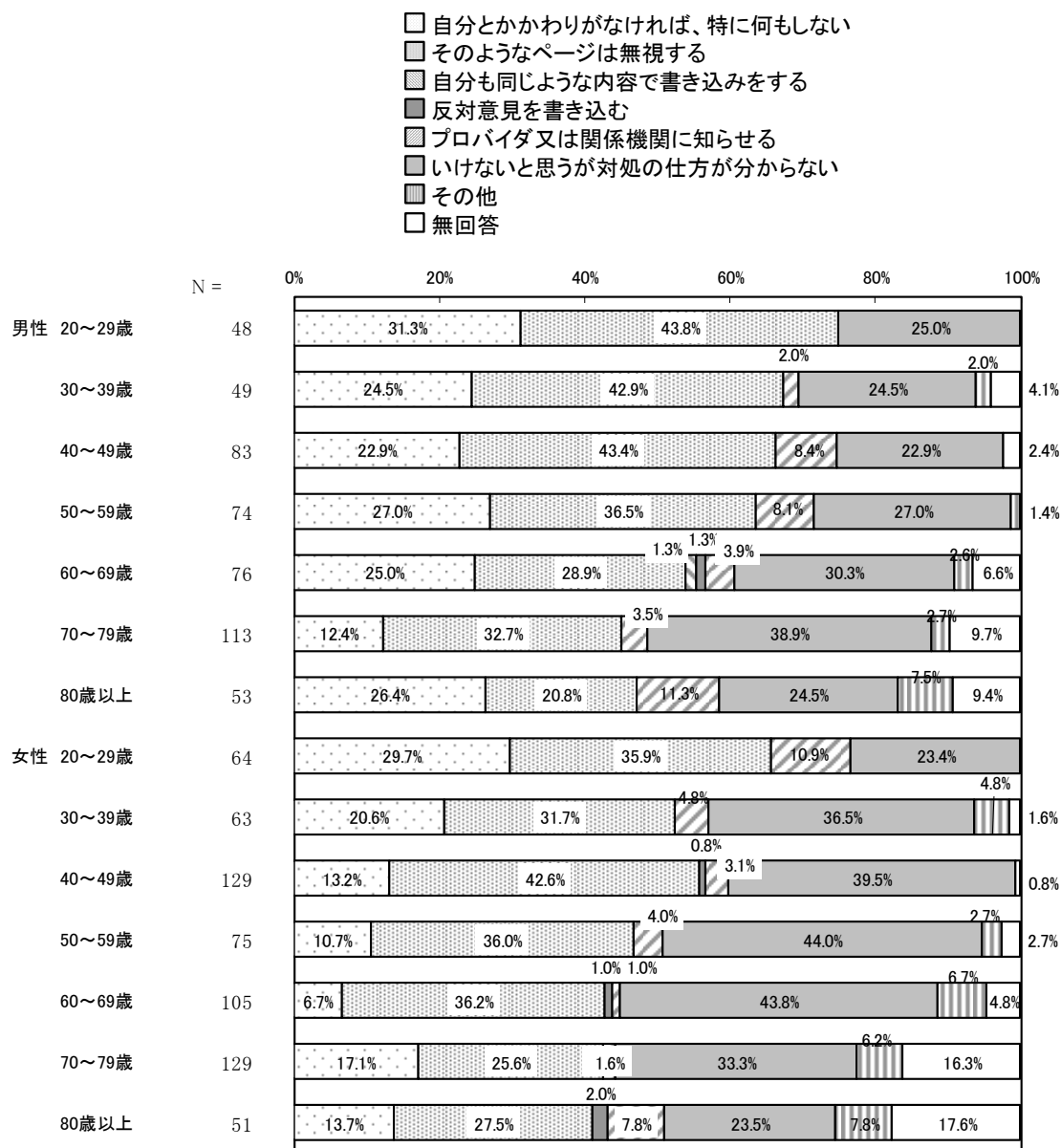
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「自分とかかわりがなければ、特に何もしない」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「いけないと思うが対処の仕方が分からない」の割合が高くなっています。



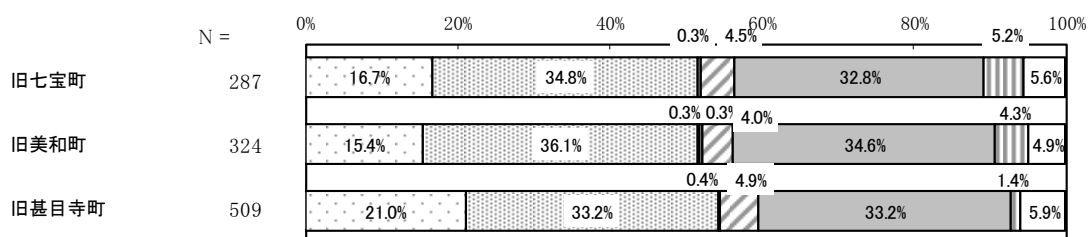
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の 20～49 歳、女性の 40～49 歳で「そのようなページは無視する」の割合が高くなっています。



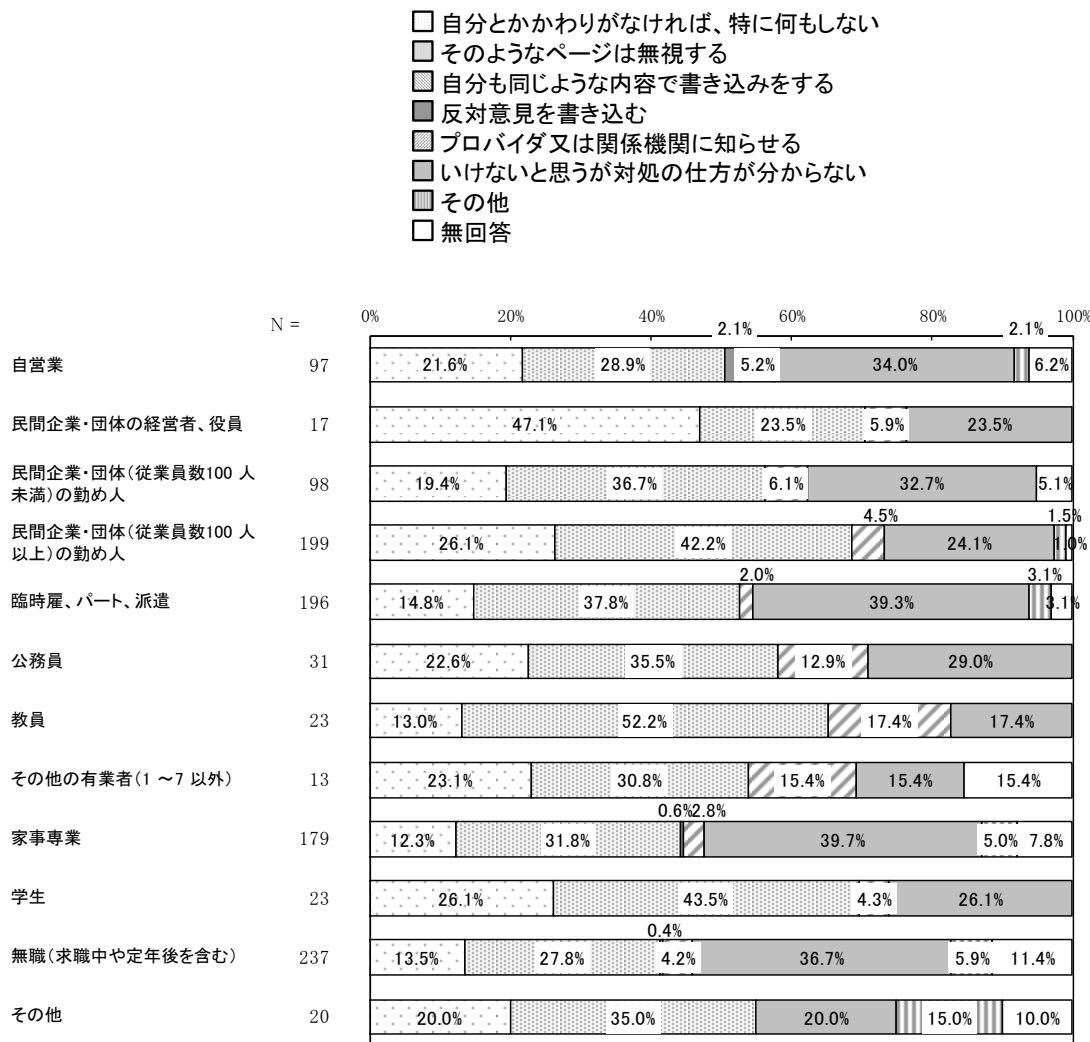
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



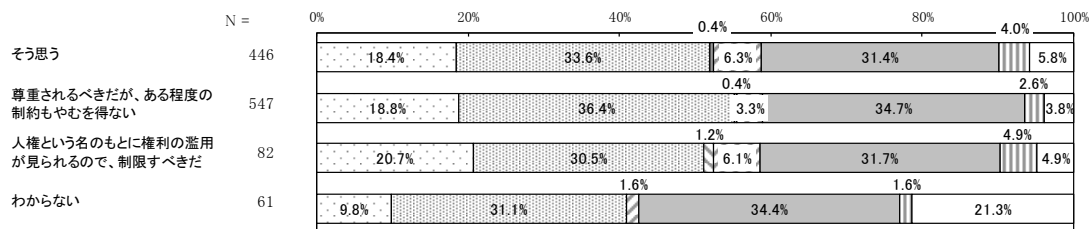
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「自分とかかわりがなければ、特に何もしない」の割合が高くなっています。教員で「そのようなページは無視する」の割合が高くなっています。



【人権尊重意識別】

人権尊重意識別でみると、大きな差異はみられません。

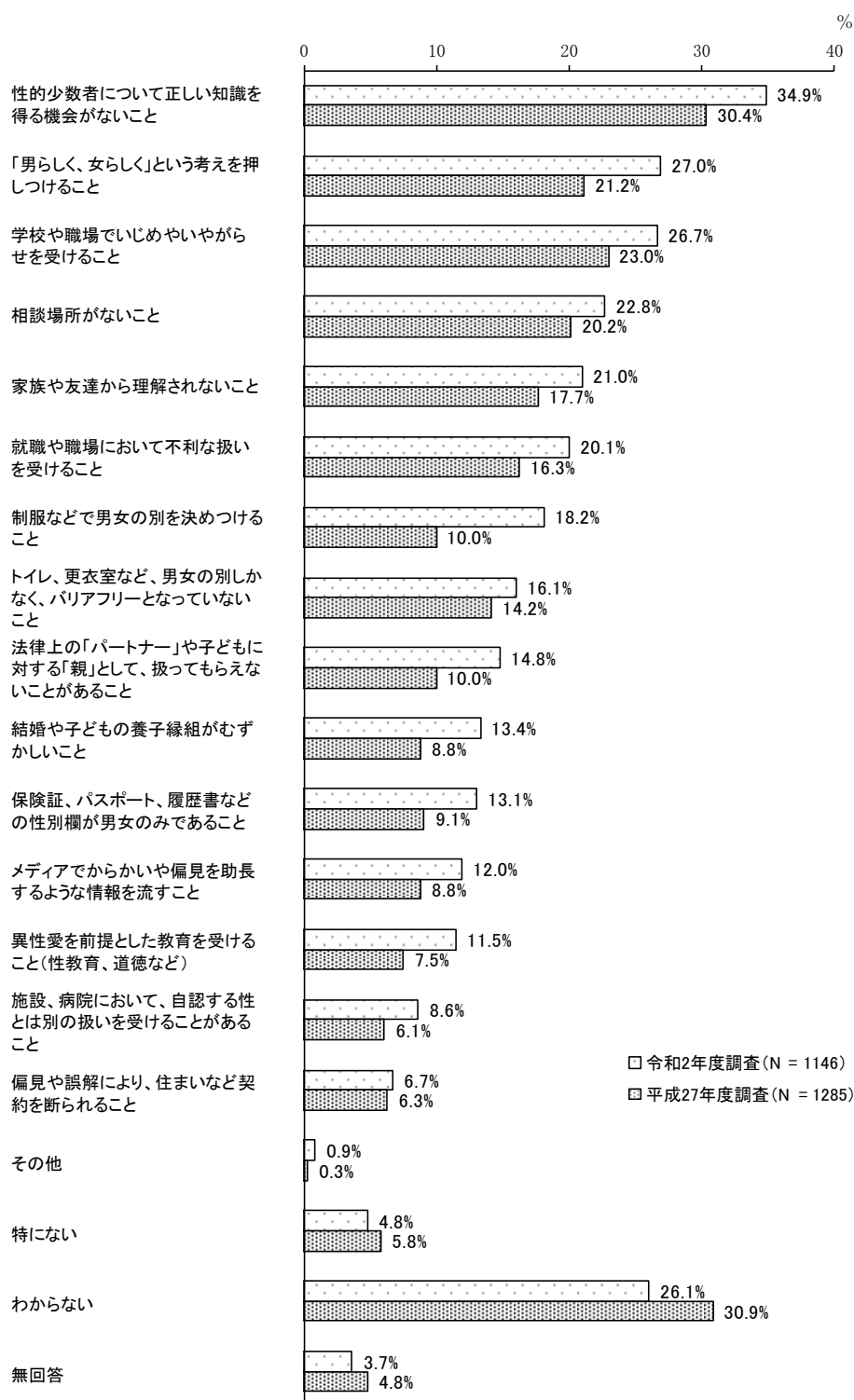


（９）性的マイノリティ（少数者）の人々の人権について

問 29. 性的マイノリティの人々に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。（〇印いくつでも）

「性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと」の割合が 34.9%と最も高く、次いで「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること」の割合が 27.0%、「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」の割合が 26.7%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「制服などで男女の別を決めつけること」の割合が 8.2 ポイント増加しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「制服などで男女の別を決めつけること」「トイレ、更衣室など、男女の別しかなく、バリアフリーとなっていないこと」「相談場所がないこと」「家族や友達から理解されないこと」「法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること」「保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること」「施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること」の割合が高くなっています。

単位：％

無回答	わからない	特にない	その他	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	偏見や誤解により、住まいなど契約を断られること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	家族や友達から理解されないこと	就職や職場において不利な扱いを受けること	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること	相談場所がないこと	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	異性愛を前提とした教育を受けること（性教育、道徳など）	トイレ、更衣室など、男女の別しかなく、バリアフリーとなっていないこと	制服などで男女の別を決めつけること	「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	有効回答数（件）	区分
2.0%	26.0%	6.5%	1.2%	11.3%	5.6%	11.5%	4.6%	9.7%	10.7%	16.5%	18.5%	24.8%	19.4%	34.5%	10.1%	12.7%	13.9%	24.6%	496	男性
4.7%	25.6%	3.2%	0.5%	12.8%	10.9%	15.4%	8.4%	16.2%	18.3%	25.3%	21.7%	28.8%	25.9%	36.0%	12.6%	19.4%	21.9%	29.0%	617	女性

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の50～59歳、女性の20～39歳で「性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと」の割合が高くなっています。女性の20～29歳で「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること」「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」「家族や友達から理解されないこと」「制服などで男女の別を決めつけること」の割合が高くなっています。女性の40～49歳で「相談場所がないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	制服などで男女の別を決めつけること	トイレ、更衣室など、男女の別がなく、バリアフリーとなっていないこと	異性愛を前提とした教育を受けること（性教育、道徳など）	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	偏見や誤解により、住まいなど契約を断られること	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	29.2%	10.4%	12.5%	12.5%	33.3%	22.9%	43.8%	20.8%	18.8%	12.5%	8.3%	2.1%	10.4%	4.2%	27.1%	-	6.3%	10.4%	-
30～39歳	49	26.5%	14.3%	6.1%	6.1%	32.7%	22.4%	30.6%	18.4%	20.4%	14.3%	10.2%	4.1%	8.2%	2.0%	6.1%	4.1%	6.1%	24.5%	-
40～49歳	83	28.9%	18.1%	18.1%	10.8%	37.3%	28.9%	30.1%	16.9%	21.7%	19.3%	13.3%	6.0%	25.3%	10.8%	12.0%	1.2%	4.8%	22.9%	1.2%
50～59歳	74	31.1%	18.9%	17.6%	14.9%	45.9%	25.7%	18.9%	17.6%	21.6%	13.5%	10.8%	6.8%	10.8%	8.1%	10.8%	1.4%	6.8%	14.9%	1.4%
60～69歳	76	19.7%	7.9%	10.5%	11.8%	30.3%	19.7%	18.4%	26.3%	14.5%	5.3%	11.8%	2.6%	7.9%	6.6%	9.2%	-	7.9%	34.2%	2.6%
70～79歳	113	20.4%	13.3%	10.6%	8.0%	33.6%	11.5%	23.9%	16.8%	9.7%	6.2%	8.0%	3.5%	7.1%	3.5%	9.7%	-	6.2%	31.9%	1.8%
80歳以上	53	18.9%	13.2%	11.3%	5.7%	24.5%	5.7%	13.2%	13.2%	13.2%	5.7%	3.8%	7.5%	9.4%	1.9%	7.5%	3.8%	7.5%	37.7%	7.5%
女性 20～29歳	64	54.7%	45.3%	20.3%	25.0%	48.4%	31.3%	53.1%	32.8%	46.9%	29.7%	23.4%	10.9%	29.7%	18.8%	25.0%	1.6%	3.1%	3.1%	-
30～39歳	63	41.3%	36.5%	28.6%	23.8%	47.6%	33.3%	33.3%	30.2%	30.2%	33.3%	27.0%	14.3%	25.4%	15.9%	19.0%	-	3.2%	15.9%	-
40～49歳	129	39.5%	32.6%	27.1%	17.1%	40.3%	42.6%	42.6%	31.0%	33.3%	24.8%	21.7%	14.0%	20.9%	14.0%	18.6%	0.8%	-	13.2%	0.8%
50～59歳	75	33.3%	20.0%	25.3%	10.7%	36.0%	24.0%	33.3%	21.3%	30.7%	21.3%	14.7%	9.3%	14.7%	16.0%	12.0%	-	2.7%	26.7%	-
60～69歳	105	25.7%	15.2%	19.0%	9.5%	37.1%	21.9%	27.6%	20.0%	20.0%	15.2%	16.2%	5.7%	10.5%	8.6%	10.5%	-	2.9%	26.7%	2.9%
70～79歳	129	7.0%	6.2%	9.3%	5.4%	24.0%	14.7%	7.0%	9.3%	10.9%	4.7%	6.2%	2.3%	7.0%	3.9%	2.3%	-	6.2%	47.3%	10.9%
80歳以上	51	11.8%	3.9%	5.9%	-	23.5%	7.8%	9.8%	9.8%	11.8%	5.9%	7.8%	3.9%	3.9%	2.0%	7.8%	2.0%	5.9%	37.3%	21.6%

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数（件）	「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	制服などで男女の別を決めつけること	トイレ、更衣室など、男女の別しかなく、バリアフリーとなっていないこと	異性愛を前提とした教育を受けること（性教育、道徳など）	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	偏見や誤解により、住まいなど契約を断られること	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	その他	特にない	わからない	無回答
旧七宝町	287	28.6%	18.1%	18.5%	12.9%	32.1%	21.6%	26.1%	21.6%	21.6%	12.9%	14.3%	7.0%	12.9%	10.8%	12.5%	0.7%	3.8%	25.8%	3.8%
旧美和町	324	25.0%	19.4%	16.0%	9.6%	38.6%	21.9%	26.2%	19.4%	22.8%	17.0%	12.3%	6.8%	14.5%	7.7%	12.3%	1.2%	4.6%	26.5%	2.8%
旧甚目寺町	509	27.7%	17.5%	15.3%	12.0%	34.8%	24.8%	28.1%	20.2%	19.8%	14.9%	13.0%	6.5%	13.2%	8.3%	11.6%	0.8%	4.9%	25.3%	3.7%

【職業別】

職業別でみると、教員で「制服などで男女の別を決めつけること」「トイレ、更衣室など、男女の別しかなく、バリアフリーとなっていないこと」「性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと」「就職や職場において不利な扱いを受けること」「家族や友達から理解されないこと」「保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること」の割合が高くなっています。また、学生で「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること」「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」の割合が高くなっています。

単位：％

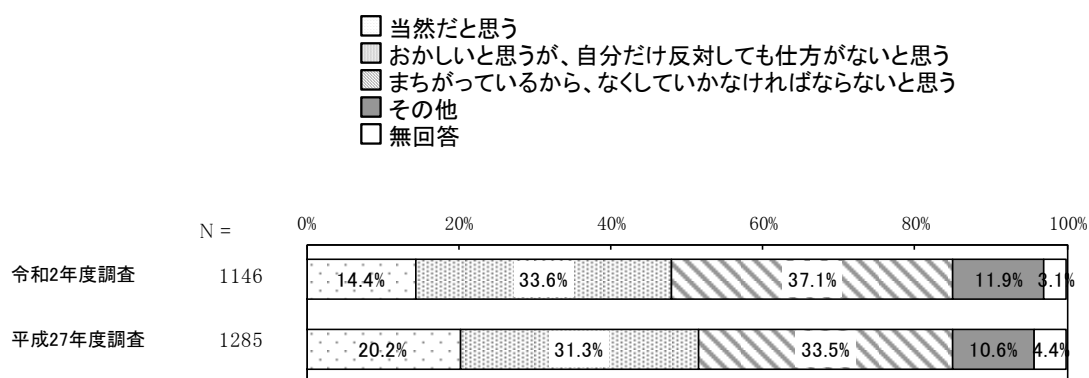
区分	有効回答数（件）	「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	制服などで男女の別を決めつけること	トイレ、更衣室など、男女の別しかなく、バリアフリーとなっていないこと	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	偏見や誤解により、住まいなど契約を断られること	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けること	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	97	27.8%	18.6%	11.3%	11.3%	36.1%	19.6%	17.5%	17.5%	17.5%	10.3%	13.4%	5.2%	10.3%	10.3%	8.2%	-	6.2%	27.8%	5.2%
民間企業・団体の経営者、役員	17	47.1%	23.5%	5.9%	17.6%	52.9%	29.4%	23.5%	23.5%	11.8%	17.6%	17.6%	-	23.5%	5.9%	5.9%	-	11.8%	11.8%	-
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	33.7%	18.4%	14.3%	7.1%	31.6%	26.5%	27.6%	18.4%	20.4%	13.3%	15.3%	7.1%	17.3%	9.2%	16.3%	2.0%	2.0%	22.4%	3.1%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	29.1%	24.1%	13.6%	11.6%	39.2%	29.1%	29.1%	21.6%	28.1%	15.1%	11.6%	4.5%	15.1%	7.5%	16.1%	1.0%	7.0%	13.6%	0.5%
臨時雇、パート、派遣	196	27.6%	17.3%	23.5%	15.3%	35.2%	27.6%	30.1%	23.5%	26.0%	17.3%	16.8%	12.2%	13.8%	11.2%	9.2%	1.0%	1.5%	27.0%	1.5%
公務員	31	35.5%	25.8%	25.8%	9.7%	48.4%	29.0%	41.9%	19.4%	25.8%	22.6%	19.4%	9.7%	22.6%	9.7%	19.4%	-	-	12.9%	-
教員	23	34.8%	34.8%	43.5%	17.4%	60.9%	21.7%	43.5%	39.1%	47.8%	21.7%	30.4%	8.7%	17.4%	21.7%	21.7%	-	-	4.3%	-
その他の有業者（1～7以外）	13	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%	30.8%	15.4%	23.1%	23.1%	15.4%	23.1%	7.7%	-	15.4%	23.1%	7.7%	-	7.7%	15.4%	7.7%
家事専業	179	23.5%	17.3%	17.9%	8.9%	30.7%	22.9%	22.3%	17.9%	18.4%	19.0%	14.5%	6.1%	15.1%	10.6%	10.1%	-	5.6%	35.8%	6.1%
学生	23	56.5%	21.7%	21.7%	30.4%	47.8%	26.1%	69.6%	26.1%	34.8%	30.4%	21.7%	13.0%	21.7%	8.7%	21.7%	-	4.3%	-	-
無職（求職中や定年後を含む）	237	21.5%	12.2%	11.0%	10.1%	31.2%	12.7%	22.8%	17.3%	13.5%	8.4%	6.3%	5.5%	8.4%	4.2%	10.1%	1.3%	5.5%	35.4%	5.5%
その他	20	10.0%	10.0%	10.0%	5.0%	20.0%	30.0%	25.0%	25.0%	5.0%	10.0%	10.0%	-	-	-	15.0%	-	15.0%	35.0%	5.0%

(10) 家柄・血筋について

問 30. 結婚相手を決める時、家柄とか血筋を問題にする風習について、あなたはどのように思いますか。(〇印1つ)

「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が 37.1%と最も高く、次いで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が 33.6%、「当然だと思う」の割合が 14.4%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「当然だと思う」の割合が 5.8 ポイント減少しています。



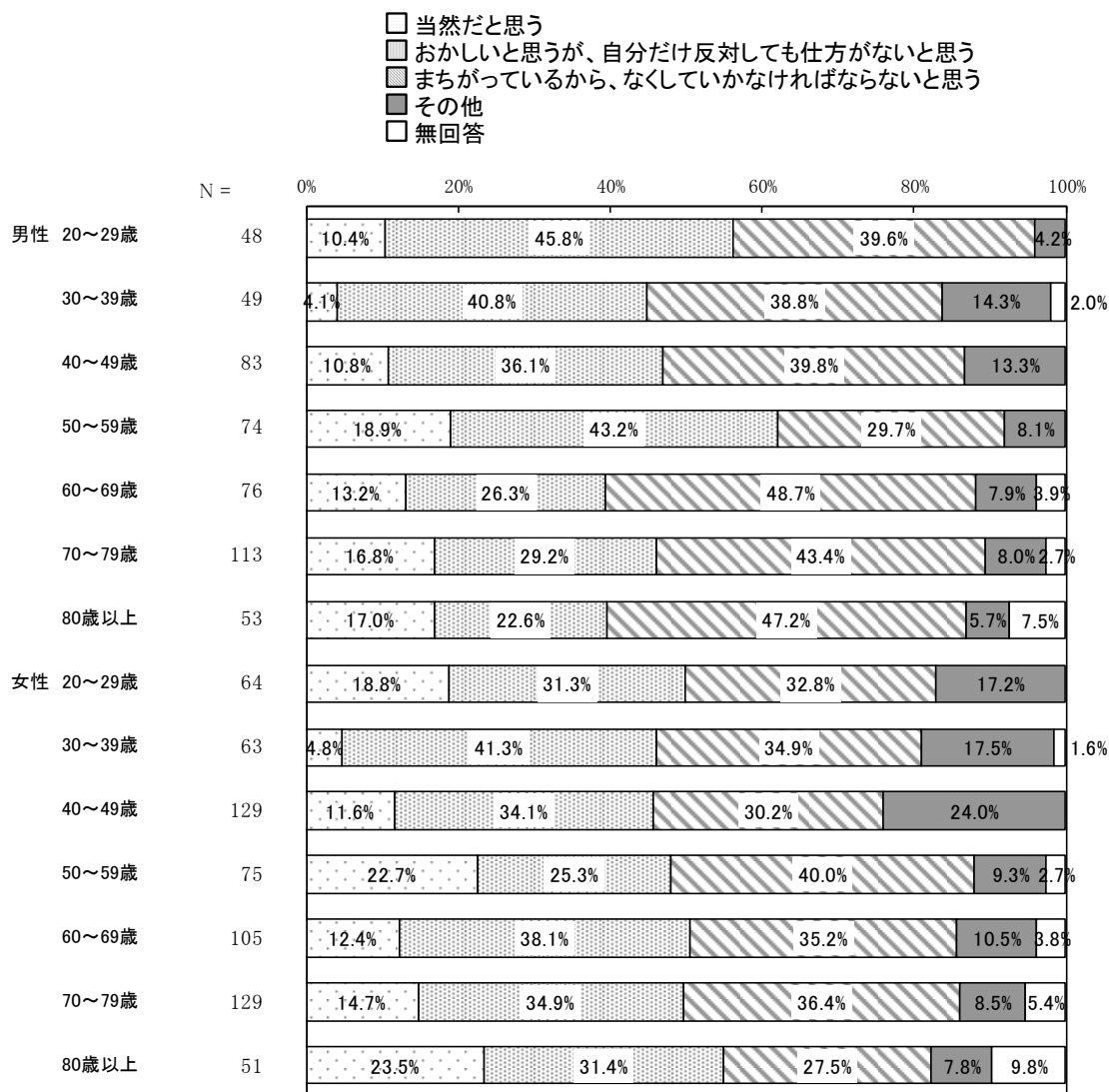
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



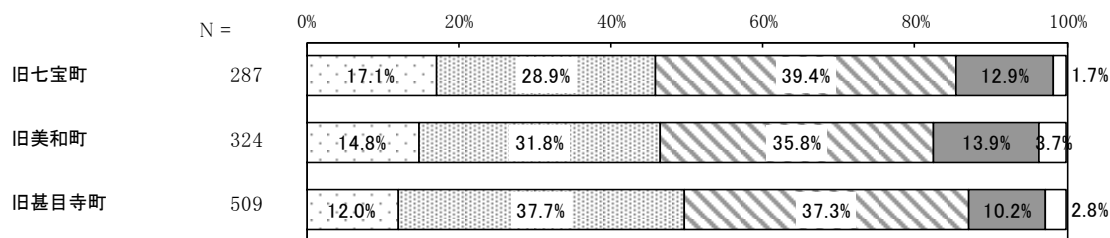
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男女ともに 30～39 歳で、「当然だと思う」の割合が低くなっています。それ以外では、大きな差異はみられません。



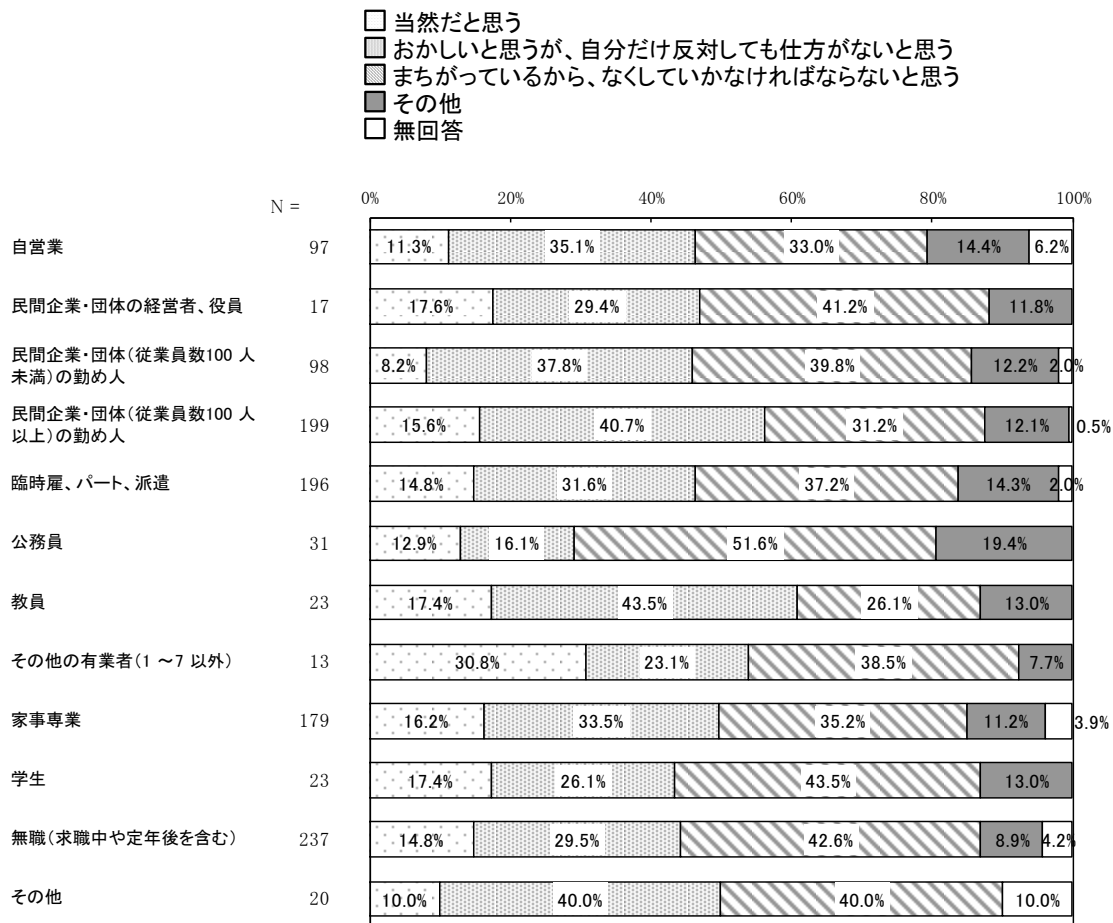
【居住地区別】

居住地区別でみると、旧甚目寺町で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。



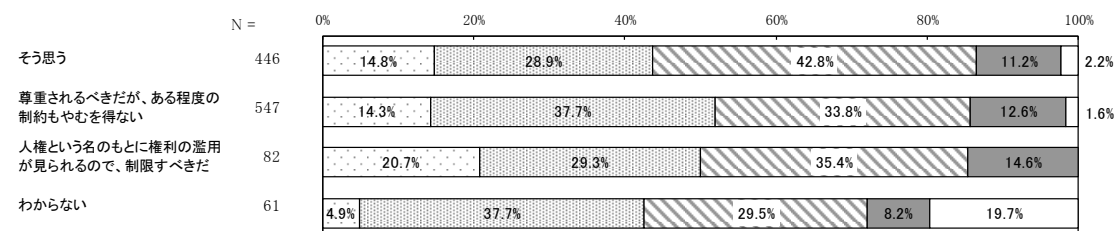
【職業別】

職業別でみると、公務員で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。また、教員で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。



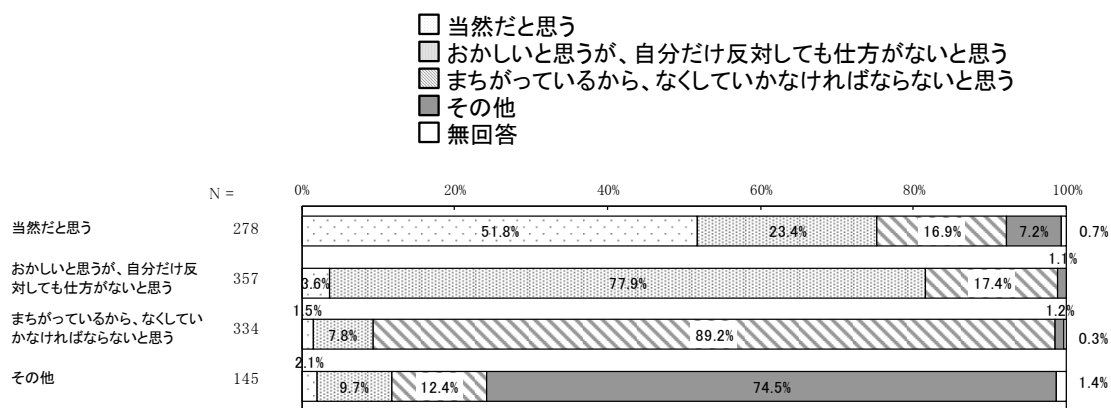
【人権尊重意識別】

人権尊重意識別でみると、そう思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。また、尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ないで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。



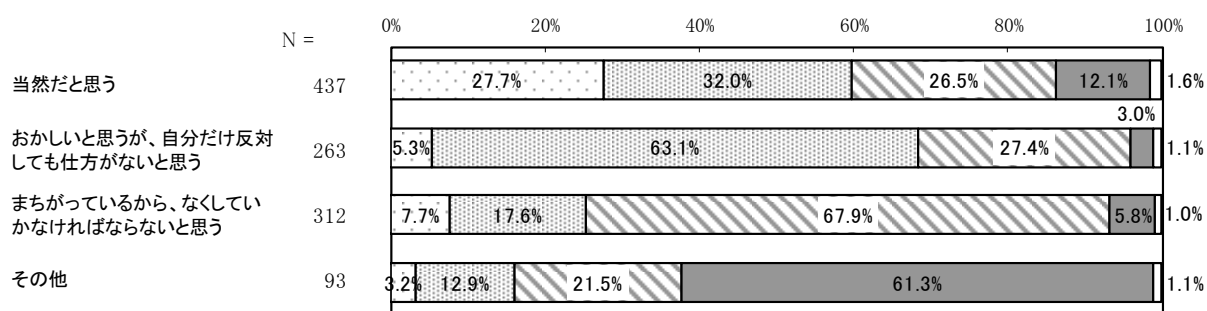
【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



【企業身元調査意識別】

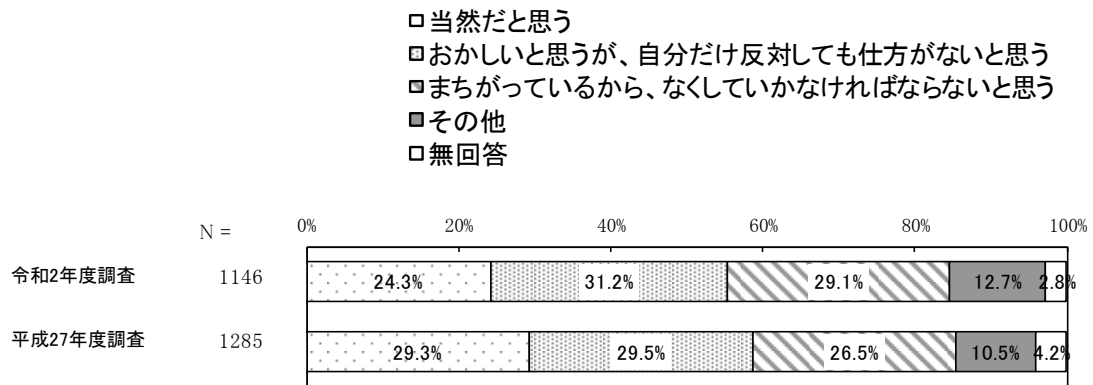
企業身元調査意識別でみると、当然だと思うで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



問 31. 結婚にあたり家柄や家族状況を調べること（聞き合わせ）について、あなたはどう
のように思いますか。（〇印 1 つ）

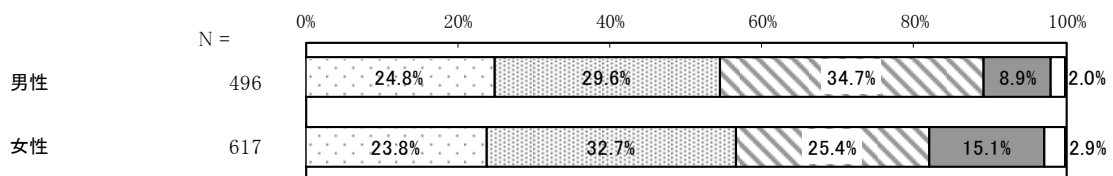
「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が 31.2%と最も高く、次いで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が 29.1%、「当然だ
と思う」の割合が 24.3%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「当然だと思う」の割合が 5 ポイント減少しています。



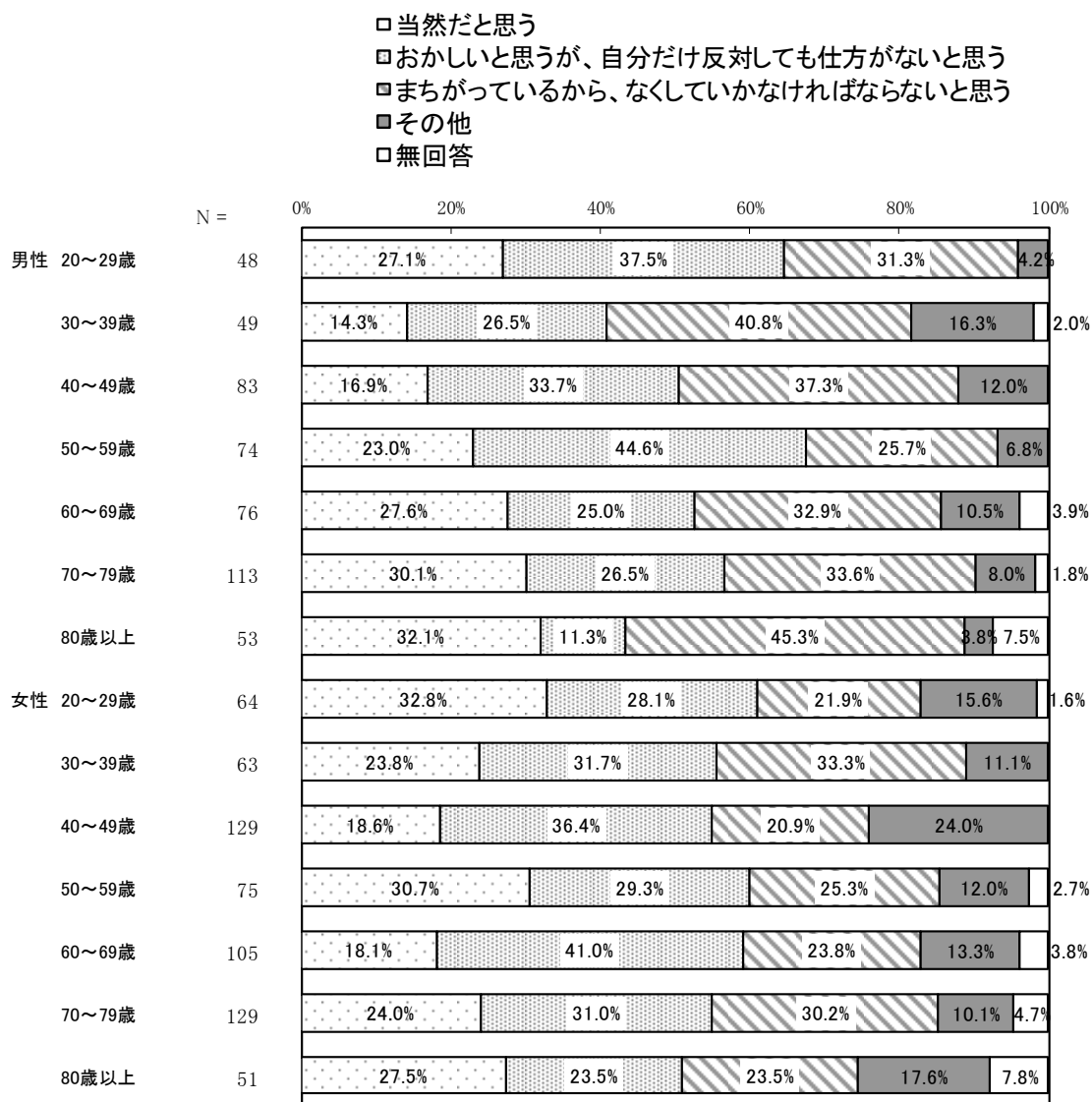
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思
う」の割合が高くなっています。



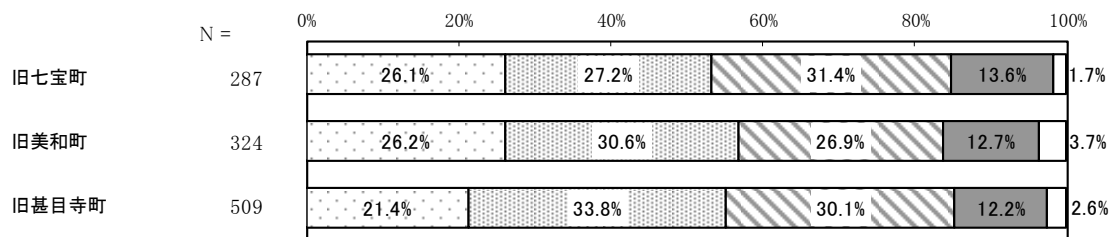
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、大きな差異はみられません。



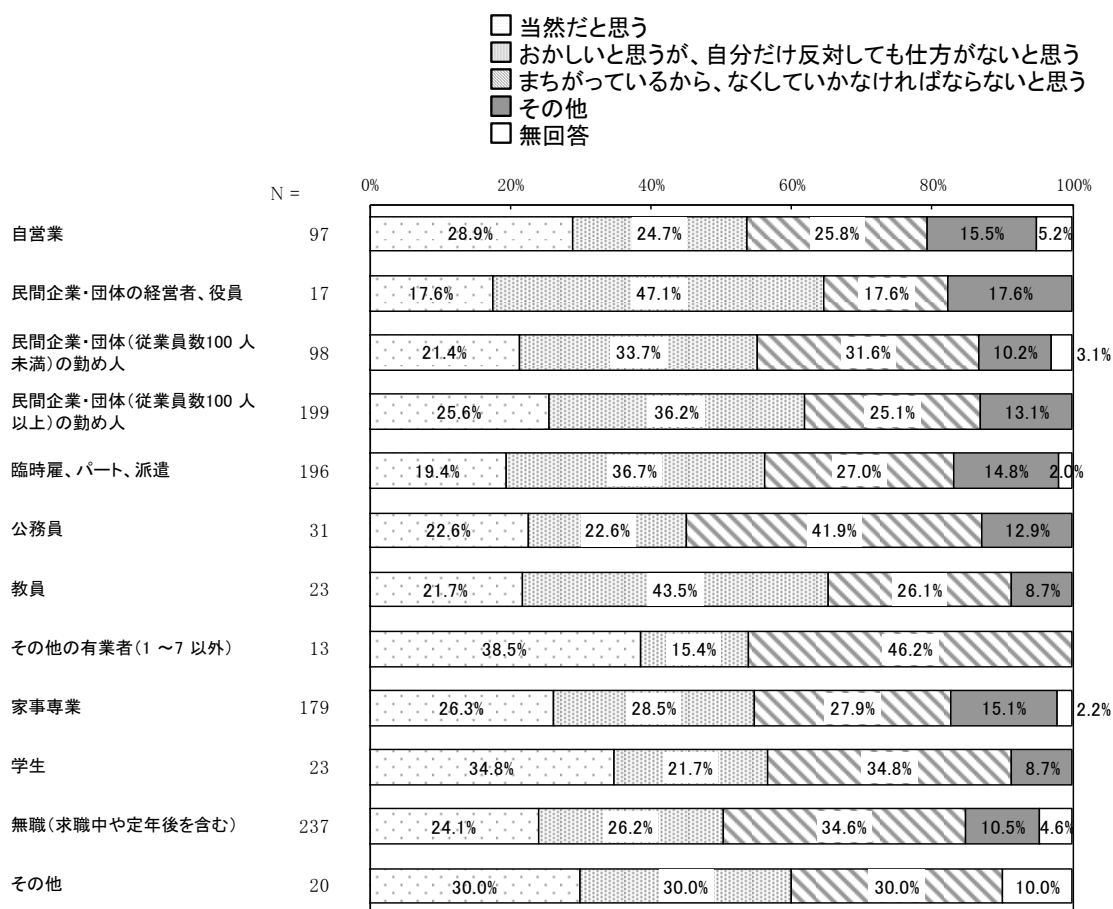
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



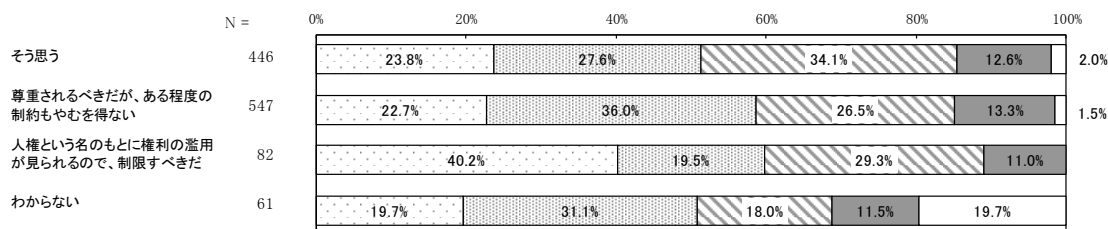
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員、教員で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、公務員で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



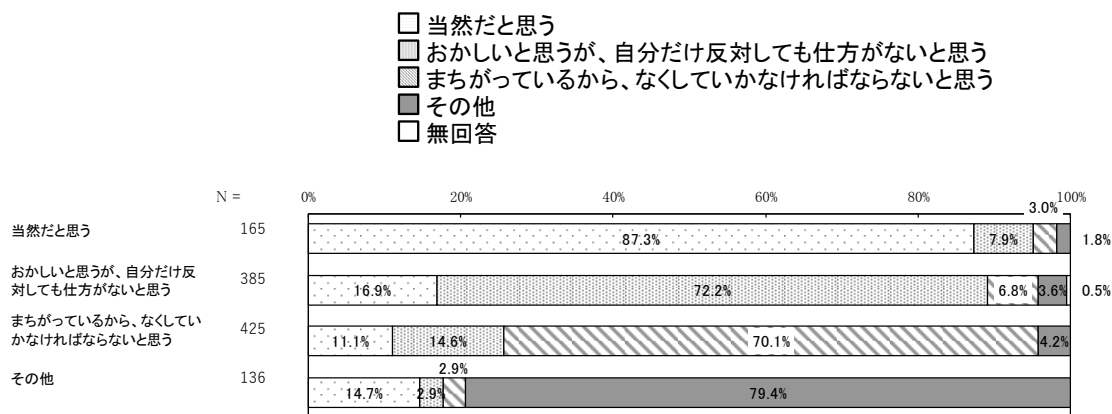
【人権尊重意識別】

人権尊重意識別でみると、そう思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。また、人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだで「当然だと思う」の割合が高くなっています。



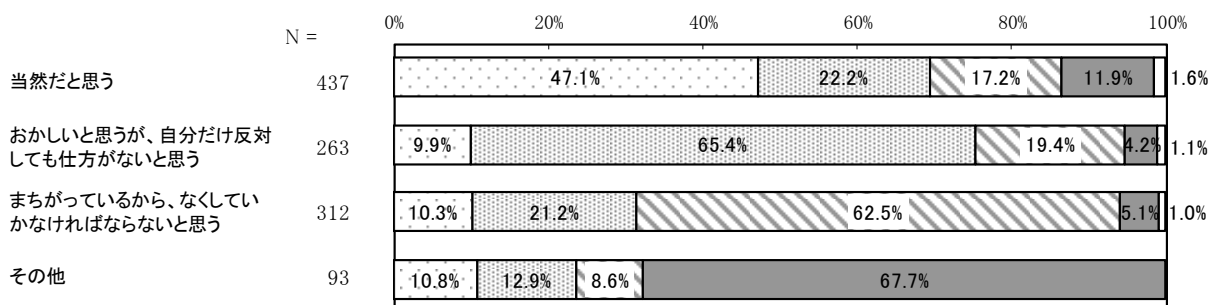
【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



【企業身元調査意識別】

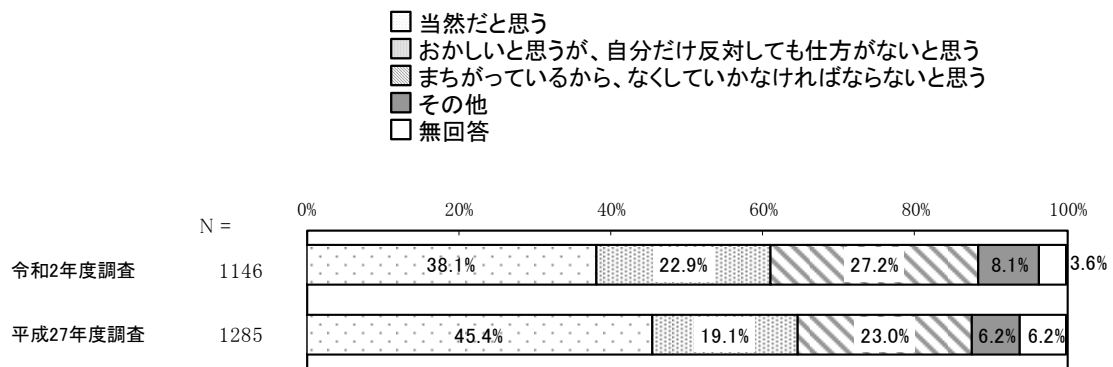
企業身元調査意識別でみると、当然だと思うで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



問 32. 企業が採用選考のときに身元調査をすることについて、あなたはどのように思いますか。(〇印1つ)

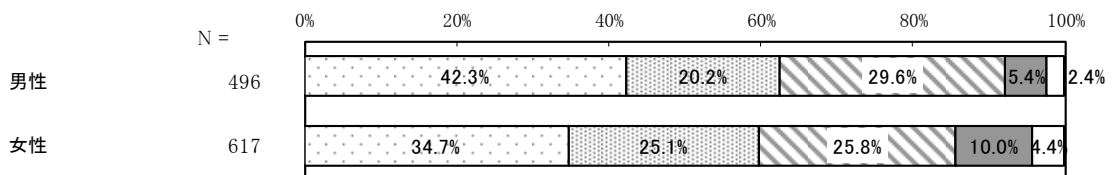
「当然だと思う」の割合が38.1%と最も高く、次いで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が27.2%、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が22.9%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「当然だと思う」の割合が7.3ポイント減少しています。



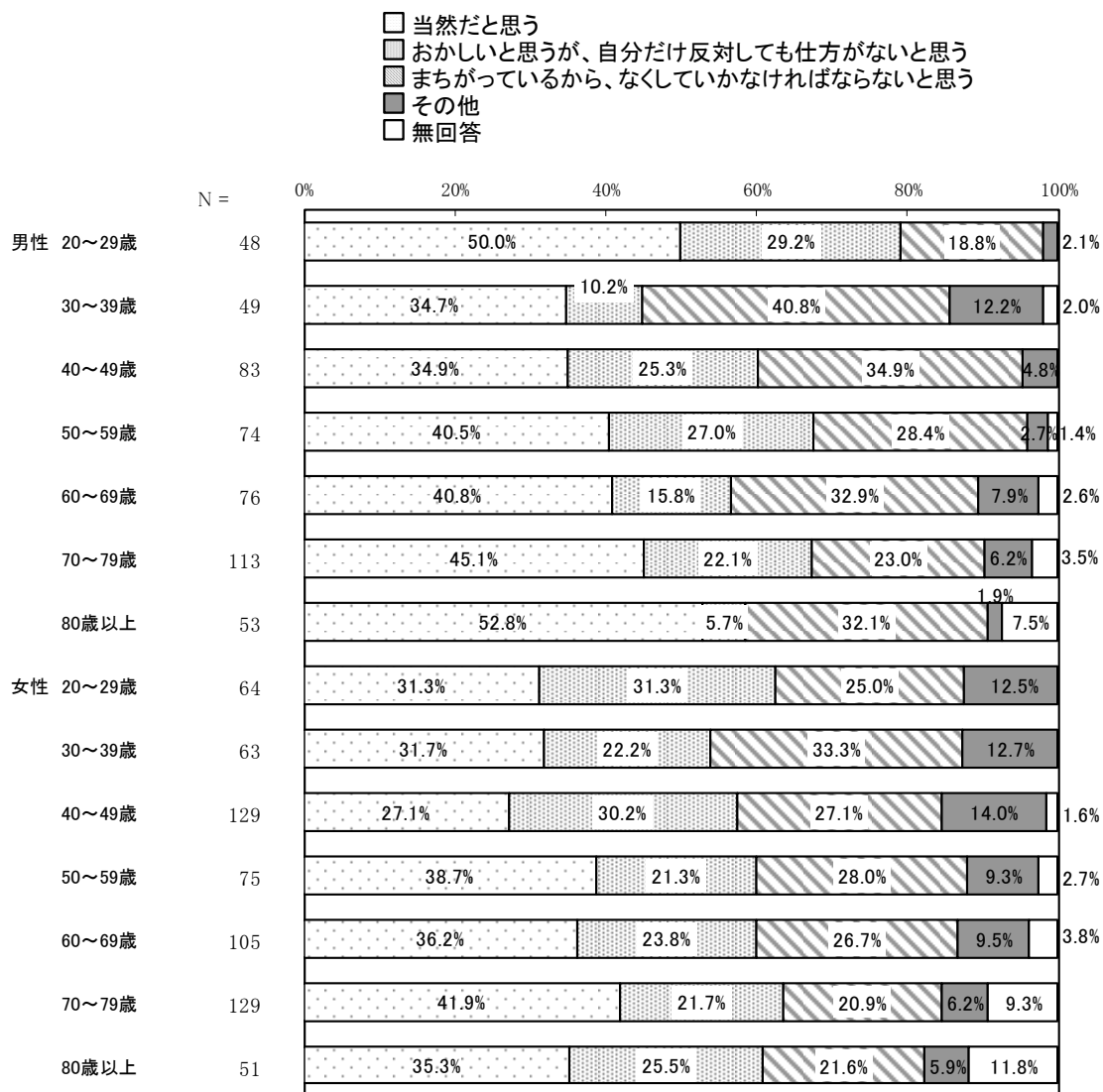
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「当然だと思う」の割合が高くなっています。



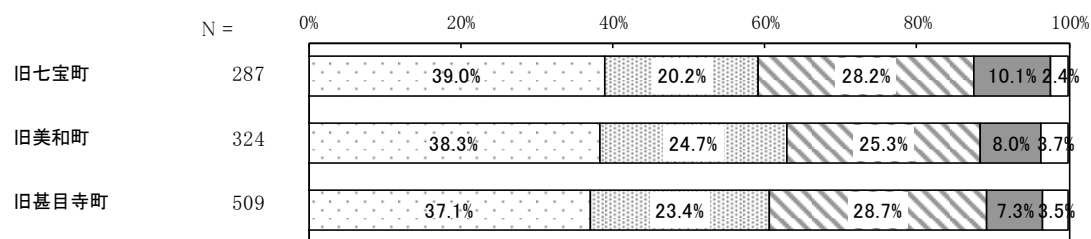
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の30～39歳で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



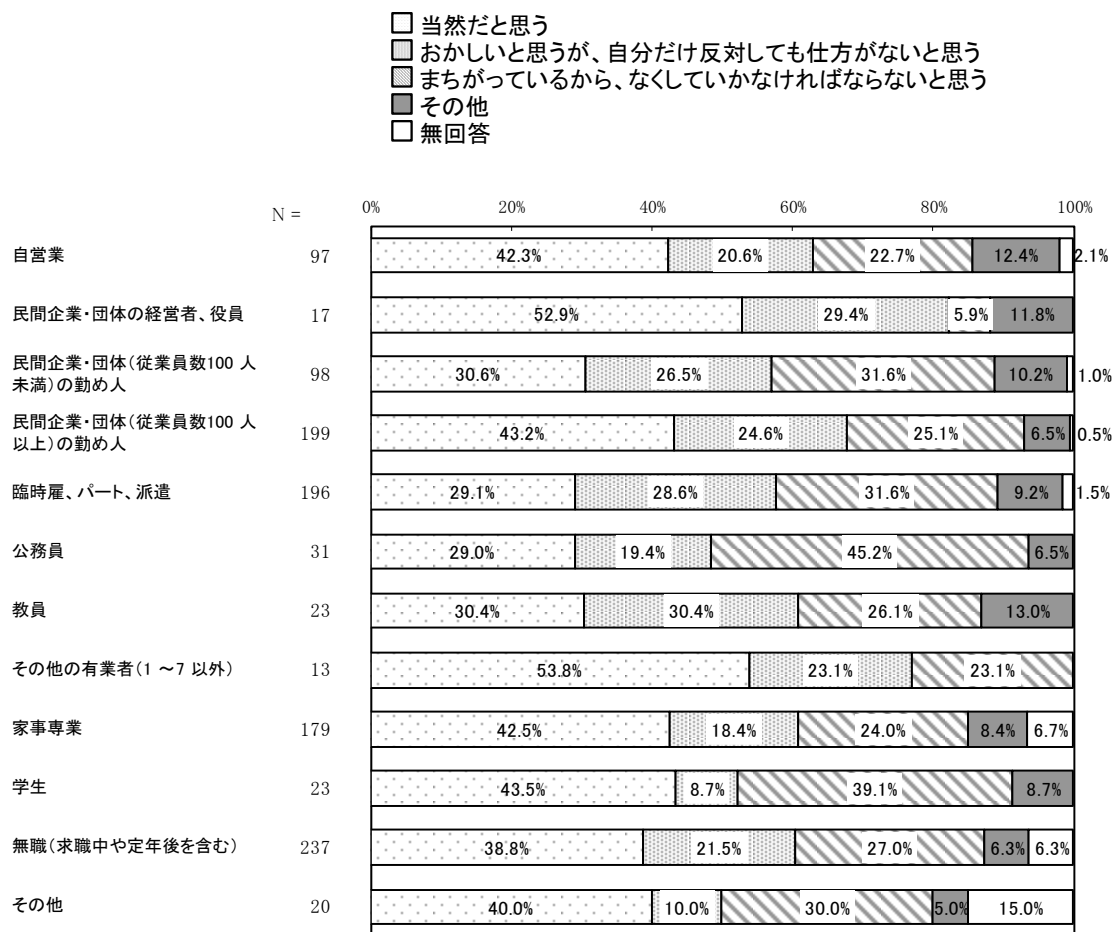
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



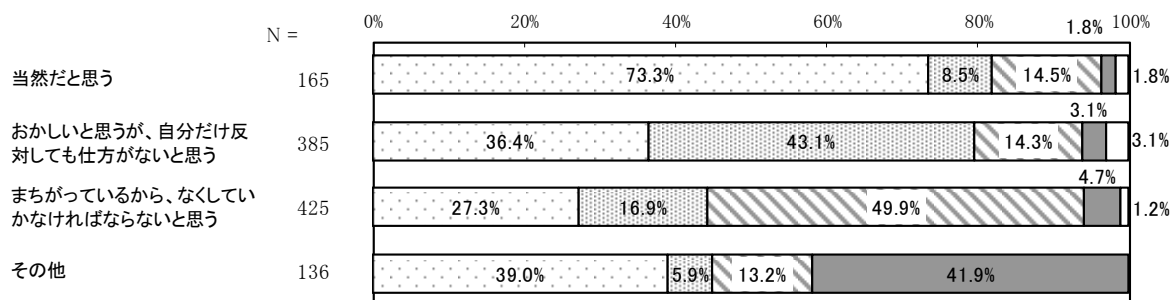
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「当然だと思う」の割合が高くなっています。公務員で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方ないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方ないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。

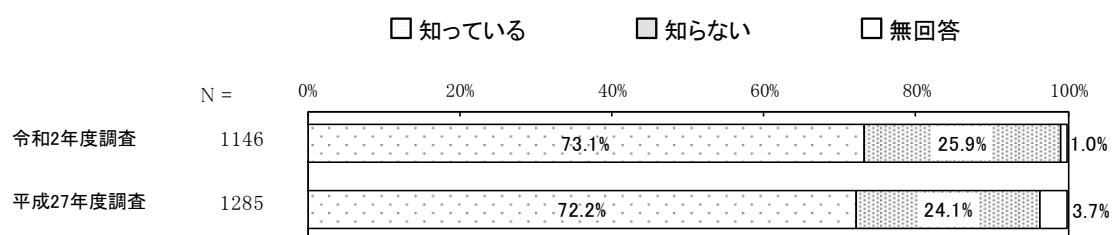


(11) 同和問題・部落差別について

平成28年12月に、今もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴ってその状況に変化が生じていることを踏まえ、部落差別は決して許されないものであるとの認識のもとに、部落差別のない社会の実現をめざす「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」が施行されました。

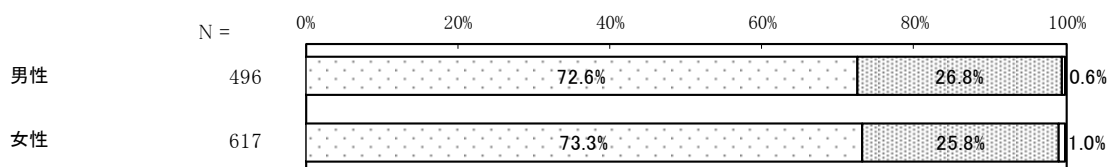
問 33. あなたは、日本の社会に「同和地区」、「被差別部落」などと呼ばれ、差別を受けてきた地区があること、あるいは「同和問題」、「部落問題」、「部落差別」といわれる問題があることを知っていますか。（○印1つ）

「知っている」の割合が73.1%、「知らない」の割合が25.9%となっています。
平成27年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



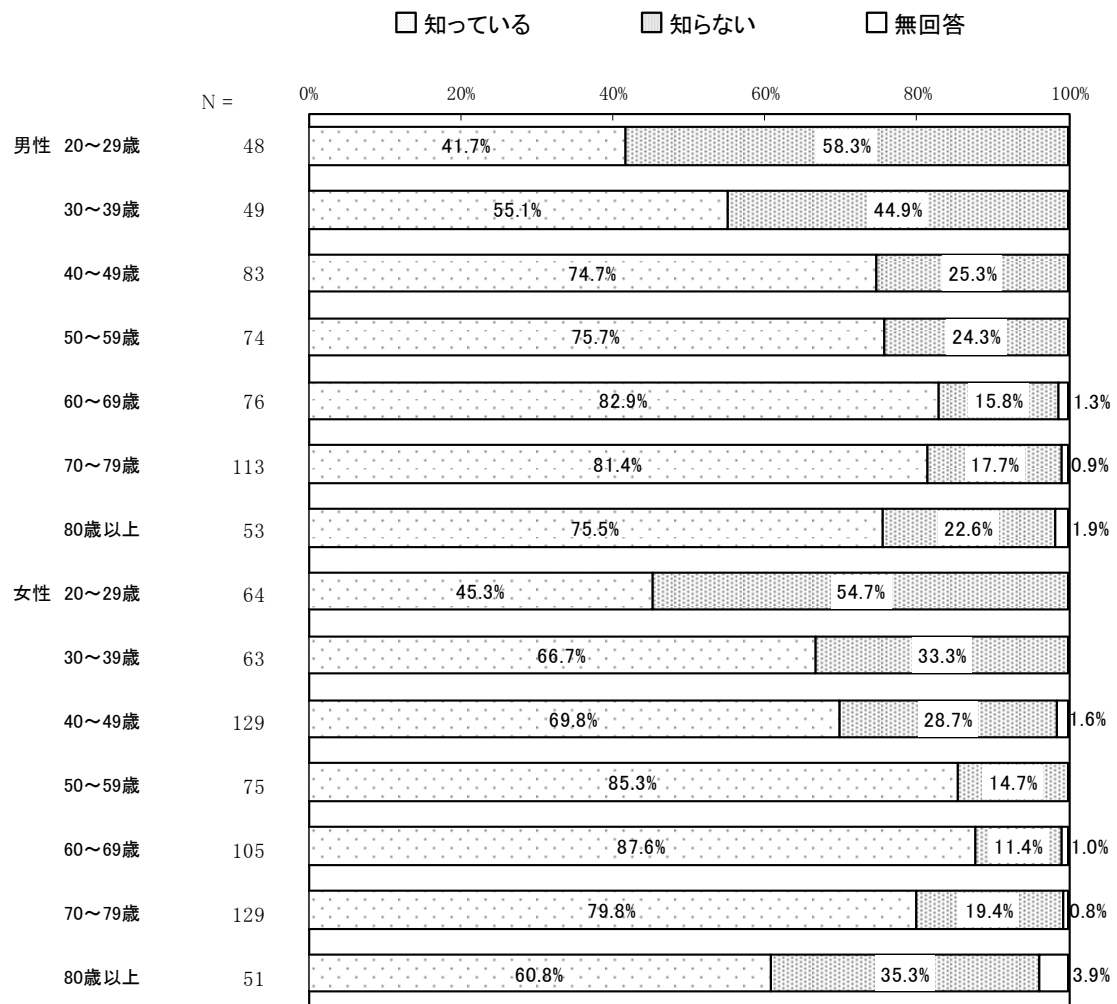
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



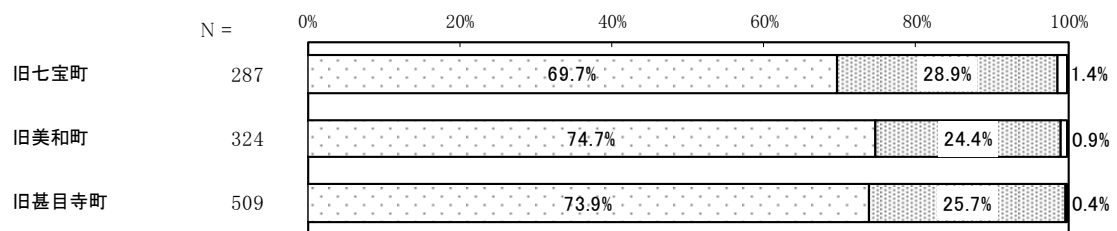
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男女ともに20～29歳で「知らない」の割合が高くなっています。



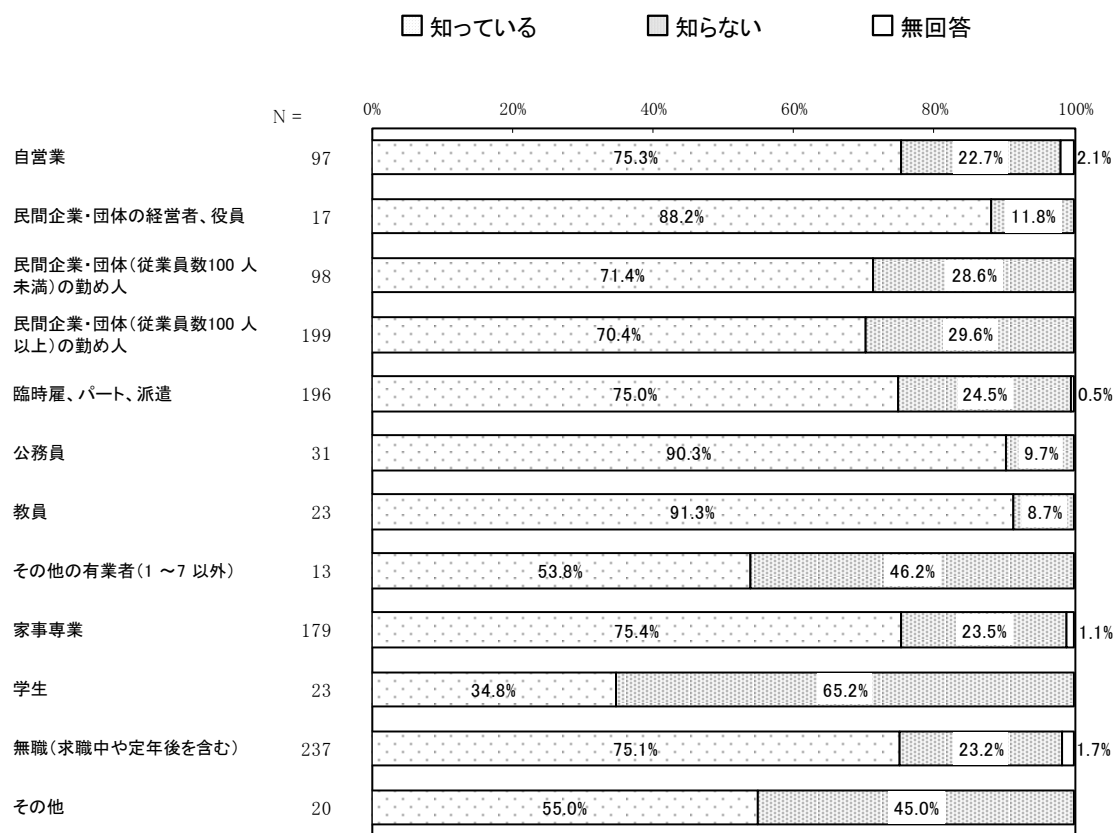
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



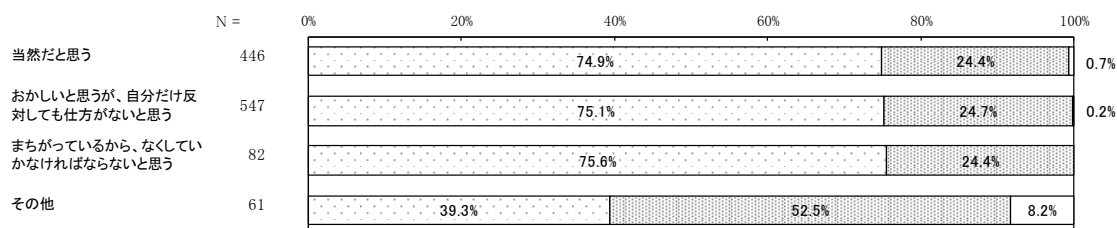
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員、公務員、教員で「知っている」の割合が高くなっています。一方、学生で「知らない」の割合が高くなっています。



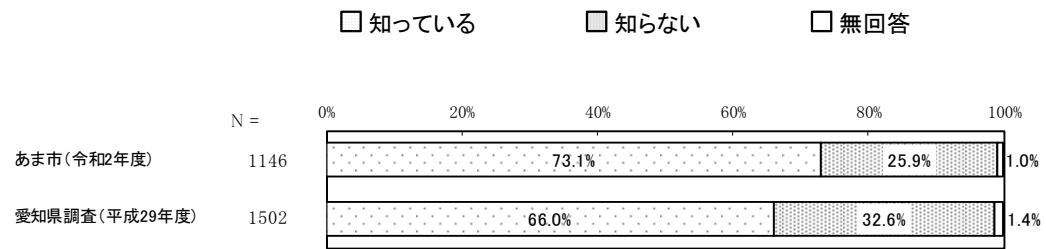
【人権尊重意識別】

人権尊重意識別でみると、大きな差異はみられません。



【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「知っている」の割合が7.1ポイント高くなっています。



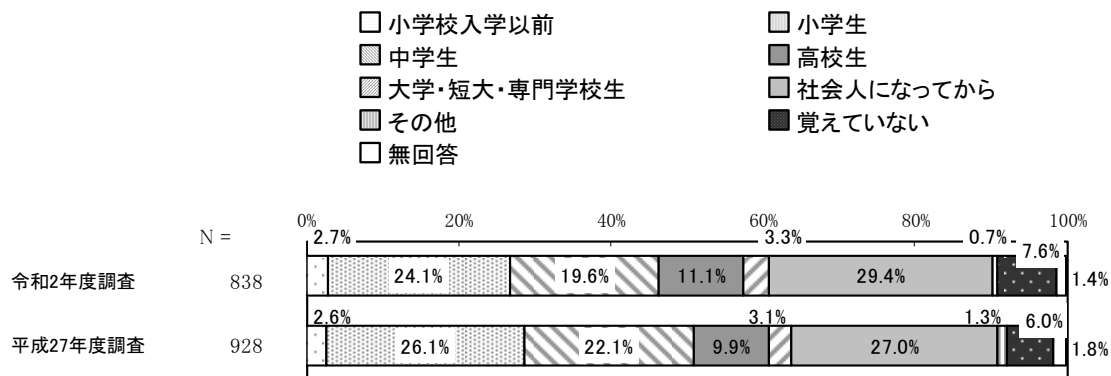
問 34. (問 33 で「1. 知っている」と回答した方に)

あなたが、同和地区や同和问题（部落差別）について、はじめて知ったのはいつ頃ですか。

(○印1つ)

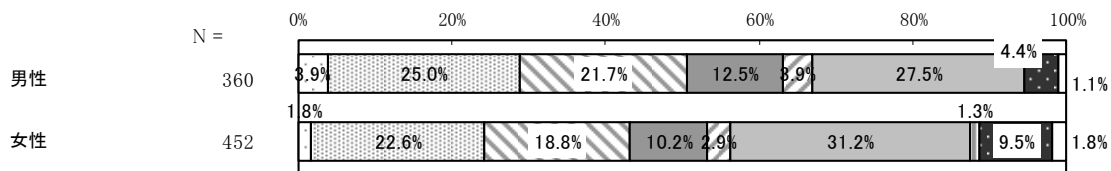
「社会人になってから」の割合が 29.4%と最も高く、次いで「小学生」の割合が 24.1%、「中学生」の割合が 19.6%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



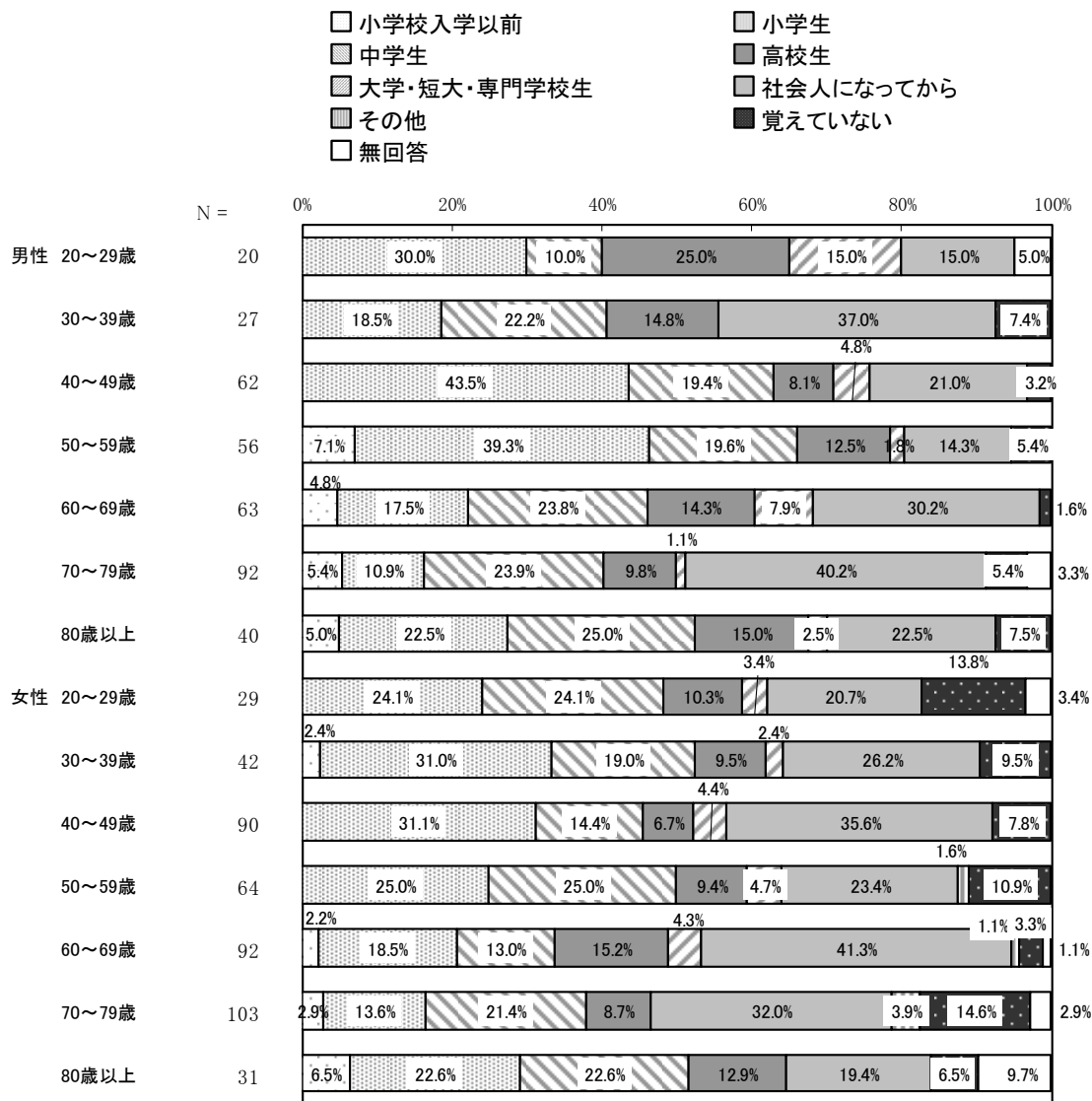
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



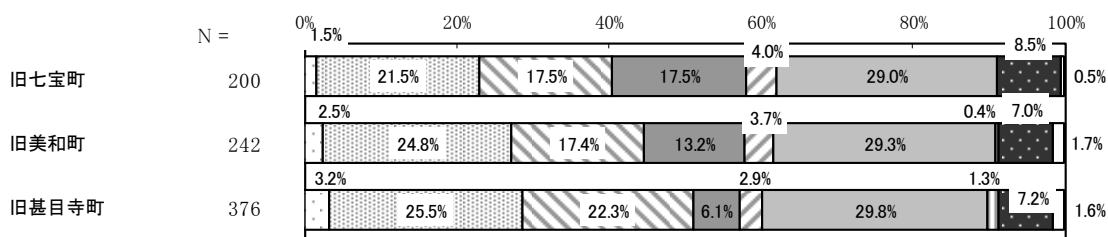
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の40～59歳で「小学生」の割合が高くなっています。男性の20～29歳で「高校生」の割合が高くなっています。



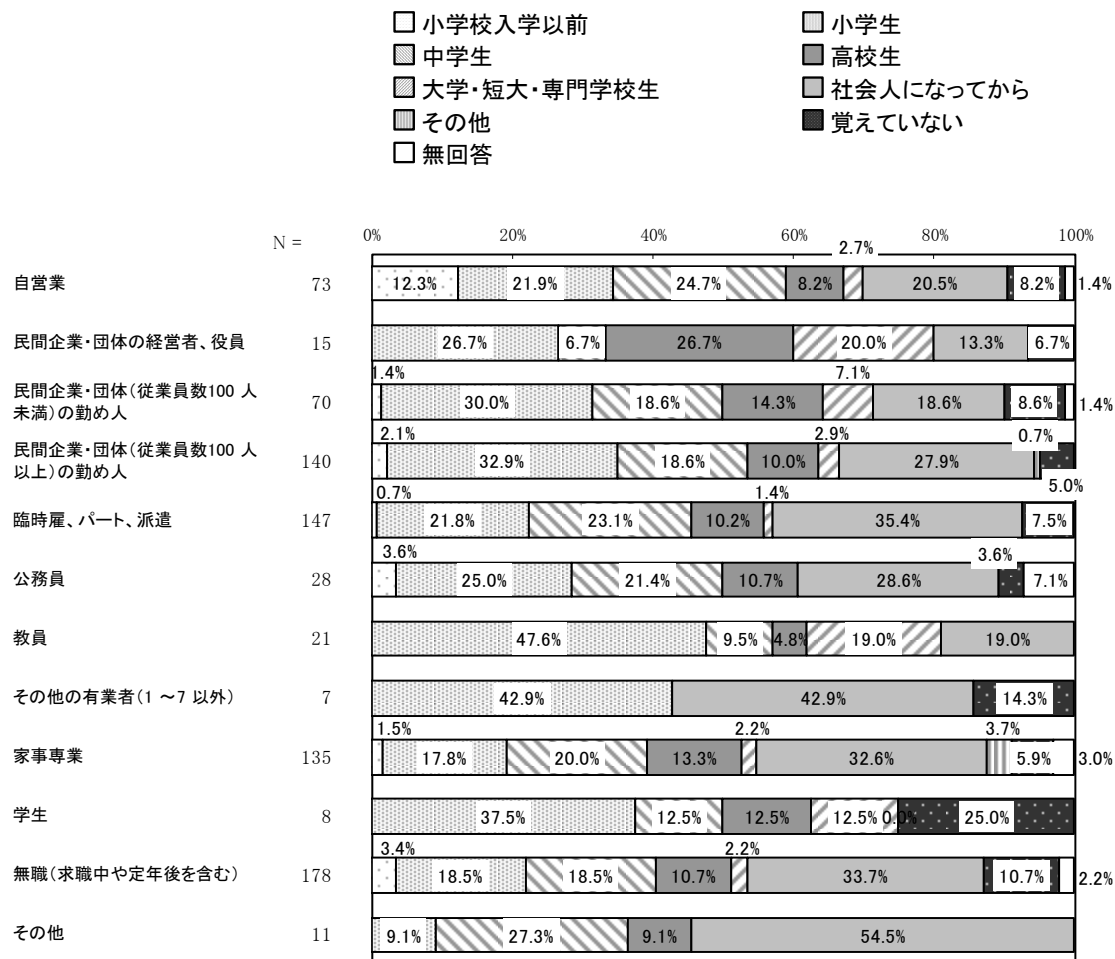
【居住地区別】

居住地区別でみると、旧甚目寺町で「高校生」の割合が低くなっています。



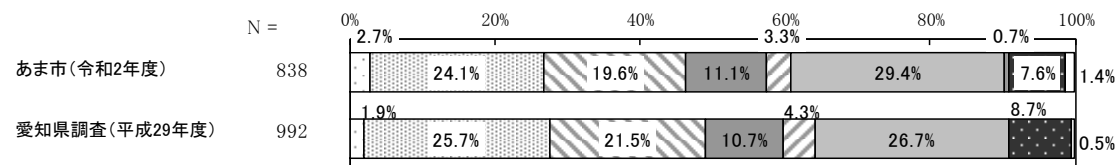
【職業別】

職業別でみると、教員で「小学生」の割合が高くなっています。民間企業・団体の経営者、役員で「高校生」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、大きな差異はみられません。



問 35. (問 33 で「1. 知っている」と回答した方に)

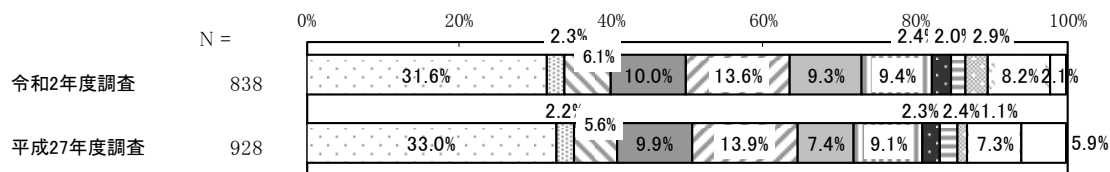
あなたが、同和地区や同和问题（部落差別）について、はじめて知ったきっかけは何ですか。

(○印 1 つ)

「家族から聞いた」の割合が 31.6%と最も高く、次いで「学校の授業で教わった」の割合が 13.6%となっています。

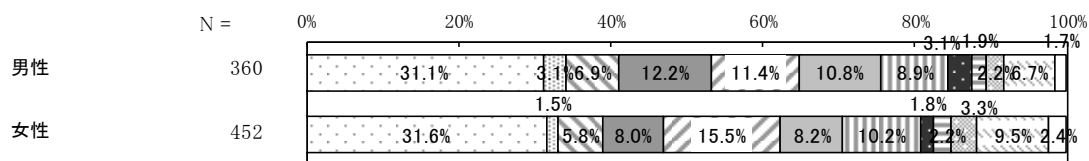
平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。

- ☐ 家族から聞いた
- ☐ 親戚の人から聞いた
- ☐ 近所の人から聞いた
- ☐ 学校の友だちから聞いた
- ☐ 学校の授業で教わった
- ☐ 職場の人から聞いた
- ☐ テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った
- ☒ 同和问题(部落差別)の集会や研修会で知った
- ☐ 県、市町村の広報誌や冊子などで知った
- ☐ その他
- ☐ 覚えていない
- ☐ 無回答



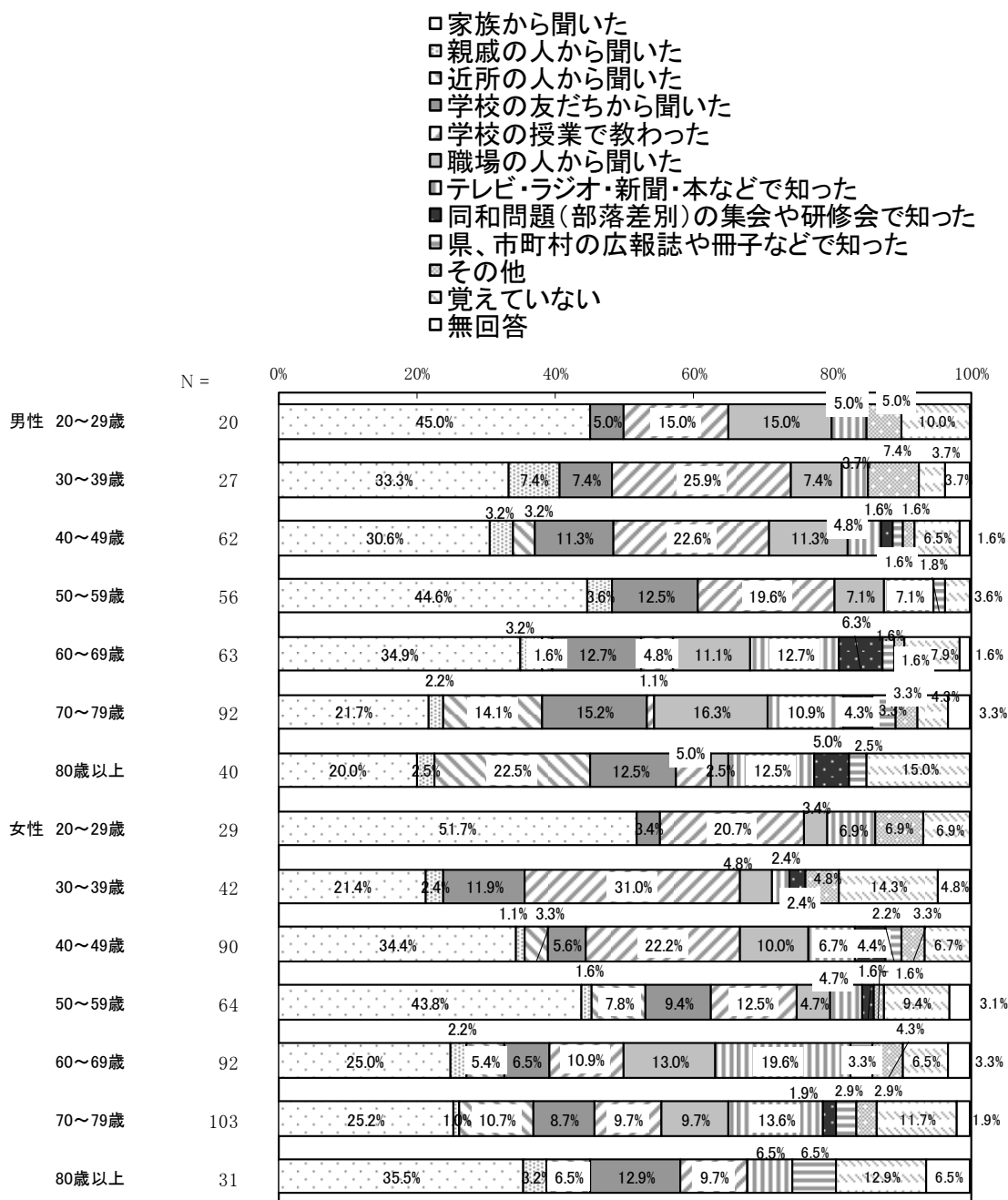
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



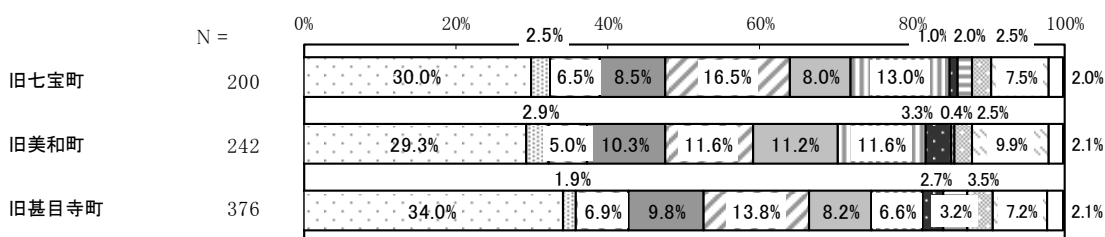
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の20～29歳で「家族から聞いた」の割合が高くなっています。女性の30～39歳で「学校の授業で教わった」の割合が高くなっています。女性の60～69歳で「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

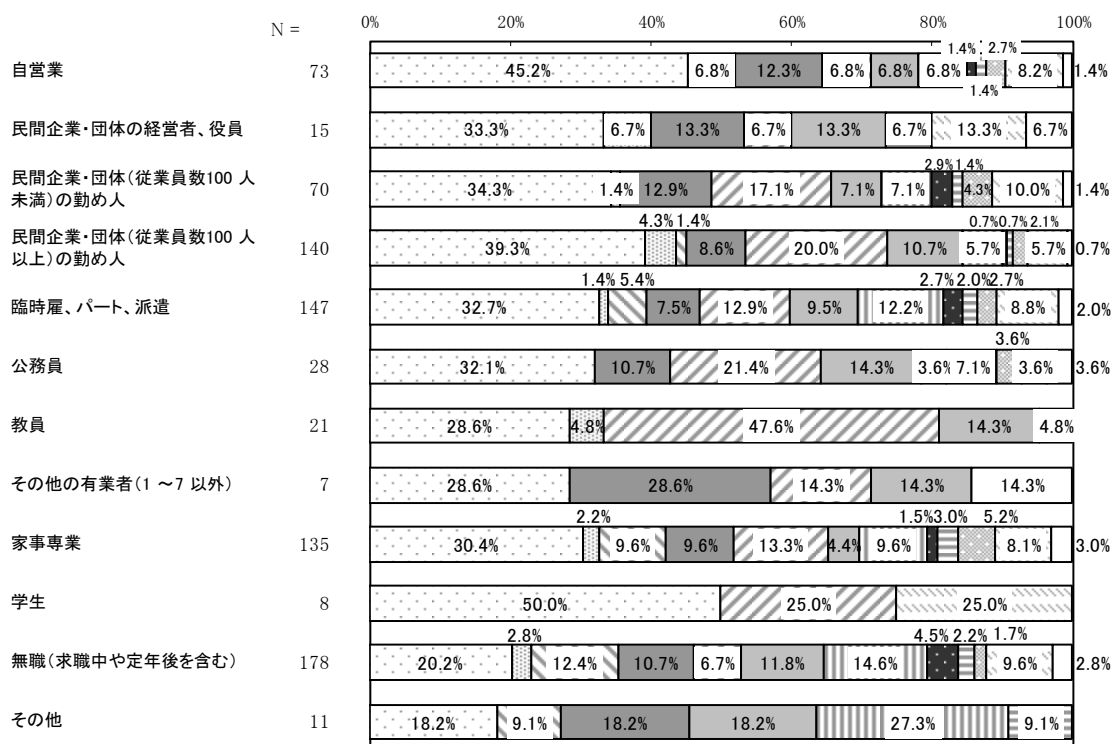
居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

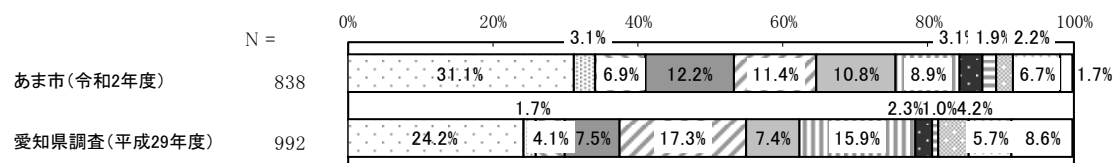
職業別でみると、自営業、学生で「家族から聞いた」の割合が高くなっています。

- 家族から聞いた
- 親戚の人から聞いた
- 近所の人から聞いた
- 学校の友だちから聞いた
- 学校の授業で教わった
- 職場の人から聞いた
- テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った
- 同和問題(部落差別)の集会や研修会で知った
- 県、市町村の広報誌や冊子などで知った
- その他
- 覚えていない
- 無回答



【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「家族から聞いた」の割合が6.9ポイント高くなっています。一方、「学校の授業で教わった」の割合が5.9ポイント、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」の割合が7ポイント低くなっています。

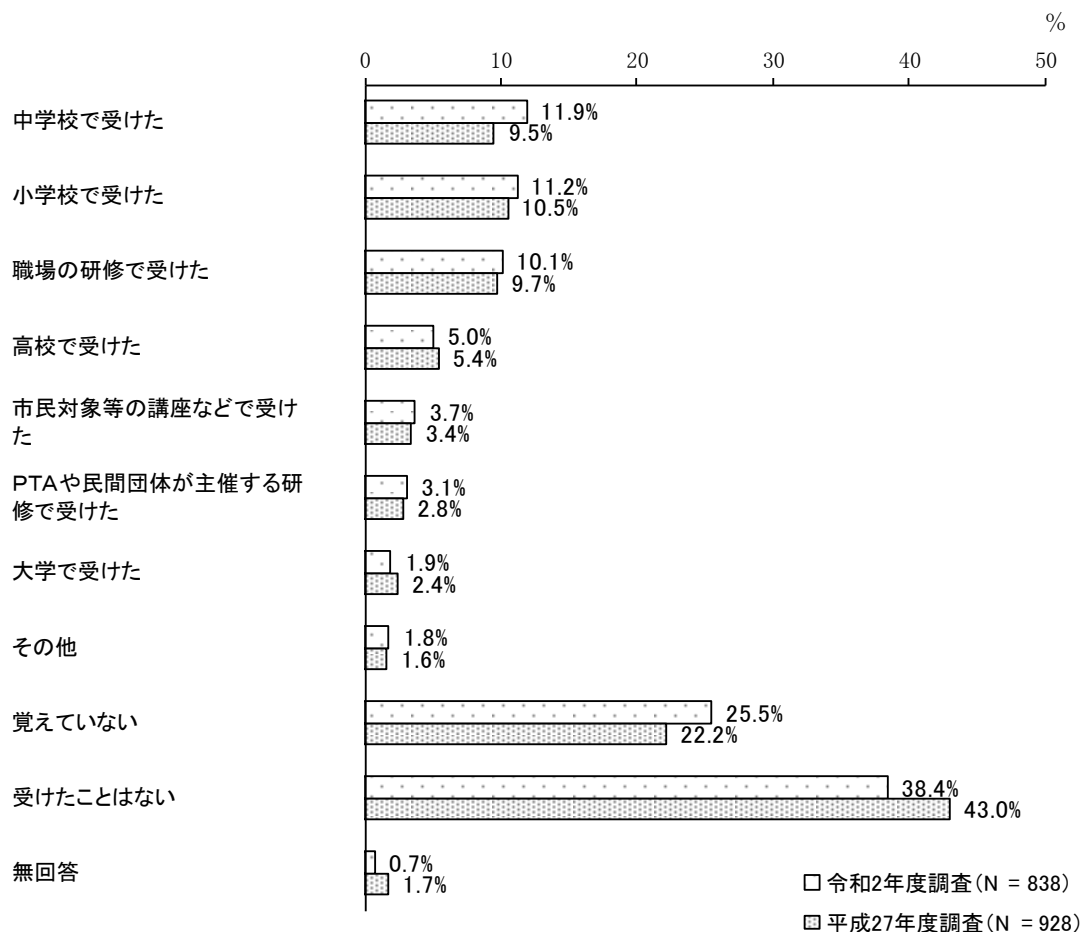


問 36. (問 33 で「1. 知っている」と回答した方に)

あなたは、学校、職場及び地域で同和問題（部落差別）についての教育を受けたり、学習したことがありますか。(○印いくつでも)

「受けたことはない」の割合が 38.4%と最も高く、次いで「覚えていない」の割合が 25.5%、「中学校で受けた」の割合が 11.9%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数（件）	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	PTAや民間団体が主催する研修を受けた	市民対象等の講座などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
男性	360	12.5%	11.7%	5.0%	1.4%	12.2%	3.9%	4.2%	1.1%	22.2%	40.0%	0.6%
女性	452	10.2%	11.9%	5.3%	2.4%	8.4%	2.7%	3.3%	2.4%	27.9%	37.4%	0.9%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の40～59歳、女性の30～39歳で「小学校で受けた」の割合が高くなっています。男性の20～39歳で「中学校で受けた」の割合が高くなっています。男性の50～59歳で「職場の研修で受けた」の割合が高くなっています。一方、男性の20～29歳、女性40～59歳で「覚えていない」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数 (件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	PTAや民間団体 が主催する研修で受けた	市民対象等の講座 などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
男性 20～29歳	20	15.0%	25.0%	10.0%	10.0%	5.0%	—	—	—	35.0%	20.0%	—
30～39歳	27	11.1%	25.9%	11.1%	—	—	—	—	—	22.2%	40.7%	—
40～49歳	62	27.4%	17.7%	3.2%	1.6%	8.1%	1.6%	1.6%	4.8%	24.2%	27.4%	—
50～59歳	56	23.2%	19.6%	7.1%	—	21.4%	5.4%	10.7%	—	23.2%	21.4%	—
60～69歳	63	3.2%	3.2%	1.6%	1.6%	14.3%	3.2%	3.2%	—	30.2%	46.0%	—
70～79歳	92	4.3%	3.3%	4.3%	1.1%	15.2%	3.3%	3.3%	1.1%	14.1%	54.3%	2.2%
80歳以上	40	7.5%	7.5%	5.0%	—	7.5%	12.5%	7.5%	—	17.5%	52.5%	—
女性 20～29歳	29	17.2%	13.8%	6.9%	3.4%	6.9%	—	—	—	24.1%	34.5%	—
30～39歳	42	26.2%	9.5%	7.1%	4.8%	4.8%	—	—	2.4%	28.6%	33.3%	—
40～49歳	90	17.8%	20.0%	6.7%	3.3%	12.2%	1.1%	2.2%	—	34.4%	23.3%	—
50～59歳	64	7.8%	10.9%	3.1%	3.1%	6.3%	3.1%	3.1%	3.1%	39.1%	32.8%	—
60～69歳	92	7.6%	9.8%	5.4%	3.3%	14.1%	3.3%	1.1%	3.3%	28.3%	35.9%	—
70～79歳	103	1.9%	11.7%	3.9%	—	4.9%	5.8%	8.7%	4.9%	16.5%	51.5%	1.0%
80歳以上	31	—	—	6.5%	—	3.2%	—	3.2%	—	25.8%	51.6%	9.7%

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧美和町で「中学校で受けた」の割合が低くなっています。

単位：％

区分	有効回答数 (件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	PTAや民間団体 が主催する研修で受けた	市民対象等の講座 などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
旧七宝町	200	12.5%	14.0%	8.0%	3.0%	12.5%	4.0%	5.0%	1.0%	21.5%	37.0%	—
旧美和町	242	8.7%	7.9%	4.1%	1.7%	12.0%	2.5%	2.5%	3.3%	26.4%	41.3%	0.4%
旧基目寺町	376	12.5%	13.6%	4.3%	1.6%	7.7%	3.2%	3.7%	1.3%	27.1%	36.7%	1.1%

【職業別】

職業別でみると、公務員で「中学校で受けた」「職場の研修で受けた」の割合が高くなっています。また、教員で「高校で受けた」「大学で受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	PTAや民間研修団体が主催する研修で受けた	市民対象等の講座などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
自営業	73	13.7%	12.3%	2.7%	－	4.1%	4.1%	5.5%	2.7%	27.4%	38.4%	1.4%
民間企業・団体の経営者、役員	15	－	13.3%	－	－	6.7%	－	－	－	26.7%	53.3%	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	70	15.7%	14.3%	－	2.9%	2.9%	－	2.9%	1.4%	28.6%	37.1%	－
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	140	18.6%	16.4%	7.9%	－	8.6%	2.1%	2.9%	1.4%	30.7%	29.3%	－
臨時雇、パート、派遣	147	11.6%	13.6%	2.0%	0.7%	5.4%	2.0%	1.4%	1.4%	32.0%	36.7%	0.7%
公務員	28	25.0%	32.1%	7.1%	7.1%	57.1%	－	7.1%	－	14.3%	7.1%	－
教員	21	23.8%	23.8%	23.8%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	4.8%	9.5%	9.5%	－
その他の有業者（1～7以外）	7	28.6%	14.3%	－	－	－	－	－	－	14.3%	57.1%	－
家事専業	135	5.2%	8.1%	5.2%	0.7%	7.4%	4.4%	4.4%	3.7%	24.4%	43.0%	1.5%
学生	8	25.0%	－	12.5%	12.5%	－	－	－	－	12.5%	37.5%	－
無職（求職中や定年後を含む）	178	3.4%	5.1%	6.2%	1.7%	12.9%	3.9%	3.9%	1.1%	20.8%	48.9%	1.1%
その他	11	－	9.1%	－	－	9.1%	9.1%	9.1%	－	9.1%	54.5%	－

問 37. (問 33 で「1. 知っている」と回答した方に)

あなたは、次の①～⑦の分野について、今日でも同和問題、部落差別があると思いますか。(○印①～⑦の項目ごとに1つずつ)

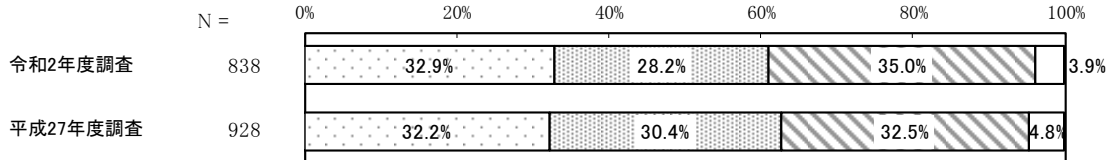
(1) 今回調査

②結婚で「差別はあると思う」の割合が 55.8%と高くなっています。一方、④学校・保育所などの教育現場で「差別はないと思う」の割合が 43.3%と高くなっています。

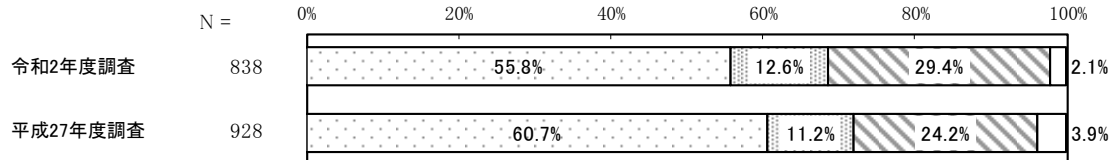
平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。

□ 差別はあると思う □ 差別はないと思う □ わからない □ 無回答

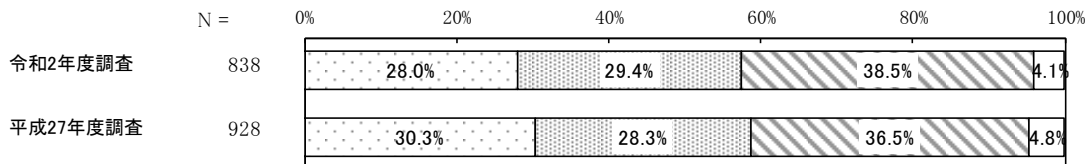
①恋愛



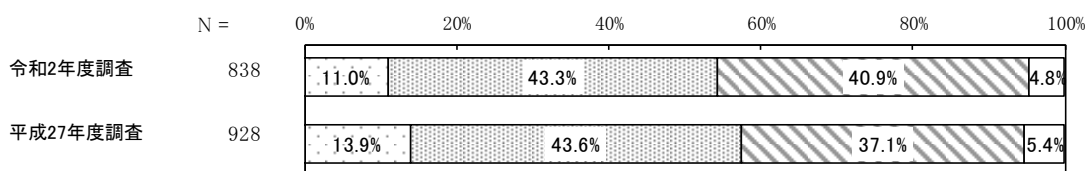
②結婚



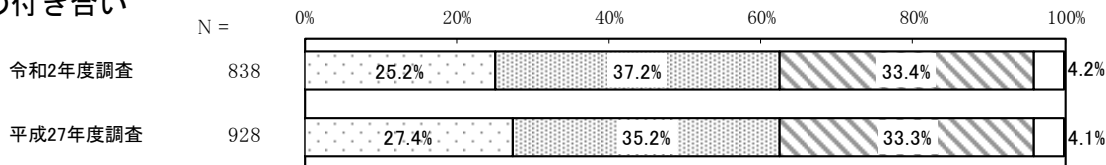
③就職



④学校・保育所などの教育現場



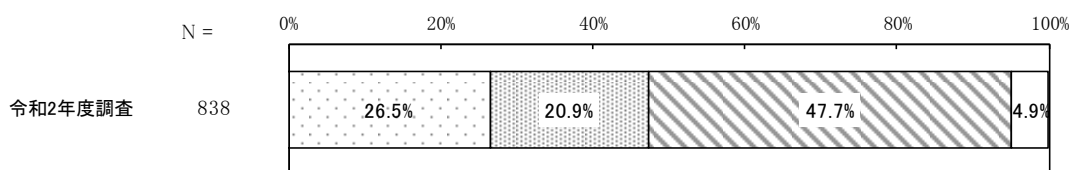
⑤日常の付き合い



⑥インターネットの表現や書き込み



⑦家、土地購入やマンション建設

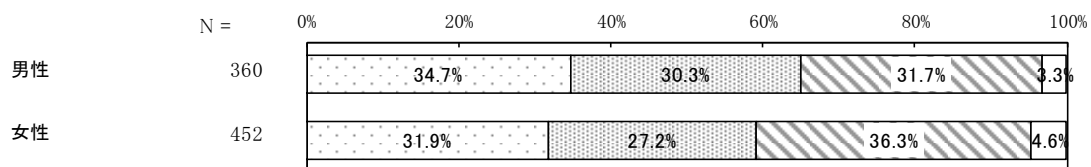


① 恋愛

【性別】

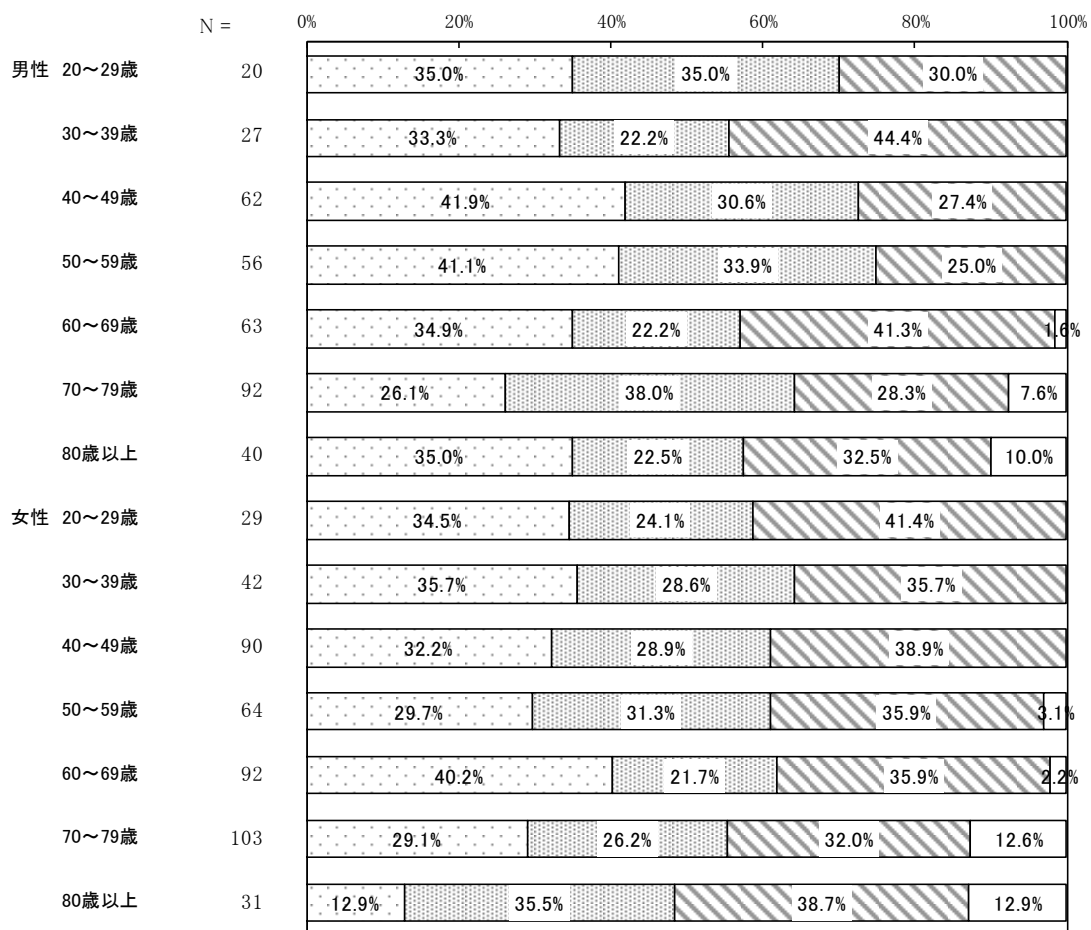
性別でみると、大きな差異はみられません。

□ 差別はあると思う □ 差別はないと思う ■ わからない □ 無回答



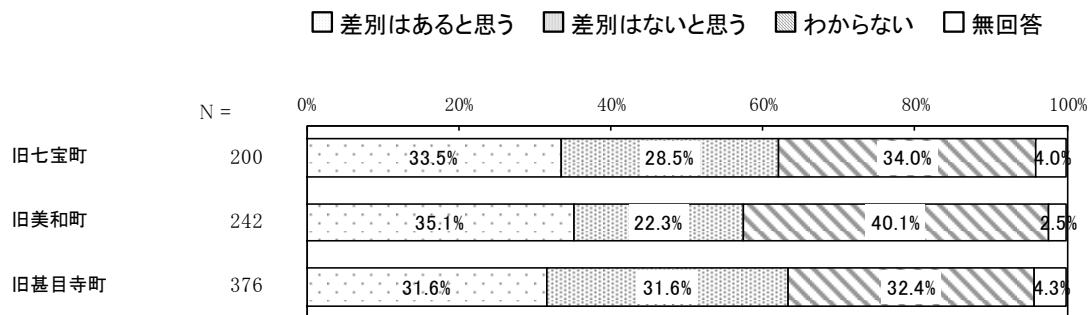
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、大きな差異はみられません。



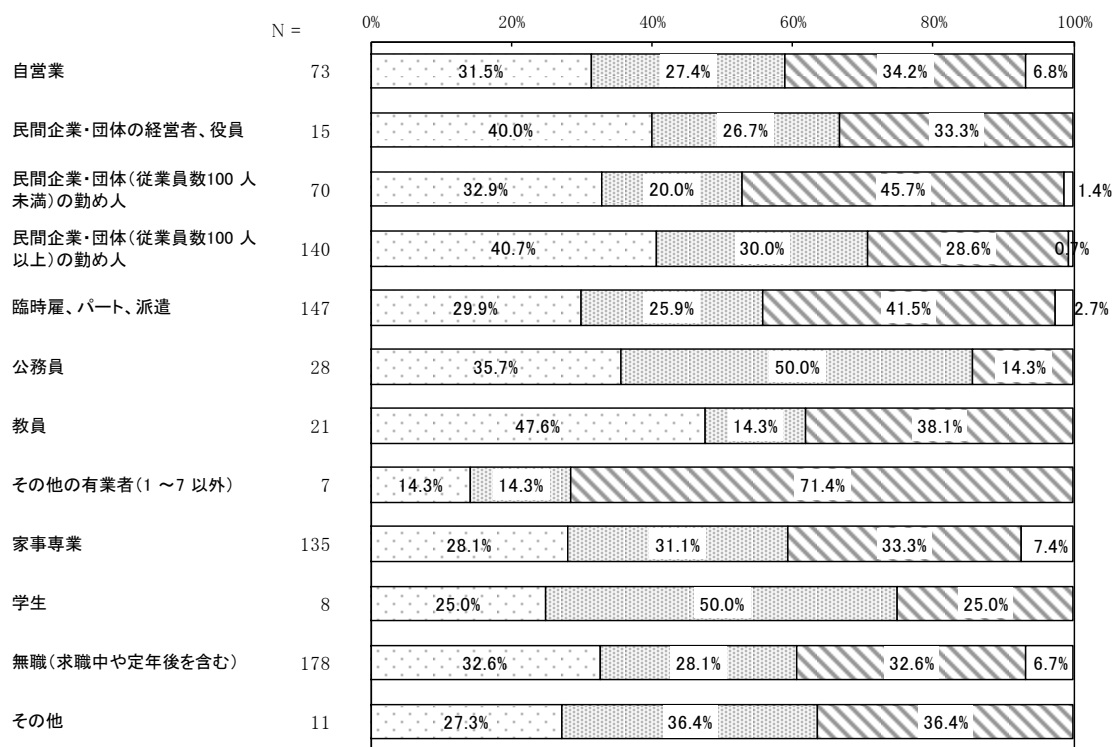
【居住地区別】

居住地区別でみると、旧美和町で「差別はないと思う」の割合が低くなっています。



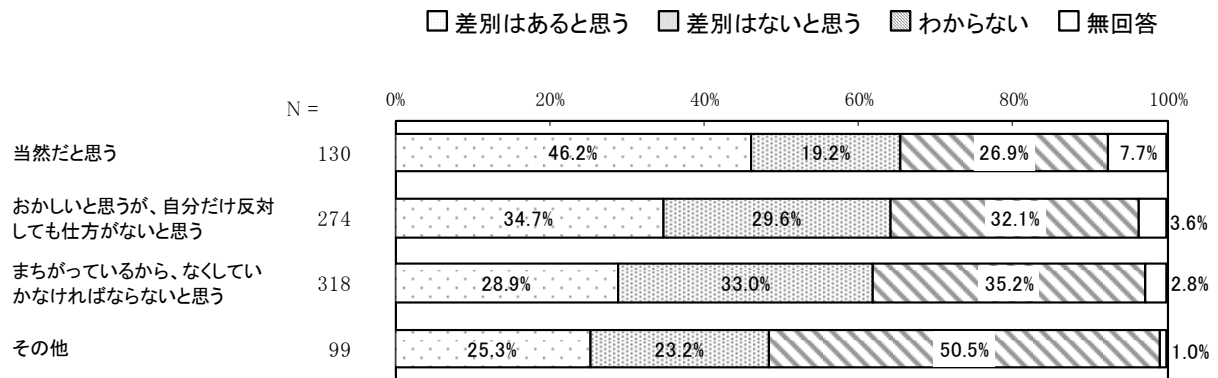
【職業別】

職業別でみると、教員で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。一方、公務員、学生で「差別はない」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

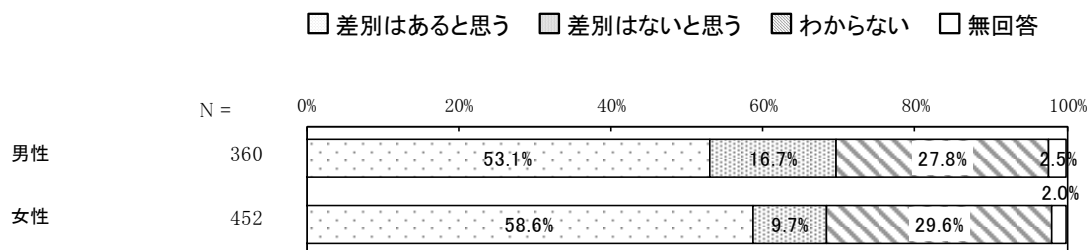
家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



② 結婚

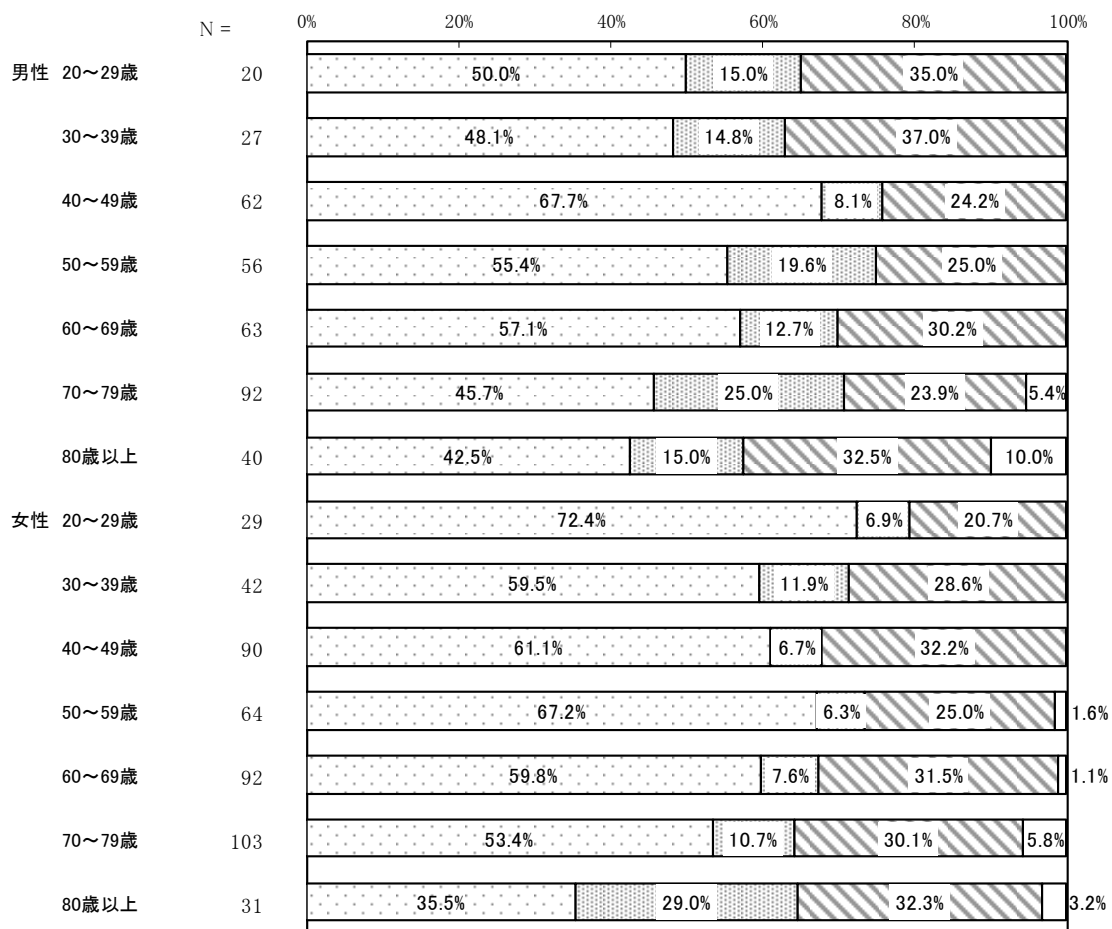
【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。女性に比べ男性で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



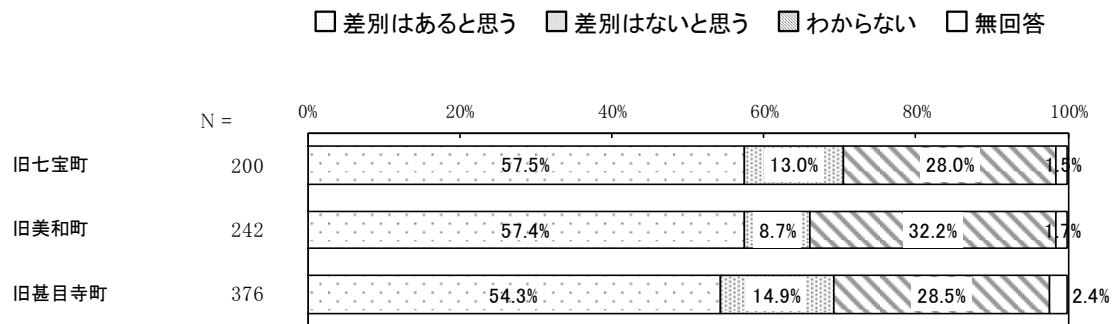
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の70～79歳、女性の80歳以上で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



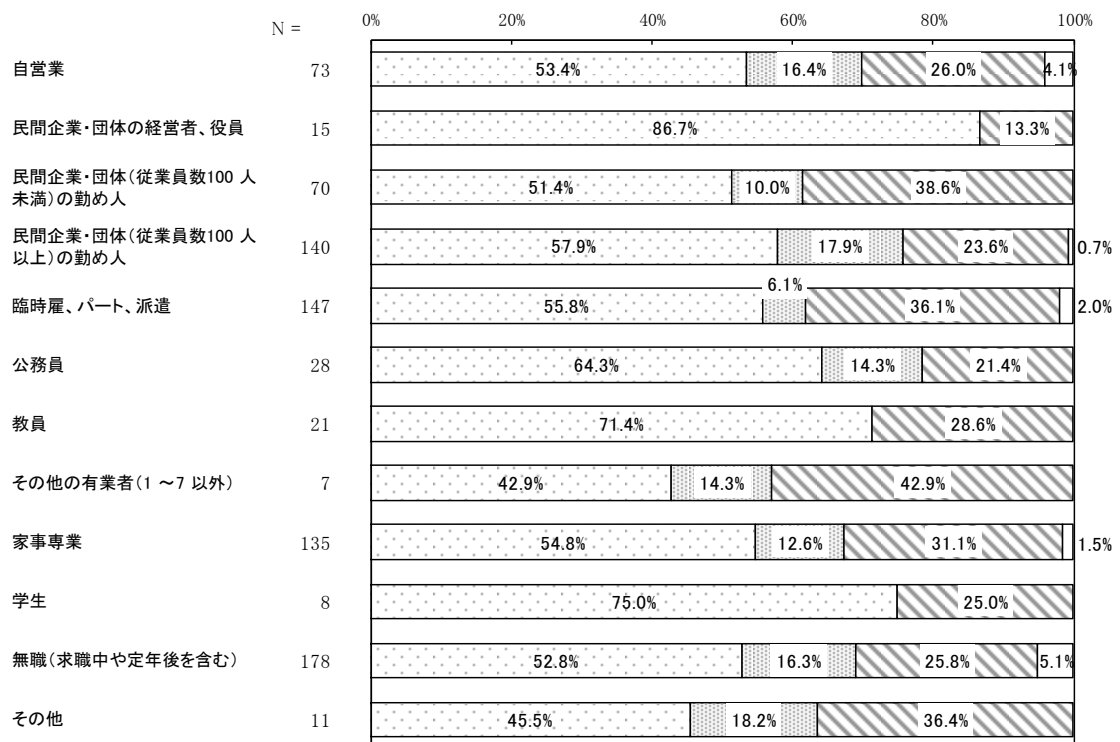
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



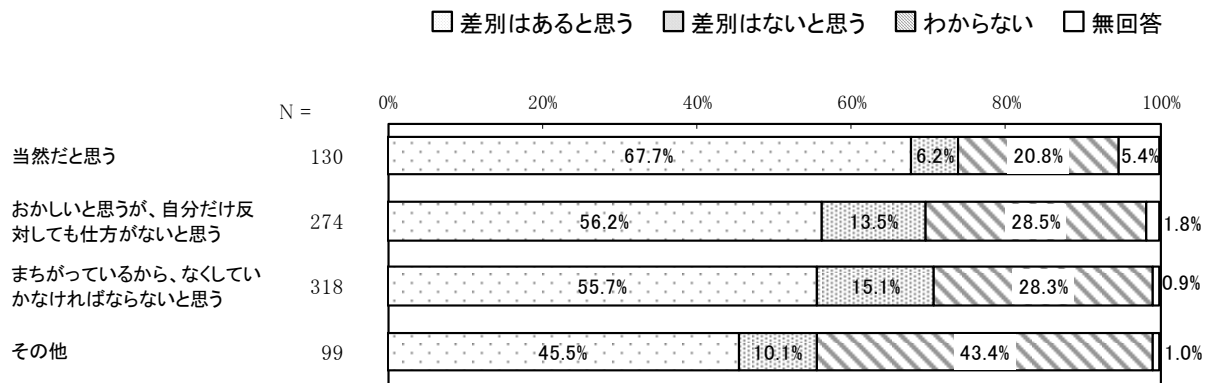
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

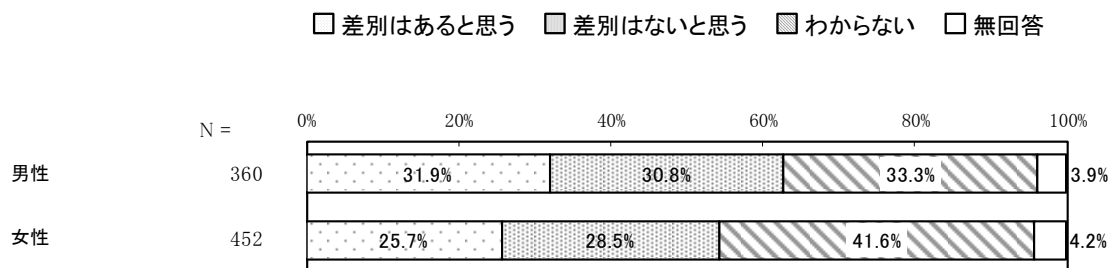
家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



③ 就職

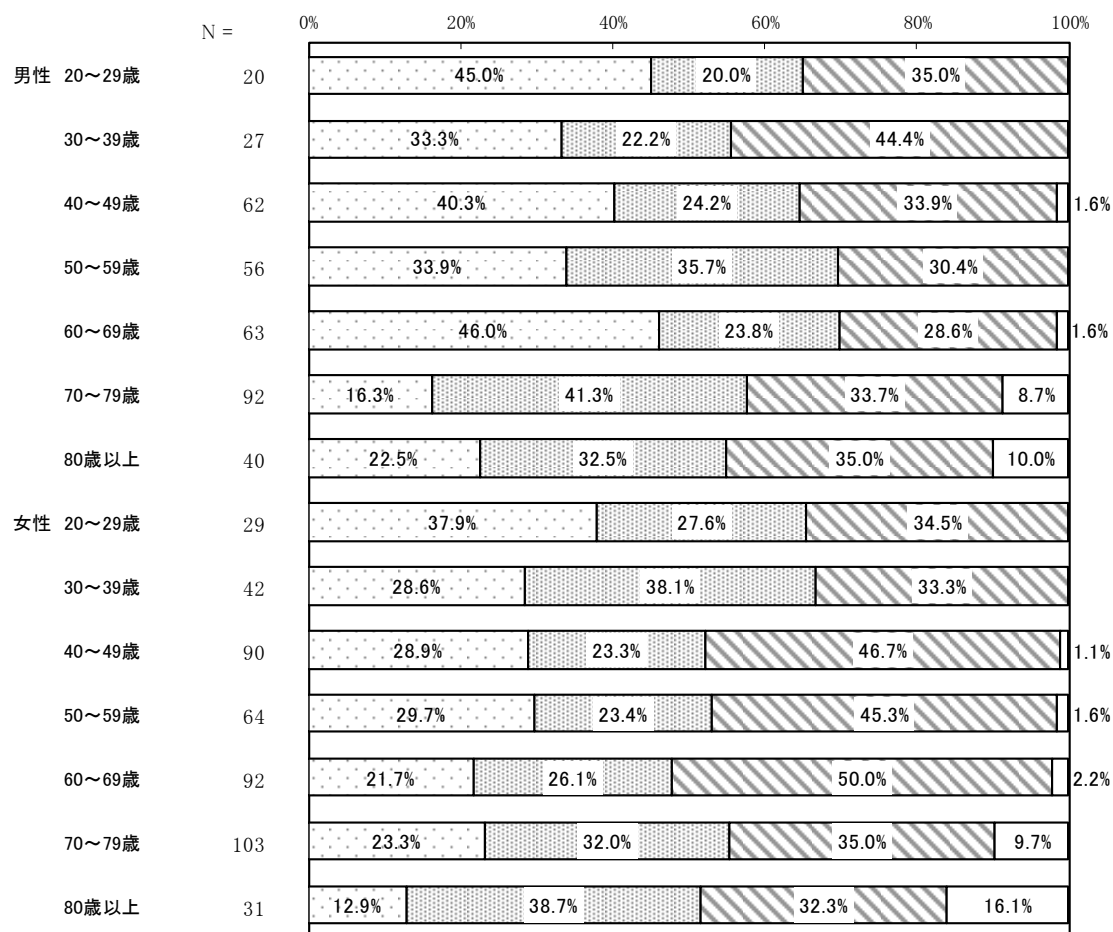
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



【性・年齢別】

性・年齢別でみると、大きな差異はみられません。



【居住地区別】

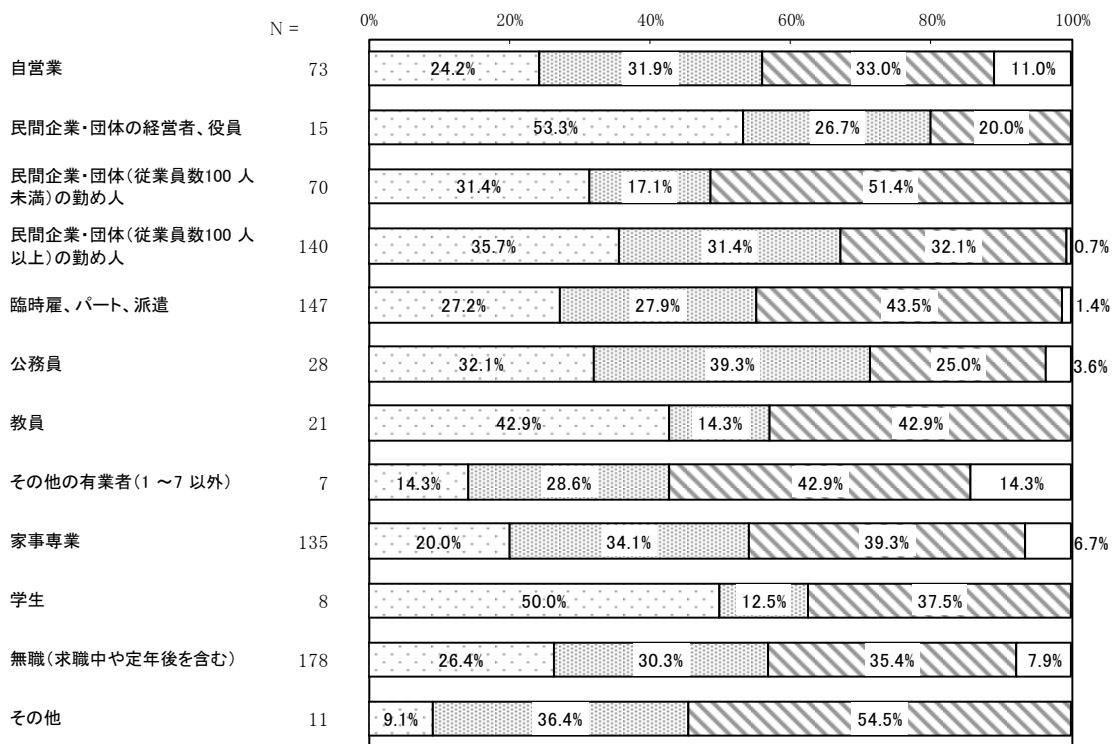
居住地区別でみると、旧美和町で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。

□ 差別はあると思う □ 差別はないと思う □ わからない □ 無回答



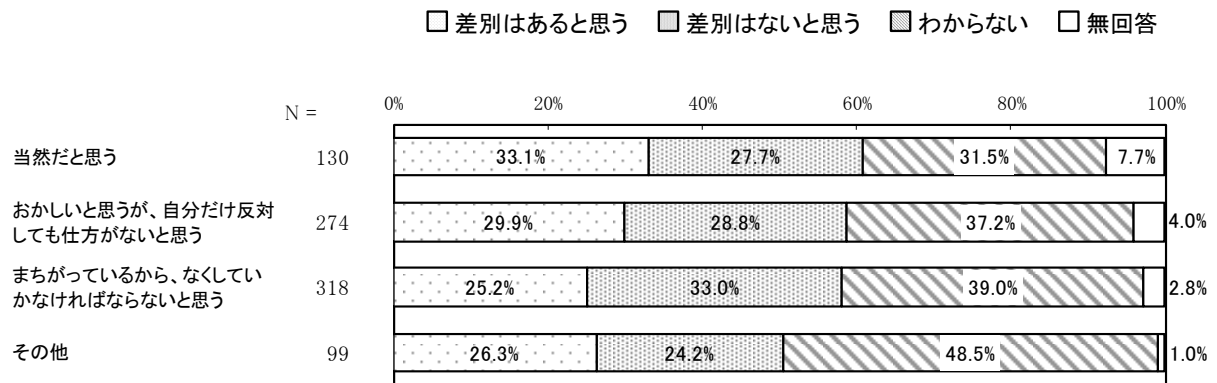
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人で「わからない」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

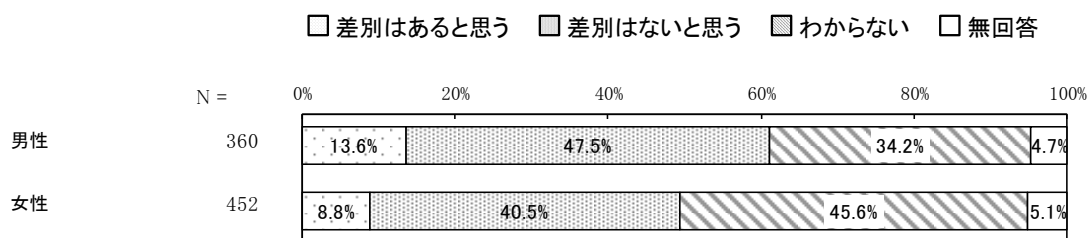
家柄・血筋意識別でみると、大きな差異はみられません。



④ 学校・保育所などの教育現場

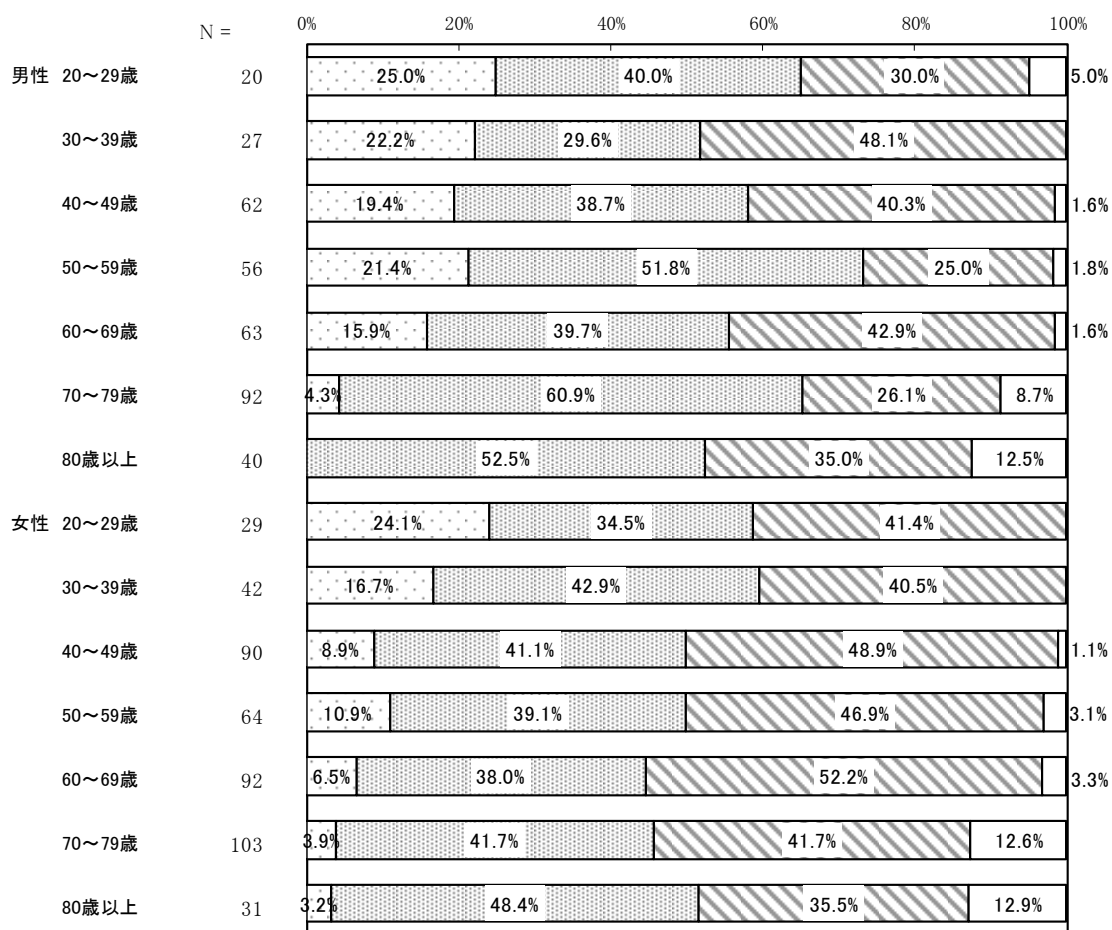
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



【性・年齢別】

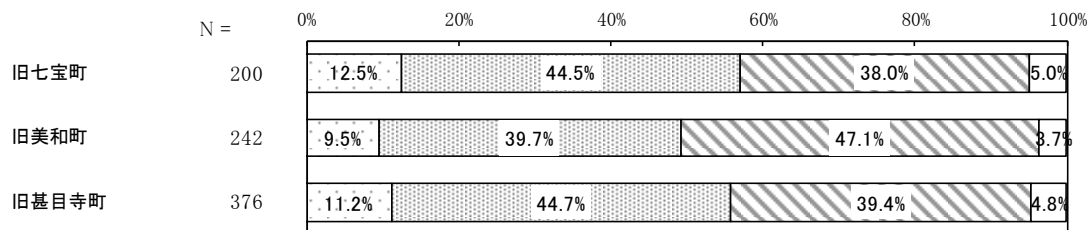
性・年齢別でみると、男性の70～79歳で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

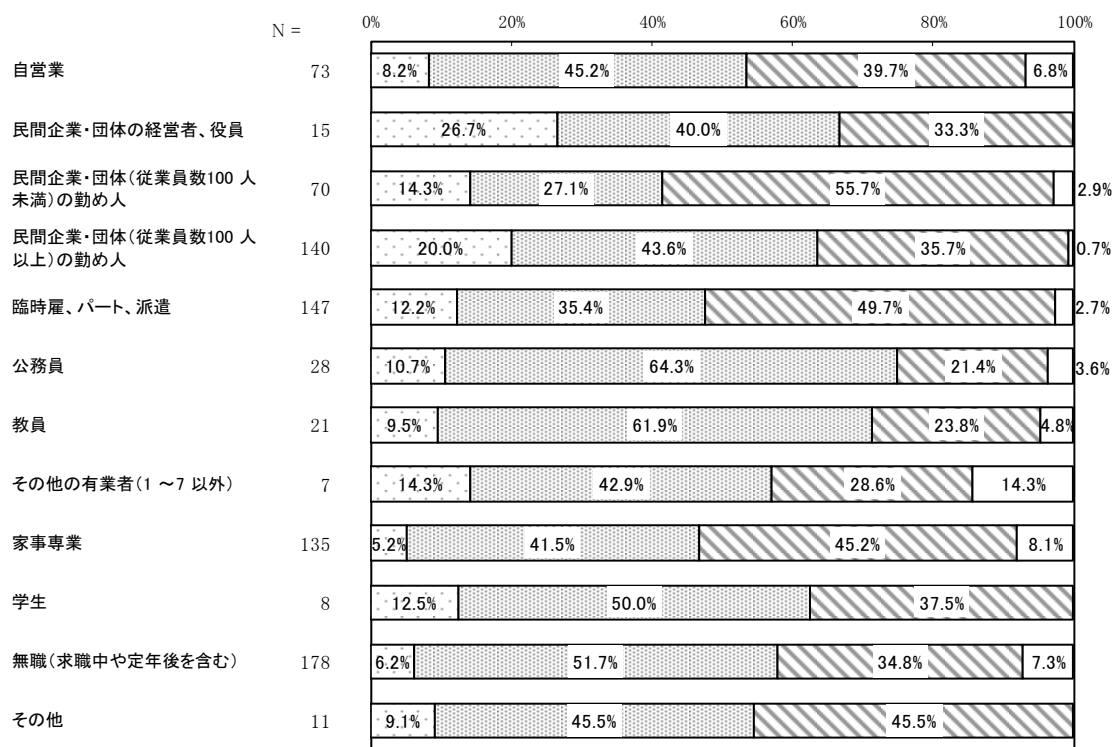
居住地区別でみると、旧美和町で「わからない」の割合が高くなっています。

□ 差別はあると思う □ 差別はないと思う ■ わからない □ 無回答



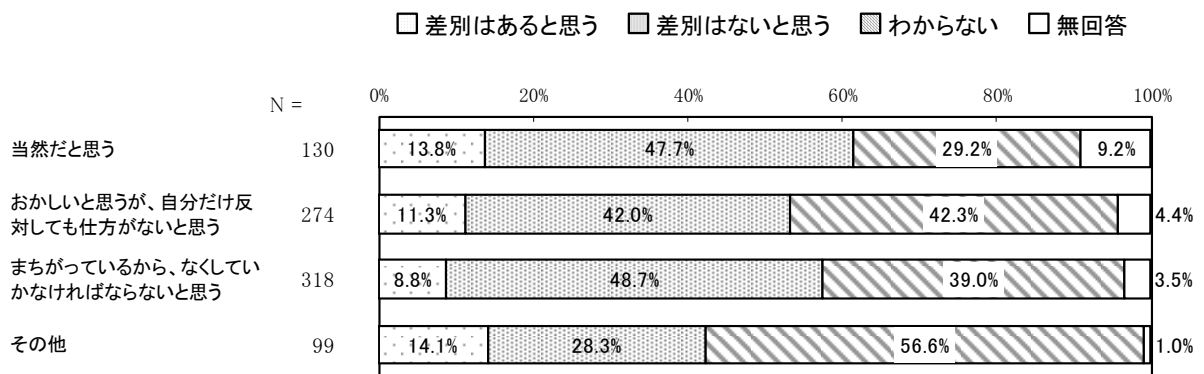
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。一方、公務員、教員で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

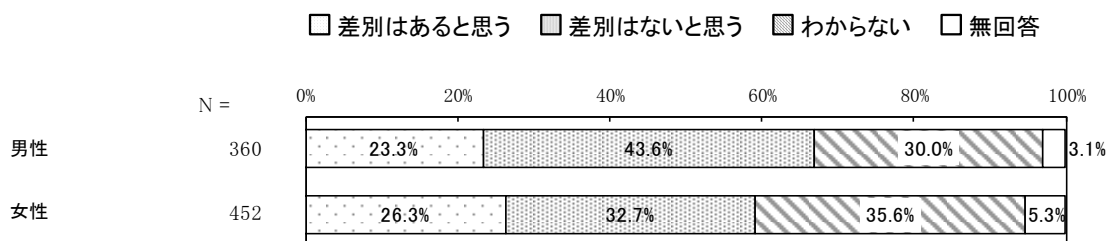
家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「わからない」の割合が低くなっています。



⑤ 日常の付き合い

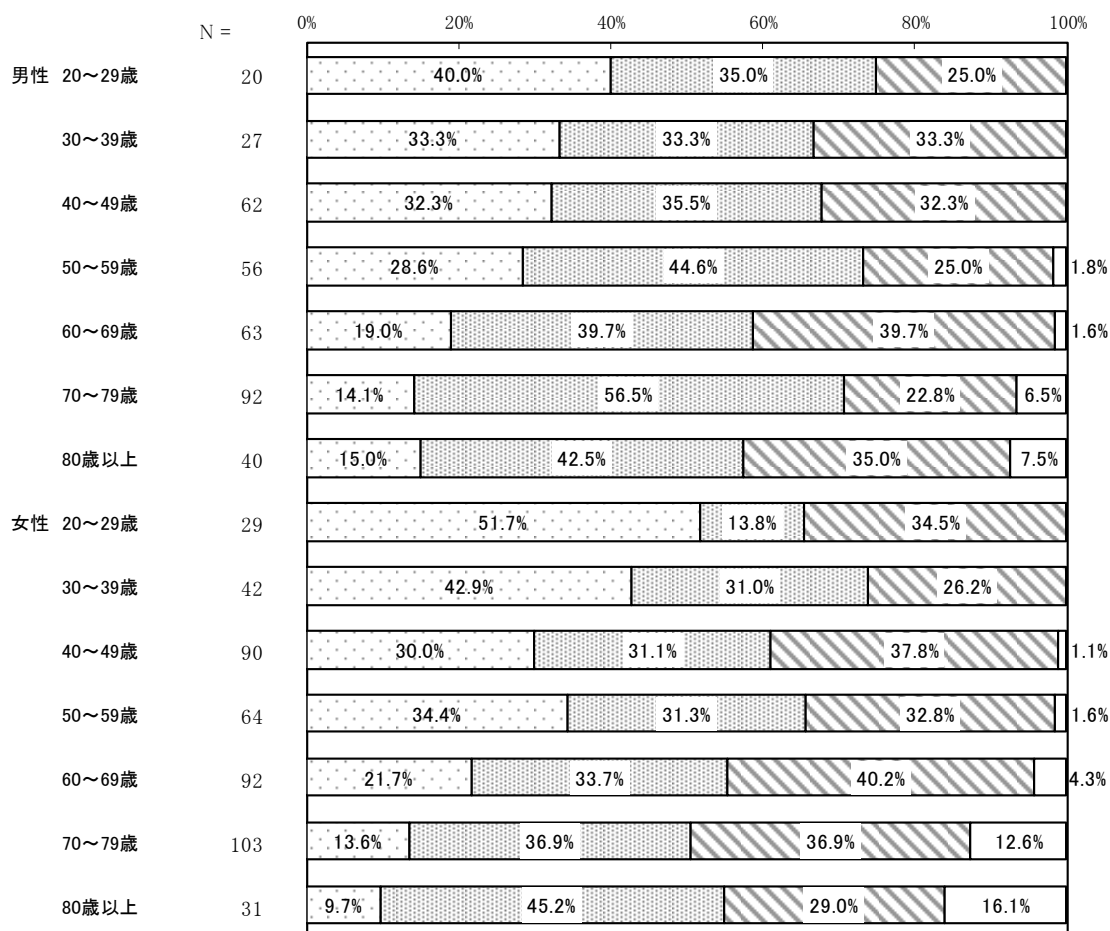
【性別】

性別でみると、女性に比べて男性で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



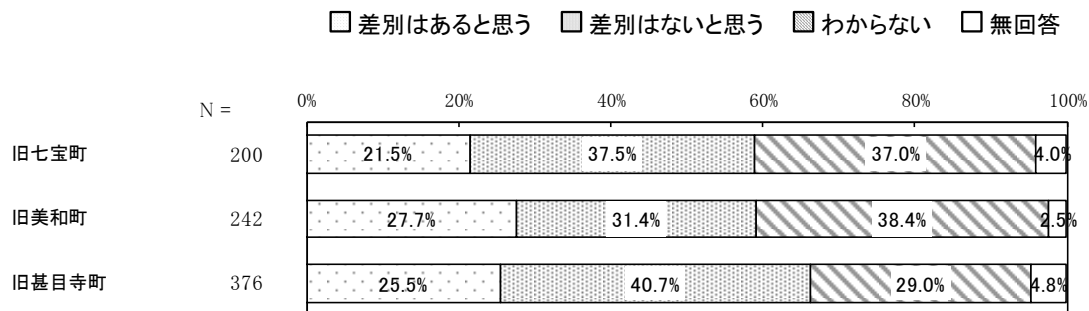
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の20～29歳で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。一方、男性の70～79歳で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



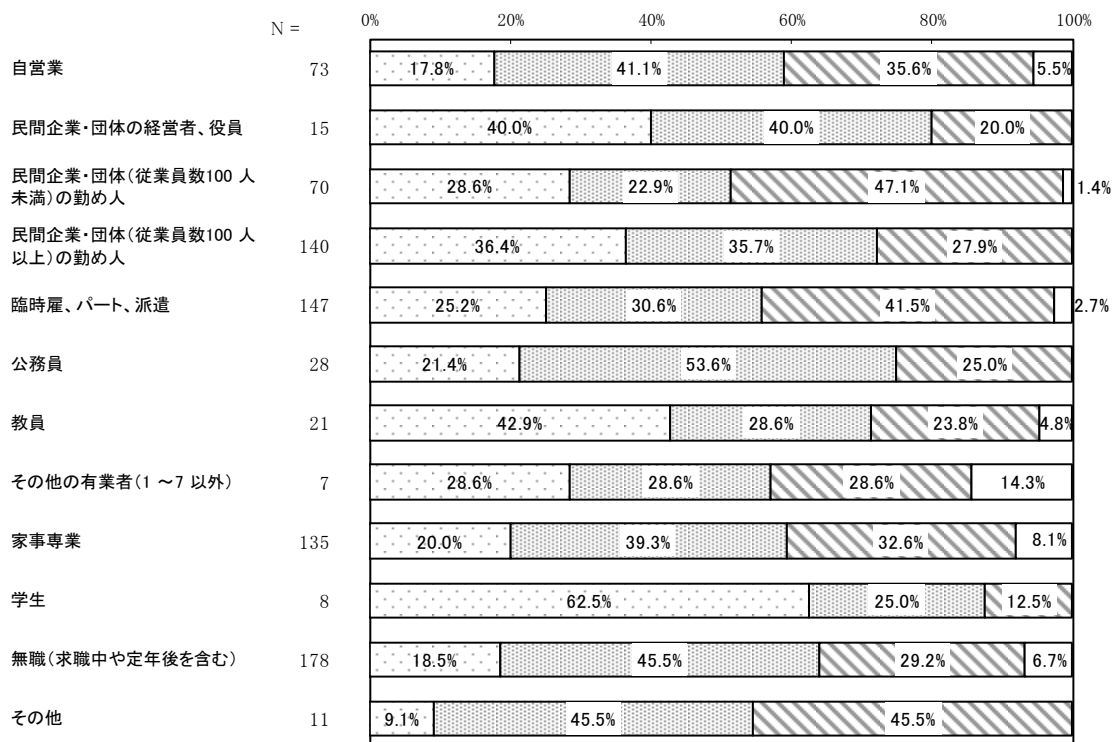
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



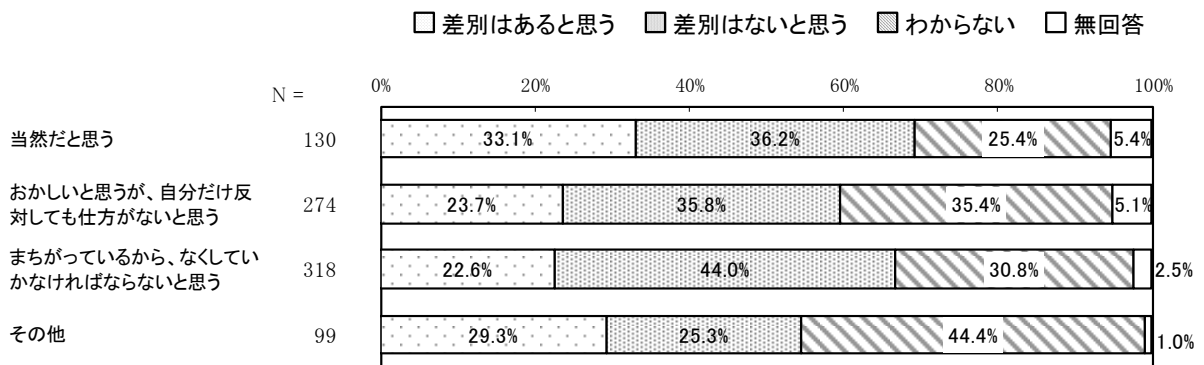
【職業別】

職業別でみると、学生で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人で「わからない」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

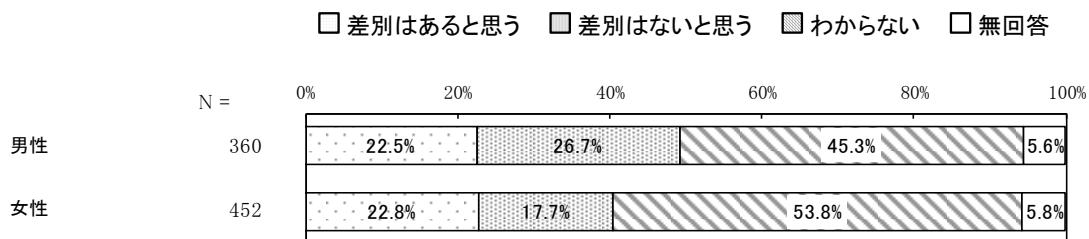
家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



⑥ インターネットの表現や書き込み

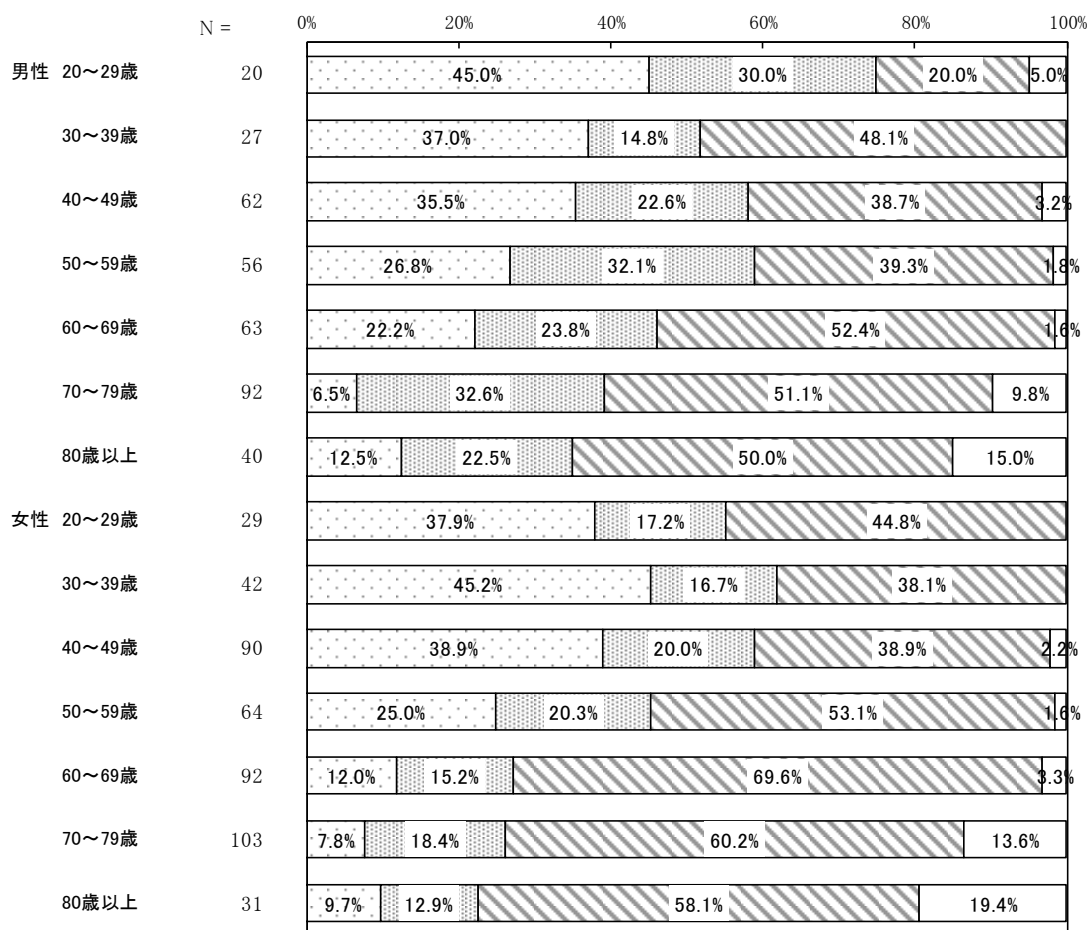
【性別】

性別でみると、女性に比べて男性で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



【性・年齢別】

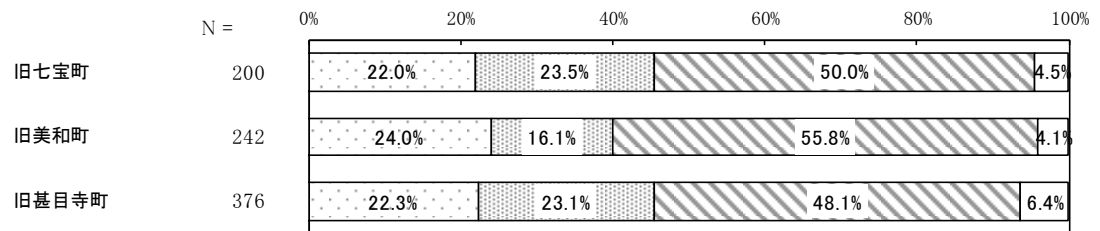
性・年齢別でみると、男性の20～29歳、女性の30～39歳で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。女性の60歳以上で「わからない」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

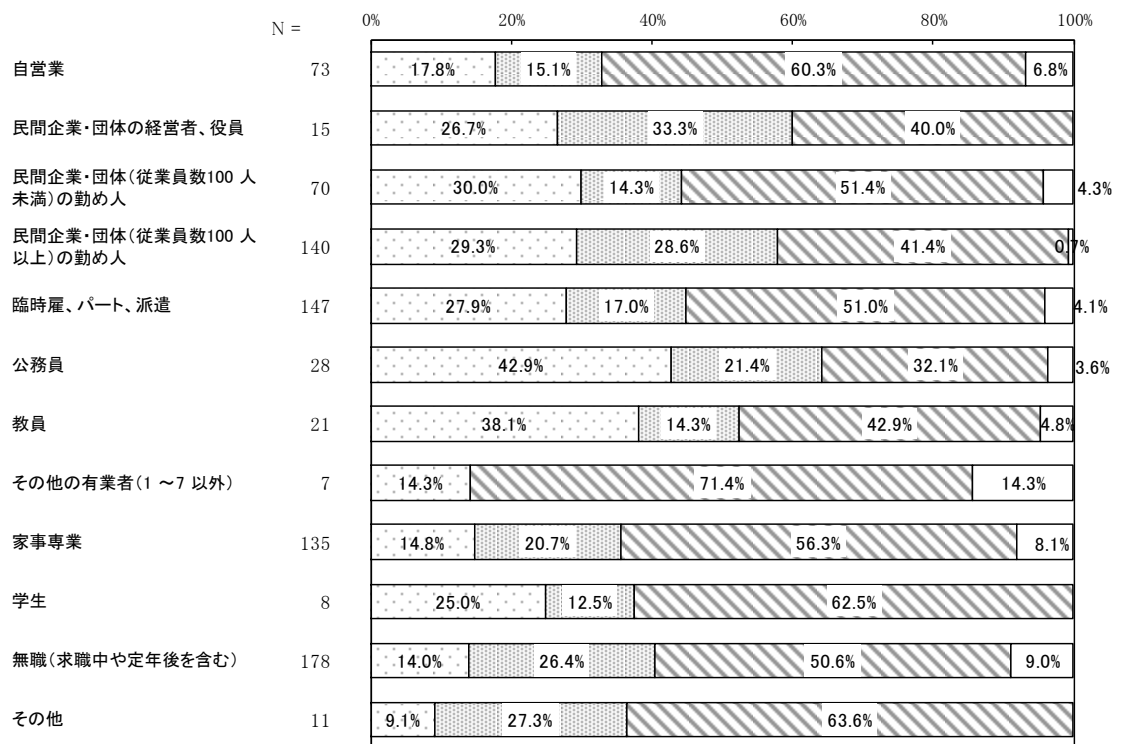
居住地区別でみると、旧美和町で「差別はないと思う」の割合が低くなっています。

□ 差別はあると思う □ 差別はないと思う ■ わからない □ 無回答



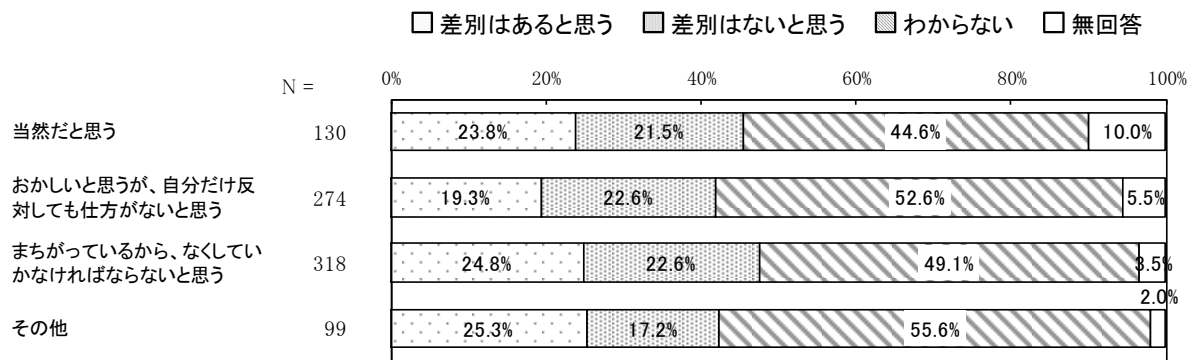
【職業別】

職業別でみると、公務員、教員で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

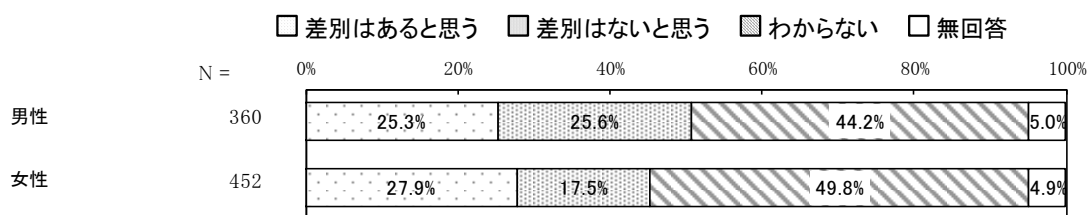
家柄・血筋意識別でみると、大きな差異はみられません。



⑦ 家、土地購入やマンション建設

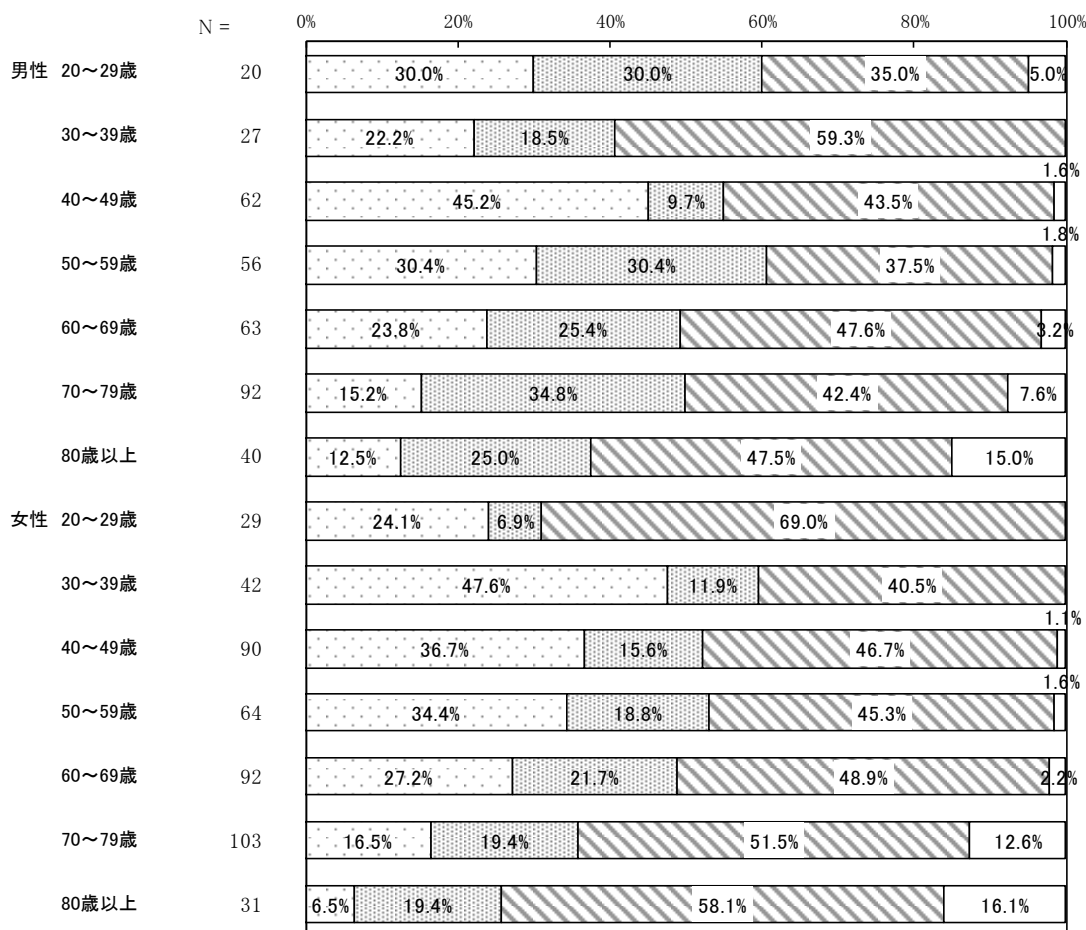
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



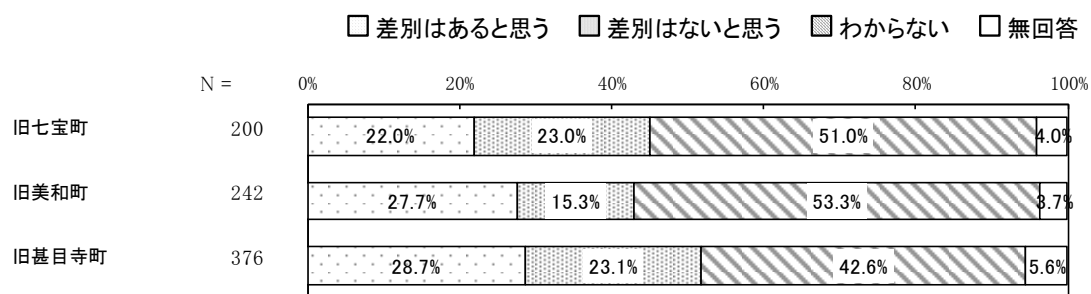
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の40～49歳、女性の30～39歳で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。女性の20～29歳で「わからない」の割合が高くなっています。



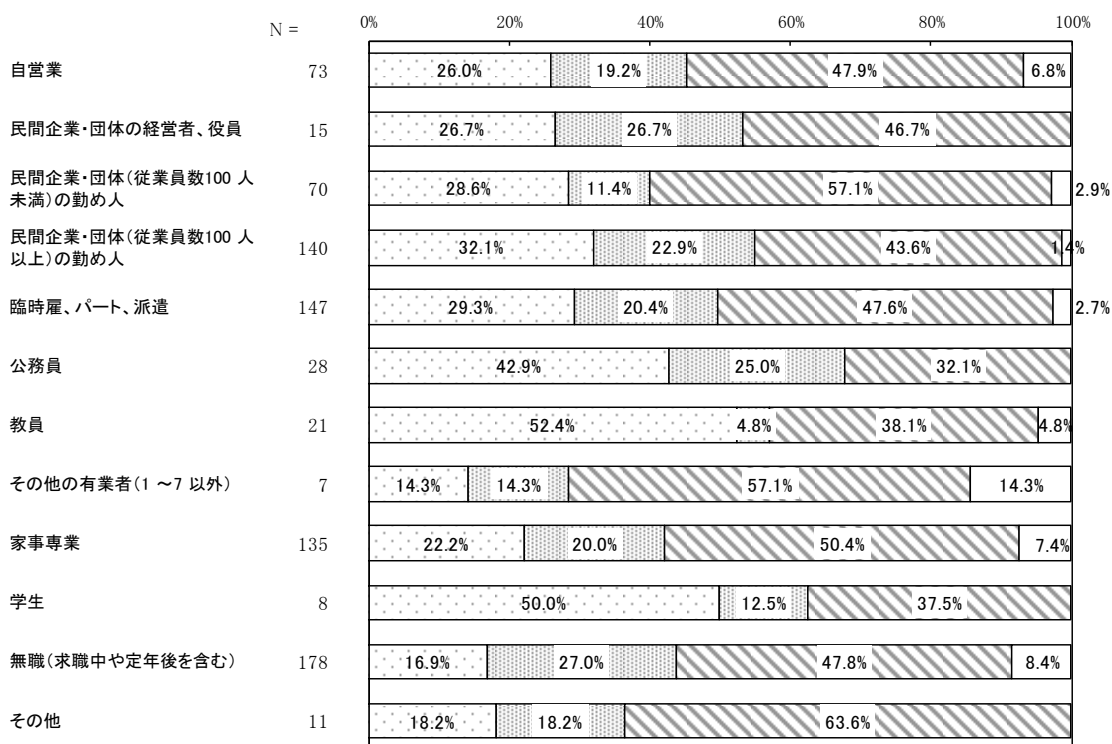
【居住地区別】

居住地区別でみると、旧七宝町、旧甚目寺町で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



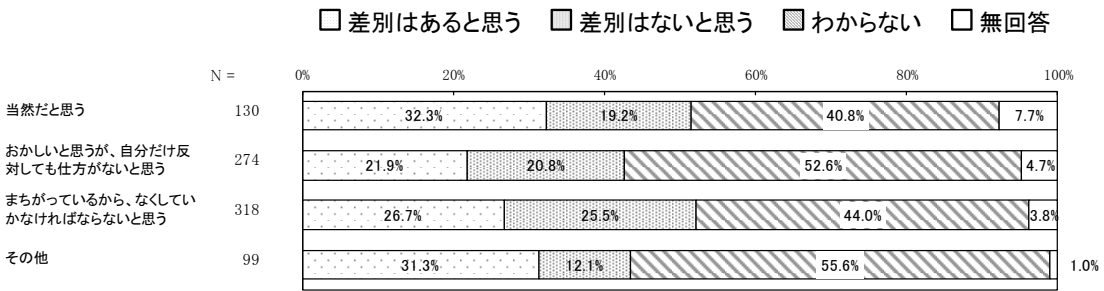
【職業別】

職業別でみると、教員、学生で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

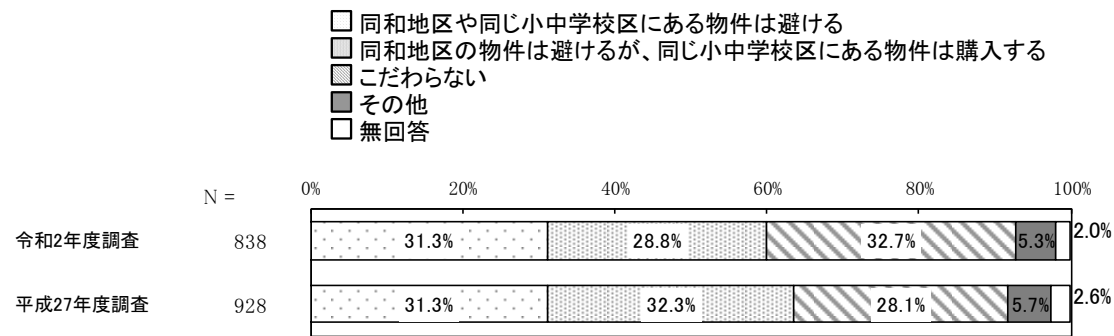
家柄・血筋意識別でみると、大きな差異はありません。



問 38. (問 33 で「1. 知っている」と回答した方に)
 もしあなたが、新しく家を購入したい時、同和地区や同和地区が小中学校校区内にある物件の場合、どのようにすると思いますか。(○印 1 つ)

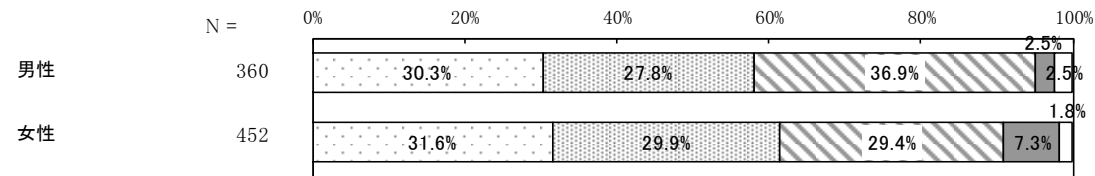
「こだわらない」の割合が 32.7%と最も高く、次いで「同和地区や同じ小中学校区にある物件は避ける」の割合が 31.3%、「同和地区の物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は購入する」の割合が 28.8%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



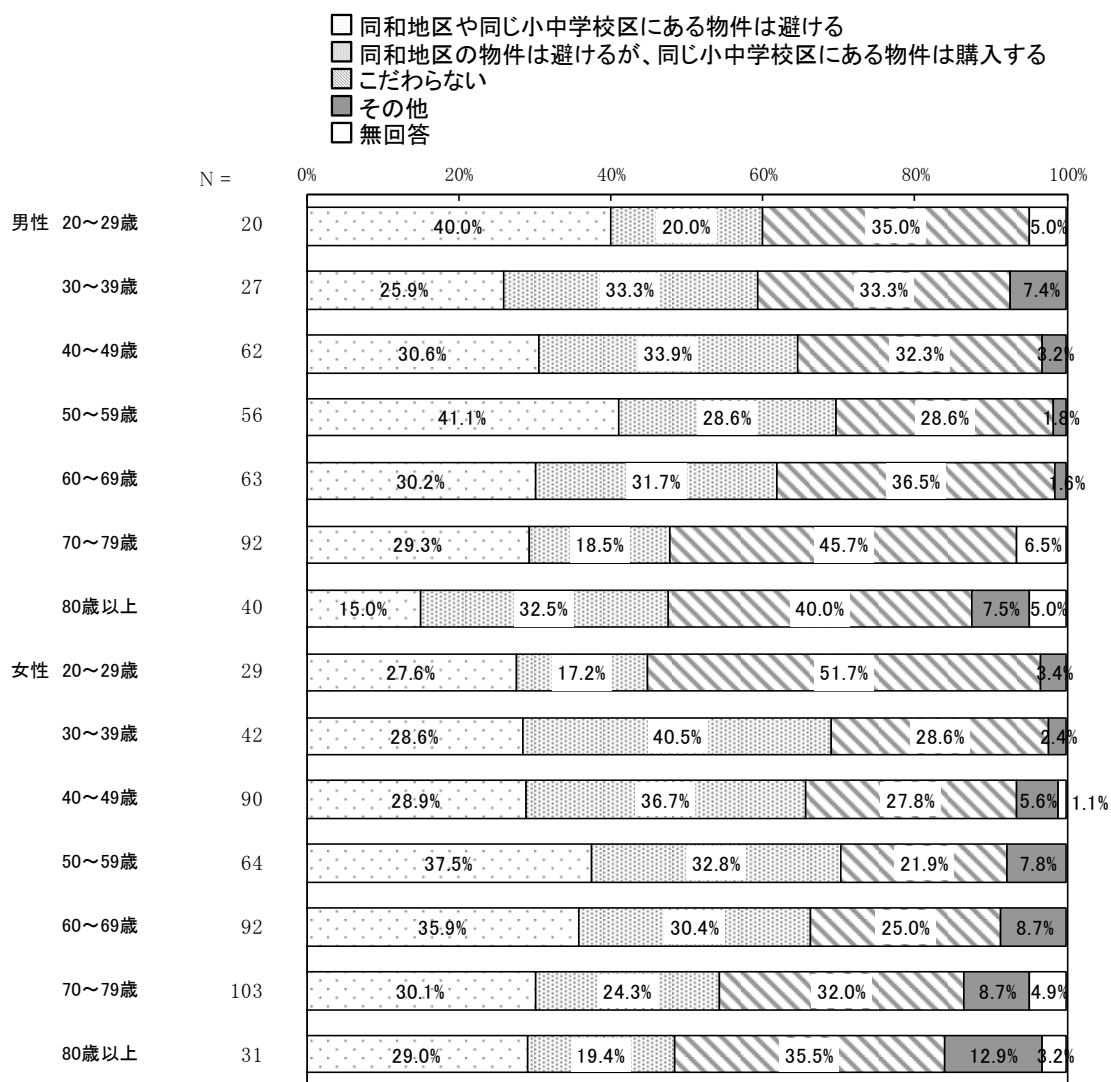
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「こだわらない」の割合が高くなっています。



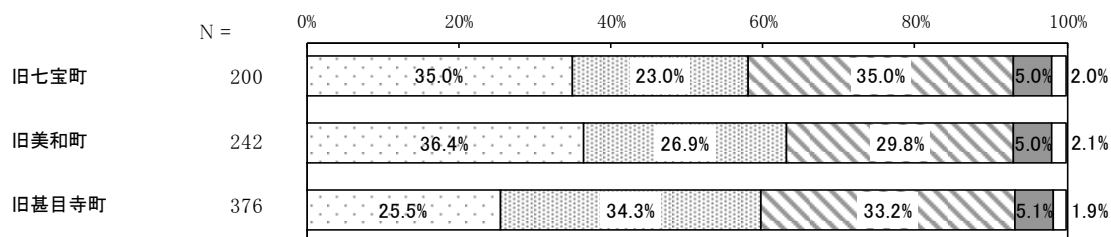
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の80歳以上で「同和地区や同じ小中学校区にある物件は避ける」の割合が低くなっています。女性の20～29歳で「こだわらない」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

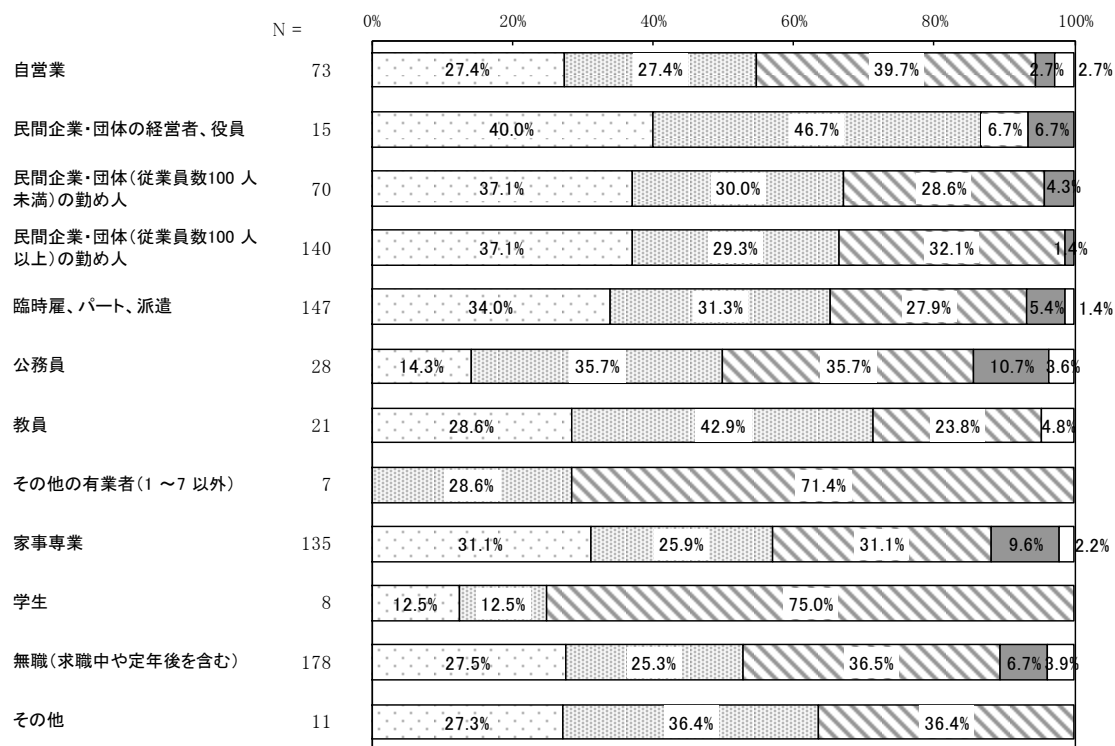
居住地区別でみると、旧甚目寺町で「同和地区の物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は購入する」の割合が高くなっています。



【職業別】

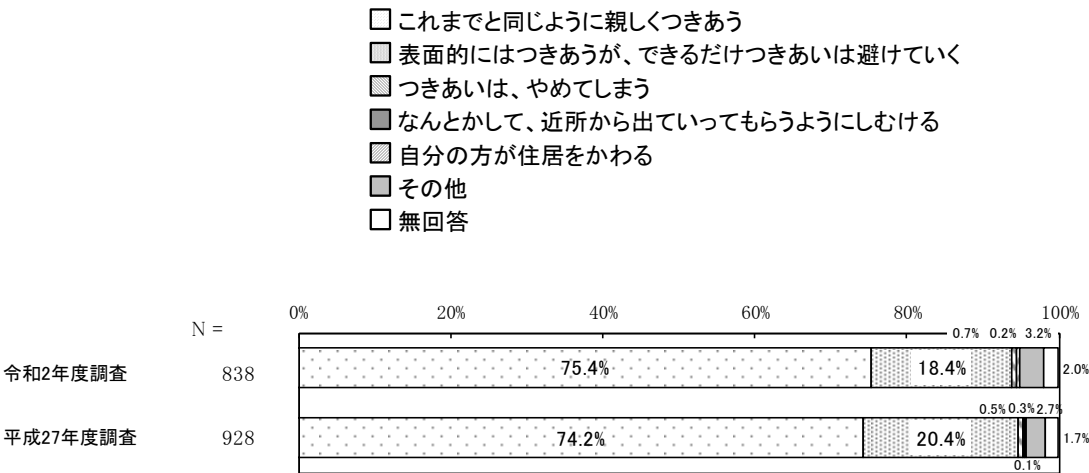
職業別でみると、学生で「こだわらない」の割合が高くなっています。

- ☐ 同和地区や同じ小中学校区にある物件は避ける
- ☐ 同和地区の物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は購入する
- ☐ こだわらない
- ☐ その他
- ☐ 無回答



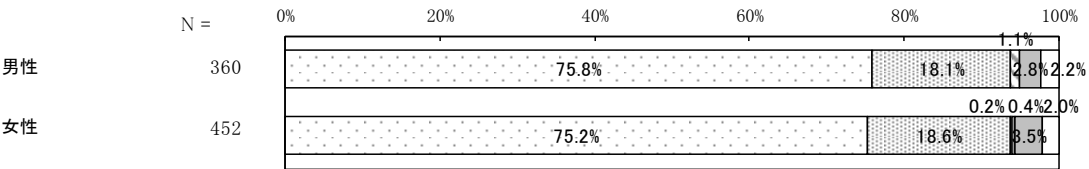
問 39. (問 33 で「1. 知っている」と回答した方に)
 仮に、日ごろ親しくつきあっている隣近所の人々が、何かのことで同和地区出身の人であることがわかった場合、あなたはどのようにしますか。(○印 1 つ)

「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が 75.4%と最も高く、次いで「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が 18.4%となっています。
 平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



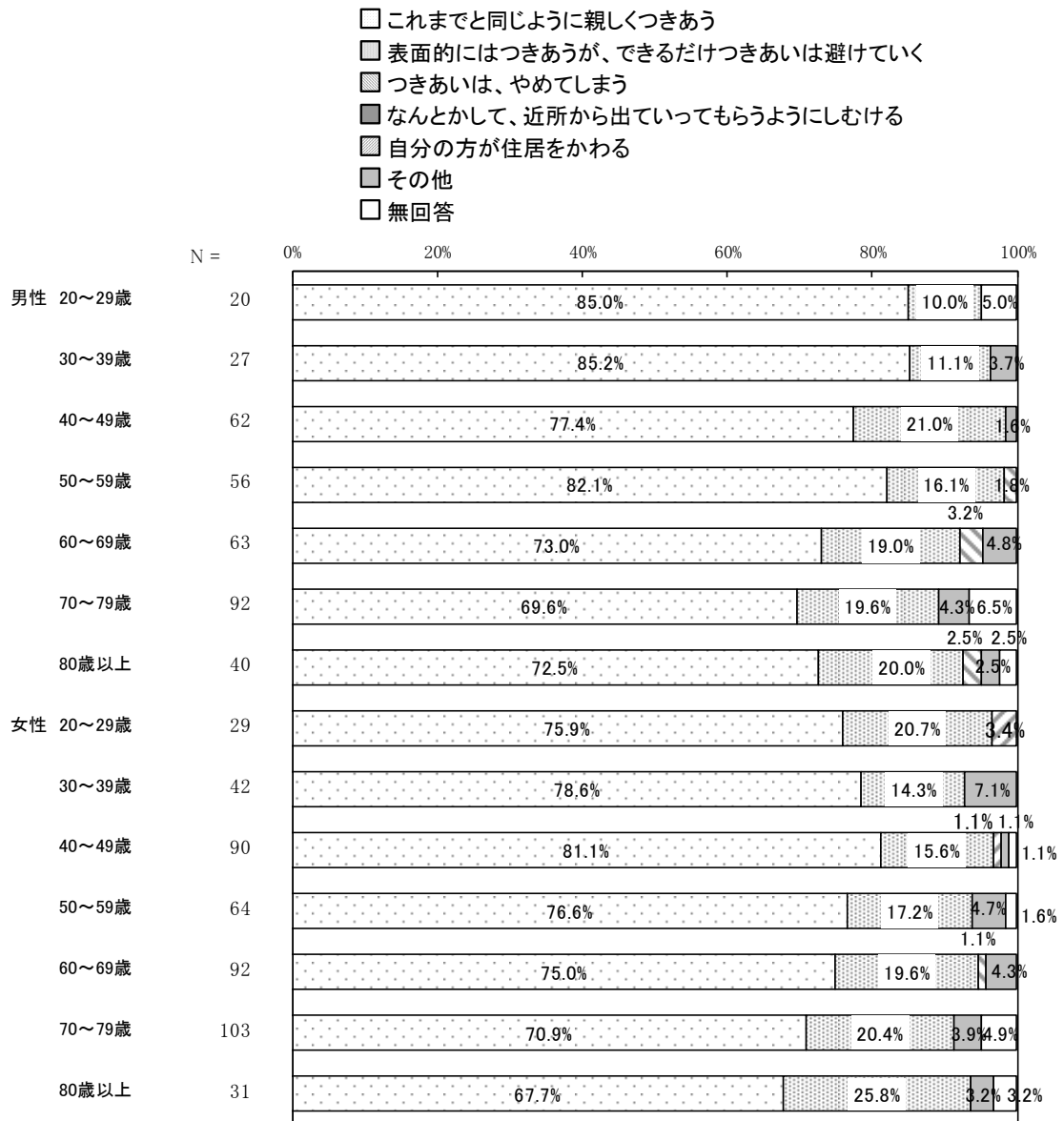
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



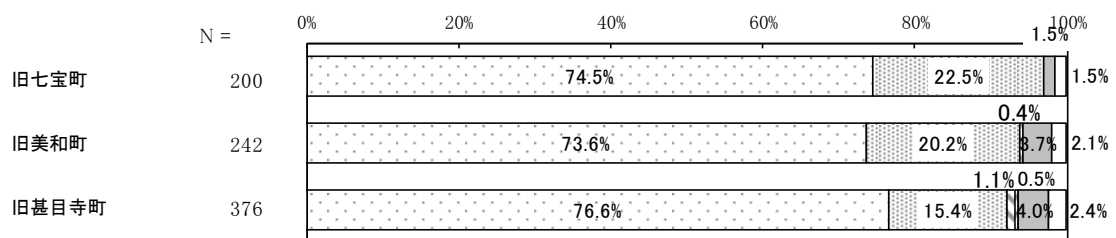
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、大きな差異はみられません。



【居住地区別】

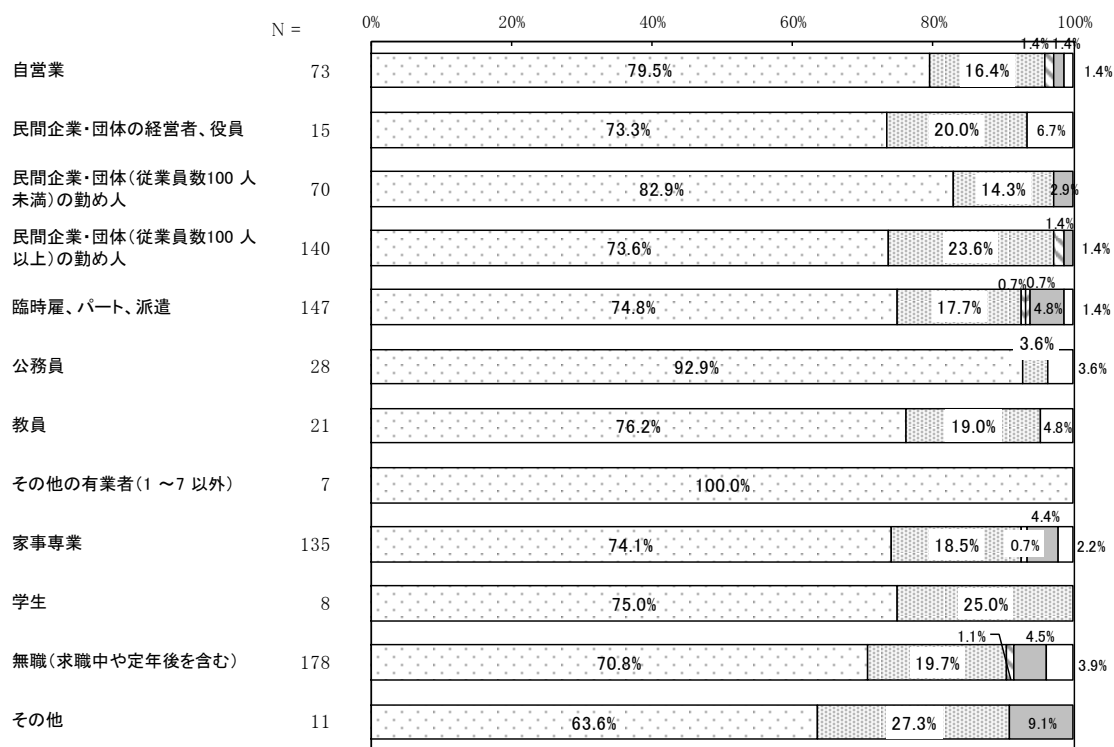
居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

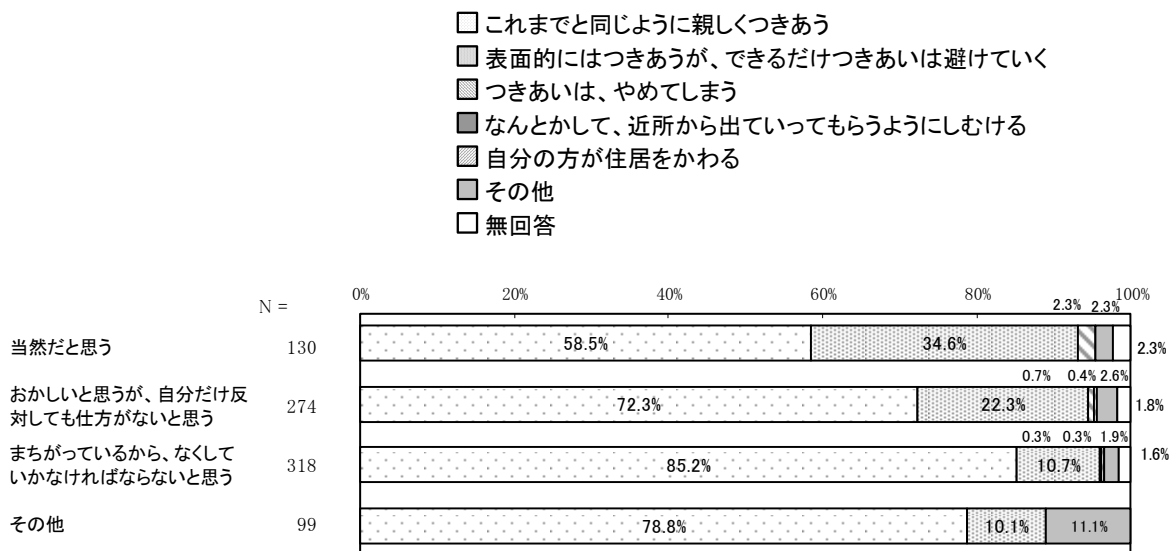
職業別でみると、公務員で「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が高くなっています。

- ☐ これまでと同じように親しくつきあう
- ☐ 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく
- ☐ つきあいは、やめてしまう
- ☐ なんとかして、近所から出ていってもらうようにしむける
- ☐ 自分の方が住居をかわる
- ☐ その他
- ☐ 無回答



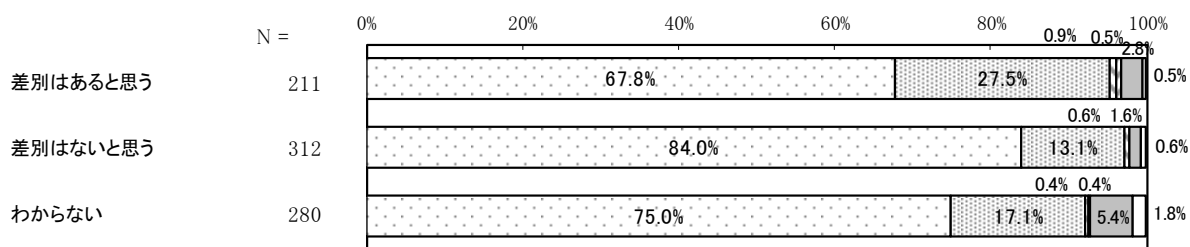
【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が高くなっています。



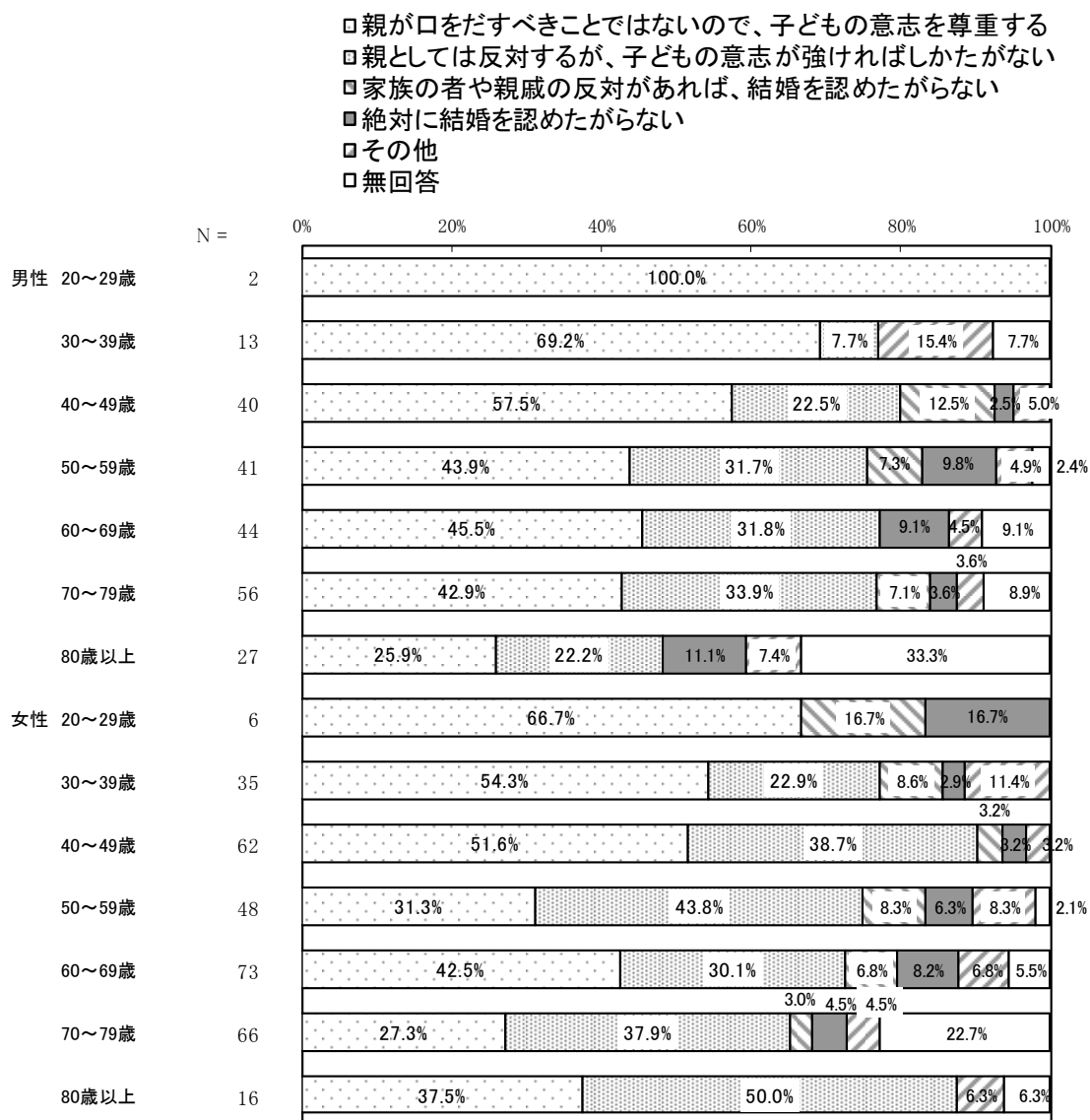
【日常の付き合い方差別意識別】

日常の付き合い方差別意識別でみると、差別はあると思うで「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が高くなっています。また、差別はないと思うで「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が高くなっています。



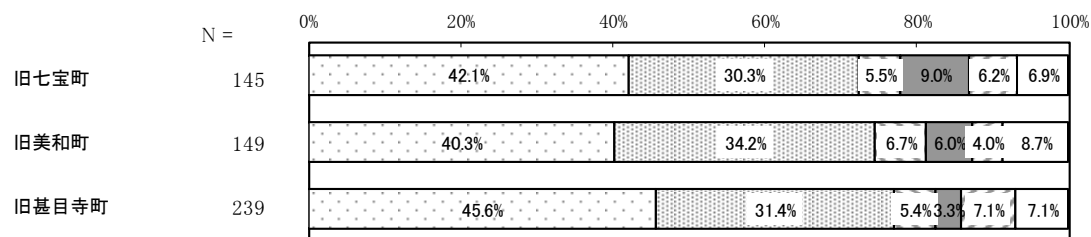
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性 50～59 歳、80 歳以上で「親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

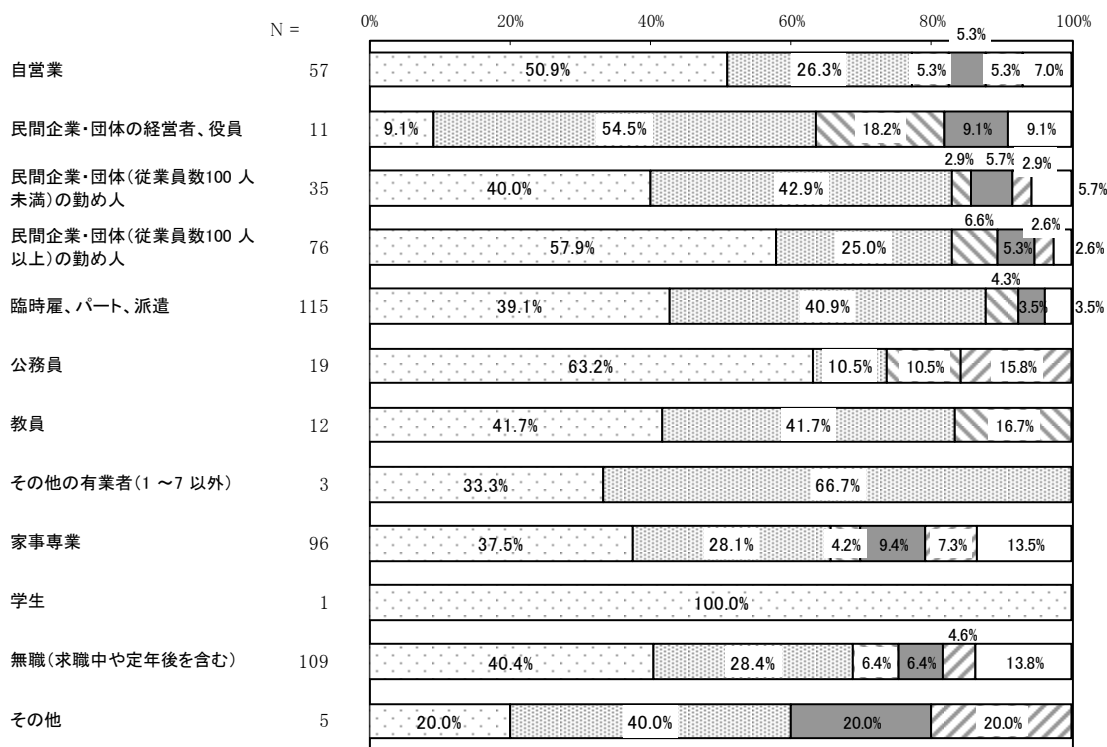
居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

職業別でみると、公務員で「親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する」の割合が高くなっています。

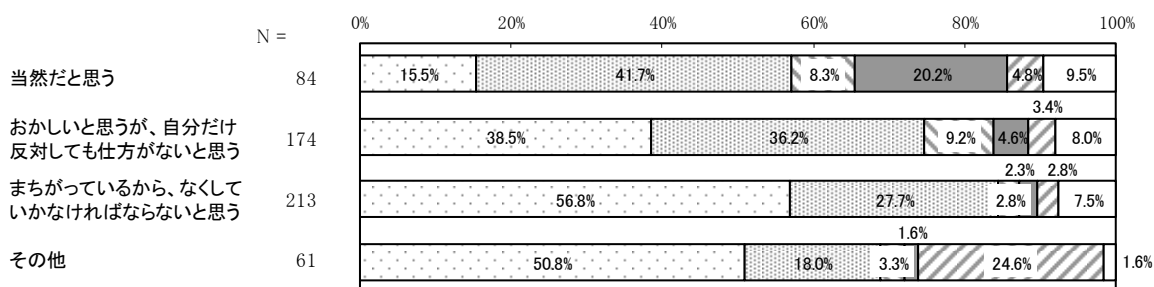
- 親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する
- 親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない
- 家族の者や親戚の反対があれば、結婚を認めたがらない
- 絶対に結婚を認めたがらない
- その他
- 無回答



【家柄・血筋意識別】

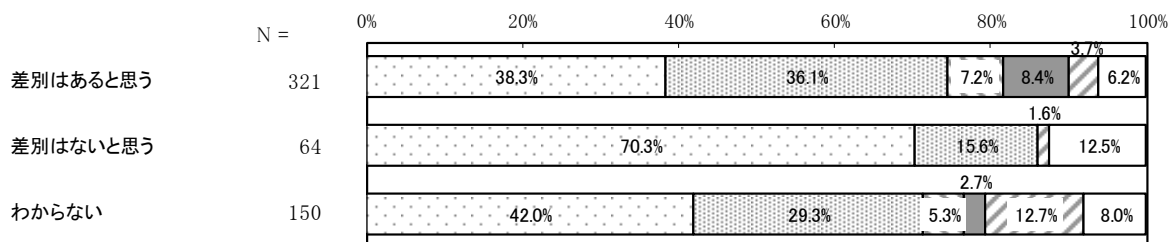
家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「絶対に結婚を認めたがらない」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する」の割合が高くなっています。

- 親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する
- 親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない
- 家族の者や親戚の反対があれば、結婚を認めたがらない
- 絶対に結婚を認めたがらない
- その他
- 無回答



【結婚時の差別意識別】

結婚時の差別意識別でみると、差別はあると思うで「親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない」の割合が高くなっています。差別はないと思うで「親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する」の割合が高くなっています。

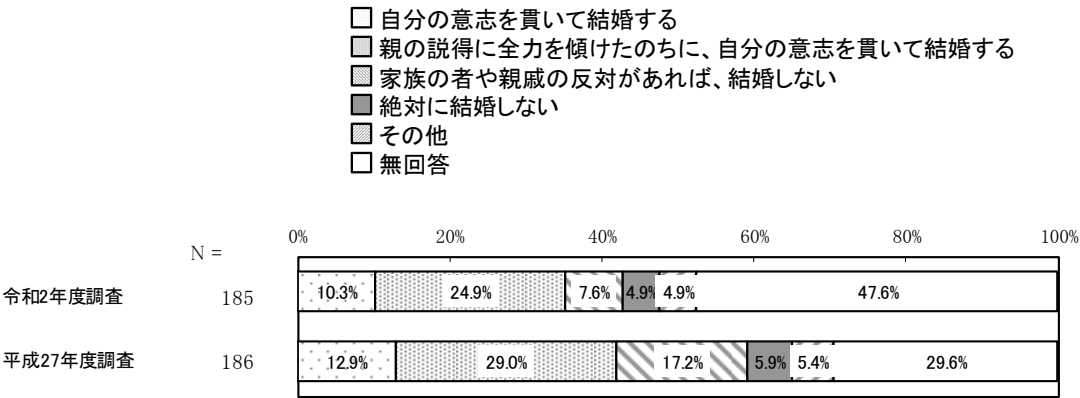


問 41. 結婚歴のない方にお聞きします。結婚している方は次の問 42 へお進みください。

あなたが同和地区の人と恋愛し、結婚しようとするとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたはどのようにしますか。(○印 1 つ)

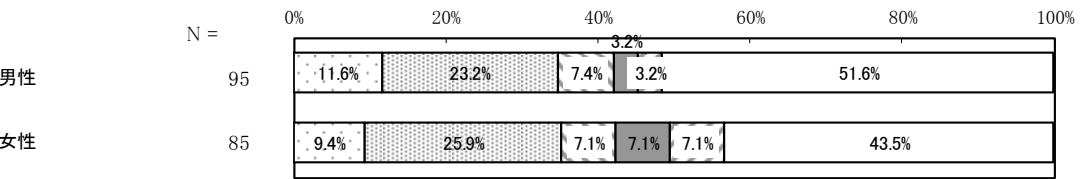
「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が 24.9%と最も高く、次いで「自分の意志を貫いて結婚する」の割合が 10.3%、「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が 7.6%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が 9.6 ポイント減少しています。



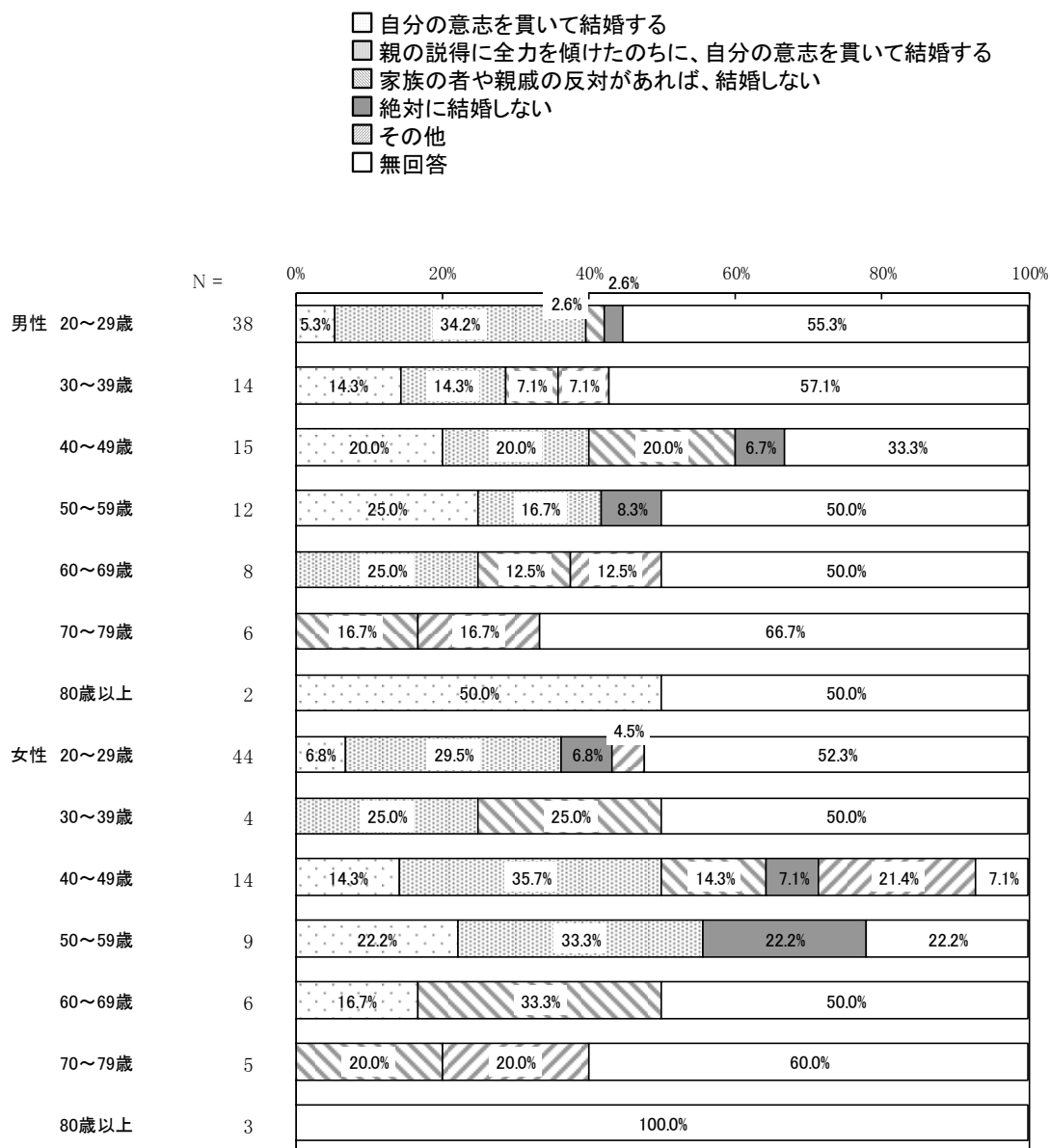
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



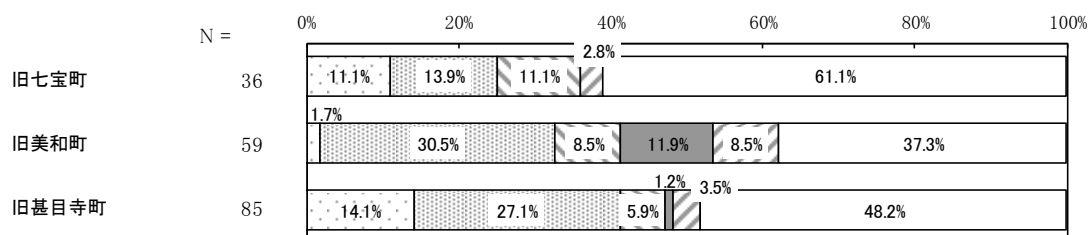
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の60～69歳で「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が高くなっています。女性の50～59歳で「絶対に結婚しない」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

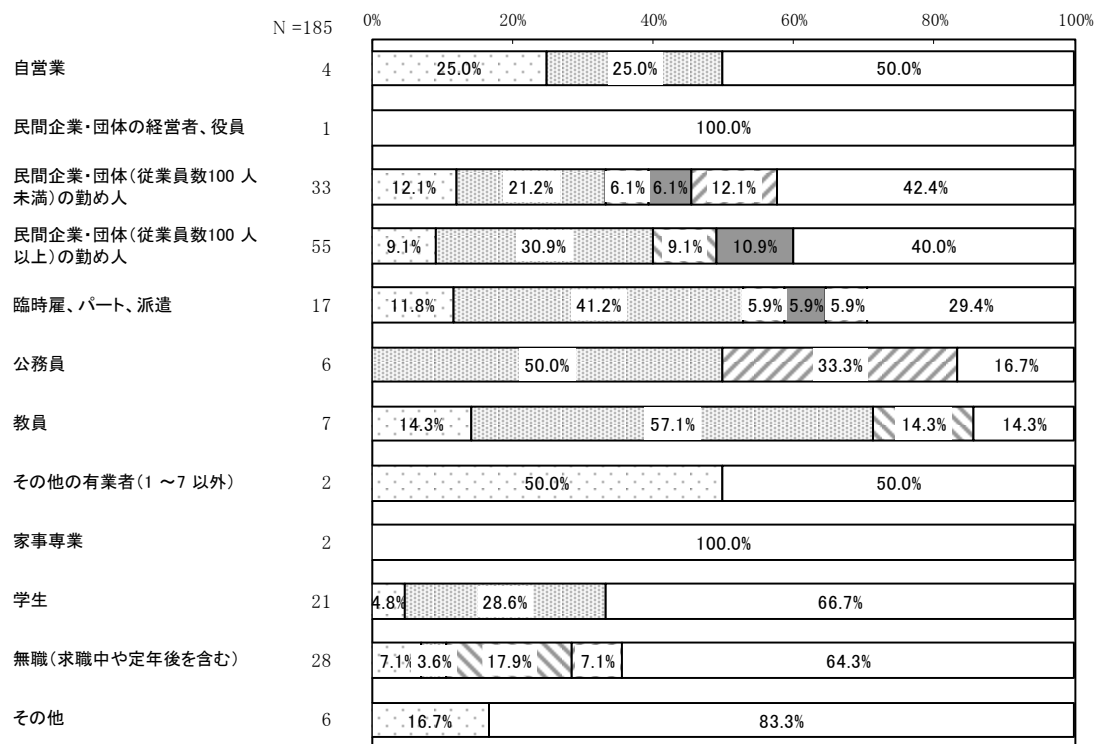
居住地区別でみると、旧美和町で「絶対に結婚しない」の割合が高くなっています。



【職業別】

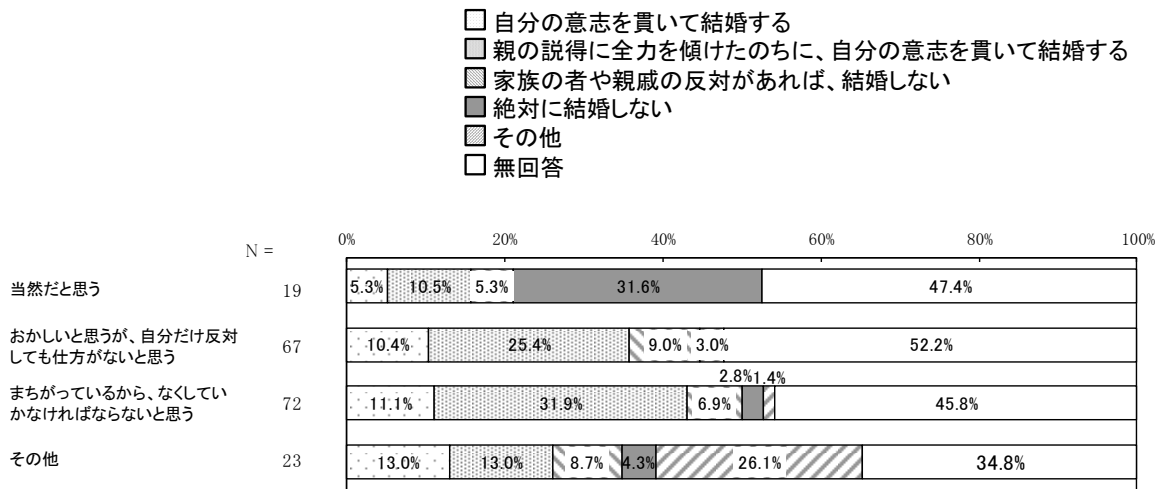
職業別でみると、教員、公務員で「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が高くなっています。

- ☐ 自分の意志を貫いて結婚する
- ☐ 親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する
- ☐ 家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない
- ☐ 絶対に結婚しない
- ☐ その他
- ☐ 無回答



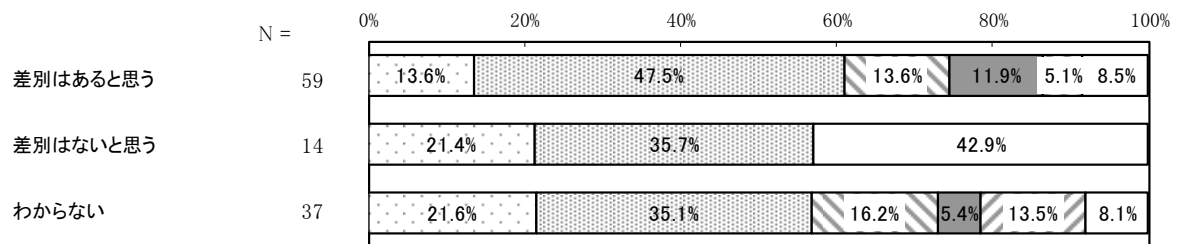
【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「絶対に結婚しない」の割合が高くなっています。



【結婚時の差別意識別】

結婚時の差別意識別でみると、差別はあると思うで「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が高くなっています。

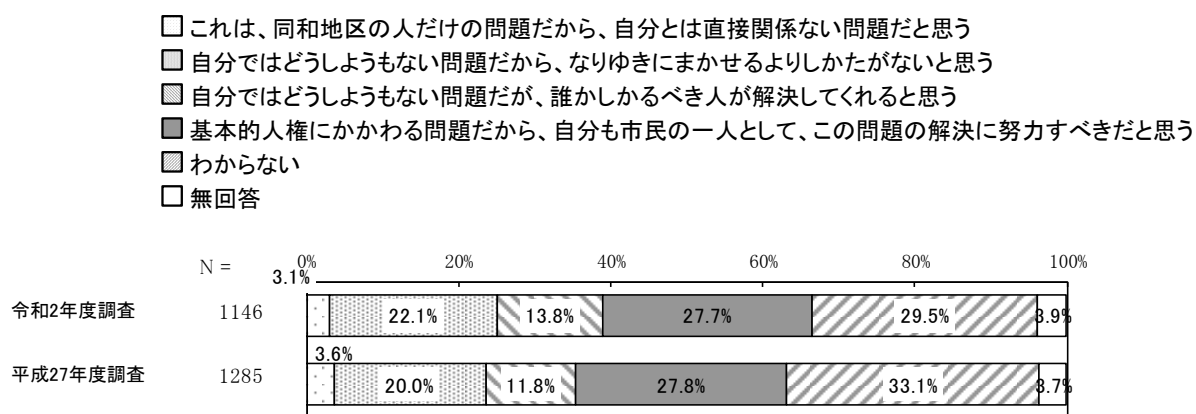


問 42. すべての方にお聞きします。

同和問題（部落差別）の解決に対するあなたの考えに最も近いのはどれですか。（○印1つ）

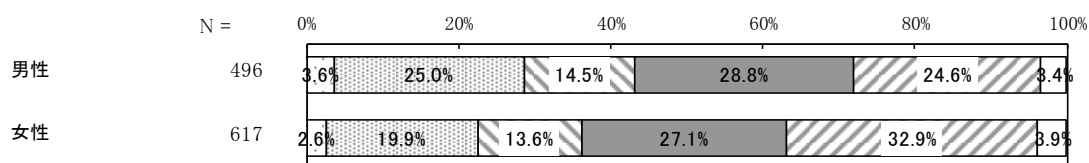
「わからない」の割合が 29.5%と最も高く、次いで「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が 27.7%、「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」の割合が 22.1%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



【性別】

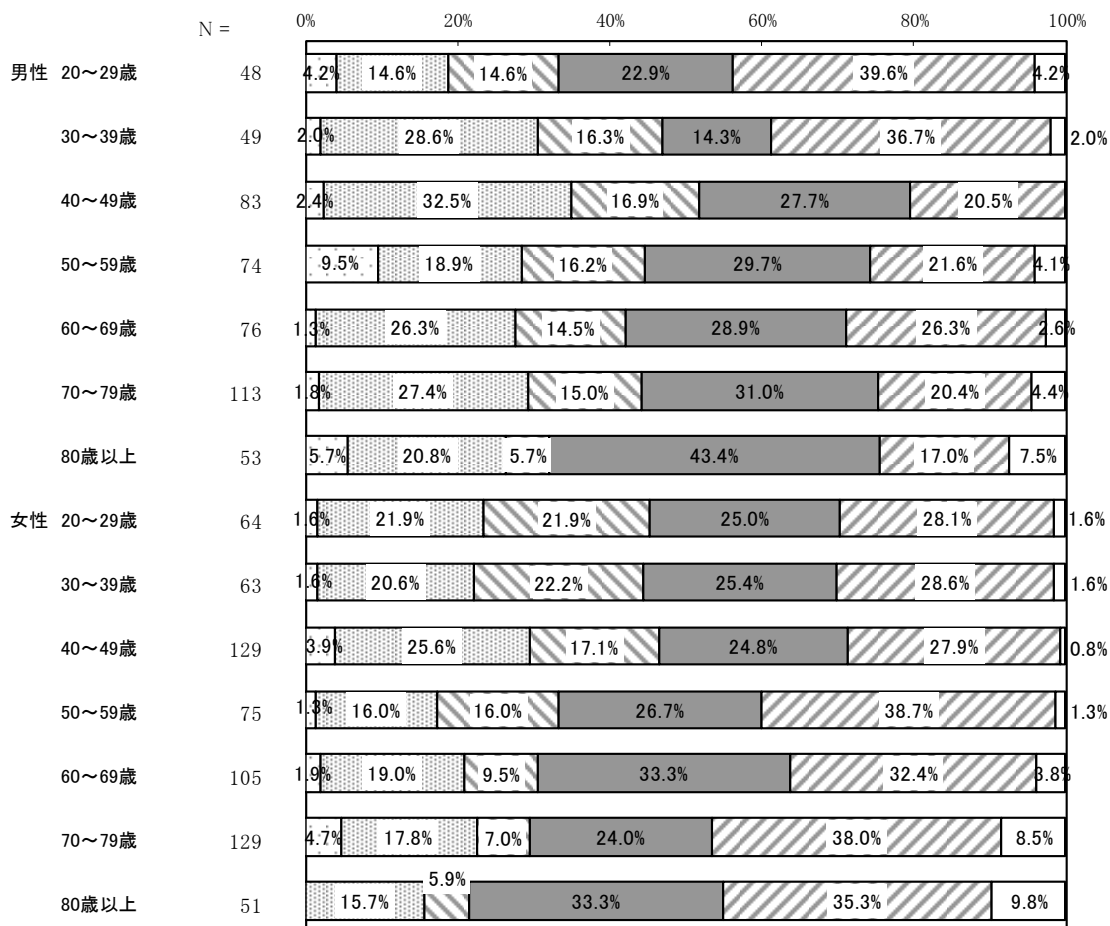
性別でみると、女性に比べ男性で「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



【性・年齢別】

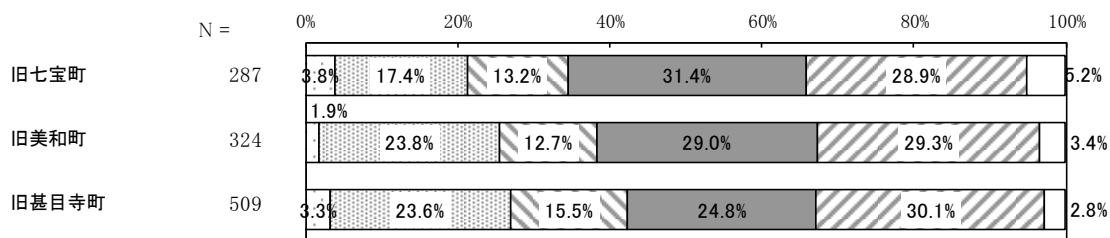
性・年齢別でみると、男性の 80 歳以上で「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が高くなっています。

- ☐ これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係ない問題だと思う
- ☐ 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う
- ☐ 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う
- ☐ 基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う
- ☐ わからない
- ☐ 無回答



【居住地区別】

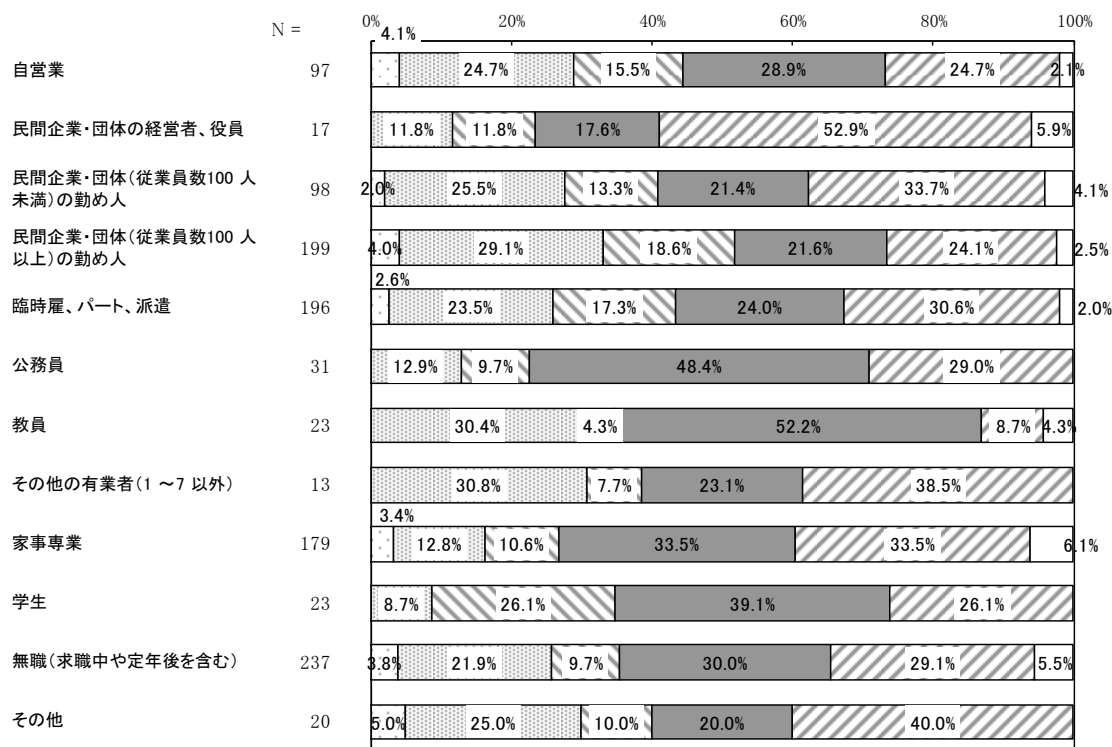
居住地区別でみると、旧七宝町で「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがない」の割合が低くなっています。



【職業別】

職業別でみると、公務員、教員で「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が高くなっています。

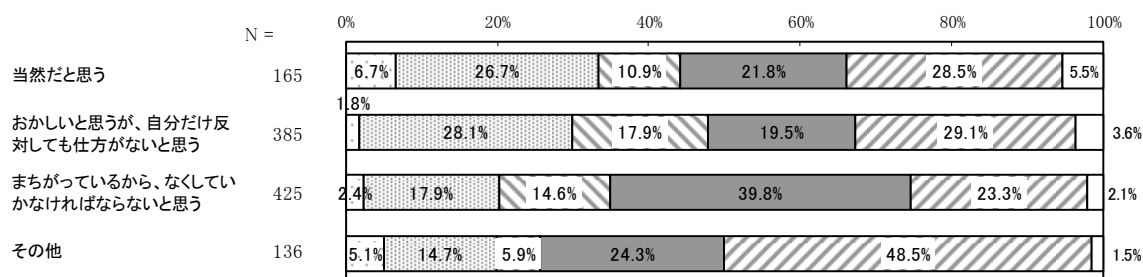
- ☐ これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係ない問題だと思う
- ☐ 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う
- ☐ 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う
- ☐ 基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う
- ☐ わからない
- ☐ 無回答



【家柄・血筋意識別】

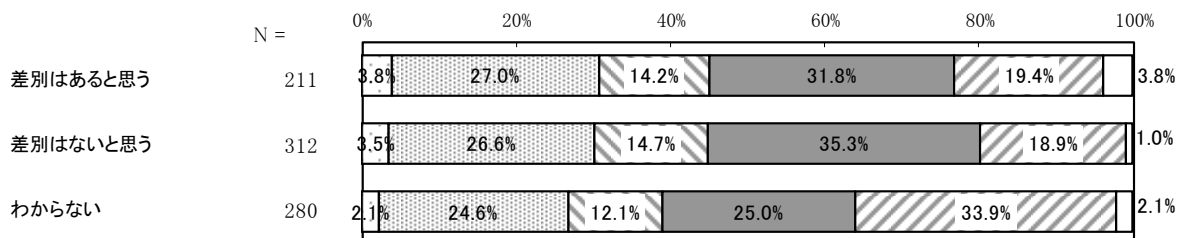
家柄・血筋意識別でみると、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が高くなっています。

- ☐ これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係ない問題だと思う
- ☐ 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う
- ☐ 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う
- ☐ 基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う
- ☐ わからない
- ☐ 無回答



【日常の付き合い方差別意識別】

日常の付き合い方差別意識別でみると、わからないで「わからない」の割合が高くなっています。

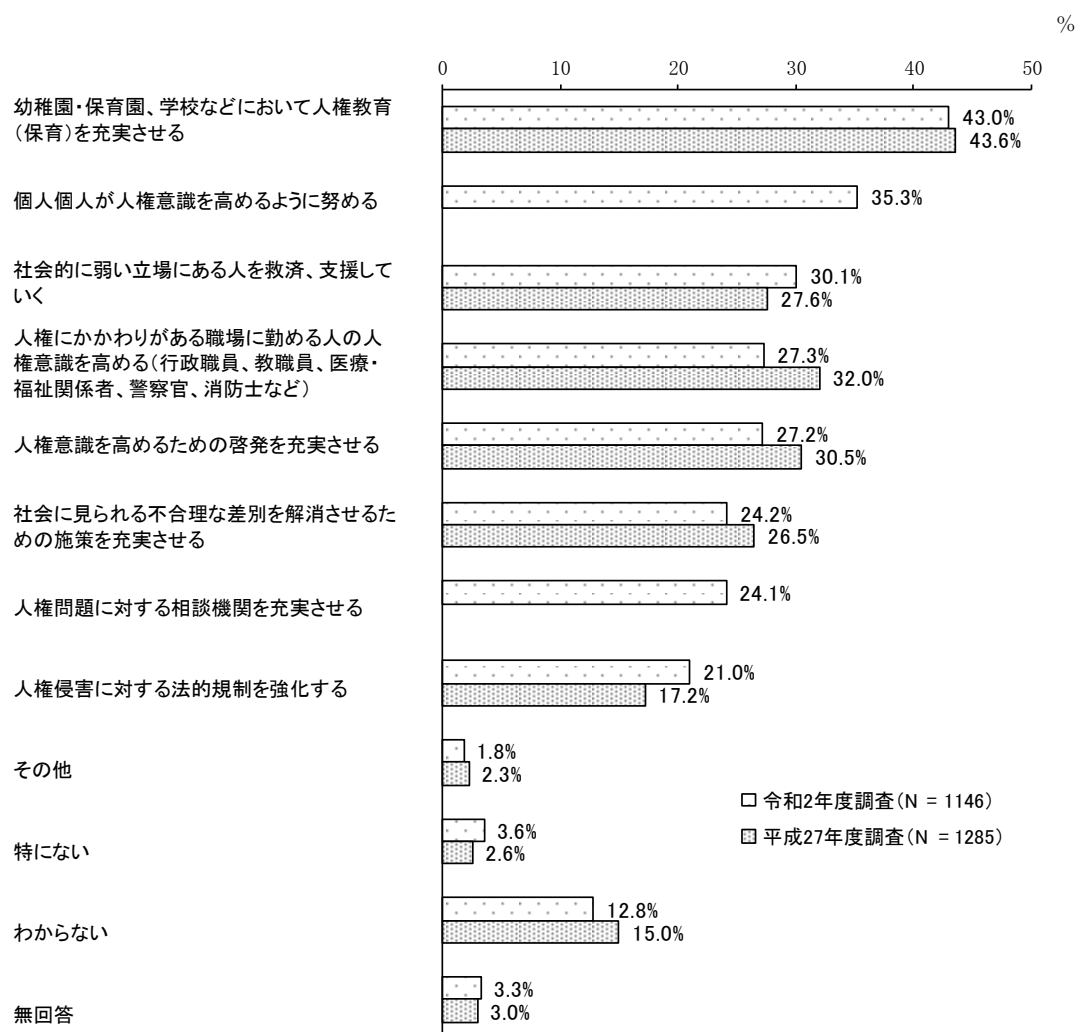


(12) 人権尊重の取り組み及び啓発活動への参加、認知について

問 43. 人権が尊重される社会を実現するためには、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。(〇印いくつでも)

「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる」の割合が 43.0%と最も高く、次いで「個人個人が人権意識を高めるように努める」の割合が 35.3%、「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」の割合が 30.1%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」の割合が高くなっています。

単位：％

無回答	わからない	特にない	その他	個人個人が人権意識を高めるように努める	人権問題に対する相談機関を充実させる	人権侵害に対する法的規制を強化する	人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める（行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる	人権意識を高めるための啓発を充実させる	有効回答数（件）	区分
2.6%	9.9%	3.8%	1.6%	34.3%	22.2%	22.2%	27.0%	29.8%	23.2%	44.4%	34.9%	496	男性
3.7%	14.6%	3.1%	1.6%	36.8%	26.6%	20.6%	27.4%	31.1%	25.6%	42.9%	21.6%	617	女性

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性 20～29 歳で「人権侵害に対する法的規制を強化する」の割合が高くなっています。男性の 60～69 歳、80 歳以上で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」の割合が高くなっています。また、女性の 20～29 歳で「人権問題に対する相談機関を充実させる」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	意識を高める（行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）	人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める	人権侵害に対する法的規制を強化する	人権問題に対する相談機関を充実させる	個人個人が人権意識を高めるように努める	その他	特にな	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	27.1%	39.6%	22.9%	41.7%	14.6%	45.8%	27.1%	29.2%	—	—	6.3%	—	
30～39歳	49	28.6%	59.2%	32.7%	32.7%	20.4%	22.4%	32.7%	40.8%	2.0%	2.0%	10.2%	—	
40～49歳	83	32.5%	54.2%	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%	22.9%	34.9%	4.8%	1.2%	7.2%	1.2%	
50～59歳	74	37.8%	40.5%	23.0%	28.4%	37.8%	24.3%	24.3%	32.4%	1.4%	9.5%	6.8%	1.4%	
60～69歳	76	44.7%	46.1%	22.4%	31.6%	23.7%	19.7%	17.1%	36.8%	2.6%	2.6%	7.9%	3.9%	
70～79歳	113	29.2%	36.3%	17.7%	25.7%	29.2%	14.2%	17.7%	30.1%	—	3.5%	15.9%	4.4%	
80歳以上	53	45.3%	39.6%	22.6%	30.2%	30.2%	11.3%	20.8%	39.6%	—	7.5%	11.3%	5.7%	
女性 20～29歳	64	15.6%	54.7%	42.2%	42.2%	28.1%	34.4%	39.1%	40.6%	3.1%	3.1%	4.7%	—	
30～39歳	63	22.2%	55.6%	34.9%	34.9%	34.9%	36.5%	33.3%	38.1%	—	—	14.3%	—	
40～49歳	129	23.3%	55.8%	25.6%	38.0%	28.7%	28.7%	30.2%	41.1%	3.9%	1.6%	7.0%	1.6%	
50～59歳	75	16.0%	36.0%	38.7%	32.0%	29.3%	24.0%	28.0%	42.7%	1.3%	1.3%	16.0%	1.3%	
60～69歳	105	29.5%	49.5%	22.9%	28.6%	27.6%	13.3%	24.8%	38.1%	1.0%	3.8%	10.5%	2.9%	
70～79歳	129	20.9%	23.3%	13.2%	17.1%	24.0%	7.8%	19.4%	30.2%	—	7.0%	25.6%	8.5%	
80歳以上	51	17.6%	25.5%	11.8%	35.3%	17.6%	5.9%	13.7%	25.5%	2.0%	2.0%	23.5%	11.8%	

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧七宝町で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」の割合が高くなっています。

単位：％

無回答	わからない	特にない	その他	個人個人が人権意識を高めるように努める	人権問題に対する相談機関を充実させる	人権侵害に対する法的規制を強化する	人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める（行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる	人権意識を高めるための啓発を充実させる	有効回答数（件）	区分
3.1%	13.6%	2.1%	2.1%	33.4%	21.3%	18.5%	27.5%	30.0%	25.8%	44.9%	32.4%	287	旧七宝町
2.8%	16.0%	2.8%	2.2%	35.8%	25.9%	22.2%	30.2%	31.8%	25.3%	40.4%	26.2%	324	旧美和町
3.3%	10.0%	4.5%	1.4%	36.1%	24.8%	22.0%	25.7%	29.5%	23.2%	45.0%	25.1%	509	旧甚目寺町

【職業別】

職業別でみると、公務員、教員で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」の割合が高くなっています。教員で「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる」「人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める（行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）」の割合が高くなっています。また、学生で「人権侵害に対する法的規制を強化する」「人権問題に対する相談機関を充実させる」の割合が高くなっています。

単位：％

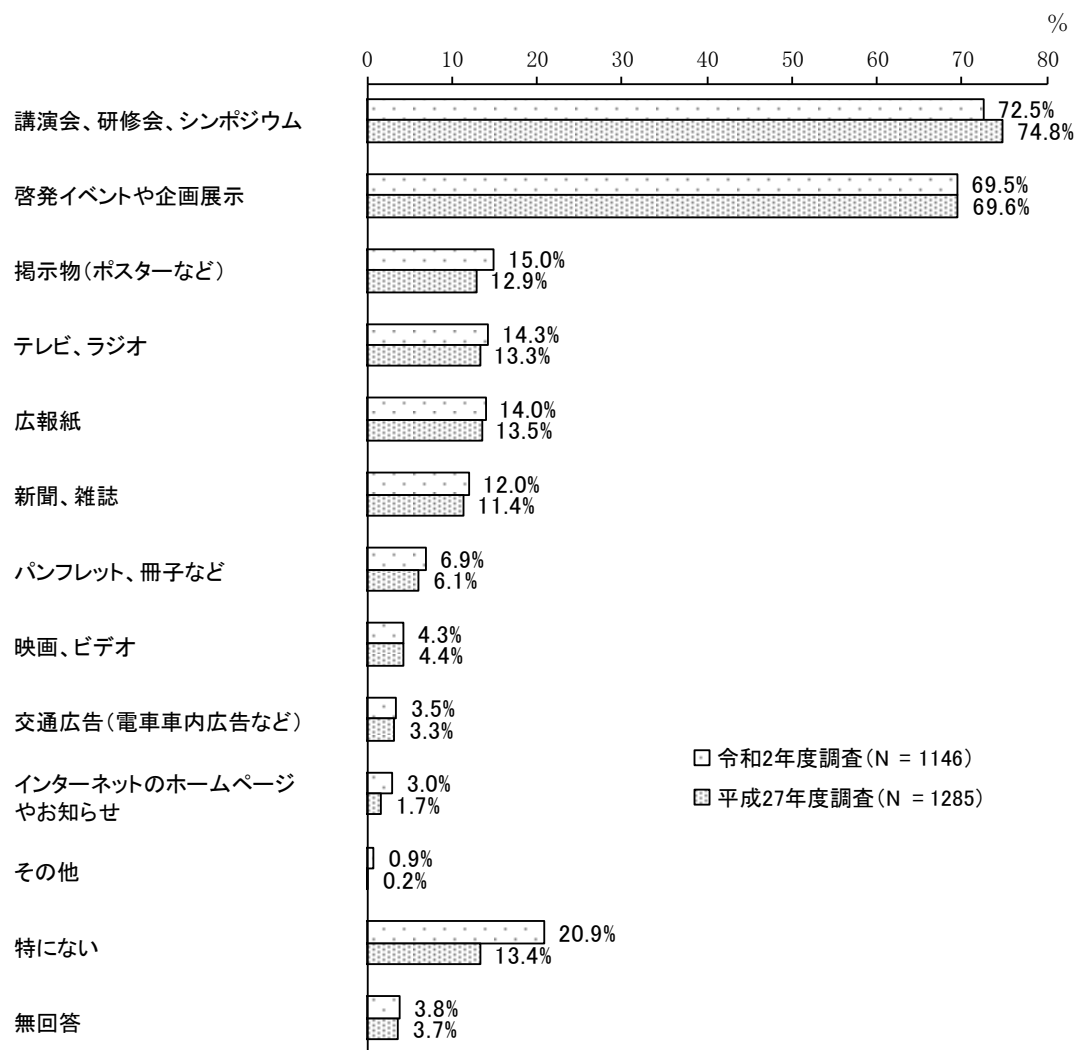
区分	有効回答数（件）	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるため	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	意識を高める（行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）	人権侵害に対する法的規制を強化する	人権問題に対する相談機関を充実させる	個人個人が人権意識を高めるように努める	その他	特にな	わからない	無回答
自営業	97	26.8%	39.2%	23.7%	21.6%	22.7%	19.6%	17.5%	32.0%	－	2.1%	14.4%	3.1%
民間企業・団体の経営者、役員	17	35.3%	41.2%	23.5%	17.6%	17.6%	17.6%	23.5%	47.1%	11.8%	－	5.9%	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	34.7%	48.0%	25.5%	28.6%	26.5%	23.5%	27.6%	41.8%	3.1%	1.0%	11.2%	1.0%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	27.1%	51.8%	26.6%	30.7%	26.1%	30.7%	21.6%	28.6%	3.0%	3.5%	6.5%	－
臨時雇、パート、派遣	196	23.5%	44.9%	26.0%	33.2%	30.1%	22.4%	31.1%	40.8%	1.5%	2.6%	13.3%	2.6%
公務員	31	48.4%	45.2%	25.8%	29.0%	29.0%	25.8%	16.1%	51.6%	6.5%	3.2%	－	－
教員	23	47.8%	69.6%	39.1%	39.1%	47.8%	26.1%	26.1%	39.1%	－	－	4.3%	－
その他の有業者（1～7以外）	13	23.1%	53.8%	23.1%	38.5%	23.1%	15.4%	23.1%	38.5%	－	23.1%	－	－
家事専業	179	23.5%	38.5%	24.0%	34.1%	29.6%	14.5%	24.6%	33.5%	1.1%	3.9%	19.0%	6.1%
学生	23	13.0%	43.5%	43.5%	43.5%	26.1%	39.1%	47.8%	43.5%	4.3%	－	－	－
無職（求職中や定年後を含む）	237	28.7%	35.9%	19.4%	27.0%	26.6%	15.2%	20.7%	32.9%	0.4%	5.1%	16.9%	6.8%
その他	20	15.0%	30.0%	10.0%	35.0%	25.0%	15.0%	25.0%	35.0%	－	5.0%	10.0%	－

問 44. 人権問題について各自治体が実施している啓発活動のうち、あなたが実際に参加したり、見聞きしたりしたことがあるものはありますか。(〇印いくつでも)

なお、「1. 講演会、研修会、シンポジウム」「2. 啓発イベントや企画展示」を選択された方は、その参加状況についても、1～3のいずれかに〇をつけてください。

「講演会、研修会、シンポジウム」の割合が72.5%と最も高く、次いで「啓発イベントや企画展示」の割合が69.5%、「提示物（ポスターなど）」の割合が15.0%となっています。

平成27年度調査と比較すると、大きな差異は認められません。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数（件）	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物（ポスターなど）	交通広告（電車車内広告など）	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特になし	無回答
男性	496	72.2%	69.4%	12.5%	16.1%	7.1%	4.0%	13.7%	13.7%	2.8%	3.0%	0.6%	21.4%	3.0%
女性	617	73.1%	70.0%	15.2%	12.8%	7.1%	4.5%	11.0%	16.2%	4.1%	3.1%	1.0%	20.3%	4.4%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の80歳以上で「テレビ、ラジオ」「新聞、雑誌」の割合が高くなっています。女性の40～49歳で「掲示物（ポスターなど）」の割合が高くなっています。男性の30～39歳で「特になし」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物（ポスターなど）	交通広告（電車車内広告など）	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特になし	無回答
男性 20～29歳	48	68.8%	64.6%	2.1%	10.4%	4.2%	4.2%	4.2%	12.5%	2.1%	2.1%	－	29.2%	－
30～39歳	49	61.2%	61.2%	2.0%	10.2%	6.1%	2.0%	4.1%	16.3%	6.1%	6.1%	－	40.8%	2.0%
40～49歳	83	83.1%	80.7%	6.0%	15.7%	8.4%	6.0%	7.2%	12.0%	4.8%	2.4%	2.4%	18.1%	－
50～59歳	74	78.4%	75.7%	16.2%	17.6%	6.8%	8.1%	10.8%	18.9%	4.1%	4.1%	－	18.9%	－
60～69歳	76	64.5%	63.2%	14.5%	17.1%	7.9%	3.9%	14.5%	13.2%	2.6%	3.9%	－	21.1%	5.3%
70～79歳	113	72.6%	70.8%	19.5%	13.3%	8.0%	1.8%	16.8%	12.4%	0.9%	1.8%	－	18.6%	6.2%
80歳以上	53	69.8%	60.4%	18.9%	30.2%	5.7%	1.9%	37.7%	11.3%	－	1.9%	1.9%	11.3%	5.7%
女性 20～29歳	64	78.1%	78.1%	6.3%	9.4%	3.1%	3.1%	3.1%	18.8%	10.9%	1.6%	－	20.3%	－
30～39歳	63	77.8%	73.0%	14.3%	14.3%	11.1%	3.2%	6.3%	17.5%	6.3%	7.9%	3.2%	23.8%	－
40～49歳	129	79.8%	79.1%	14.7%	10.1%	7.0%	5.4%	14.0%	24.0%	6.2%	7.0%	2.3%	15.5%	0.8%
50～59歳	75	73.3%	69.3%	13.3%	14.7%	13.3%	4.0%	8.0%	18.7%	2.7%	2.7%	－	24.0%	2.7%
60～69歳	105	71.4%	67.6%	23.8%	18.1%	9.5%	8.6%	15.2%	18.1%	1.9%	－	1.0%	19.0%	1.9%
70～79歳	129	69.8%	65.1%	17.8%	11.6%	3.9%	3.1%	13.2%	7.8%	－	0.8%	－	19.4%	10.1%
80歳以上	51	54.9%	51.0%	7.8%	11.8%	2.0%	2.0%	9.8%	5.9%	3.9%	2.0%	－	27.5%	17.6%

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数（件）	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物（ポスターなど）	交通広告（電車車内広告など）	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特 に な い	無 回 答
旧七宝町	287	73.9%	69.3%	13.9%	15.3%	5.9%	4.9%	11.1%	16.4%	2.4%	2.1%	1.4%	19.5%	3.5%
旧美和町	324	71.9%	68.5%	11.4%	15.7%	7.7%	4.3%	14.5%	11.4%	3.1%	3.1%	1.5%	20.1%	3.4%
旧甚目寺町	509	72.3%	70.1%	15.5%	12.6%	7.1%	4.1%	10.6%	16.1%	4.3%	3.5%	0.2%	22.4%	3.7%

【職業別】

職業別でみると、公務員、学生で「講演会、研修会、シンポジウム」の割合が高くなっています。また、民間企業・団体の経営者、役員、公務員、教員で「広報紙」の割合が高くなっています。教員で「パンフレット、冊子など」「掲示物（ポスターなど）」の割合が高くなっています。

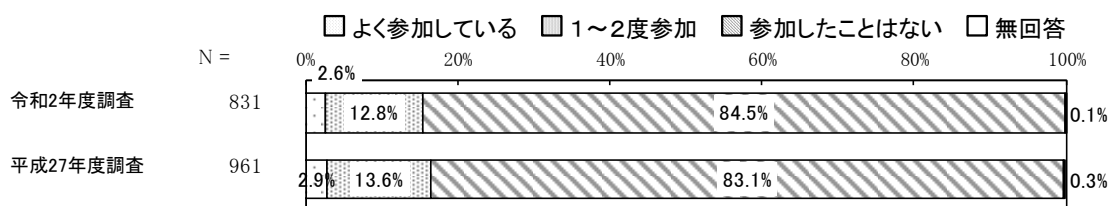
単位：％

区分	有効回答数（件）	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物（ポスターなど）	交通広告（電車車内広告など）	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特になし	無回答
自営業	97	69.1%	62.9%	15.5%	11.3%	5.2%	2.1%	10.3%	10.3%	1.0%	4.1%	－	23.7%	4.1%
民間企業・団体の経営者、役員	17	64.7%	70.6%	29.4%	11.8%	5.9%	5.9%	11.8%	17.6%	5.9%	－	－	11.8%	－
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	78.6%	78.6%	8.2%	11.2%	9.2%	4.1%	10.2%	15.3%	2.0%	4.1%	1.0%	23.5%	1.0%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	74.9%	72.4%	10.1%	16.6%	5.5%	2.5%	9.0%	16.6%	7.0%	2.5%	0.5%	25.1%	－
臨時雇、パート、派遣	196	75.0%	71.4%	15.8%	13.3%	3.6%	3.1%	10.2%	20.4%	3.6%	2.0%	1.5%	19.4%	2.6%
公務員	31	90.3%	83.9%	29.0%	9.7%	19.4%	19.4%	12.9%	19.4%	3.2%	6.5%	－	6.5%	－
教員	23	78.3%	78.3%	30.4%	17.4%	34.8%	13.0%	21.7%	39.1%	8.7%	13.0%	4.3%	13.0%	－
その他の有業者（1～7以外）	13	84.6%	76.9%	15.4%	30.8%	－	－	－	7.7%	7.7%	－	－	－	7.7%
家事専業	179	65.4%	63.1%	16.8%	16.2%	5.0%	5.0%	12.8%	12.3%	1.7%	2.2%	－	21.8%	8.4%
学生	23	95.7%	87.0%	－	4.3%	4.3%	8.7%	4.3%	4.3%	4.3%	－	－	13.0%	－
無職（求職中や定年後を含む）	237	70.5%	67.1%	13.5%	14.8%	8.9%	4.2%	16.5%	10.5%	2.1%	3.4%	0.8%	21.1%	5.9%
その他	20	55.0%	50.0%	5.0%	15.0%	5.0%	5.0%	20.0%	20.0%	－	－	5.0%	20.0%	5.0%

① 講演会、研修会、シンポジウム

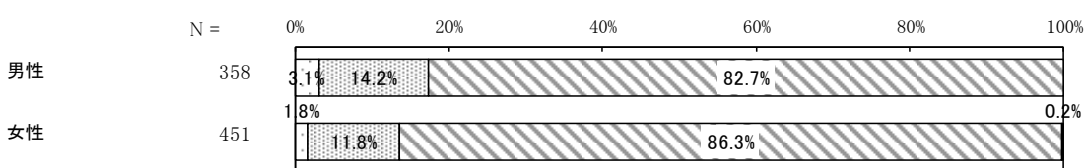
「参加したことはない」の割合が84.5%と最も高くなっています。

平成27年度と比較すると、大きな差異はみられません。



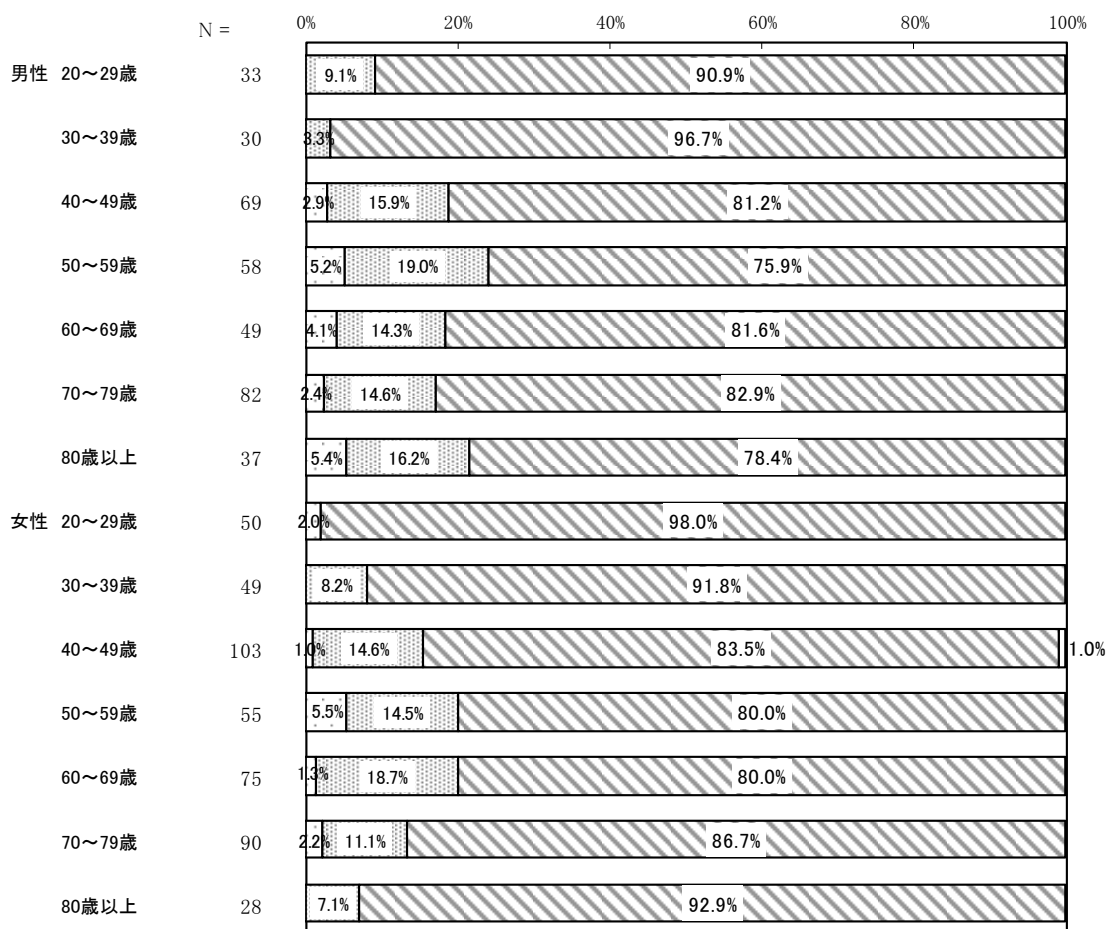
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



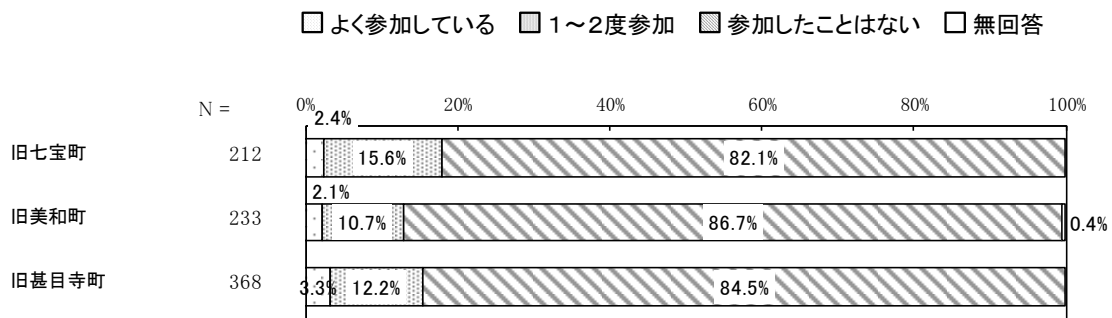
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、大きな差異はみられません。



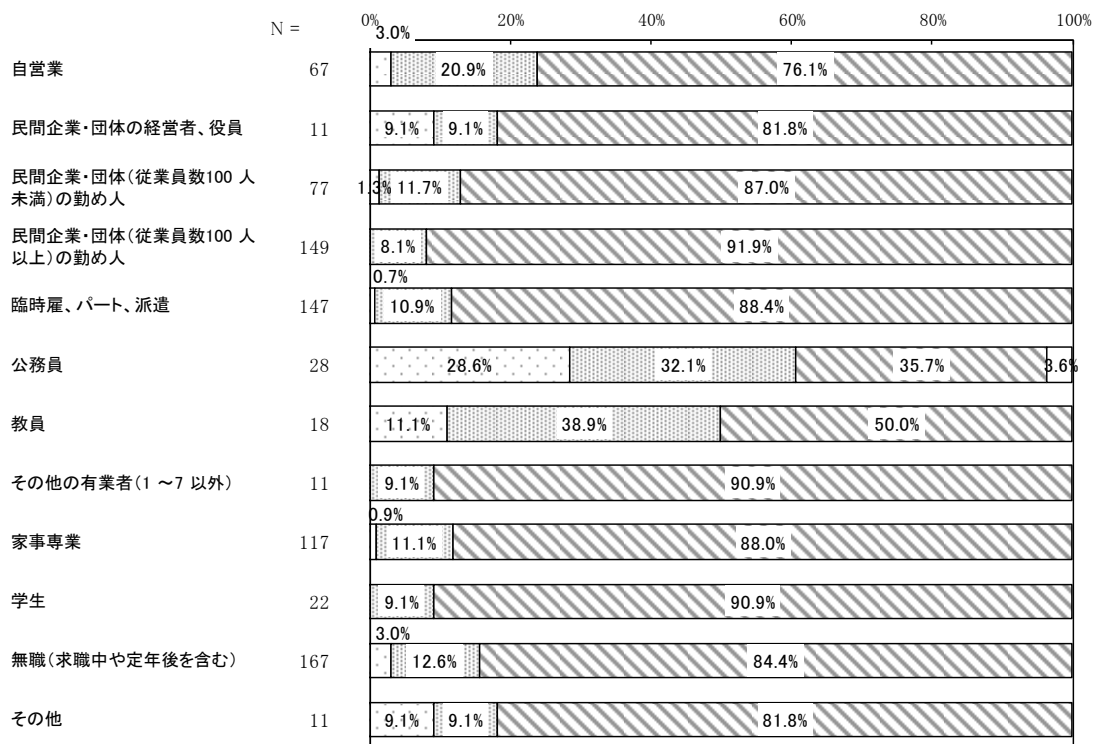
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

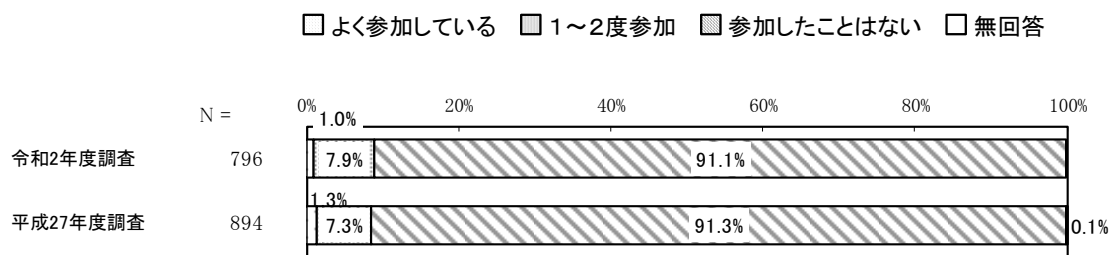
職業別でみると、公務員で「よく参加している」の割合が高くなっています。



② 啓発イベントや企画展示

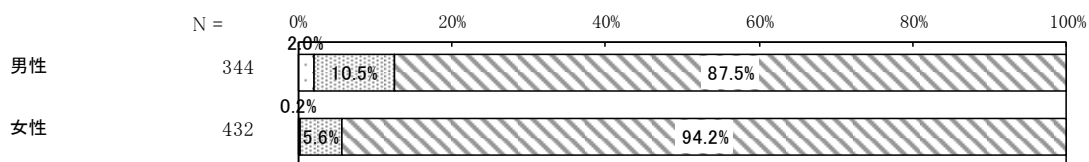
「参加したことはない」の割合が91.1%と最も高くなっています。

平成27年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



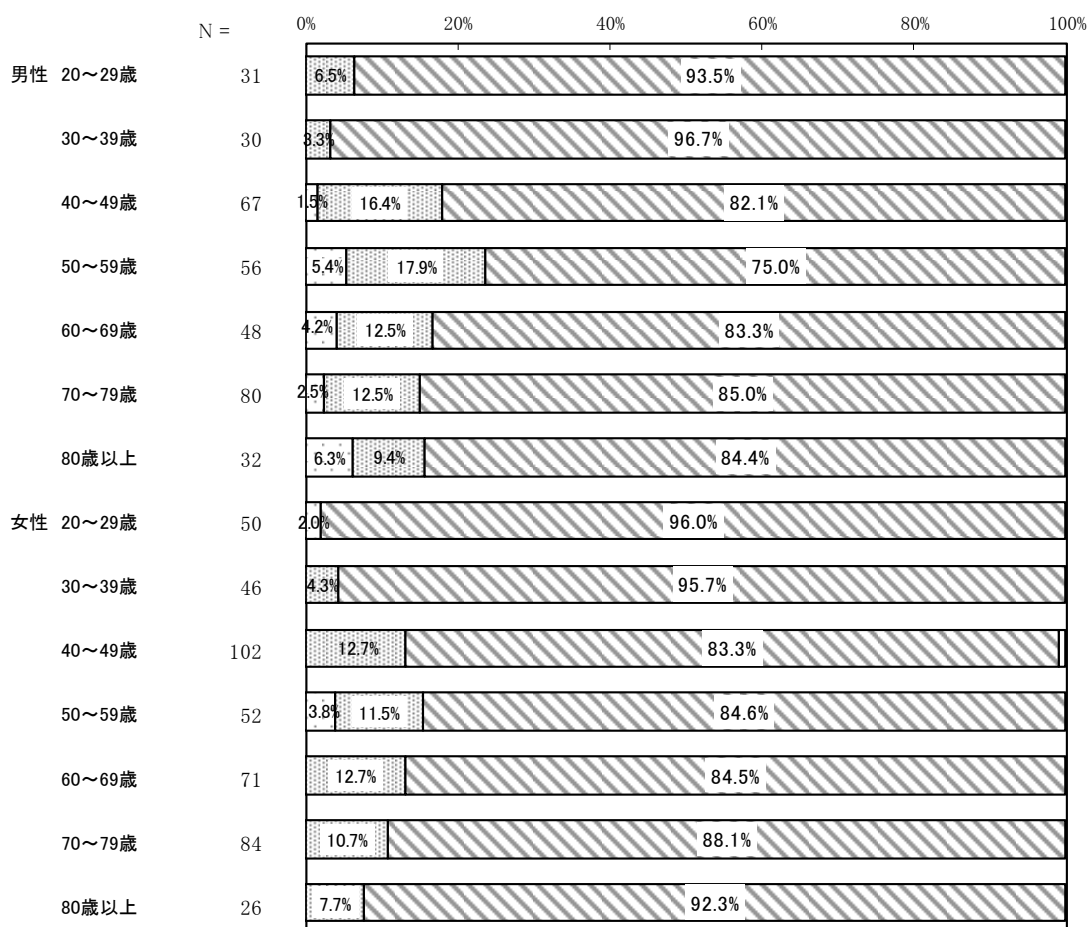
【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「参加したことはない」の割合が高くなっています。



【性・年齢別】

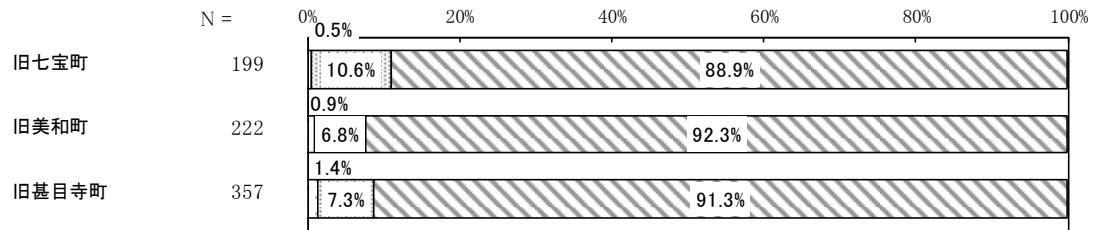
性・年齢別でみると、大きな差異はみられません。



【居住地区別】

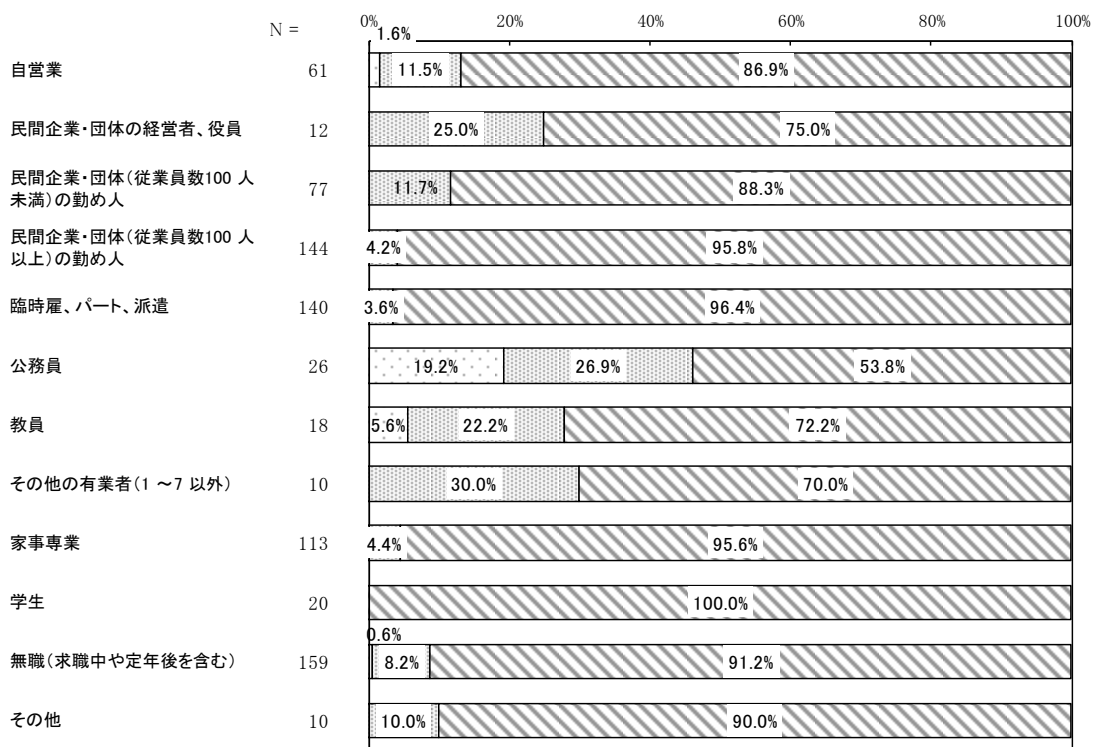
居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

□ よく参加している □ 1～2度参加 □ 参加したことはない □ 無回答



【職業別】

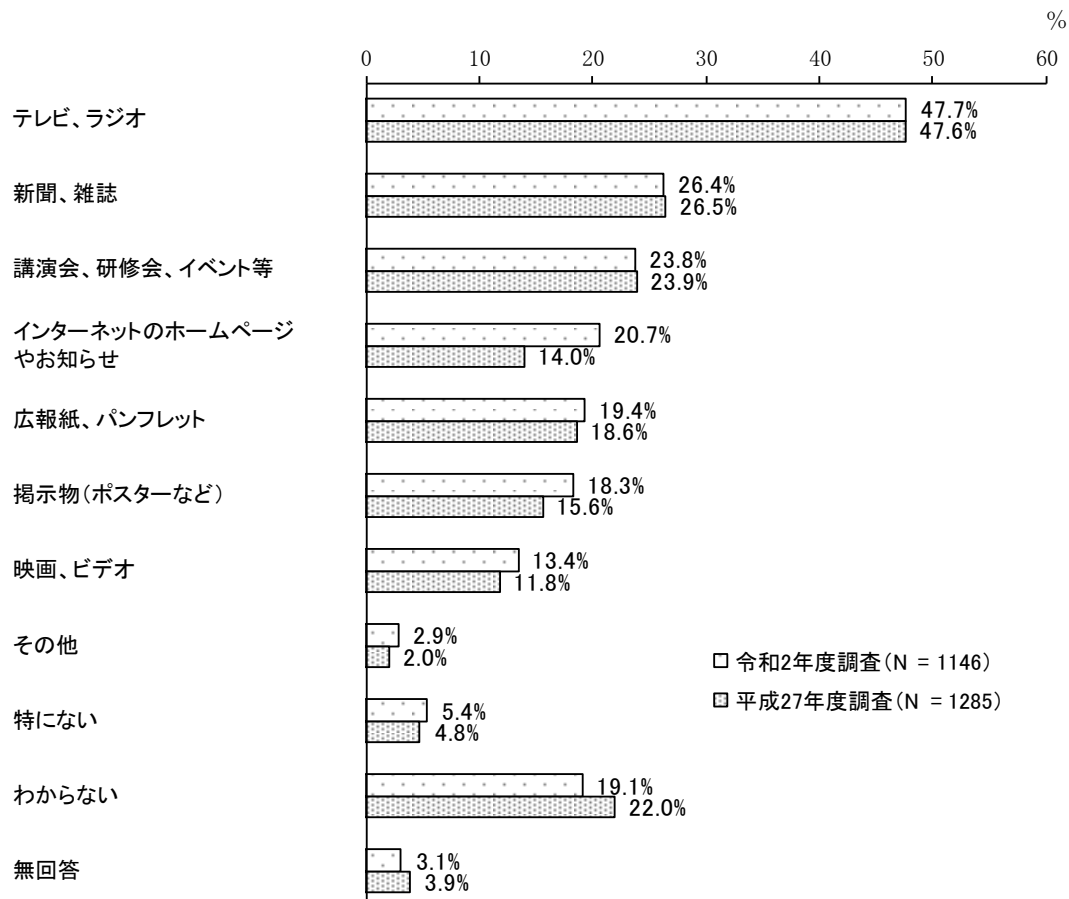
職業別でみると、公務員で「よく参加している」の割合が高くなっています。



問 45. 人権問題に関する啓発活動で、どのようなことが効果的だと思いますか。
(○印いくつでも)

「テレビ、ラジオ」の割合が47.7%と最も高く、次いで「新聞、雑誌」の割合が26.4%、「講演会、研修会、イベント等」の割合が23.8%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「インターネットのホームページやお知らせ」の割合が6.7ポイント高くなっています。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数(件)	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特にない	わからない	無回答
男性	496	25.4%	20.0%	48.2%	12.1%	26.2%	18.3%	21.0%	2.8%	6.0%	16.9%	2.2%
女性	617	22.5%	19.1%	47.5%	14.7%	26.7%	18.3%	20.9%	2.8%	5.0%	20.6%	3.7%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の80歳以上で「広報紙、パンフレット」「新聞、雑誌」の割合が高くなっています。女性の20～29歳で「インターネットのホームページやお知らせ」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物（ポスターなど）	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	48	20.8%	10.4%	64.6%	20.8%	18.8%	16.7%	27.1%	2.1%	－	12.5%	－
30～39歳	49	18.4%	8.2%	55.1%	12.2%	12.2%	16.3%	30.6%	12.2%	8.2%	16.3%	－
40～49歳	83	31.3%	19.3%	56.6%	14.5%	20.5%	12.0%	27.7%	1.2%	2.4%	15.7%	1.2%
50～59歳	74	27.0%	16.2%	58.1%	20.3%	27.0%	25.7%	27.0%	2.7%	13.5%	9.5%	－
60～69歳	76	30.3%	23.7%	51.3%	7.9%	32.9%	22.4%	23.7%	2.6%	2.6%	14.5%	2.6%
70～79歳	113	20.4%	24.8%	28.3%	7.1%	25.7%	15.0%	8.8%	0.9%	8.8%	24.8%	5.3%
80歳以上	53	28.3%	30.2%	37.7%	5.7%	45.3%	22.6%	9.4%	1.9%	3.8%	20.8%	3.8%
女性 20～29歳	64	26.6%	17.2%	67.2%	26.6%	21.9%	23.4%	40.6%	4.7%	1.6%	10.9%	－
30～39歳	63	17.5%	17.5%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%	6.3%	3.2%	15.9%	－
40～49歳	129	27.9%	18.6%	61.2%	17.8%	28.7%	26.4%	34.1%	3.9%	0.8%	10.9%	0.8%
50～59歳	75	25.3%	17.3%	46.7%	10.7%	25.3%	17.3%	17.3%	1.3%	5.3%	26.7%	1.3%
60～69歳	105	27.6%	22.9%	51.4%	17.1%	31.4%	19.0%	11.4%	1.0%	8.6%	18.1%	1.9%
70～79歳	129	14.7%	19.4%	24.0%	7.8%	26.4%	10.9%	7.8%	－	8.5%	33.3%	9.3%
80歳以上	51	15.7%	19.6%	29.4%	－	27.5%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	27.5%	13.7%

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧七宝町で「テレビ、ラジオ」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物（ポスターなど）	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特にない	わからない	無回答
旧七宝町	287	24.7%	19.5%	55.4%	11.8%	31.0%	22.3%	19.5%	2.8%	2.8%	16.0%	3.1%
旧美和町	324	22.5%	15.7%	46.9%	13.3%	31.5%	17.6%	19.1%	3.1%	6.5%	20.7%	1.9%
旧甚目寺町	509	24.8%	21.4%	44.6%	15.1%	20.8%	17.1%	23.0%	2.8%	6.3%	19.3%	3.3%

【職業別】

職業別でみると、公務員で「広報紙、パンフレット」の割合が高くなっています。また、教員で「講演会、研修会、イベント等」「テレビ、ラジオ」「新聞、雑誌」の割合が高くなっています。学生で「映画、ビデオ」の割合が高くなっています。民間企業・団体の経営者、役員で「インターネットのホームページやお知らせ」の割合が高くなっています。

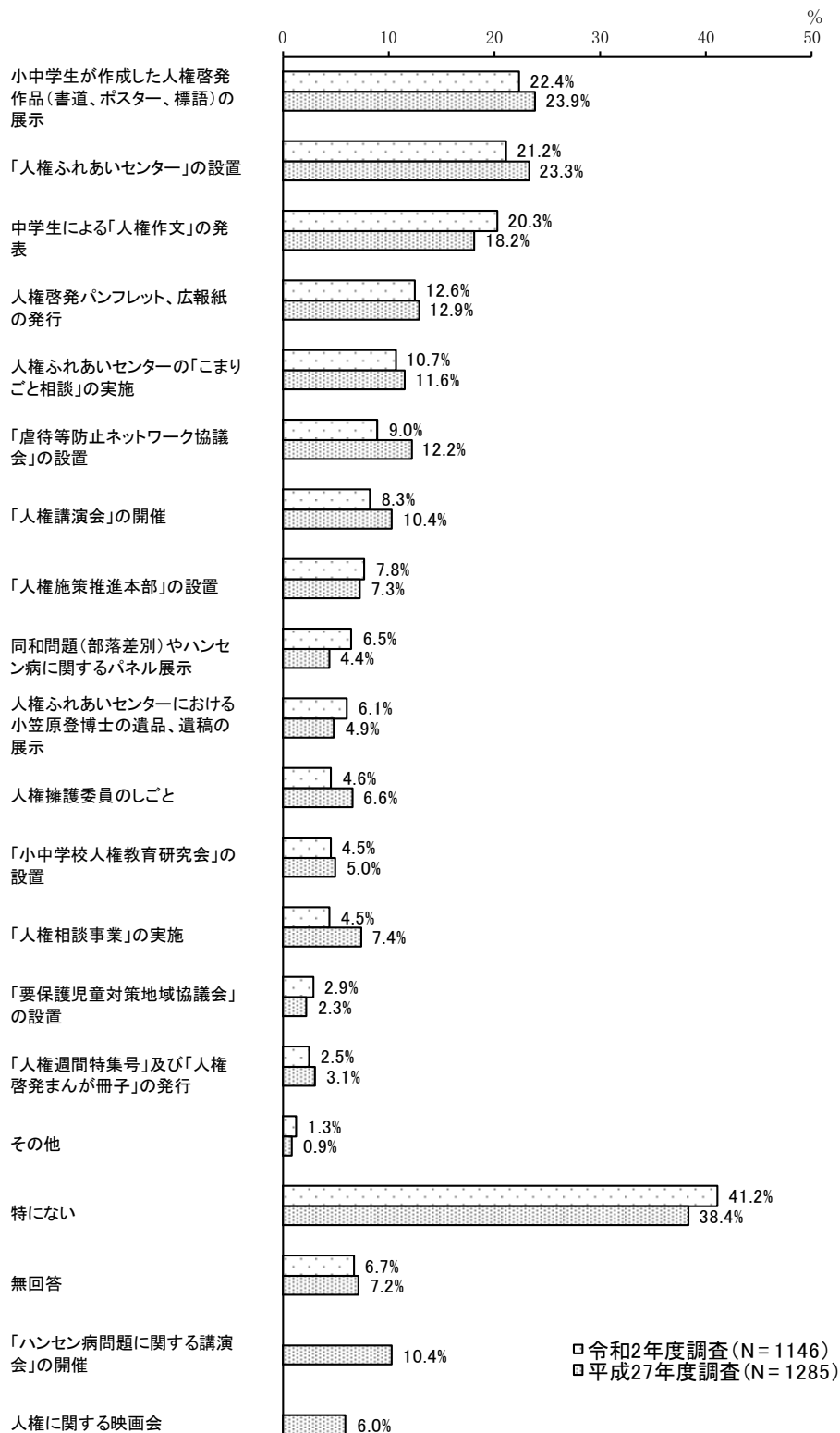
単位：％

区分	有効回答数 (件)	講演会、 研修会、イ ベ ン ト 等	広 報 紙 、 パ ン フ レ ッ ト	テ レ ビ 、 ラ ジ オ	映 画 、 ビ デ オ	新 聞 、 雑 誌	ど こ の 掲 示 物 (ポ ス タ ー ナ ー)	イ ン タ ー ネ ッ ト の ホ ー ム ペ ー ジ や お 知 ら せ	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
自営業	97	24.7%	17.5%	37.1%	12.4%	19.6%	9.3%	11.3%	3.1%	5.2%	24.7%	3.1%
民間企業・団体の 経営者、役員	17	17.6%	29.4%	64.7%	23.5%	29.4%	5.9%	41.2%	5.9%	5.9%	11.8%	-
民間企業・団体 (従業員数100人 未満)の勤め人	98	26.5%	17.3%	57.1%	20.4%	27.6%	19.4%	34.7%	3.1%	5.1%	12.2%	1.0%
民間企業・団体 (従業員数100人 以上)の勤め人	199	21.6%	14.6%	56.8%	12.6%	18.1%	21.1%	30.7%	6.0%	4.5%	15.1%	-
臨時雇、パート、 派遣	196	23.5%	18.9%	53.6%	15.8%	26.5%	23.0%	20.4%	1.5%	3.1%	15.8%	2.0%
公務員	31	45.2%	35.5%	58.1%	22.6%	38.7%	25.8%	22.6%	3.2%	-	9.7%	-
教員	23	60.9%	26.1%	73.9%	21.7%	56.5%	30.4%	30.4%	-	4.3%	-	-
その他の有業者 (1～7以外)	13	15.4%	23.1%	30.8%	-	15.4%	15.4%	15.4%	-	7.7%	30.8%	7.7%
家事専業	179	20.7%	20.1%	38.5%	12.3%	29.1%	15.1%	15.1%	2.8%	7.3%	24.6%	6.1%
学生	23	34.8%	21.7%	60.9%	30.4%	30.4%	26.1%	30.4%	-	4.3%	4.3%	-
無職(求職中や 定年後を含む)	237	22.8%	21.9%	38.0%	8.0%	29.5%	17.3%	12.2%	1.7%	7.2%	25.3%	5.1%
その他	20	10.0%	10.0%	55.0%	5.0%	30.0%	5.0%	20.0%	-	10.0%	20.0%	-

問 46. 本市では、人権問題に関して以下のことを行っていますが、ご存じのものはありますか。(〇印いくつでも)

「特にない」の割合が 41.2%と最も高く、次いで「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が 22.4%、「人権ふれあいセンター」の設置」の割合が 21.2%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「中学生による「人権作文」の発表」「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待等防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員のしごと	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	中学生による「人権作文」の発表	人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示	同和問題（部落差別）やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示	人権啓発パンフレット、広報紙の発行	「人権週間特集号」及び「人権啓発まんが冊子」の発行	その他	特になし	無回答
男性	496	9.5%	4.4%	19.4%	8.1%	2.8%	6.5%	6.0%	10.5%	8.1%	15.5%	6.3%	7.1%	15.5%	11.5%	2.8%	0.4%	49.8%	5.0%
女性	617	6.3%	4.9%	22.5%	10.2%	3.1%	3.2%	3.4%	10.9%	8.4%	24.5%	6.0%	6.0%	28.8%	13.6%	2.4%	1.8%	34.4%	7.6%

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の80歳以上で「人権施策推進本部」の設置」「人権擁護委員のしごと」「人権相談事業」の実施」「人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示」の割合が高くなっています。また、女性の30～39歳で「虐待防止ネットワーク協議会」の設置」の割合が高くなっています。女性の40～49歳で「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待等防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員のしごと	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	中学生による「人権作文」の発表	人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示	同和問題（部落差別）やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示	人権啓発パンフレット、広報紙の発行	「人権週間特集号」及び「人権啓発まんが冊子」の発行	その他	特にない	無回答
男性 20～29歳	48	2.1%	2.1%	16.7%	4.2%	2.1%	2.1%	－	2.1%	8.3%	35.4%	4.2%	4.2%	31.3%	12.5%	－	－	52.1%	4.2%
30～39歳	49	8.2%	2.0%	12.2%	10.2%	－	6.1%	－	2.0%	2.0%	8.2%	－	－	10.2%	4.1%	2.0%	－	65.3%	2.0%
40～49歳	83	3.6%	7.2%	21.7%	10.8%	3.6%	3.6%	4.8%	10.8%	10.8%	21.7%	2.4%	4.8%	24.1%	6.0%	1.2%	－	50.6%	2.4%
50～59歳	74	9.5%	6.8%	20.3%	8.1%	5.4%	6.8%	9.5%	6.8%	10.8%	20.3%	6.8%	10.8%	21.6%	10.8%	5.4%	－	47.3%	5.4%
60～69歳	76	7.9%	6.6%	19.7%	10.5%	3.9%	3.9%	3.9%	10.5%	5.3%	9.2%	5.3%	9.2%	10.5%	17.1%	2.6%	1.3%	50.0%	5.3%
70～79歳	113	12.4%	0.9%	20.4%	6.2%	1.8%	8.0%	5.3%	15.0%	7.1%	7.1%	8.0%	6.2%	6.2%	11.5%	2.7%	0.9%	45.1%	8.8%
80歳以上	53	22.6%	5.7%	20.8%	5.7%	1.9%	15.1%	18.9%	20.8%	11.3%	15.1%	17.0%	13.2%	11.3%	18.9%	5.7%	－	45.3%	3.8%
女性 20～29歳	64	－	6.3%	15.6%	4.7%	3.1%	1.6%	－	1.6%	3.1%	40.6%	3.1%	4.7%	35.9%	7.8%	－	3.1%	40.6%	－
30～39歳	63	4.8%	6.3%	20.6%	19.0%	7.9%	－	6.3%	4.8%	1.6%	23.8%	4.8%	1.6%	36.5%	9.5%	－	－	42.9%	1.6%
40～49歳	129	7.8%	6.2%	27.1%	14.0%	1.6%	4.7%	3.9%	7.8%	10.1%	39.5%	6.2%	5.4%	50.4%	17.1%	3.9%	0.8%	29.5%	2.3%
50～59歳	75	5.3%	9.3%	25.3%	9.3%	2.7%	1.3%	2.7%	10.7%	14.7%	30.7%	9.3%	9.3%	41.3%	13.3%	6.7%	1.3%	34.7%	6.7%
60～69歳	105	9.5%	4.8%	24.8%	7.6%	1.9%	4.8%	3.8%	15.2%	14.3%	14.3%	3.8%	4.8%	21.0%	19.0%	2.9%	2.9%	31.4%	6.7%
70～79歳	129	6.2%	1.6%	22.5%	8.5%	3.9%	3.1%	3.1%	19.4%	6.2%	12.4%	8.5%	9.3%	10.1%	10.9%	1.6%	1.6%	31.8%	16.3%
80歳以上	51	7.8%	－	13.7%	7.8%	2.0%	5.9%	3.9%	7.8%	3.9%	9.8%	3.9%	3.9%	2.0%	13.7%	－	3.9%	39.2%	19.6%

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧甚目寺町で「人権ふれあいセンター」の設置」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員のしごと	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	中学生による「人権作文」の発表	人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示	同和問題（部落差別）やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示	人権啓発パンフレット、広報紙の発行	「人権週間特集号」及び「人権啓発まんが冊子」の発行	その他	特にない	無回答
旧七宝町	287	6.6%	6.6%	16.7%	10.8%	3.5%	4.5%	3.5%	10.8%	8.0%	24.0%	4.2%	4.2%	23.7%	13.6%	2.4%	0.3%	42.2%	5.2%
旧美和町	324	5.9%	4.3%	17.9%	8.0%	1.5%	6.8%	5.2%	9.3%	5.9%	17.9%	4.6%	5.2%	20.1%	11.7%	3.1%	2.2%	44.8%	4.9%
旧甚目寺町	509	10.0%	3.5%	26.3%	8.8%	3.3%	3.3%	4.5%	11.4%	9.6%	19.8%	8.4%	8.4%	23.6%	12.4%	2.4%	1.0%	38.3%	8.3%

【職業別】

職業別でみると、公務員、教員で「人権施策推進本部」の設置」「虐待等防止ネットワーク協議会」の設置」「人権啓発パンフレット、広報紙の発行」の割合が高くなっています。また、公務員で「人権ふれあいセンター」の設置」「人権講演会」の開催」「人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示」「同和問題（部落差別）やハンセン病に関するパネル展示」の割合が高くなっています。教員で「小中学校人権教育研究会」の設置」「人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施」「中学生による「人権作文」の発表」の割合が高くなっています。学生で「中学生による「人権作文」の発表」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員のしごと	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	中学生による「人権作文」の発表	人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示	同和問題（部落差別）やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示	人権啓発パンフレット、広報紙の発行	「人権週間特集号」及び「人権啓発まんが冊子」の発行	その他	特にない	無回答
自営業	97	12.4%	4.1%	23.7%	14.4%	3.1%	4.1%	6.2%	15.5%	11.3%	9.3%	6.2%	6.2%	12.4%	9.3%	3.1%	－	43.3%	7.2%
民間企業・団体の経営者、役員	17	11.8%	5.9%	23.5%	－	－	5.9%	－	5.9%	11.8%	29.4%	11.8%	17.6%	29.4%	17.6%	－	－	35.3%	5.9%
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	98	6.1%	－	22.4%	10.2%	3.1%	6.1%	5.1%	7.1%	5.1%	21.4%	4.1%	7.1%	27.6%	10.2%	2.0%	－	45.9%	3.1%
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	199	3.0%	3.5%	13.6%	6.5%	2.0%	2.5%	2.5%	4.0%	3.0%	20.1%	2.0%	2.5%	22.6%	7.5%	1.5%	1.5%	56.3%	3.0%
臨時雇、パート、派遣	196	3.1%	5.1%	20.4%	10.2%	2.0%	1.5%	2.6%	10.7%	7.1%	25.5%	4.1%	4.1%	35.7%	10.2%	1.0%	1.5%	35.7%	4.6%
公務員	31	32.3%	16.1%	61.3%	25.8%	16.1%	22.6%	12.9%	6.5%	48.4%	35.5%	22.6%	25.8%	38.7%	38.7%	19.4%	－	22.6%	－
教員	23	30.4%	52.2%	34.8%	26.1%	13.0%	21.7%	8.7%	21.7%	26.1%	60.9%	13.0%	17.4%	56.5%	47.8%	4.3%	－	17.4%	－
その他の有業者（1～7以外）	13	－	－	15.4%	7.7%	－	－	－	7.7%	－	23.1%	－	－	30.8%	15.4%	－	－	38.5%	15.4%
家事専業	179	7.8%	1.7%	26.3%	9.5%	2.2%	3.4%	4.5%	11.7%	11.2%	20.1%	6.7%	8.4%	20.7%	15.1%	3.4%	1.1%	29.6%	12.3%
学生	23	－	－	8.7%	8.7%	4.3%	－	－	4.3%	4.3%	69.6%	4.3%	4.3%	47.8%	8.7%	－	－	21.7%	－
無職（求職中や定年後を含む）	237	10.1%	3.4%	16.9%	4.6%	2.1%	5.9%	6.3%	14.8%	6.3%	11.0%	9.3%	7.2%	8.0%	12.7%	2.5%	2.5%	45.6%	9.7%
その他	20	5.0%	10.0%	35.0%	5.0%	5.0%	10.0%	5.0%	20.0%	－	5.0%	5.0%	－	5.0%	15.0%	－	－	40.0%	5.0%

